

令和6年度

学生便覧

(令和6(2024)年度入学生適用)

広島大学生物生産学部

— 広 島 大 学 の 理 念 —

- 平和を希求する精神
- 新たなる知の創造
- 豊かな人間性を培う教育
- 地域社会・国際社会との共存
- 絶えざる自己変革

広島大学憲章

広島大学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に 1949 年に創設された国立の総合研究大学である。

広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念 5 原則の下、自由で平和な社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命とする。

1. 人権の尊重

広島大学は、そのあらゆる活動において、民族、国籍、宗教、信条、ジェンダー、経済的・社会的地位、障がいの有無などに関わるあらゆる差別やハラスメントを許さず、一人ひとりの人権と人格を尊重し、擁護する。

2. 教育

広島大学は、個々の学生が主体的で柔軟な学びを実践できる環境を構築し、豊かな人間性と幅広い教養、秀でた専門的知識と自ら課題を発見し解決する能力を備え、自由で平和な持続的発展を可能とする社会の実現に貢献する人材を育成する。

3. 研究

広島大学は、研究者の自由な発想に基づく高度で革新的な研究により、深い真理の探究と新たな知の創造に邁進するとともに、その成果を広く社会に提供することにより、地域、国及び国際社会が抱える課題の解決に向けたイノベーションを持続的に創出する。

4. 社会貢献

広島大学は、自らの活動を積極的に公開し、社会に開かれた大学、社会から信頼される大学として、地域や産業界、関係する諸機関とも連携・協働し、教育、研究、医療等の全ての活動を通じて、地域社会及び国際社会に貢献する。

5. 持続可能な社会の実現

広島大学は、持続可能な社会を実現するための世界最高水準の活動に取り組む大学として、貧困や紛争、人権の抑圧、感染症、環境や資源・エネルギー問題など、地球規模の課題に対する先端的な解決策を世界に先駆けて実践する。

広島大学の全構成員及び卒業生・修了生は、各々が矜持を持ち、国民及び世界から期待される役割をたゆまず省察し、コンプライアンスを徹底の上、相互に信頼・尊重しあいながら、その個性と能力を十分に発揮して各々の使命を果たし続ける。

(2021 年 12 月 27 日 制定)

広島大学行動規範

広島大学は、国立の総合研究大学として、自由で平和な社会を実現し、人類の幸福に貢献するという使命を果たすと同時に、その活動に関して高い倫理性と社会に対する透明性を持った十分な説明責任が求められています。社会からのこれらの負託に応えるために、私たち広島大学の全構成員が常に意識し、実行すべき指針として、「広島大学行動規範」を定めます。

1. 人権と多様性の尊重

私たちは、一人ひとりの人権と人格を尊重し、あらゆる差別やハラスメントを許さず、全ての構成員がその個性と能力を十分に発揮できるキャンパスを実現します。

2. 自主性・自律性の堅持

私たちは、社会的規範や倫理、個々の活動に対するインテグリティに十分配慮しつつ、学問の自由や教育・研究の自主性・自律性を堅持し、世界最高水準の教育・研究を実施・発展させ、その成果を社会に還元します。

3. 法令等の遵守

私たちは、広島大学の構成員として活動するにあたり、社会的規範・ルール、関係法令及び学内諸規則を遵守します。

4. 情報の公開・保護

私たちは、社会に対する透明かつ公正な説明責任を果たすため、その活動の内容や結果など本学が保有する情報について適時適切な方法で社会に公開し、その情報の利用にあたっては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図ります。

5. 情報の管理

私たちは、広島大学の情報資産の価値を把握し、その安全性及び信頼性を確保するために、情報セキュリティ上の脅威を十分に認識し、それぞれの業務に応じて、適切な管理と運用を行います。

6. 経費・資産の適正な管理

私たちは、活動のための経費及び資産の多くが税金その他社会からの支援等によるものであることを常に自覚し、大学の経費及び資産を適正かつ効率的に管理し、使用します。

7. 安全・安心な環境の整備

私たちは、業務の遂行にあたり、安全に対する意識を高め、安全・安心かつ快適な教育、学修、研究及び労働の環境を整備します。

8. 環境問題への取組

私たちは、気候変動や大規模災害、環境汚染や資源・エネルギー問題などの世界的な環境問題に率先して取り組み、安定した環境を将来の世代に引き継ぎます。

(2021年12月27日 制定)

—生物生産学部の理念—

生物生産学部は、人類の持続的生存と福祉の向上に貢献できる人材を養成するため、次の理念をもとに教育・研究を行う。

- 生物圏の環境保全
- 環境に調和した食料の生産
- 健康で豊かな食の創成
- 生物資源に関わる知の創造
- 地域と国際社会への貢献

—生物生産学部の教育研究上の目的—

生物生産学部は、環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

—生物生産学部の教育目標—

生物及び生物圏に関わる科学的知識を基礎として、環境と調和した食料生産と生物資源の有効利用を行う分野において、地球規模の広い視野を持って活躍できる、教養・基礎学力・応用展開能力を身につけた専門家・研究者の養成を行う。

学 期 区 分

期	学 期	区 分
前期	春 季 休 業	4 月 1 日 ~ 4 月 7 日
	第 1 タ ー ム	4 月 8 日 ~ 8 月 1 0 日
	第 2 タ ー ム	
	夏 季 休 業	8 月 1 1 日 ~ 9 月 3 0 日
後期	第 3 タ ー ム	1 0 月 1 日 ~ 2 月 1 5 日
	第 4 タ ー ム	
	冬 季 休 業	1 2 月 2 6 日 ~ 1 月 5 日
	学 年 末 休 業	2 月 1 6 日 ~ 3 月 3 1 日

(注) 上記記載内容は広島大学通則に基づく期間であり、授業スケジュールとは異なる場合があります。授業スケジュールについては、各年度の学年歴で確認してください。

授 業 時 間

時 限	時 刻
1	8 : 4 5 ~ 9 : 3 0
2	9 : 3 0 ~ 1 0 : 1 5
3	1 0 : 3 0 ~ 1 1 : 1 5
4	1 1 : 1 5 ~ 1 2 : 0 0
5	1 2 : 5 0 ~ 1 3 : 3 5
6	1 3 : 3 5 ~ 1 4 : 2 0
7	1 4 : 3 5 ~ 1 5 : 2 0
8	1 5 : 2 0 ~ 1 6 : 0 5
9	1 6 : 2 0 ~ 1 7 : 0 5
1 0	1 7 : 0 5 ~ 1 7 : 5 0

9 (※)	1 6 : 2 0 ~ 1 7 : 0 5
1 0 (※)	1 7 : 1 0 ~ 1 7 : 5 5

(※) を付した時限は、45分授業を実施する場合の時限を示します。

学 生 便 覧 に つ い て

1. この**学生便覧**は、生物生産学部令和6年度入学生を対象とする大学・学部
の諸規則、教育課程、履修要領及び修学上の諸注意等を記載したものです。
2. この**学生便覧**は、到達目標型教育プログラムに関する履修方法等の説明、教
養教育に関する履修方法等の説明、生物生産学部の教育課程及び履修要領及び
修学上の諸注意等を後半部（専門教育について）に記載したものです。
3. 令和6年度入学生は、卒業するまでこの**学生便覧**に従って履修等を行わな
ければならないので、紛失しないよう大切に扱ってください。
4. 令和6年度入学生は、この**学生便覧**のほかに、教養教育科目のシラバスと
専門教育科目のシラバスを活用して、遺漏のないよう各自の履修等の計画を立
ててください。
5. シラバスは「My もみじ」（学生情報の森「もみじ」）に掲載しています。

○ 学 部 の 沿 革

昭和24年5月31日	昭和24年法律150号国立学校設置法により、広島大学水畜産学部（水産学科、畜産学科）設置
昭和24年6月1日	実習船「豊潮丸」設置
昭和24年7月1日	学部の位置を広島県福山市沖野上町旧軍暁部隊跡に定めた。
昭和24年7月18日	第1回入学宣誓式を挙行した。
昭和24年11月4日	中国財務局から広島県深安郡大津野村元占領軍兵舎を学部校舎として引き継ぐ。
昭和25年4月20日	学部の位置を福山市沖野上町（現在緑町）から深安郡大津野村に移転
昭和25年5月16日	附属図書館水畜産学部分館設置
昭和25年11月5日	開学式を挙行した。
昭和28年8月1日	附属農場（深安実験牧場、川口農場、賀茂牧場）設置（昭28法律第88号）
昭和34年3月1日	実習船「豊潮丸」二代目設置
昭和36年4月1日	水畜産学専攻科（水産学専攻、畜産学専攻）設置（昭36.4.1学大第165号）
昭和38年4月8日	附属農場（深安実験牧場、賀茂牧場）を福山市御幸町に移転
昭和39年4月1日	福山市沖野上町（現在緑町）に新校舎を新営し、学部の位置を大門町（旧大津野村）から沖野上町（現在緑町）に移転
昭和40年6月17日	附属農場の御幸農場及び川口農場を御幸農場に統合（川口農場は畜産学科の川口実験圃場とした。）
昭和41年4月1日	食品工業化学科増設（昭41省令第23号）。同学科に畜産食品製造学学科目設置 畜産学科畜産製造学学科目廃止
昭和42年4月1日	食品工業化学科に水産食品製造学学科目、食品化学学科目増設 水産学科水産物理学学科目を水産物理化学学科目に、水産海洋学学科目を水産環境学学科目に、水産資源増殖学学科目を水産増殖学学科目に改称 畜産学科家畜繁殖学学科目、家畜学学科目、家畜衛生学学科目、飼料作物学学科目、及び畜産化学学科目を家畜育種・繁殖学学科目、家畜飼養学学科目、家畜管理学学科目、家畜解剖生理・衛生学学科目及び草地学学科目に改称（昭42省令第3号） 附属図書館水畜産学部と附属図書館福山分校分館を統合し、附属図書館福山分館に改称（昭42訓令第4号）
昭和43年4月1日	水畜産学部に置かれる学科目は、講座となった。（昭43省令第8号） 食品工業化学科に食品分析学講座増設（昭43省令第17号） 大学院農学研究科（水産学専攻、畜産学専攻）修士課程設置（昭43政令第60号） 水畜産学専攻科廃止（昭43.5.4文大大第282号）
昭和44年4月1日	食品工業化学科に食品衛生学講座増設（昭44省令第14号） 附属水産実験所設置（昭44省令第8号）
昭和45年4月1日	食品工業化学科食品分析学講座を食品化学工学講座に改称（昭45省令第14号） 大学院農学研究科に食品工業化学専攻増設（昭45.4.1学大第20の12号）
昭和46年4月1日	水産学科水産物理化学講座を食品工業化学科に移設し、講座名を食品物理化学と改称（昭46省令第19号）
昭和50年4月1日	動物生理・生態学講座（共通講座）増設（昭50省令第16号）
昭和53年10月1日	練習船「豊潮丸」三代目設置（昭53省令第37号）
昭和54年4月1日	水畜産学部を改組し、生物生産学部設置（昭54法律第11号） 生物生産学部に学科及び講座が次のとおり置かれた。（昭54省令第10号） 生物生産学科 海洋生物生産学講座、畜産科学講座、食糧管理学講座、生産基礎学講座、衛生微生物学講座、応用生化学講座、食品科学講座 生物生産学科にコースが次のとおり置かれた。 水産系コース、畜産系コース、食品系コース
昭和57年3月1日	附属農場（西条農場）を設置
昭和58年8月31日	川口実験圃場を廃止

昭和60年4月1日	大学院環境科学研究科修士課程及び大学院農学研究科修士課程を改組し、大学院生物圏科学研究科（環境計画科学専攻、生物機能科学専攻、生物生産学専攻）博士課程を設置（昭60政令第72号）
昭和60年4月22日	第1回生物圏科学研究科（博士課程後期）の入学式を挙行了た。
昭和61年3月26日	水畜産学部を廃止
昭和61年7月31日	附属農場が東広島市西条町大字下見に移転を完了
昭和61年10月31日	大学院農学研究科を廃止（昭60政令第72号）
昭和63年3月31日	生物生産学部が東広島市西条町大字下見に移転を完了
昭和63年11月21日	附属練習船基地を呉市宝町に設置
平成3年3月31日	附属水産実験所（箕島、鞆、熊野実験所）が竹原市竹原町1294（元広島大学理論物理学研究所跡地）に移転を完了
平成6年4月1日	生物生産学科の水産系コース、畜産系コース、食品系コースを海洋生物生産学コース、生物圏機能学コース、畜産科学コース、食糧情報管理学コース、分子細胞機能学コース、食資源機能学コースに再編
平成8年5月11日	大学院生物圏科学研究科生物生産学専攻生物情報機能学設置（平8省令第19号）
平成11年4月1日	大学院生物圏科学研究科環境循環系制御学専攻環境循環予測論、環境制御論設置（平11省令第13号）
平成14年4月1日	生物生産学科の海洋生物生産学コース、生物圏機能学コース、畜産科学コース、食糧情報管理学コース、分子細胞機能学コース、食資源機能学コースを生物圏環境学コース、海洋生物生産学コース、動物生産科学コース、食品科学コース、生物機能開発学コースに再編 大学院生物圏科学研究科を講座化し、生物圏共存科学専攻、生物資源開発学専攻を設置（平14省令第8号）
平成15年4月1日	生物生産学部附属農場及び生物生産学部附属水産実験所を統合再編し、生物圏科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センターを設置 同センターに西条ステーション及び竹原ステーションの2施設を設置
平成16年4月1日	平成15年法律第112号国立大学法人法により国立大学法人広島大学設置
平成18年4月1日	生物生産学科の生物圏環境学コース、海洋生物生産学コース、動物生産科学コース、食品科学コース、生物機能開発学コースを生物圏環境学コース、水産生物科学コース、動物生産科学コース、食品科学コース、分子細胞機能学コースに再編 大学院生物圏科学研究科生物圏共存科学専攻、生物資源開発学専攻を改組再編し、生物資源科学専攻、生物機能開発学専攻に改組
平成18年11月29日	附属練習船「豊潮丸」四代目設置
平成22年4月1日	附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センターに食品製造工場及び精密実験圃場を包括し、陸域生物圏、海域生物圏、食資源機能開発及び動植物精密実験部門に再編
平成31年4月1日	生物生産学科の生物圏環境学コース、水産生物科学コース、動物生産科学コース、食品科学コース、分子細胞機能学コースを水圏統合科学プログラム、応用動植物科学プログラム、食品科学プログラム、分子農学生命科学プログラム、国際生物生産学プログラムに再編 大学院生物圏科学研究科生物資源科学専攻、生物機能開発学専攻、環境循環系制御学専攻を大学院統合生命科学研究科統合生命科学専攻に改組
令和5年4月1日	大学院統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センターを改組し、西条ステーションは、生物生産学部附属農場及び生物生産学部附属食品実験実習工場に再編、竹原ステーションは、瀬戸内CN国際共同研究センター（学内共同教育研究施設）の一部門に再編

○ 広島大学歌

1 光あり

遠き山なみ 輝きて

新たなる日は ひらけたり

ああ われら

はてなき空に かたちなす

真をぞ きはめん望みなり

2 流あり

古き歴史は 七筋に

わかれてとはに 伝へたり

ああ われら

移らう時に かはらざる

善きをこそ 努めん集ひなり

3 緑あり

つよき不死の樹 広ごりて

葉末は風に そよぎたり

ああ われら

明るき道に 影しるす

美しきもの 求めん願ひなり

目 次

○ 広島大学の理念	i
○ 広島大学憲章	ii
○ 広島大学行動規範	iii
○ 生物生産学部の理念・目的・目標	iv
○ 学期区分・授業時間について	v
○ 学生便覧について	vi
○ 学部の沿革	vii
○ 広島大学歌	ix
○ 目次	x
○ 到達目標型教育プログラム「Hi PROSPECTS」について	ハイプロ 1
○ 教養教育について	教養 1
○ 専門教育について	
・ 生物生産学部の特色	専門 1
・ 広島大学生物生産学部細則	専門 3
・ AIMS, PEACE プログラムについて	専門 22
・ 履修登録・試験及び成績について	専門 23
・ 成績評価に対する異議申立制度について	専門 25
・ 学生の主専攻プログラムの配属について	専門 27
・ 国際生物生産学主専攻プログラム配属について	専門 28
・ 広島大学生物生産学部卒業論文指導要領	専門 29
・ 広島大学生物生産学部細則第30条に規定する論文試験の受験手続	専門 30
・ 卒業論文の評価基準	専門 32
・ 中国・四国地区国公立大学農学系学部との単位互換について	専門 33
・ 水産海洋フィールド教育プログラムの単位互換について	専門 34
・ 広島大学研究生規則生物生産学部取扱内規	専門 35
・ 広島大学生物生産学部における長期履修学生制度について	専門 35
・ 広島大学生物生産学部における早期卒業認定に関する基準	専門 36
・ 広島大学生物生産学部における授業科目の履修登録単位数の上限に関する基準	専門 37
・ 「広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則」による履修（早期履修）制度について	専門 38
・ 教育職員免許状の取得について	専門 39
・ 学芸員となる資格の取得について	専門 44
・ 食品衛生監視員及び食品衛生管理者について	専門 45
・ インターンシップについて	専門 47
・ 初年次インターンシップ(社会体験)の全学実施について	専門 48
・ 広島大学生物生産学部関連の附属施設	専門 49
○ 学生生活について	
・ チューターについて	専門 51
・ 事務機構と分担事務の内容	専門 52

・ 学生生活等について	専門	53
・ 事件・事故の対応について	専門	55
○ 教員名簿等		
・ 教員名簿	専門	57
○ 建物配置図等		
・ 生物生産学部配置図	専門	61
・ 講義・管理棟C平面図	専門	62
・ 実験・研究棟A平面図	専門	63
・ 実験・研究棟B平面図	専門	65
・ 農場配置図	専門	66
・ 練習船基地配置図	専門	67
・ 水産実験所配置図	専門	68
○ 諸規則		
・ 広島大学通則	規則	1
・ 広島大学学生交流規則	規則	12
・ 広島大学学位規則	規則	15
・ 広島大学授業料等免除及び猶予規則	規則	25
・ 広島大学長期履修の取扱いに関する細則	規則	29
・ 広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則	規則	30
・ 広島大学既修得単位等の認定に関する細則	規則	33
・ 広島大学転学部の取扱いに関する細則	規則	36
・ 広島大学科目等履修生規則	規則	39
・ 広島大学学生表彰規則	規則	41
・ 広島大学学生表彰基準	規則	42
・ 広島大学学生懲戒規則	規則	43
・ 広島大学学生生活に関する規則	規則	48
・ 広島大学学生証取扱細則	規則	50
・ 広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則	規則	52
・ 身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について（申合せ）	規則	53
・ 社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項	規則	54
・ 課外活動を行ったことに関する証明書発行要項	規則	56
・ 期末試験等における不正行為の取扱いについて	規則	58
・ 広島大学研究生規則	規則	59
・ 広島大学外国人研究生規則	規則	61
・ 広島大学におけるハラスメント等の防止等に関する規則	規則	63
・ 広島大学構内駐車場利用規則	規則	65
・ 広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則	規則	66
・ 学業に関する評価の取扱いについて	規則	72
・ 気象警報の発表，公共交通機関の運休，事件・事故又は弾道ミサイル発射等の 場合における授業等の取扱いについて	規則	74

到達目標型教育プログラム ハイプロスペクツ 「HiPROSPECTS[®]」について

※ ハイプロスペクツ HiPROSPECTS は広島大学の登録商標です。

目次

I. 広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS [®] 」 ^{ハイプロスペクツ} ……………	ハイプロ 2
1. HiPROSPECTS [®] とは ……………	ハイプロ 2
2. 卒業までの主な流れ ……………	ハイプロ 2
II. HiPROSPECTS [®] の構成 ……………	ハイプロ 3
1. 主専攻プログラム ……………	ハイプロ 3
2. 副専攻プログラム・特定プログラム ……………	ハイプロ 4
■HiPROSPECTS [®] をより良く理解するための3つの資料 ……………	ハイプロ 6
III. 評価の方法 ……………	ハイプロ 7
1. 授業科目の成績評価 ……………	ハイプロ 7
2. 本学共通の平均評価点 (GPA : Grade Point Average) ……………	ハイプロ 7
3. プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価 ……………	ハイプロ 9
■成績評価, GPA 及び到達度の評価の確認方法 ……………	ハイプロ 9
IV. 副専攻プログラム一覧 ……………	ハイプロ 10
V. 特定プログラム一覧 ……………	ハイプロ 11
■特定プログラムに関する資格 ……………	ハイプロ 11
VI. HiPROSPECTS [®] 関係規則等 ……………	ハイプロ 13
1. 広島大学教育プログラム規則 ……………	ハイプロ 13
2. 広島大学副専攻プログラム履修細則 ……………	ハイプロ 17
3. 広島大学特定プログラム履修細則 ……………	ハイプロ 19
VII. 副専攻プログラム及び特定プログラムに関する問い合わせ先 ……………	ハイプロ 22
VIII. TOEIC [®] L&R IP テストの全学実施について ……………	ハイプロ 23
IX. 情報科学パッケージ科目について ……………	ハイプロ 24
X. 初年次インターンシップ (社会体験) の全学実施について ……………	ハイプロ 26

I. 広島大学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS[®]」

ハイプロスペクツ

1. HiPROSPECTS[®]とは

広島大学では、みなさん一人ひとりに応じたきめ細かい学習サポートの実現と、卒業生の質の確保及び教育の質の向上を目指し、「到達目標型教育プログラム『HiPROSPECTS[®]』」という独自の教育システムを実施しています。HiPROSPECTS[®]は、広島大学の到達目標型教育プログラムの愛称です。

HiPROSPECTS[®]では、

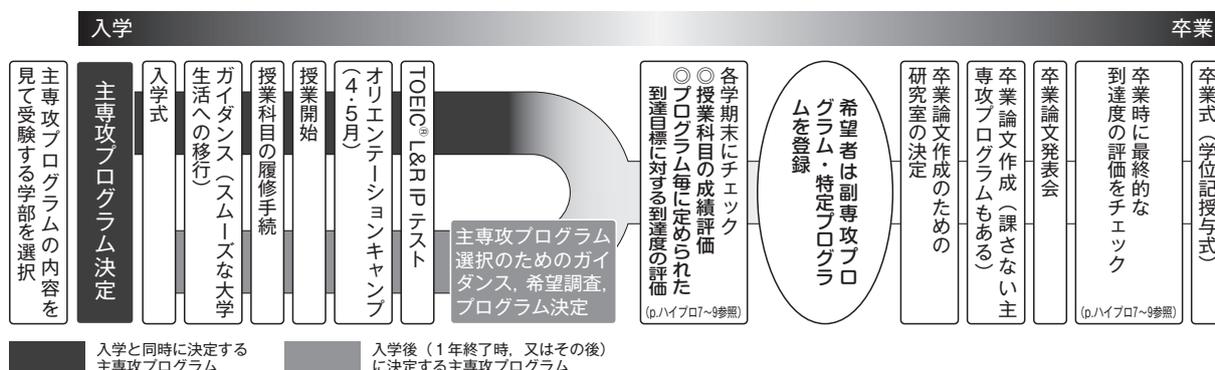
- まず入学時に、卒業までに身につけておくべき知識や能力を「到達目標」という形で示します。みなさんはその到達目標の実現に向けて、所定のカリキュラム（教育課程）に従い学習を進めてください。
- 到達目標に対してみなさん一人ひとりが今どのくらい到達しているのか、定期的に確認してみなさんにお伝えし、その確認結果に基づいた学習サポートを行います。例えば、確認の結果、弱い点が見つければ、それを克服するためにどのような学習をすれば良いかアドバイスする、といったことです。

以上を踏まえ、みなさんは到達目標の実現はもちろんのこと、それ以上の知識や能力を身につけられるよう、有意義な学生生活を過ごしてください。

2. 卒業までの主な流れ

授業を受けるためには、学期の始めに履修手続きを行います。授業を受けて学期末試験等に合格すれば、単位を修得することができます。

そして、主専攻プログラム（p.ハイプロ3参照）で示されている卒業要件を満たせば、学士号を取得して卒業することができます。



Ⅱ. HiPROSPECTS[®] の構成

HiPROSPECTS[®] は、主専攻プログラム、副専攻プログラム及び特定プログラムの3種類のプログラムで構成されています。

主専攻プログラムは、学士号を取得して卒業するために全員が登録します。一方、副専攻プログラム及び特定プログラムは、その履修を希望する学生のみ登録します。

以下に示すように、各プログラムの内容を理解して、学習を進めてください。

1. 主専攻プログラム

1) 目的

主専攻プログラムとは、所属する学部・学科等を卒業するために履修するカリキュラム（教育課程）のことをいい、学士号の取得を目的として、教養教育及び専門教育が一貫して編成されたプログラムです。

したがって、所属する学部・学科等が提供する主専攻プログラムを全員1つ登録します。

なお、所属する学部・学科等以外が提供する主専攻プログラムを登録したい場合は、その主専攻プログラムを提供する学部・学科等へ、転学部・転学科等を行う必要があります。

2) 学期毎の評価、卒業

主専攻プログラムでは、学期毎に履修した各授業科目で評価（p.ハイプロ7～9参照）が行われ、自らの到達度のチェックができるようになっています。また、主専攻プログラムで示されている卒業要件を満たせば、学士号を取得して卒業することができます。

3) その他

主専攻プログラムの詳細については、専門教育に関するページをご覧ください。

2. 副専攻プログラム・特定プログラム

1) 目的

副専攻プログラム及び特定プログラムとは、主専攻プログラムと並行して異なる分野を学習することを目的として編成されたプログラムです。なお、その履修を希望する学生のみ登録します。

プログラム	目的
副専攻プログラム	主専攻プログラムの基礎又は概要の学習を目的として編成されたプログラムです。
特定プログラム	①主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習（高度な英語能力を養成するものなど）、又は、②資格（学芸員や学校図書館司書教諭など）の取得を目的として編成されたプログラムです。

2) 共通点・相違点

副専攻プログラムと特定プログラムには、その他、次のような共通点・相違点があります。

①共通点

項目	副専攻プログラムと特定プログラムの共通点
主専攻プログラムとの関係	主専攻プログラムの履修基準によっては、副専攻プログラムや特定プログラムで修得した単位を主専攻プログラムの卒業要件単位に算入することができる場合があります。各自の主専攻プログラムの履修基準を確認してください。
プログラムの登録手続	説明書に記載されている「履修開始時期」に合わせ、毎年1月上旬から2月上旬（※）にプログラムの登録を申請し、登録許可を受けた場合に、翌年度から履修を開始します。申請方法については、「Myもみじ」の掲示で確認してください。
授業科目の履修	○副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目のうち、入学から当該プログラムの登録前までに修得した単位があれば、その単位は当該プログラムの修了要件単位に算入されます。 ○授業時間割の関係で、副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目の一部が履修できない場合があります。 ○副専攻プログラム・特定プログラムの授業科目も本学共通の平均評価点(GPA) (p. ハイプロ7～9参照) の計算対象に含まれます。
成績証明書への記載	副専攻プログラム・特定プログラムに登録されると「履修中」である旨、記載されます。プログラムの修了条件を満たすと、「修了」した旨、記載されます。

※一部の特定プログラムでは、登録申請時期が異なります。詳しくは HiPROSPECTS® 公式ウェブサイト内の特定プログラムのページをご覧ください。(p. ハイプロ6参照)

②相違点

項目	副専攻プログラム	特定プログラム
登録できるプログラム数	1プログラムのみ登録できます。	複数のプログラムを登録できます。
プログラムの選択範囲	自身の主専攻プログラムが提供するプログラム以外から選択することができます。	原則、全てのプログラムから選択することができます。
プログラムの修了条件	副専攻プログラムの修了要件単位を修得し、卒業の認定を受けた場合に修了することができます。	特定プログラムの修了要件単位を修得し、卒業又は離籍（退学など）した場合に修了することができます。
修了証書の交付	交付されます。	一部のプログラムでのみ修了証書が交付されます。

3) 履修開始までの流れ

副専攻プログラムと特定プログラムの履修を始めるまでの流れは、次のとおりです。

時期	詳細
1月上旬から 2月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ○副専攻プログラム・特定プログラムのプログラム登録申請方法等を「Myもみじ」で確認 ○登録のための要件，時期等希望するプログラムの詳細を説明書で確認 <li style="text-align: center;">↓ ○必要に応じて事前にチューター又は指導教員に相談 <li style="text-align: center;">↓ ○副専攻プログラム・特定プログラムの登録を申請 <li style="text-align: center;">↓ ○登録許可の審査結果を確認
翌年度前期	○登録許可を受けた場合，副専攻プログラム・特定プログラムの履修を開始

4) その他

登録を希望するプログラムの説明書を必ずよく読み，到達目標などをしっかり理解した上で学習しましょう。また，登録する際に不明な点等があれば，チューターや所属する学部の学生支援担当に相談してください。

■HiPROSPECTS® をより良く理解するための3つの資料

HiPROSPECTS® の各プログラムの内容についての資料を、次のとおり公開しています。

	記載内容	確認方法
詳 述 書	各主専攻プログラム の詳細 (プログラムの概要, ディプロマポリシー (学位授与の方針・プログラムの到達目 標), カリキュラムポリシー (教育課程 編成・実施の方針), 学修の成果, 取得 可能な資格 等)	HiPROSPECTS® 公式ウェブサイト
説 明 書	各副専攻プログラム, 各特定プログラム の詳細 (プログラムの概要, 到達目標, 登録時期, 登録要件, 授業科目 等)	
シラバス	プログラムを構成する各授業科目 の詳細 (授業計画, 予習・復習へのアドバイス, テキスト, 成績評価の基準 等)	「My もみじ」で閲覧できます。

※ HiPROSPECTS® 公式ウェブサイト URL



(主専攻プログラム)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/syusenkou>



(副専攻プログラム)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/hukusenkou>



(特定プログラム)

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/tokutei>

Ⅲ. 評価の方法

HiPROSPECTS® の大きな特徴の一つは、これまでにない新しい学習成果の評価方法を導入したことです。

広島大学は、HiPROSPECTS® を導入し、プログラム毎に到達目標を定めることにより、各主専攻プログラムのみなさん一人ひとりに対し、従来から行われている**授業科目の成績評価**に加えて、**プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価**を行います。

これにより、みなさんは自分自身が身につけた力をより分かりやすく知ることができ、今後の学習方法についてのヒントを得ることができます。

1. 授業科目の成績評価

みなさんは、履修基準に従って授業科目を履修し、試験を受けて、必要な単位を修得していきませんが、みなさんの学習成果の評価は、まずその授業科目毎に行われます。それが授業科目の成績評価です。

成績評価は、秀 (S)、優 (A)、良 (B)、可 (C)、不可 (D) の5段階評価とし、秀、優、良、可を合格とします。成績評価の結果は、学期毎に通知します。

なお、各授業科目で行われる成績評価の基準等は、シラバスに明示されています。

2. 本学共通の平均評価点 (GPA : Grade Point Average)

授業科目の成績評価をまとめた指標として、全学的に算出方法を統一した平均評価点 (GPA : Grade Point Average) を通知します。算出公式は次のとおりです。

この GPA は、履修指導に活用する他、奨学金、授業料免除、成績優秀者及び学生表彰等の選定基準としても用いられます。

【本学共通の平均評価点 (GPA) 算出公式】

$$\text{GPA} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総登録単位数} \times 4} \times 100$$

(注) 分母が「総登録単位数」に基づくものであることに注意してください。むやみに多くの授業を履修登録すると、単位を修得しきれなくなり GPA が下がってしまうことがあります。

GPA の具体的な計算事例は次のとおりです。

Aさんの場合 適正な履修計画に基づき授業科目を登録した場合

登録した単位：20単位（10科目（各2単位））

前期成績：秀／10単位，優／4単位，良／2単位，可／4単位

$$\frac{10(\text{秀}) \times 4 + 4(\text{優}) \times 3 + 2(\text{良}) \times 2 + 4(\text{可}) \times 1}{20 \times 4} \times 100 = 75.00$$

Bさんの場合 無理な履修計画で多くの授業科目を登録した場合

登録した単位：30単位（15科目（各2単位））

前期成績：秀／0単位，優／10単位，良／2単位，可／12単位，（不可／6単位）

$$\frac{0(\text{秀}) \times 4 + 10(\text{優}) \times 3 + 2(\text{良}) \times 2 + 12(\text{可}) \times 1}{30 \times 4} \times 100 = 38.33$$

【GPA の計算対象となるもの】

5段階評価（欠席を含む。）が付された授業科目について GPA の計算対象になります。なお、副専攻プログラムや特定プログラムとして履修した授業科目も GPA の計算対象になります。

【GPA の計算対象とならないもの】

成績評価欄が「認定」となっている授業科目は、5段階評価が付されていないことから、GPA の計算対象となりません。また、履修手続の際に、履修届出区分を「単位不要」とした授業科目については、そもそも単位が出ませんので GPA の計算対象となりません。

【参考：「認定」の授業科目について】

他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語技能検定試験等を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして、単位認定するが、5段階評価を付さない場合、当該授業科目の成績欄は、「認定」となります。その取扱いは、下記のとおりです。

- ・入学前に他大学等で行った学修又は修得した単位（英語以外の外国語技能検定試験等及び編入学した場合を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして単位認定する場合、5段階評価は付さない。
- ・入学後に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語技能検定試験等を含む。）を本学の授業科目の履修と見なして単位認定する場合、原則として5段階評価は付さないが、協定等により5段階評価を付す根拠がそれ相応にある場合に限り、5段階評価を付すことができる。（各学部で取扱いが異なり、5段階評価を付す場合は、GPA の計算対象となる。）

3. プログラム毎に定められた到達目標に対する到達度の評価

主専攻プログラムでは、詳述書に明示された到達目標の具体的な項目について、到達度の評価を行っています。

到達度の評価は、「極めて優秀 (Excellent)」、「優秀 (Very Good)」、「良好 (Good)」の3段階で評価し、その結果は、学期毎に通知します。

「優」や「可」などの成績評価からは、その授業科目の履修の成果は分かりますが、プログラムが掲げる到達目標に対して、自分が今どの程度達成できているかは分かりづらいと思います。到達度の評価を知ることで、到達目標の実現に向けて、具体的にどのような能力がどの程度身につく、何が足りないのかを把握でき、またそれに基づいて、次のタームの学習に向けた履修計画にも役立てることができます。

到達度の評価は、学期毎に更新され、卒業時に通知される評価内容が、最終の到達度を表します。したがって、例えばある段階で「良好 (Good)」という評価を一旦受けても、その後がんばって学習を続けた結果、卒業時には「極めて優秀 (Excellent)」という評価を受けることもありますし、逆にある段階で「極めて優秀 (Excellent)」という評価を受けていても、その後の努力を怠った結果、評価が下がる可能性もあります。学期毎に通知される到達度の評価を参考にしながら、卒業までがんばって学習を続けるようにしてください。

■成績評価、GPA 及び到達度の評価の確認方法

成績評価、GPA 及び到達度の評価は、「My もみじ」で確認することができます。

My **もみじ** MOMIJI 広島大学 学生情報システム

Menu
HOME
マニュアルはメニュー下のリンク欄にあります。(学生は必ず「新もみじについて」を見て下さい)

- 学籍情報
- 履修
- 成績
 - 履修成績確認
 - 確定成績確認
 - GPA参照
- 到達度評価
 - プログラム到達度評価参照

掲示

- 個人掲示/Personal Information
 - テスト(未)
- 学部・研究科掲示/Message from your Faculty, School
- 教養教育掲示/General Education Information

成績評価・GPAの確認ができます。

到達度の評価の確認ができます。

Ⅳ. 副専攻プログラム一覧

開設キャンパス	副専攻プログラムの名称	開設学部	
東広島キャンパス	総合科学副専攻プログラム	総合科学部	
	国際共創副専攻プログラム		
	哲学・思想文化学副専攻プログラム	文学部	
	歴史学副専攻プログラム		
	地理学・考古学・文化財学副専攻プログラム		
	日本・中国文学語学副専攻プログラム		
	欧米文学語学・言語学副専攻プログラム		
	初等教育教員養成副専攻プログラム	教育学部	
	特別支援教育教員養成副専攻プログラム		
	中等教育科学（理科）副専攻プログラム		
	中等教育科学（数学）副専攻プログラム		
	中等教育科学（技術・情報）副専攻プログラム		
	中等教育科学（社会・地理歴史・公民）副専攻プログラム		
	中等教育科学（国語）副専攻プログラム		
	中等教育科学（英語）副専攻プログラム		
	日本語教育副専攻プログラム		
	健康スポーツ教育副専攻プログラム		
	人間生活教育副専攻プログラム		
	音楽文化教育副専攻プログラム		
	造形芸術教育副専攻プログラム		
	教育学副専攻プログラム		
	心理学副専攻プログラム		
	現代経済副専攻プログラム	経済学部	
	数学副専攻プログラム	理学部	
	化学副専攻プログラム		
	地球惑星システム学副専攻プログラム	工学部	
	機械システム副専攻プログラム		
	輸送システム副専攻プログラム		
	材料加工副専攻プログラム		
	エネルギー変換副専攻プログラム		
	電気システム情報副専攻プログラム		
	電子システム副専攻プログラム		
	応用化学副専攻プログラム		
	化学工学副専攻プログラム		
	生物工学副専攻プログラム		
	社会基盤環境工学副専攻プログラム		
	建築副専攻プログラム		
	水圏統合科学副専攻プログラム		生物生産学部
	応用動植物科学副専攻プログラム		
	食品科学副専攻プログラム		
分子農学生命科学副専攻プログラム			
計算機科学副専攻プログラム	情報科学部		
データ科学副専攻プログラム			
知能科学副専攻プログラム			
東千田キャンパス	公共政策副専攻プログラム	法学部	
	ビジネス法務副専攻プログラム		

副専攻プログラムの登録・履修にあたっては、必ず事前に副専攻プログラムの説明書（p.ハイプロ6参照）に目を通し、到達目標等を理解しておいてください。

V. 特定プログラム一覧

【主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習を目的とするプログラム】

開設キャンパス	特定プログラムの名称	開設学部等
東広島キャンパス	Global Peace Leadership Program	教育本部
	Cross-cultural and Interdisciplinary Program (Liberal Arts)	
	グローバル教員養成特定プログラム	教育学部
	AI・データサイエンス応用基礎特定プログラム	AI・データイノベーション教育研究センター
	英語プロフェッショナル養成特定プログラム	外国語教育研究センター
	トライリンガル養成特定プログラム	
	アクセシビリティリーダー育成特定プログラム	アクセシビリティセンター
	基本統計学特定プログラム	情報科学部
	基本情報処理特定プログラム	情報メディア教育研究センター
	ダイバーシティ特定プログラム	ダイバーシティ研究センター
科学コミュニケーター養成特定プログラム	理学部	
霞キャンパス	食品臨床試験プロフェッショナル特定プログラム	薬学部

【資格の取得を目的とするプログラム】

開設キャンパス	特定プログラムの名称	開設学部等
東広島キャンパス	学芸員資格取得特定プログラム	総合博物館 総合科学部 文学部 教育学部 理学部 生物生産学部
		総合科学部 文学部 教育学部 法学部
	社会調査士資格取得特定プログラム	総合科学部 文学部 教育学部 法学部
	学校図書館司書教諭資格取得特定プログラム 社会教育士（社会教育主事基礎資格）特定プログラム	教育学部

特定プログラムの登録・履修にあたっては、必ず事前に特定プログラムの説明書（p. ハイプロ6参照）に目を通し、到達目標等を理解しておいてください。

■特定プログラムに関する資格

特定プログラムには、前述のとおり、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習を目的としたもの、及び、資格の取得を目的として編成されたものの2種類があります。そのうち、資格の取得を目的として編成されたプログラム及びその資格の概要は次表のとおりです。

なお、プログラムを修了するだけでは、その資格を取得することはできません。修了に必要な授業科目の単位を修得した後に所定の手続等を経る必要がありますので、説明書等で確認してください。

資 格 (関連する特定プログラム)	資 格 の 概 要 等
<p style="text-align: center;">学芸員 (学芸員資格取得 特定プログラム)</p>	<p>学芸員は、博物館法に基づき博物館に置かれる専門的職員で、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業に従事する職務です。博物館法上の博物館には、いわゆる歴史博物館、考古館、美術館のほか、動物園、植物園、水族館、科学館などがあります。</p> <p>学芸員の資格を得るためには、学士の学位を有し、文部科学省令で定められた博物館に関する科目の単位を取得する必要があります。これらの科目を取得できるよう編成されたのが学芸員資格取得特定プログラムです。</p> <p>なお、本プログラムを修了しただけでは学芸員になることはできません。学芸員の資格とは、免許状のようなものと与えられるようなものではなく、博物館に任用されることによって初めて学芸員となることができるものです。</p>
<p style="text-align: center;">社会調査士 (社会調査士資格取得 特定プログラム)</p>	<p>社会調査士は、社会調査の知識や技術を用いて、世論や市場動向、社会事象等を捉えることのできる能力を有する調査の専門家のことです。</p> <p>社会調査士の資格を得るためには、社会調査協会が定める「社会調査士のための必修科目」の単位を修得する必要があります。これらの科目で編成されたものが、社会調査士資格取得特定プログラムです。</p>
<p style="text-align: center;">学校図書館司書教諭 (学校図書館司書教諭資格取得 特定プログラム)</p>	<p>学校図書館は、児童生徒に今日求められる「確かな学力」「豊かな人間性」などの「生きる力」の育成に、学習情報センターや読書センターなどの機能を果たす学校に不可欠な施設です。司書教諭は、この学校図書館の専門的職務をつかさどります。</p> <p>司書教諭の資格を得るには、まず、教員免許状を取得し教諭であること、そして、学校図書館法に規定する司書教諭の講習（以下、「講習」という）を修了する必要があります。学校図書館司書教諭講習規程で定められた、この講習で修得する必要がある科目で編成されたものが、学校図書館司書教諭資格取得特定プログラムです。</p>
<p style="text-align: center;">社会教育士 (社会教育士(社会教育主事基礎資格) 特定プログラム)</p>	<p>社会教育士とは、令和2年度から始まった、学びを通じて、人づくり・つながりづくり・地域づくりに中核的な役割をはたす専門人材の称号です。専門性を活かしながら、地域の思いに寄り添った長期的な地域づくりのビジョンを持ち、地域活動や市民活動が持続的に展開していく支援をします。世間における社会教育士の認知度は未だ低いですが、社会教育士には、公的機関だけでなく、NPO、企業、学校などの他、地域活動やボランティア活動などにおいても活躍することが期待されています。</p> <p>社会教育士の称号取得者は同時に、社会教育主事基礎資格の取得者となります。都道府県及び市町村の教育委員会の事務局には、社会教育法に基づき社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導をすることを職務とする専門職員として、社会教育主事が置かれています。社会教育主事に任用されるには、社会教育主事基礎資格の取得者であることが必要です。なお、本プログラムを修了しただけでは社会教育主事として任用される条件を満たすことにはなりません。社会教育主事基礎資格を取得した後、都道府県・市町村などに職を得て社会教育関連の職務を一定期間経験するなどした上ではじめて、社会教育主事として任用される条件を満たすことになります。</p>

VI. HiPROSPECTS[®] 関係規則等

1. 広島大学教育プログラム規則

平成18年2月14日

規則第5号

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。）第19条第5項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムに関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本学の教育プログラムは、到達目標を明示し、その到達度の評価を組み込んだ体系的なカリキュラムを構築するとともに、学生に多様な学習の機会を提供することを目的とする。

(名称)

第3条 本学の教育プログラムは、到達目標型教育プログラム（HiPROSPECTS（ハイプロスペクツ））と称する。

(種類)

第4条 プログラムの種類は、その教育目的により、主専攻プログラム、副専攻プログラム及び特定プログラムとする。

第5条 主専攻プログラムとは、学位の取得を目的として、教養教育及び専門教育を全学年間に一貫的及び調和的に複合させるように編成するプログラムをいう。

第6条 副専攻プログラムとは、学士課程教育の多様性を確保するとともに、学生の多様な能力、適性及び学習意欲に応え、学生に主専攻プログラムの学習と併行して異なる分野の主専攻プログラムの基礎又は概要等を学習する機会を提供することを目的として編成するプログラムをいう。

第7条 特定プログラムとは、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習又は資格の取得を目的として編成するプログラムをいう。

(開設及び編成)

第8条 主専攻プログラム及び副専攻プログラムは、単一の学部で、又は学部をまたがって開設することができる。

2 特定プログラムは、単一の学部等（学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織、附置研究所、教育本部、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。）で、又は学部等をまたがって開設することができる。

3 プログラムを新規に開設しようとするときは、第12条から第14条までに規定する担当教員会は、原則として開設する前年度の7月末までに第15条に規定する詳述書等を作成し、プログラムを開設しようとする学部等を通じて、理事（教育・平和担当）の承認を得るものとする。

第9条 主専攻プログラムは、到達目標とその意義、育成しようとする人材像を明示して編成するものとし、修了要件単位は通則第44条第1項に示す単位数とする。

2 主専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、学部が定める。

第10条 副専攻プログラムは、一つの主専攻プログラムを構成する授業科目のうちから、そのプログラムの基礎又は概要等を学ぶためのものとして、到達目標を明示して編成するものとし、修了要件単位は16単位以上で、30単位を超えない範囲とする。

2 副専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、別に定める。

第11条 特定プログラムは、主専攻プログラムを構成する授業科目又は新規に開設した授業科目により、主専攻プログラムでは専門的に扱わない分野の学習や資格の取得を目的として、到達目標を明示して編成するものとし、修了要件単位は10単位程度を目安とする。

2 特定プログラムの履修に関し必要な事項は、別に定める。

(実施体制)

第12条 プログラムの責任ある実施体制を保証するための教員組織として、各プログラムに担当教員会を置く。

2 副専攻プログラムの提供の基礎となっている主専攻プログラムの担当教員会は、当該副専攻プログラムの責任ある実施体制を保証するための教員組織を兼ねるものとする。

3 第1項の規定にかかわらず、特定プログラムを開設する学部等が支障がないと判断したときは、責任者を置き特定プログラム担当教員会を置かないことができるものとする。

第13条 主専攻プログラム担当教員会は、当該主専攻プログラムを担当する教員のうち、専門教育科目を担当する本学専任教員によって組織するものとし、その業務を総括するため、主任を置く。

2 二つ以上の主専攻プログラムの専門教育科目を担当する教員は、原則として一つの主たるプログラムを選び、その担当教員会の構成員となる。

第14条 特定プログラム担当教員会は、当該特定プログラムの授業科目担当教員で組織するものとし、その業務を総括するため、主任を置く。

(詳述書等)

第15条 前3条に規定する担当教員会は、プログラムごとに、その到達目標並びにプログラム選択に必要な情報及び履修方法等を定め、次に掲げる詳述書等に明記するものとする。

(1) 主専攻プログラム 主専攻プログラム詳述書(別記様式第1号)

(2) 副専攻プログラム 副専攻プログラム説明書(別記様式第2号)

(3) 特定プログラム 特定プログラム説明書(別記様式第3号)

(シラバス)

第16条 教員は、担当する授業科目について、履修する上で必要な情報をまとめたものとして、シラバスを作成するものとする。

(登録)

第17条 主専攻プログラムは、入学と同時に決定され登録するもの並びに入学後に選択及び登録するものがあり、学生は一つの主専攻プログラムに登録するものとする。

2 副専攻プログラム及び特定プログラムは、学生がその履修を希望し、許可された場合に登録するものとする。

(主専攻プログラムの変更)

第18条 学生が、他の主専攻プログラムに変更することを志望するときは、次の各号により取り扱うものとする。

(1) 他学部が開設する主専攻プログラムを志望するときは、通則第36条の規定により、転学部の許可を受けた上で変更するものとする。

(2) 所属学部が開設する他の主専攻プログラムを志望するときは、転学科等を伴う場合は、通則第37条の規定により転学科等の許可を受けた上で変更するものとし、転学科等を伴わない場合は、当該学部が定める方法により変更するものとする。

(学生の評価)

第19条 平均評価点（GPA：Grade Point Average）は、授業科目の成績評価に基づき算出し、総合的な成績評価の指標として、学期ごとに学生に通知するものとする。

2 授業科目の成績評価のほか、主専攻プログラムにおいては、プログラムごとに定められた到達目標に対する到達度の評価を行い、学期ごとに学生に通知するものとする。

3 前2項に定めるもののほか、学生の評価に関し必要な事項は、別に定める。

(点検・評価)

第20条 担当教員会は、到達度の評価結果その他プログラムの実施状況等を基にプログラムの点検・評価を行うものとする。

(改善)

第21条 担当教員会は、前条の点検・評価を基に、プログラムの改善を行うものとする。

2 担当教員会が、プログラムの改善を実施しようとするときは、軽微な改善を除き、当該学部等を通じて理事（教育・平和担当）の承認を得るものとする。

(廃止)

第22条 学部等は、第20条の点検・評価を基にプログラムを廃止しようとするときは、理事（教育・平和担当）の承認を得なければならない。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、プログラムの実施に関し必要な事項は、学部等の定めるところによる。

主専攻プログラム詳述書

別記様式第1号（第15条第1号関係）
主専攻プログラム詳述書
開設学部(学科)名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ----- (英文)
1 取得できる学位	
2 概要	
3 ディプロマ・ポリシー（学位授与方針・プログラムの到達目標）	
4 カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）	
5 開始時期・受入条件	
6 取得可能な資格	
7 授業科目及び授業内容	
8 学習の成果	
9 卒業論文（卒業研究）	
10 責任体制	

副専攻プログラム説明書

別記様式第2号（第15条第2号関係）
副専攻プログラム説明書
開設学部(学科)名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ----- (英文)
1 概要	
2 到達目標	
3 登録時期	
4 登録要件	
5 受入上限数	
6 授業科目及び授業内容	
7 修了要件	
8 責任体制	
9 既修得単位等の認定単位数等 (1) 他大学等における既修得単位等の認定単位数等 (2) 広島大学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）の認定単位数等	

特定プログラム説明書

別記様式第3号（第15条第3号関係）
特定プログラム説明書
開設学部等名〔 〕

プログラムの名称	(和文) ----- (英文)
1 概要	
2 到達目標	
3 登録時期	
4 登録要件	
5 受入上限数	
6 授業科目及び授業内容	
7 修了要件	
8 責任体制	
9 既修得単位等の認定単位数等 (1) 他大学等における既修得単位等の認定単位数等 (2) 広島大学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）の認定単位数等	

2. 広島大学副専攻プログラム履修細則

平成18年3月14日
副学長（教育・研究担当）決裁

（趣旨）

第1条 この細則は、広島大学教育プログラム規則（平成18年2月14日規則第5号。以下「規則」という。）第10条第2項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムのうち、副専攻プログラムの履修に関し必要な事項を定めるものとする。

（名称及び開設学部）

第2条 副専攻プログラムの名称及びその開設学部は、別表のとおりとする。

（授業科目及び履修方法）

第3条 副専攻プログラムの授業科目及び履修方法は、規則第15条第2号に定める副専攻プログラム説明書（以下「説明書」という。）に明記するものとする。

（登録）

第4条 学生は、副専攻プログラムが定める基準を満たしている場合は、一つに限り副専攻プログラムを登録することができる。ただし、登録している主専攻プログラムが提供の基礎となっている副専攻プログラムは、登録することができない。

2 前項の登録に関する手続は、各学年次終了時の所定の時期に行うものとし、その登録の可否は当該プログラムの担当教員会が決定するものとする。

3 学生は、第1項の登録をする前に修得した副専攻プログラムの授業科目の単位を当該プログラムの修了要件単位に算入することができる。

4 副専攻プログラムの登録に関し必要な事項は、当該プログラムの担当教員会が定める。

5 所属する学部の長は、学生が副専攻プログラムに登録している間、成績証明書に副専攻プログラムを履修中である旨記載するものとする。

（履修手続）

第5条 各学期に開講する授業科目及びその担当教員名等は、開設学部がその学期の始めに公示する。

第6条 学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の開設学部が指定する期間内に所定の手続を行わなければならない。

（第1年次に入学した者の既修得単位等の認定）

第7条 副専攻プログラムに係る既修得単位等（広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第31条第1項及び第2項に規定するものに限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき、要修得単位数の2分の1未満の範囲内で定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

2 副専攻プログラムに係る既修得単位等（本学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）に限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

（修了の判定等）

第8条 副専攻プログラムの担当教員会は、卒業の認定を受け、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得した者について、修了の判定を行う。

2 開設学部の長は、副専攻プログラムを修了した者に、副専攻プログラム修了証書（別

記様式)を授与する。

3 所属する学部の長は、学生が副専攻プログラムを修了した場合、成績証明書に副専攻プログラムを修了した旨記載するものとする。

(単位数の計算の基準)

第9条 各授業科目の単位数の計算は、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則(平成18年2月14日規則第6号)、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

(試験及び追試験)

第10条 試験及び追試験の実施については、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

(単位の取扱い)

第11条 副専攻プログラムで修得した単位は、主専攻プログラムの履修基準により、主専攻プログラムの修了要件単位に重複して算入することができる。

(雑則)

第12条 この細則に定めるもののほか、副専攻プログラムの履修に関し必要な事項は、それぞれの担当教員会の定めるところによる。

別表(第2条関係)

(略)

別記様式(第8条第2項関係)

第 号
副専攻プログラム 修了証書
学部・学科等 氏 名 生 年 月 日
本学〇〇学部の〇〇副専攻プログラムを修了した ことを認める
年 月 日
広島大学 長 印

3. 広島大学特定プログラム履修細則

平成18年3月14日
副学長（教育・研究担当）決裁

（趣旨）

第1条 この細則は、広島大学教育プログラム規則（平成18年2月14日規則第5号。以下「規則」という。）第11条第2項の規定に基づき、広島大学（以下「本学」という。）の教育プログラムのうち、特定プログラムの履修に関し必要な事項を定めるものとする。

（名称及び開設学部等）

第2条 特定プログラムの名称及び開設する学部等（学部，研究科，研究科等連係課程実施基本組織，附置研究所，教育本部，全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。）（以下「開設学部等」という。）は、別表のとおりとする。

（授業科目及び履修方法）

第3条 特定プログラムの授業科目及び履修方法は、規則第15条第3号に定める特定プログラム説明書（以下「説明書」という。）に明記するものとする。

（登録）

第4条 学生は、特定プログラムが定める基準を満たしている場合は、当該プログラムを登録することができる。

2 前項の登録に関する手続は、各ターム末又は各学期末の所定の時期に行うものとし、登録時期及び登録の可否は当該プログラムの担当教員会又は責任者が決定するものとする。

3 学生は、第1項の登録をする前に修得した特定プログラムの授業科目の単位を当該プログラムの修了要件単位に算入することができる。

4 特定プログラムの登録に関し必要な事項は、当該プログラムの担当教員会又は責任者が定める。

5 所属する学部の長は、学生が特定プログラムに登録している間、成績証明書に特定プログラムを履修中である旨記載するものとする。

（履修手続）

第5条 各学期に開講する授業科目及びその担当教員名等は、開設学部等がその学期の始めに公示する。

第6条 学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の開設学部等が指定する期間内に所定の手続を行わなければならない。

（第1年次に入学した者の既修得単位等の認定）

第7条 特定プログラムに係る既修得単位等（広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第31条第1項及び第2項に規定するものに限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議（担当教員会を置かない場合は、責任者の意見。次項において同じ。）に基づき、要修得単位数の2分の1未満の範囲内で定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

2 特定プログラムに係る既修得単位等（本学における既修得単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）に限る。）の認定単位数等は、当該プログラムの担当教員会の議に基づき定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

（修了の判定等）

第8条 特定プログラムの担当教員会又は責任者は、卒業の認定を受け、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得した者について、修了の判定を行う。ただし、卒業の認定を受けていない者であっても、所属する学部の長が認め、かつ、当該プログラムに係る説明書に記載した授業科目の単位を修得したものについても、修了の判定を行う。

2 開設学部等の長は、特定プログラムを修了した者に、特定プログラム修了証書（別記様式）を授与することができる。

3 所属する学部の長は、学生が特定プログラムを修了した場合、成績証明書に特定プログラムを修了した旨記載するものとする。

（単位数の計算の基準）

第9条 各授業科目の単位数の計算は、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則（平成18年2月14日規則第6号）、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

2 前項の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目の単位数の計算は、広島大学通則第19条の3第1項に規定する基準に基づき、当該プログラムの担当教員会又は責任者が定め、当該プログラムに係る説明書に明記するものとする。

（試験及び追試験）

第10条 試験及び追試験の実施については、教養教育科目にあつては広島大学教養教育科目履修規則、専門教育科目にあつては各学部細則の定めるところによる。

第11条 前条の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目の試験は、原則として当該授業科目の授業の終了したターム末に行う。ただし、授業科目によりレポート又は平常の成績をもって試験の成績に代えることがある。

2 試験の方法及び期日は、開設学部等があらかじめ発表する。

3 授業実施時数の3分の2以上の出席を満たさない場合は、受験を認めない。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その欠席が病気その他のやむを得ない事由によると認められるときは、当該授業科目担当教員の判断によるものとする。

第12条 第10条の規定にかかわらず、開設学部等が特定プログラムのために新規に開設した授業科目について、次の各号のいずれかにより試験を受けることができなかつた者は、追試験を受けることができる。

(1) 配偶者（性の多様性に関する理念と対応ガイドライン—LGBT等の学生と教職員を包摂するキャンパスを目指して—（令和4年12月27日役員会承認）に示すパートナーシップを証明する書類により証明されるパートナーを含む。）又は3親等内の親族の死亡による忌引

(2) 負傷又は疾病（入院又はこれに準ずる場合に限る。）

(3) 天災その他の非常災害

(4) 交通機関の突発事故

(5) その他やむを得ない事情

2 追試験を受けようとする者は、原則として当該授業科目の試験実施後1週間以内に、所定の追試験受験願にその理由証明書を添えて開設学部等の長に願い出なければなら

ない。

3 追試験受験を許可された者は、原則として担当教員の指定する日時に追試験を受験しなければならない。

4 追試験の実施期間は、当該授業科目の試験実施後3週間以内とする。

(単位の取扱い)

第13条 特定プログラムで修得した単位は、主専攻プログラムの履修基準により、主専攻プログラムの修了要件単位に重複して算入することができる。

(雑則)

第14条 この細則に定めるもののほか、特定プログラムの履修に関し必要な事項は、それぞれの担当教員会又は責任者の定めるところによる。

別表 (第2条関係)

(略)

別記様式 (第8条第2項関係)

第 号
特定プログラム 修了証書
学部・学科等 氏 名 生 年 月 日
本学の〇〇特定プログラムを修了した ことを認める
年 月 日
広島大学 長 印

Ⅶ. 副専攻プログラム及び特定プログラムに関する問い合わせ先

■副専攻プログラムに関する問い合わせ先

提供学部	問い合わせ先	電話番号	E-mail アドレス
総合科学部	総合科学系支援室 (学士課程担当)	(082)424-6315	souka-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
文学部	人文社会科学系支援室 (文学部担当)	(082)424-6613	bun-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
教育学部	教育学系総括支援室 (学士課程担当)	(082)424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
法学部昼間コース	東千田地区支援室 (法学部昼間コース担当)	(082)542-7071	senda-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部昼間コース	人文社会科学系支援室 (経済学部担当)	(082)424-7217	syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
理学部	理学系支援室 (学士課程担当)	(082)424-7317	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
工学部	工学系総括支援室 (工学部担当)	(082)424-7524	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
生物生産学部	生物学系総括支援室 (学士課程担当)	(082)424-7915	sei-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
情報科学部	工学系総括支援室 (情報科学部担当)	(082)424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp

■特定プログラムに関する問い合わせ先

プログラム名	問い合わせ先	電話番号	E-mail アドレス
Global Peace Leadership Program	教育推進グループ (学生プラザ内)	(082)424-6156	gsyugakukm-group@office.hiroshima-u.ac.jp
Cross-cultural and Interdisciplinary Program (Liberal Arts)			
AI・データサイエンス応用基礎特定プログラム			
英語プロフェッショナル養成特定プログラム			
トライリンガル養成特定プログラム			
アクセシビリティリーダー育成特定プログラム			
学芸員資格取得特定プログラム			
社会調査士資格取得特定プログラム	教育学系総括支援室 (学士課程担当)	(082)424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
グローバル教員養成特定プログラム			
学校図書館司書教諭資格取得特定プログラム			
社会教育士(社会教育主事基礎資格)特定プログラム	工学系総括支援室 (情報科学部担当)	(082)424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
基本統計学特定プログラム			
基本情報処理特定プログラム	ダイバーシティ研究センター	(082)424-7952	diversity-center@hiroshima-u.ac.jp
ダイバーシティ特定プログラム			
科学コミュニケーター養成特定プログラム	理学系支援室 (学士課程担当)	(082)424-7317	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
食品臨床試験プロフェッショナル特定プログラム	霞地区運営支援部学生支援グループ (薬学部担当)	(082)257-5777	kasumi-gaku-p@office.hiroshima-u.ac.jp

その他、HiPROSPECTS[®]に関する質問は、教育推進グループ(学生プラザ3F)へ問い合わせてください。なお、E-mailを送るときには、必ず学生番号と名前を書いてください。

Ⅷ. TOEIC® L&R IP テストの全学実施について

広島大学では、グローバル化に対応した人材の育成に取り組んでいます。その一環として、TOEIC® L&R IP テストの全学一斉実施を行っており、学部生全員が受験します。受験期は、1年次5月及び3年次以降の2回です。（2回目の受験期は所属学部・学科等によって異なるので、以下の「学生向けの情報」で確認してください。）

入学してすぐの、広島大学における英語学習のスタート時と言えるスコア、そして卒業時のスコアとして、英語力を確認することになります。

また、スコアは、教育を充実させるためだけではなく、みなさんにとっても次のように役立ちますので、積極的に活用しましょう。

- 自分の力を、一般的に通用するスコアで知ることができる。
- 社会的に認められるテスト結果で、就職や大学院入学に際して自己PRに使用できる。
- 高スコアを得ると、教養教育科目の外国語科目（英語）等の単位認定を受けることができる。

学生向けの情報

最新の情報はもみじのトップページから「学びのサポート」→「TOEIC® L&R IP 情報」(<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/toeicip.html>)で確認してください。



それぞれの主専攻プログラムが推奨するパッケージを以下に示します。なお、所属（又は希望）する主専攻プログラム名の記載がない場合も、授業科目の履修は可能なので、積極的に履修してください。

主 専 攻 プ ロ グ ラ ム	パ ッ ケ ー ジ
(総合科学部) 総合科学プログラム	総合科学系
(文学部) 欧米文学語学・言語学プログラム	デジタル・ヒューマニティーズ系
(教育学部) 心理学プログラム	心理学系
(法学部) 公共政策プログラム, ビジネス法務プログラム, 法曹養成プログラム	情報と社会系
(経済学部) 現代経済プログラム	経済学系
(理学部) 生物学プログラム	生物生命系
(理学部) 地球惑星システム学プログラム	地球惑星系
(医学部・歯学部・薬学部) 医学プログラム, 看護学プログラム, 理学療法学プログラム, 作業療法学プログラム, 歯学プログラム, 口腔保健学プログラム, 口腔工学プログラム, 薬学プログラム, 薬科学プログラム	医療系
(工学部) 機械システムプログラム, 輸送システムプログラム, 材料加工プログラム, エネルギー変換プログラム	機械・輸送工学系
(工学部) 電気システム情報プログラム, 電子システムプログラム	情報工学系
(工学部) 応用化学プログラム, 生物工学プログラム, 化学工学プログラム	応用化学・生物工学・化学工学系
(工学部) 社会基盤環境工学プログラム	社会基盤環境工学系
(工学部) 建築プログラム	建築系
(生物生産学部) 水圏統合科学プログラム, 応用動植物科学プログラム, 食品科学プログラム, 分子農学生命科学プログラム	生物生産系

X. 初年次インターンシップ（社会体験）の全学実施について

広島大学では、学部1年次生全員が学外の企業・団体等での社会体験、就業体験、ボランティア等を行う「初年次インターンシップ（社会体験）」を実施しています。これは、大学における学修と社会での経験を結びつけることで、今後、みなさんが大学生活をより有意義に送るよう喚起するとともに、将来の進路選択・自己の職業適性等について考える契機とするものです。

体験内容や受入先、実施方法等は所属学部・学科等によって異なるので下表を参照してください。

学 部	初年次インターンシップ（社会体験）実施方法
総合科学部	「教養ゼミ」の一部で実施します。内容については「教養ゼミ」のガイダンスで説明します。
文学部	内容については、ガイダンスやMyもみじ等を通じてお知らせします。
教育学部	内容については各授業科目のシラバスを参照してください。
教初	「小学校教育実習入門」の一部で実施
教特	「小学校教育実習入門」, 「特別支援学校教育実習入門」, 「教養ゼミ」の一部で実施
教二 教三 教四 教教	「中・高等学校教育実習入門」の一部で実施 ※教技, 教日, 教造, 教教は「教養ゼミ」も活用して実施
教心	「教養ゼミ」の一部で実施
法学部	内容については、ガイダンスやMyもみじ等を通じてお知らせします。
経済学部	「教養ゼミ」の一部で実施します。内容については「教養ゼミ」のガイダンスで説明します。
理学部	内容については、ガイダンスやMyもみじ等を通じてお知らせします。
医学部	夏季休業期間中、医学部・歯学部・薬学部3学部合同で、医療機関等での合同早期体験実習を実施します（医学部医学科及び薬学部は授業の一環として実施します）。詳細はMyもみじで通知します。
歯学部	
薬学部	
工学部	詳細は、各類のガイダンスで説明します。なお、工学特別コースはガイダンス等でお知らせします。
工一	「教養ゼミ」の一部で、工場見学（ディスカッション等を含む）を実施
工二	企業インターンシップ、又は、施設・工場見学（ディスカッション含む）を実施
工三	施設・工場見学（ディスカッション含む）を実施。状況に応じてオンラインツールを使用する。
工四	「教養ゼミ」の一部で、社会基盤施設または建築物の見学（ディスカッション含む）を実施

学 部	初年次インターンシップ（社会体験）実施方法
生物生産学部	「教養ゼミ」の一部で、広島県内農山村での体験学習を実施します。内容についてはシラバスを参照してください。
情報科学部	学生便覧の「『学部教育』初年次インターンシップ（社会体験）」を参照してください。

表中における教育学部，工学部の各類・学科等の略号一覧

略号	類・学科等	略号	類・学科等
教初	第一類(学校教育系) 初等教育教員養成コース	教教	第五類(人間形成基礎系) 教育学系コース
教特	第一類(学校教育系) 特別支援教育教員養成コース	教心	第五類(人間形成基礎系) 心理学系コース
教二	第二類(科学文化教育系)	工一	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)
教技	第二類(科学文化教育系) 技術・情報系コース	工二	第二類(電気電子・システム情報系)
教三	第三類(言語文化教育系)	工三	第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)
教日	第三類(言語文化教育系) 日本語教育系コース	工四	第四類(建設・環境系)
教四	第四類(生涯活動教育系)		
教造	第四類(生涯活動教育系) 造形芸術系コース		

教養教育について

注 意

1. 教養教育科目は東広島、霞及び東千田の各キャンパスで開講されます。履修を希望する科目がどこのキャンパスで開講される科目なのかを別途配付する冊子「教養教育科目授業時間割」などで確認の上、履修手続等を行ってください。
2. 授業に関する連絡事項、時間割変更、休講・補講・教室変更、期末試験情報等の講義情報は「学生情報の森 もみじ」で通知します。「学生情報の森 もみじ」は学外者も閲覧可能な「もみじ Top」と、IDとパスワードを使って利用する「My もみじ」で構成されています。確認を怠ったために、思いもよらない不利益を被る場合がありますので、**一日に一度は必ず両方の「もみじ」を確認してください。**
3. 記載事項等に不明な点や疑問な点があれば、この学生便覧を持参の上、直接関係窓口で確認してください。

TOEFL 及び TOEIC はエデュケーション・テスト・サービス (ETS) の登録商標です。この印刷物は ETS の検討を受けまたはその承認を得たものではありません。

目 次

I. 教養教育の理念と目的	教養 2
II. 用語解説と一般的な履修上の注意事項	教養 4
III. 授業科目の履修	教養 6
1. 平和科目	教養 6
2. 大学教育入門	教養 6
3. 教養ゼミ	教養 7
4. 展開ゼミ	教養 7
5. 領域科目	教養 8
6. 外国語科目	教養 9
(1) 英語	教養 9
(2) 初修外国語	教養 10
7. 情報・データサイエンス科目	教養 12
8. 健康スポーツ科目	教養 13
9. 社会連携科目	教養 14
10. 基盤科目	教養 14
IV. 履修に関する手続・相談等	教養 15
V. 試験及び成績	教養 18
VI. 令和6(2024)年度教養教育開設授業科目一覧	教養 20
1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目	教養 20
2. 夜間授業時間帯に開設する授業科目	教養 27
VII. 教養教育関係規則等	教養 29
1. 広島大学教養教育科目履修規則	教養 29
2. 外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて	教養 32
VIII. 配置図等	教養 39
1. 東広島キャンパス配置図	教養 39
2. 総合科学部付近配置図	教養 40
3. 総合科学部講義室配置図	教養 41
4. 教養教育に関する掲示板位置図（東広島キャンパス）	教養 45
5. 霞キャンパス配置図	教養 46
6. 東千田キャンパス配置図	教養 48
7. 教養教育担当及び各学部学生支援担当の連絡先	教養 52

I. 教養教育の理念と目的

広島大学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に1949年に創設されました。森戸辰男初代学長は、1950年11月5日の広島大学開学式において、「平和な一つの世界」を実現するために、まず民主的で平和な「一つの祖国」を建設すべきであること、そして「一つの祖国」の精神的基礎をなす自由で平和な「一つの大学」として、広島大学が世界と日本の平和的再建という責任を果たす決意を表明されました。この建学の精神に基づき、広島大学では教養教育における理念と目的を次のように立てています。

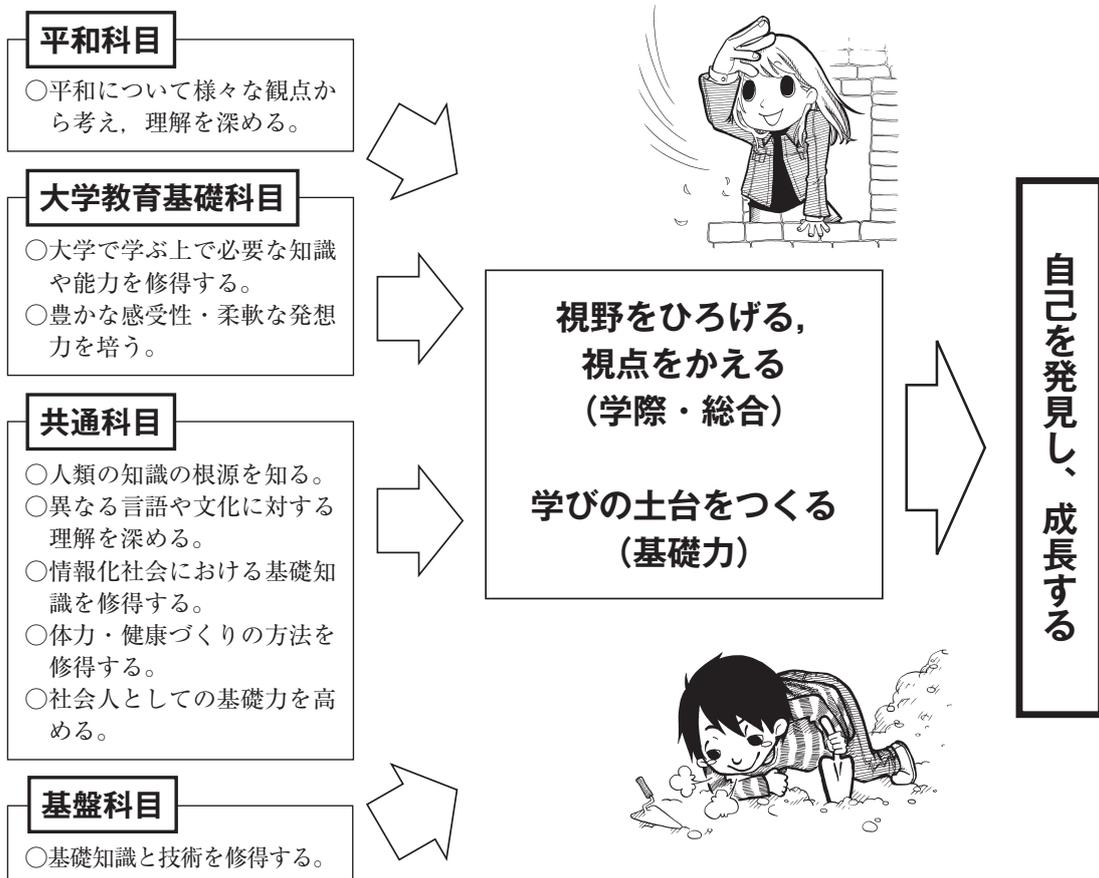
教養教育の理念

広島大学は、我が国有数の規模をもつ総合大学として社会の要請にこたえるため、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを目指す教養教育を行い、専門的知識・技術の修得とあいまって、人間の尊厳と人類愛に基づく国際理解と世界平和への寄与を通して、国際社会に貢献する人材を育成することを目指します。

教養教育の目的

教養教育の目的は、幅広い教養に支えられた豊かな人間性を培うことにあります。そのためには、いわゆる専門に直結する基礎知識・技術を修得するだけでなく、その枠を超えて広く学問への関心を高め、ものごとを学際的・総合的にとらえられる能力を養うことが必要となります。ぜひ、教養教育で得たものを、みなさんの人間としての成長と人類の未来に活かしてください。

【教養教育の学習イメージ】



教養教育の科目区分

教養教育の理念と目的を達成するため、「平和科目」「大学教育基礎科目」「共通科目」「基盤科目」の4つの大科目区分から学びます。さらに、大学教育基礎科目と共通科目は複数の小科目区分から構成されています。

【科目区分構成】

平和科目	大学教育基礎科目	共通科目	基盤科目
	<ul style="list-style-type: none"> 大学教育入門 教養ゼミ 展開ゼミ 	<ul style="list-style-type: none"> 領域科目 外国語科目(英語・初修外国語) 情報・データサイエンス科目 健康スポーツ科目 社会連携科目 	

【各科目区分の教育目標】

科目区分		教育目標
平和科目		戦争・紛争, 核廃絶, 貧困, 飢餓, 人口増加, 環境, 教育, 文化等の様々な観点から平和について自ら考え, 理解を深めることを目標にしています。
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学で学ぶことの意義と目標を理解し, 大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につけることを目標にしています。
	教養ゼミ	人類や社会が抱えてきた歴史的, 現代的な課題に対して, 証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と, 適切に自己表現を行う能力を身につけることを目標にしています。
	展開ゼミ	最先端のテーマについて学び議論したり, 体験型の学習を行うことを通じて問題発見・解決能力を涵養するとともに, チャレンジ精神, プレゼンテーション力, リーダーシップ力などの向上を図ることを目標にしています。
共通科目	領域科目	人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ, 育ってきたのか, その根本の考え方は何であるのかについて, 文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら, 専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶことを目標にしています。
	外国語科目 ・英語 ・初修外国語	グローバル化時代に対応するため, 様々な外国語で情報を受信し, 発信できるコミュニケーション能力を養成し, 知識・技能を修得するとともに, 異なる言語や文化に対する理解を深めることを目標にしています。
	情報・データサイエンス科目	高度情報化社会の中でデータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し, その有用性と問題点, 情報倫理上の課題を理解し, 活用する能力を身につけさらに, 将来, 新しく現れる技術にも対応しようとする態度を養うことを目標にしています。
	健康スポーツ科目	体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに, 自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて, 生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得することを目標にしています。
	社会連携科目	社会における多様性を理解し, 実践することを通して, 社会で生き, 活躍するために必要な力を高めることを目標にしています。
基盤科目		専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として, それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により, 基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得することを目標にしています。

Ⅱ. 用語解説と一般的な履修上の注意事項

1. 学期、ターム及びセメスターについて

広島大学では、1年間を前期（4月1日から9月30日まで）と後期（10月1日から3月31日まで）の2学期に分け、原則学期ごとに履修する授業科目を選択します。さらに、各学期の授業期間がそれぞれ2つの期間に分けられた「第1タームから第4ターム」が設けられます。各授業科目は実施方法に応じて、原則ターム内で週2回の授業を行う「ターム科目」と、学期を通じて週1回の授業を行う「セメスター科目」の2種類があります。

なお、一般的に、1年次前期を1期（1セメスター）、後期を2期（2セメスター）、2年次前期を3期（3セメスター）、後期を4期（4セメスター）・・・というように呼んでいます。

年次	1年次				2年次				...
学期	前期		後期		前期		後期		
ターム	1ターム	2ターム	3ターム	4ターム	1ターム	2ターム	3ターム	4ターム	
セメスター	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		

2. 授業科目と単位について

(1) 授業科目

本年度の教養教育の開設授業科目は「令和6（2024）年度教養教育開設授業科目一覧」（p.教養20～p.教養28）に記載しています。なお、法学部・経済学部夜間主コースの学生は、昼間授業時間帯に開設される授業科目も、開講キャンパスを問わず定められた単位数まで履修することができます。また、夜間授業時間帯に開設される授業科目は、許可された特定の学部の学生しか履修することができません。

(2) 単位と単位の修得

卒業するためには、所属学部が履修基準表などで定めている一定の「単位」を修得する必要があります。

単位は、各授業科目において実施する試験に合格した場合などに修得することができます。各授業科目で修得できる単位数は、予習・復習の時間も考慮して、別に定める算定基準により決定されます。詳細は、「令和6（2024）年度教養教育開設授業科目一覧」（p.教養20～p.教養28）の「開設単位数」欄を参照してください。

【修得できる単位数と学修時間（例）】

授業の方法（単位数）	学修時間	学修時間の内訳
講義（2単位）	90時間	（授業2時間＋予習・復習4時間）×15回
演習・実習（1単位）	45時間	（授業2時間＋予習・復習1時間）×15回
実験（1単位）	45時間	（授業3時間＋予習・復習0時間）×15回

※法令の定めるところにより、いずれの授業科目も1単位の修得に45時間の学修が必要となります。

※一部の授業科目については、算定基準が異なる場合があります。詳しくは広島大学教養教育科目履修規則（p.教養29～p.教養31）を参照してください。

なお、原則として同一授業科目を重複して履修することはできません。ただし、以下の授業科目については、繰り返し履修し、一定の単位数まで単位を修得することができます。

【重複して履修可能で単位が認められる科目】

大学教育基礎科目	展開ゼミ
外国語科目	コミュニケーションⅠ，コミュニケーションⅡ， Advanced English for Communication，海外語学演習， ベーシック外国語（夜間授業時間帯），ベーシック日本語
健康スポーツ科目	スポーツ実習，スポーツ演習
社会連携科目	海外フィールドスタディ， 海外フィールドスタディ・アドバンスト， 国際交流スキルアップ演習A，国際交流スキルアップ演習B， 国際交流スキルアップ演習C，国際交流スキルアップ演習D， オンライン国際協働演習（e-START）A， オンライン国際協働演習（e-START）B

3. その他

(1) 開設年次

授業科目ごとに設定される対象学年のことを、「開設年次」といいます。これは、学生にとって履修可能となる年次を意味します。例えば、開設年次「2」の授業科目の場合、3セメスターまたは4セメスターから履修することができます。

各授業科目により開設年次・開講学期が異なりますので、「令和6（2024）年度教養教育開設授業科目一覧」（p. 教養20～p. 教養28）、当該年度「教養教育科目授業時間割」または「My もみじ」などで確認してください。

(2) 指定授業時間

各学部、学科・類（系）、コース・専攻、プログラム（以下「各学部等」といいます。）が履修基準表などで定めている必修科目、選択必修科目、履修することが望ましいとする一部の科目は、「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」に示されています。これらの科目を履修する場合は、指定された曜日・時限に履修してください。

同一の指定授業科目を複数の教員が担当する場合は、「My もみじ」の「履修登録・参照」画面にある「教養教育科目指定クラス情報」により担当教員を確認してください。

(3) 修学上特別な配慮を必要とする学生の履修

修学上特別な配慮を必要とする学生は、総合科学部事務棟1階の教育推進グループ教養教育担当または所属学部の学生支援担当で履修の仕方について相談してください。

(4) 2年次生以降の履修上の注意点

次年度以降において、授業科目名が変更されることがあるので、「もみじTop」の中にある教養教育ホームページ（<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/>）などで「教養教育科目新旧対応表」を確認してください。

Ⅲ. 授業科目の履修

1. 平和科目

1) 授業の目標

戦争・紛争，核廃絶，貧困，飢餓，人口増加，環境，教育，文化等の様々な観点から平和について自ら考え，理解を深めることを目標にしています。

*平和科目群設置の目的：広島大学の理念5原則に「平和を希求する精神」が掲げられているように，学生には平和に対する意識の涵養が求められている。平和については，戦争の悲惨さを直視し，核廃絶を含む軍縮を展望する視点を育む必要性があることはいうまでもない。しかし，それ以外にも「貧困」，「飢餓」，「人口増加」，「環境」，「教育」，「文化」など多様な観点から広く平和を捉え直していくことも必要である。このような観点から「平和を考える」場を提供するために平和科目群を提示する。

2) 授業の内容

それぞれの教員が，専門とする学問分野や視点から講義し，平和について考える場を提供します。すべての科目において，平和に関するモニュメントの見学や，平和に関する映像作品の視聴等を行った上で，授業担当教員から提示されるテーマ等に沿った「平和を考えるレポート」を提出することが義務付けられています。

3) 履修上の注意事項

a. 学部ごとに指定された時間帯から科目を選択して履修してください。

なお，指定時間帯，開講科目については，「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」などで確認してください。

b. 修得可能な単位数は2単位（1科目）までです。

2. 大学教育入門

1) 授業の目標

大学で学ぶことの意義と目標を理解し，大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につけることを目標にしています。

2) 授業の内容

大学で何を学ぶのか，自分の目標を明確にするとともに，レポートの作成方法や，情報収集・発信をする時の倫理規範，他者との交流やかかわり方，大学の施設や各種制度などについて学習する科目です。

3) 履修上の注意事項

学部ごとに指定された時間帯で履修してください。

なお，指定時間帯については，「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」で確認してください。

3. 教養ゼミ

1) 授業の目標

人類や社会が抱えてきた歴史的、現代的な課題に対して、証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と、適切に自己表現を行う能力を身につけることを目標にしています。

2) 授業の内容

高等学校までの受身の講義ではなく、大学生らしく自主的に学習し、積極的に発言していく態度を育む科目です。自主学習の姿勢、討論への参加、質疑応答などが評価されます。

全学生2単位必修です。原則として10名程度の少人数クラスで行いますが、多人数クラスで行う学部もあります。

3) 履修上の注意事項

大学生としての自覚を持ち、自学自習とそこでの十分な思考と理解をもって教養ゼミに臨み、積極的に授業に参加してください。

授業の詳細については所属学部の指示に従ってください。

4. 展開ゼミ

1) 授業の目標

最先端のテーマについて学び討論したり、体験型の学習を行うことを通じて問題発見・解決能力を涵養するとともに、チャレンジ精神、プレゼンテーション力、リーダーシップ力などの向上を図ることを目標にしています。

2) 授業の内容

「教養ゼミ」での学びを土台とし、社会における新たな価値創出や課題解決のための「総合知」を実践的に活用する場を提供します。テーマ別にゼミ形式の授業を開講し、学部・学年の枠を超えた少人数のクラスにおいて、最先端のテーマについて学び討論したり、体験型の学習を行います。

3) 履修上の注意事項

- a. 履修セメスターは学部によって異なります。また、テーマによっては対象学年が限定される場合があります。
- b. 実施時期やテーマは授業ごとに異なります。詳細は「学生情報の森 もみじ」等でお知らせします。
- c. 原則として10名以内のクラスで実施します。受講希望者多数の場合は、抽選又は受講動機による選抜を行うことがあります。
- d. 修得した単位を卒業に必要な単位数（要修得単位数）に含めることができる場合があります。詳細は所属学部が定める履修基準表などを参照してください。

5. 領域科目

1) 授業の目標

人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ、育ってきたのか、その根本の考え方は何であるのかについて、文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら、専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶことを目標にしています。

2) 授業の内容

文明の継承と知的創造のために必要な基礎的知識を伝え、さまざまな学問領域についての知的関心を喚起する科目です。

それぞれの学問分野に基づいて、人文社会科学系科目群と自然科学系科目群の2つの科目群で構成されています。さらに、各科目群には、以下のとおり分類を設けています。

科目群	分類
人文社会科学系科目群	「哲学・倫理学・宗教学・芸術学」「人類学・地理学・歴史学」 「文学・言語学」「法学・政治学・社会学・経済学・教育学」「心理学」
自然科学系科目群	「法学・政治学・社会学・経済学・教育学」「数学・情報学」 「自然環境・社会基盤」「物理・天文・応用物理」「化学」「生物」 「健康科学・医学情報」

3) 履修上の注意事項

- a. 全学生共通して、人文社会科学系科目群4単位及び自然科学系科目群4単位の計8単位を修得する必要があります。より幅広い教養を身に付けるため、できるだけ異なる分類の科目を履修することが望まれます。領域科目では、各学部等に指定時間帯を設けており、指定時間帯で開講されている科目を、1科目（2単位）ずつ履修していけば、計8単位修得することが可能です。なお、他学部・他学科指定の時間帯を除き、所属学部・学科の指定時間帯以外で開講される領域科目を履修することも可能です。
- b. 卒業に必要な単位数が8単位を超える学部もあります。また、必修科目、選択必修科目または履修することが望ましい科目は学部によって異なりますので、所属学部が定める履修基準等を参照してください。
- c. 要修得単位数を超えて修得した領域科目のうち、使用言語が「英語」の授業科目の単位を外国語科目（英語）の単位数に算入できる場合があります。詳細は所属学部が定める履修基準表等を参照してください。
- d. 指定時間帯、開講科目については、「教養教育科目授業時間割」または「Myもみじ」で確認してください。

6. 外国語科目

授業の目標

グローバル化時代に対応するため、様々な言語で情報を受信し、発信できるコミュニケーション能力を養成し、知識・技能を修得するとともに、異なる言語や文化に対する理解を深めることを目標にしています。

(1) 英語

1) 授業の内容

授業は原則として習熟度別のクラス編成になっています。

① コミュニケーション基礎

WBT (Web-Based Training) による自学自習により、日常的・国際的な場面での英語コミュニケーションに必要となる語彙や文法 (TOEIC (R) L & R テスト600点相当) を身に付けます。

a. コミュニケーション基礎Ⅰ (原則1 Semesterに開講)

b. コミュニケーション基礎Ⅱ (原則2 Semesterに開講)

② コミュニケーションⅠ・Ⅱ

a. コミュニケーションⅠA, コミュニケーションⅠB (原則1 Semesterに開講)

ⅠAでは「話す」、ⅠBでは「読む」を中心とした基礎的運用能力を養います。

b. コミュニケーションⅡA, コミュニケーションⅡB (原則2 Semesterに開講)

ⅡAでは「書く」、ⅡBでは「聴く」を中心とした基礎的運用能力を養います。

③ コミュニケーション演習

日常的・国際的な場面において英語でコミュニケーションを行うための英語運用能力を養います。

コミュニケーション演習は、医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科、薬学部薬科学科の学生を対象とした、コミュニケーション基礎に代わる科目です。

a. コミュニケーション演習Ⅰ

b. コミュニケーション演習Ⅱ

④ オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

コンピュータを利用し、上級の英単語など特定のテーマに沿って自学自習し、30時間分の学修を1単位とし、期末試験などにより単位の認定を行います。

履修手続の方法などの詳細は、シラバスを確認してください。

⑤ Advanced English for Communication

さまざまな言語活動を通じて、より高度な英語運用能力を養成することを目的とした授業です。

2) 履修上の注意事項

① 英語の履修基準

所属学部が定める履修基準表などで、必修単位数と履修科目を確認してください。

また、学部等によっては、「オンライン英語演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び要修得単位数を超えて修得した領域科目及び社会連携科目のうち、使用言語が「英語」の授業科目の単位を英語の要修得単位数などに算入することができます。詳細は、所属学部が定める履修基準表などを参照してください。

② 正規の授業科目以外での単位の認定

TOEIC (R), TOEFL (R), IELTS 及び英検の外国語技能検定試験で一定の成績以上に達している場合は、別に定める基準により単位が認定されます。(p. 教養32～p. 教養38「外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」を参照してください。)

また、放送大学を利用した単位の認定も一部の学部で可能です。詳細は所属学部の学生支援担当で確認してください。

(2) 初修外国語

「初修外国語」として、7つの言語－アラビア語、ロシア語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語－を開設しています。

1) 授業の内容

① 授業科目の種類

a. ベーシック外国語Ⅰ・Ⅱ（それぞれ1・2タームに開講，週2回）

発音・表記の基礎，基礎的な文法・文型，初歩的なコミュニケーション能力の修得を目標としています。

b. ベーシック外国語Ⅲ・Ⅳ（それぞれ3・4タームに開講，週2回）

ベーシック外国語Ⅰ・Ⅱに引き続き，基礎的な文型・文法を学び，視聴覚教材などを活用して，初級レベルのコミュニケーション能力の修得を目標としています。

c. 初修外国語をさらに深く学びたい場合は、「ベーシック外国語」と合わせて「インテンシブ外国語」を履修することができます。

インテンシブ外国語ⅠA（1タームに開講，週2回）

インテンシブ外国語ⅠB（2タームに開講，週2回）

インテンシブ外国語ⅡA（3タームに開講，週2回）

インテンシブ外国語ⅡB（4タームに開講，週2回）

「インテンシブ外国語」と「ベーシック外国語」は連動しており，週4回の集中的な学習を行うことにより，「話す」「聞く」「読む」「書く」の実用的な4技能の修得を目標としています。インテンシブ外国語は，中国語，韓国語，スペイン語，フランス語，ドイツ語で開講しています。学部によっては，時間割の都合上，履修できないことがあるので注意してください。

週4回の授業を履修するので，集中的に実践的な外国語能力が身につきますが，それだけに受講生には積極的な授業への参加が求められます。

※インテンシブ外国語は開講クラスが限られており定員があります。希望者が多い場合には抽選を行うことがあります。必要に応じて説明会を開きますので、必ず出席してください。

【参考】 初修外国語の学習モデル

- ・ ベーシック・コース（アラビア語，ロシア語，中国語，韓国語，スペイン語，フランス語，ドイツ語）

1年次前期		1年次後期	
第1ターム	第2ターム	第3ターム	第4ターム
ベーシック I (週2回)	ベーシック II (週2回)	ベーシック III (週2回)	ベーシック IV (週2回)

➡ 初級レベル修了

- ・ インテンシブ・コース（中国語，韓国語，スペイン語，フランス語，ドイツ語）

1年次前期		1年次後期	
第1ターム	第2ターム	第3ターム	第4ターム
ベーシック I インテンシブ IA (週4回)	ベーシック II インテンシブ IB (週4回)	ベーシック III インテンシブ II A (週4回)	ベーシック IV インテンシブ II B (週4回)

➡ 中級レベル到達

- ・ 2年次以降「トライリンガル養成特定プログラム」 ➡ 中級レベル修了・
上級レベルへ

ロシア，中国，韓国，スペイン，フランス，ドイツにおいて，本学又はその国の教育機関が運営する当該言語の語学研修に参加し，一定の条件を満たした場合は，「海外語学演習」の単位に読み替えることができます。詳細については，「海外語学演習」のシラバスを確認してください。

2) 履修上の注意事項

① 初修外国語の履修基準

各学部等によっては，選択可能な言語や修得すべき言語，単位数が指定されている場合があるので，所属学部が定める履修基準表などを確認してください。

② 正規の授業科目以外での単位の認定

各言語の外国語技能検定試験で一定の成績以上に達している場合は，別に定める基準により単位が認定されます。(p. 教養32～p. 教養38「外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」を参照してください。) 詳細は所属学部の学生支援担当で確認してください。

③ その他の注意事項

- ベーシック外国語 I で選んだものと同じ外国語を，ベーシック外国語 II・III・IVでも履修してください。
- 開講時間帯は「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」などを参照してください。

- c. 留学などを通じて、すでに以下のレベルに到達している場合は、別の言語の履修にチャレンジすることが推奨されます。

言語	外国語技能検定試験等	級位・得点
ドイツ語	ドイツ語技能検定	3級以上
	Österreichisches Sprachdiplom Deutsch	A2以上
	Goethe-Zertifikat	A2以上
フランス語	フランス語技能検定	3級以上
	DELE/DALF	A1以上
	TCF フランス語能力テスト	100以上
	TEF パリ商工会議所フランス語能力認定試験	69以上
中国語	中国語検定試験	3級以上
	HSK	4級以上
韓国語	韓国語能力試験 (TOPIK)	5級以上
スペイン語	スペイン語技能検定	4級以上
	DELE	A2以上

7. 情報・データサイエンス科目

1) 授業の目標

高度情報化社会の中でデータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し、その有用性と問題点、情報倫理上の課題を理解し、活用する能力を身につけさらに、将来、新しく現れる技術にも対応しようとする態度を養うことを目標としています。

2) 授業の内容

「情報・データ科学入門」

全ての科目受講の基礎となる、情報科学とデータサイエンスに関する基礎的知識・技能を解説します。

「データサイエンス基礎」

標本と母集団、確率分布や統計的手法などのデータサイエンスに関する初歩的な内容を解説し、簡単なデータ分析を行います。

「ゼロからはじめるプログラミング」

プログラミングの基礎を学び、コンピュータを活用する知識や技能を解説します。

「コンピュータ・プログラミング」

プログラミング初学者を想定し、プログラミングの基本を解説します。

「知能とコンピュータ」

人工知能の構成とその特性を考察することにより、人間の知識、創造性、思考力とは何かという問いに対する各自の解答作成を試みます。

「教育のためのデータサイエンス」

教育現場におけるデータの扱い方を通じて、教員を目指している人が学ぶべきリテラシーレベルのデータサイエンスについて解説します。

3) 履修上の注意事項

① 情報・データサイエンス科目の履修基準

各学部等によって、履修基準（必修科目，選択科目，卒業に必要な単位数等）が異なりますので，所属学部が定める履修基準表などを参照してください。

② その他の注意事項

「情報・データ科学入門」は1週目から授業を行います。

日時，教室はあらかじめ教養教育ホームページまたは「My もみじ」に掲示します。各学部等によって日時，教室が異なりますので注意してください。（「教養教育科目授業時間割」の「指定授業時間割表」も参照してください）

また，初回授業時に，コンピュータ利用経験についてアンケートを行い，その結果に基づいて，クラス編成を行う場合があります。この場合，クラスによって，2週目に行くべき教室が異なりますので，教養教育ホームページまたは「My もみじ」の掲示を必ず確認してください。

8. 健康スポーツ科目

1) 授業の目標

体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに，自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて，生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得することを目標にしています。

2) 授業の内容

生涯にわたり健康を考える科目として，講義科目と実習科目と演習科目をまとめて1つの科目区分として提供します。講義科目には「健康スポーツ科学」，実習科目には「スポーツ実習A」，「スポーツ実習B（主として障害のある学生及び有疾患学生対象）」，実習と講義を合わせた演習科目には「スポーツ演習」があります。

3) 履修上の注意事項

- a. 各学部等によって，履修基準（必修科目，選択科目，卒業に必要な単位数等）が異なりますので，所属学部が定める履修基準表などを参照してください。
- b. 「スポーツ実習A」，「スポーツ実習B」及び「スポーツ演習」は，同じ教員や種目，授業科目名であっても繰り返し履修することができます。ただし，1年次については，1・2タームで1科目のみ，3・4タームで1科目のみしか履修することができません（集中講義を除く）。
- c. 「スポーツ実習A」，「スポーツ実習B」及び「スポーツ演習」は，初回にガイダンスを行います。ガイダンスの場所，服装，シューズの準備などについては，各科目のシラバス及び教養教育ホームページなどにより指示します。
- d. 集中講義のガイダンス日程は別途掲示等で指示します。

9. 社会連携科目

1) 授業の目標

社会における多様性を理解し、実践することを通して、社会で生き、活躍するために必要な力を高めることを目標にしています。

2) 授業の内容

職場や地域社会で多様な人々と連携し協同するために必要な「社会人基礎力」を育む科目です。ボランティア教育やキャリア教育に関する科目などがあります。

3) 履修上の注意事項

各学部等によって、履修基準（必修科目、選択科目、卒業に必要な単位数等）が異なりますので、所属学部が定める履修基準表などを参照してください。

また、要修得単位数を超えて修得した社会連携科目のうち、使用言語が「英語」の授業科目の単位を外国語科目（英語）の単位数に算入できる場合があります。詳細は所属学部が定める履修基準表等を参照してください。

10. 基盤科目

1) 授業の目標

専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として、それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により、基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得することを目標にしています。

2) 授業の内容

各専門分野における論理的骨格や学問形成に必要不可欠な基礎的知識と技術を修得する科目です。高等学校などで学んでいない学生を対象とした基礎的な内容を含む科目も開設しています（「初修物理学」、「初修生物学」など）。

3) 履修上の注意事項

基盤科目として卒業に必要な授業科目と単位数は、所属学部が定める履修基準表などに記載されています。それら以外の基盤科目については、卒業に必要な単位数に含まれない場合があります。

IV. 履修に関する手続・相談等

1. 履修手続

所属学部が定める履修基準表などにに基づき、「教養教育科目授業時間割」及びシラバスなどを参照しながら履修計画を作成し、履修を希望する授業科目は履修手続期間内に履修手続を完了してください。なお、同学期（1タームと2ターム，3タームと4ターム）で開講されている同一授業科目を重複して履修することはできません。また、受講者定員を超過した授業科目については受講者抽選を行いますので、その結果を必ず「My もみじ」で確認してください。

履修手続を行っていない授業科目については、授業に全て出席し期末試験を受験しても、単位を修得することはできません。

各授業科目の履修手続の詳細については、各ターム開始前に「My もみじ」で通知しますので、確認してください。

2. 履修相談

教養教育科目の履修に関する質問・相談は、教育推進グループ教養教育担当及び霞地区運営支援部学生支援グループ（学生生活・教養担当）で受け付けています。また、学部が定める履修基準などに関する質問・相談については、所属学部の学生支援担当に相談してください。

連絡先などは p. 教養52を参照してください。

※病気等で授業を欠席する場合について

教養教育において病気その他のやむを得ない事由により2週間以上欠席する場合は、所属学部の学生支援担当に事由を証明する書類（診断書など）を添えて、欠席届を提出してください。2週間未満の場合は、各授業担当教員へ申し出てください。

なお、教育実習・介護等体験により欠席する場合の欠席届は別に定めています。

また、病気等で試験を欠席する場合の対応は、p. 教養19の「4. 追試験」の項を参照してください。

これら履修手続など、教養教育に関する様々な情報は、教養教育ホームページ（<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/>）でも確認できます。

●「学生情報の森 もみじ」について

「学生情報の森 もみじ」は広島大学で学び、生活するために必要な情報を提供するシステムです。イベント情報やサークル情報、その他手続きに関する情報など、誰でも自由に閲覧可能な「もみじ Top」と、広大 ID・広大パスワードでログイン後に利用する「My もみじ」から構成されています。

(1) 広大 ID と広大パスワード

広大 ID と広大パスワードの認証を受けて利用する「My もみじ」のサービスには、住所や成績等の個人情報の参照、履修科目の登録・変更等の手続きが含まれます。第三者によるなりすましを防ぎ、安全な学生生活を送るためにも、広大 ID と広大パスワードは適切に管理してください。

(2) 掲示、休講補講教室変更、試験情報

各種通知やお知らせ掲示、休講・補講、試験情報やその他授業に関する連絡事項など、学生生活に関する多くの情報は「My もみじ」に掲示されます。重要な情報を見逃さないよう、毎日「My もみじ」にログインして確認してください。

(3) 履修

学生は設定された期間に「My もみじ」から履修する科目を登録します。設定された期間以外は登録できません。登録可能な期間は「もみじ Top」でお知らせします。一部の授業では履修学生の調整を行うこともあるので、その指示に従ってください。「My もみじ」からシラバスを参照することもできます。(p. 教養15参照)

(4) 学籍情報

所属、住所、父母等の住所、電話番号などの情報が掲載されています。これらの情報はチューターの学生指導、事務職員による緊急を要する場合の連絡などに利用するため、変更などがあつた際には所属学部の学生支援室へ速やかに届け出てください。なお、メールアドレス、携帯電話番号、電話番号は、学内ネットワーク（HINET）からアクセスしている場合「My もみじ」から変更可能です。

(5) 成績

学生は各自の成績を参照することができます。学部によっては、チューター、指導教員による面談及び承認が必要になります。(p. 教養19参照)

(6) アンケート

「My もみじ」から簡単に回答できるアンケート機能があり、授業改善につながる授業改善アンケートなどが行われます。

(7) 「My もみじ」へのアクセス

「My もみじ」は、学内外のネットワークに繋がったパソコン、タブレット端末及びスマートフォンからアクセスできます。なお、学生情報、成績情報等、個人情報が含まれる情報は学内ネットワークを利用してアクセスした時のみ参照可能です。

(8) 「学生情報の森 もみじ」の利用可能時間について

「学生情報の森 もみじ」は24時間利用できますが、メンテナンス等によりシステムを一時停止することがあります。その場合は、「もみじ Top」の「システム運用のお知らせ」で通知します。

(9) その他の注意について

その他「My もみじ利用上の注意」を下記 URL に掲載しています。必ず一読した上でご利用ください。

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/information/attention.html>

なお、もみじやEメールなどのネットワークを利用する上でのモラルや注意点については、「大学教育入門」の授業の中で説明があります。

また、学生生活の手引「コンピュータ関係のトラブル防止」にも記載されています。これらの内容をよく理解した上でパソコンやネットワークを利用してください。

V. 試験及び成績

1. 期末試験

- a. 通常、15回の授業が実施された後に期末試験が行われます。すべての授業に出席することを心がけてください。
- b. 出席回数が授業実施時数の3分の2に満たない学生は、期末試験の受験を認めません。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その理由が病気その他やむを得ない事情のときは、授業担当教員の判断により受験が認められることがあります。
- c. 試験実施日程や時間等の詳細については別途通知されます。

2. 試験時の主な注意事項

[対面による試験について]

- a. 受験に際しては、必ず学生証を机上に掲示してください。
- b. 学生証を携帯していない学生は受験できませんので、試験開始前に所定の手続きを行ってください。
- c. 遅刻した学生は、試験室の入室を許可されない場合があります。
- d. 試験開始後30分を経過しなければ、試験室からの退室は許可されません。
- e. 答案用紙は、試験室外へ持ち出すことはできません。
- f. 携帯電話・スマートフォン等のモバイル機器は電源を切り、カバンの中に入れておいてください。時計代わりに使用することはできません。
- g. 携帯電話・スマートフォン等試験に必要なものを机の上に置いている、または使用している場合は**不正行為**と認定する場合があります。
- h. その他、試験中は監督の指示に従ってください。

[オンラインによる試験について]

- a. 受験に際しては、本人確認のため、学生番号が必要となる場合があるので学生証を準備しておいてください。
- b. 受験時に、システム等のログイン操作を求められた場合は、必ず、本学で発行される自身のIDやアカウントでログインしてください。
- c. 試験開始前に、周囲に人がいないことを確認してください。
- d. 遅刻した学生は、受験が認められない場合があります。
- e. 受験に必要なものを周囲に置いている、または使用している場合は**不正行為**と認定する場合があります。
- f. その他、試験中は監督者の指示に従ってください。

3. 不正行為

教養教育科目の期末試験等で不正行為を行った学生は、その期に履修している教養教育科目（教養ゼミを除く）の評価をすべて「不可（D）」とし、あわせて「広島大学学生懲戒規則」により厳正な措置がとられます。

4. 追試験

病気その他やむを得ない事情により、期末試験等の一部ないし全部を受験できなかった場合は、追試験を受験することができます。追試験の受験を希望する場合は、所定の**追試験受験願**とその理由を客観的に証明する書類（診断書等）を添えて、当該授業科目の試験実施後1週間以内に所属学部の学生支援担当へ申請してください（法学部昼間コース、医学部、歯学部、薬学部の1年次生は教育推進グループ（教養教育担当）及び霞地区運営支援部学生支援グループ（学生生活・教養担当）でも手続可能です。）。**追試験受験願**の受理以降は、授業担当教員の指示に従ってください。

詳細は、**広島大学教養教育科目履修規則**の第8条（p.教養30）を参照してください。

5. 試験等の特別措置

身体等の障害のために期末試験等を通常の条件のもとで受けることが難しい学生は、所属学部の学生支援担当に特別措置を申請することができます。

詳細については、「**身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について**」（学部規則）を参照してください。

6. 成績

- a. 学業成績の評価は、試験、レポート及び授業への参加態度等によって判定します。成績は、別に定めるガイドラインに基づき、秀（S）、優（A）、良（B）、可（C）及び不可（D）の5段階で厳格に評価され、秀、優、良、可を合格とします。
- b. 成績の発表については、所属学部等の指示に従ってください。なお、ターム科目であってもセメスター科目と同時期に発表されます。
- c. 成績評価に疑義のある場合は、異議申立書を提出することで確認ができます。異議申立書を提出する場合は、成績発表日から次のタームの履修手続期間終了日まで「成績評価に対する異議申立書」に必要事項を記入し、学業成績証明書を添付の上、教育推進グループ教養教育担当（法学部昼間コース・医学部・歯学部・薬学部の学生は霞地区運営支援部学生支援グループ（学生生活・教養担当）、法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田地区支援室（学生支援担当））に申し出てください。

なお、詳細は下記 URL に掲載しています。

https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/post_4.html

VI. 令和6(2024)年度教養教育開設授業科目一覧

各科目の開講時期、開講キャンパス、授業内容等の詳細は、「教養教育科目授業時間割」及びシラバスなどで確認してください。

なお、最新の教養教育開設授業科目一覧は教養教育ホームページ (<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/learning/kyouyou/>) に掲載していますので、そちらも参考にしてください。

1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備 考	
平和科目		広島と平和	2	1		
		ヒロシマ発平和学	2	1		
		平和と人間Aー環境と生物の未来へー	2	1		
		平和と人間Bー人間と文化の未来へー	2	1		
		平和と人間Cー広島で学ぶ(原爆とは何だったか)ー	2	1		
		文学と芸術から考える核時代	2	1		
		New Technology and Ethics: Global Perspectives (新技術と倫理：グローバルな視点)	2	1		
		戦争と平和に関する学際的考察	2	1		
		飢餓・貧困・環境問題からみた平和学	2	1		
		環境と平和	2	1		
		国際関係論	2	1		
		医学からみた戦争と平和	2	2		
		世界の紛争と平和	2	1		
		暴力の比較宗教学	2	1		
		核時代の科学と社会	2	1		
		放射線と自然科学	2	1		
		安全な社会環境の構築をめざして	2	1		
		Global Issues Towards Peace	2	1		
		広島歴史と国際社会	2	1		
		霞キャンパスからの平和発信	2	2		
		ひろしま平和共生リーダー概論	2	1		
		国際平和への記憶学	2	1		
		ポストコロニアルと平和	2	1		
		広島大学のめざす国際平和	2	1		
平和の人類学	2	1				
沖縄と平和	2	1				
Visualization of War	2	1				
大学教育 基礎科目	大学教育入門		2	1		
	教養ゼミ		2	1		
	展開ゼミ		(1)	1		
共通 科目	領域 科目群	人文社会科学系科目群 哲学・倫理学・ 宗教学・ 芸術学	哲学A	2	1	
			哲学B	2	1	
			Aesthetics, Philosophy of Sensibility	2	1	
			哲学の世界	2	1	
			東洋の思想	2	1	
			Introduction to Japanese Thought	2	1	
			倫理学	2	1	
			南アジア宗教論	2	1	
			キリスト教学A	2	1	令和6(2024)年度は開講しません
			キリスト教学B	2	1	
			比較宗教学	2	1	
Japanese Religion A	2	1				
Japanese Religion B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません			

(注1) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、()で開講単位数を表示している。なお、展開ゼミについては、開講単位数のみ設定している(上限単位数の設定なし)。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備考			
共通 科目	領域 科目 人文社会科学系科目群	哲学・倫理学・宗教学・芸術学	芸術学A	2	1			
			芸術学B	2	1			
			合唱A	1	1			
			合唱B	1	1			
			吹奏楽I	1	1			
			吹奏楽II	1	1			
			人類学・地理学・歴史学	アジアの近現代	2	1		
				アジアの社会史	2	1		
				アジア史A	2	1		
				アジア史B	2	1		
				Politics and Society in Europe	2	1		
				ヨーロッパ史A	2	1		
				ヨーロッパ史B	2	1		
				広島大学の歴史	2	1		
				日本の歴史と文化	2	1		
				日本現代史	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	
				アメリカ現代史	2	1		
				日本史A	2	1		
				日本史B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	
				科学史A	2	1		
				科学史B	2	1		
				技術史A	2	1		
				技術史B	2	1		
				環境観と環境問題	2	1		
				観光地理学	2	1		
				人文地理学	2	1		
				地域地理学	2	1		
				Regional Geography of Japan	2	1		
				地理・考古・文化財の世界	2	1		
				文化人類学A	2	1		
				文化人類学B	2	1		
				Cultural Anthropology	2	1		
				Introduction to Media Studies	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	
				Contemporary World Issues	2	1		
				Contemporary Issues of Japan	2	1		
				Anthropology of Media	2	1		
				Introduction to Tourism Studies	2	1		
				Introduction to Cultural Anthropology	2	1		
				文学・言語学	人文学入門A	2	1	
					人文学入門B	2	1	
					中国語圏の現代文化	2	1	
					中国語圏の伝統文化	2	1	
					英語圏の文学と社会	2	1	
					日本の文学(古典)	2	1	
					日本の文学(近現代)	2	1	
					日本の言語(古典)	2	1	
					文学の世界	2	1	
		法学・政治学・社会学・経済学・教育学	自動車産業と日本経済	2	1			
			現代社会と経済	2	1			
			現代社会と産業	2	1			
			グローバル経済と環境権	2	1			
			社会経済統計論	2	1			
			Contemporary Economic Issues I	2	1			
			Contemporary Economic Issues II	2	1			
			現代社会学A	2	1			
			現代社会学B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません		
			社会的なものとは人間	2	1			
			生活をとりまく家族・地域・産業	2	1			
			Introduction to Statistics and Quantitative Sociology	2	1			

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備考
共通 科目	人文社会科学系科目群	現代社会と農山村	2	1	令和6(2024)年度は開講しません
		政治の世界	2	1	
		人の生と死をめぐる法と社会	2	1	
		日本国憲法	2	1	
		Law and Politics I	2	1	
		Law and Politics II	2	1	
		Introduction to Japanese Legal System	1	1	令和6(2024)年度は開講しません
		Introduction to International Cooperation	2	1	
		教育と人間	2	1	
		教育と制度	2	1	
		大学と学生	2	1	
		大学と社会	2	1	
		Multiculturalism in Education	2	1	令和6(2024)年度は開講しません
		Learning Hiroshima: Intercultural Fieldwork (地域社会を学ぶ: 異文化間フィールドワーク)	2	1	
	持続可能な開発と教育	2	1		
	教養としての金融	2	1		
	心理学	行動の科学	2	1	
		心と社会 A	2	1	令和6(2024)年度は開講しません
		心と社会 B	2	1	
		心の健康	2	1	
		心理学概論 A	2	1	
		心理学概論 B	2	1	
		睡眠の科学	2	1	
		心理学の最前線	2	1	
	法学・政治学・ 社会学・経済学・ 教育学	知識基盤社会における情報検索入門	2	1	
		思考と情報のデザイン	2	1	
	数学・ 情報学	数学の世界	2	1	
		数理科学で考える	2	1	
	自然環境・ 社会基盤	自然環境形成論	2	1	
		自然災害と防災	2	1	
		水・物質循環の科学	2	1	
		物質循環と地球環境	2	1	
		地球と生物	2	1	
		地球科学 A	2	1	
		地球科学 B	2	1	
		環境と開発	2	1	
	自然科学系科目群	天文学	2	1	
		物質とエネルギー	2	1	
		物理の視点 A	2	1	
		物理の視点 B	2	1	
		物理入門	2	1	
		Introduction to physical mathematics	2	1	
		Principles of Physics	2	1	
		Methods of Physics	2	1	
		Introduction to Mechanical Engineering	2	1	
		産業と技術	2	1	
		乗り物と輸送の科学	2	1	
機械システムの設計と最適化		2	1		
社会の中における工学		2	1		
燃料・燃焼と現代社会		2	1		
原発の哲学	2	1			
物理・ 天文・ 応用物理	いのちを支える酵素－生命科学への招待－	2	1		
	環境と化学	2	1		
	文理科学コラボレーション	2	1		
	Modern Chemistry	2	1		
	Fundamental Chemistry A	2	1		
化学	いのちを支える酵素－生命科学への招待－	2	1		
	環境と化学	2	1		
	文理科学コラボレーション	2	1		
	Modern Chemistry	2	1		
	Fundamental Chemistry A	2	1		

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備考		
共通 科目	領域 科目 目	自然科学系科目群 生物	Fundamental Chemistry B	2	1		
			Chemistry of Life	2	1		
			Introduction to Applied Chemistry, Chemical Engineering, and Biotechnology	2	1		
			生物の世界	2	1		
			生物学からみたストレス	2	1		
			釣りの科学-魚と人間のインターアクション-	2	1		
			適応の生理	2	1		
			微生物の世界	2	1		
			Introduction to Biology	2	1		
			両生類から見た生命システム	2	1		
			脳と行動	2	1		
			分子から生命へ	2	1		
			フィールド科学入門	2	1		
			食の安心・安全と健康科学	2	1		
			Food and Life Science	2	1		
			SDGs に向けた生物生産学入門	2	1		
			Human and Ecological Systems in Transition	2	1		
			食文化論	2	1		
			環境と森林	2	1		
			東広島キャンパスの自然環境管理	2	1		
			自然科学研究の倫理と法令	2	1		
			生活の中の遺伝と突然変異	2	1		
	チョコレートの総合科学	2	1				
	健康科学・ 医学情報	脳のはたらき	2	1			
		全身の健康と口腔科学 I	2	1			
		全身の健康と口腔科学 II	2	1			
		人の健康と社会	2	1			
		ヒトと微生物の関わり	2	1			
	サイエンス入門	2	1				
	英語	コミュニケーション基礎	コミュニケーション基礎 I	1	1		
			コミュニケーション基礎 II	1	1		
		コミュニケーション I	コミュニケーション I A	3(1)	1		
			コミュニケーション I B	3(1)	1		
		コミュニケーション II	コミュニケーション II A	3(1)	1		
			コミュニケーション II B	3(1)	1		
		オンライン英語演習	オンライン英語演習 I	1	1		
			オンライン英語演習 II	1	1		
			オンライン英語演習 III	1	1		
			コミュニケーション演習 I	1	1		
			コミュニケーション演習 II	1	1		
		Advanced English for Communication	2(1)	1			
		初修外国語	ベーシック 外国語	ベーシック・ドイツ語 I	1	1	
				ベーシック・ドイツ語 II	1	1	
				ベーシック・ドイツ語 III	1	1	
	ベーシック・ドイツ語 IV			1	1		
	ベーシック・フランス語 I			1	1		
	ベーシック・フランス語 II			1	1		
ベーシック・フランス語 III	1			1			
ベーシック・フランス語 IV	1			1			
ベーシック・スペイン語 I	1			1			
ベーシック・スペイン語 II	1			1			
ベーシック・スペイン語 III	1			1			
ベーシック・スペイン語 IV	1			1			
ベーシック・ロシア語 I	1			1			
ベーシック・ロシア語 II	1			1			
ベーシック・ロシア語 III	1			1			
ベーシック・ロシア語 IV	1	1					

(注1) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、()で開講単位数を表示している。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備 考		
共通 科目	外国語科目	初修外国語	ベーシック・アラビア語Ⅰ	1	1		
			ベーシック・アラビア語Ⅱ	1	1		
			ベーシック・アラビア語Ⅲ	1	1		
			ベーシック・アラビア語Ⅳ	1	1		
			ベーシック中国語Ⅰ	1	1		
			ベーシック中国語Ⅱ	1	1		
			ベーシック中国語Ⅲ	1	1		
			ベーシック中国語Ⅳ	1	1		
			ベーシック韓国語Ⅰ	1	1		
			ベーシック韓国語Ⅱ	1	1		
			ベーシック韓国語Ⅲ	1	1		
			ベーシック韓国語Ⅳ	1	1		
			インテンシブ 外国語	インテンシブ・ドイツ語ⅠA	1	1	
				インテンシブ・ドイツ語ⅠB	1	1	
		インテンシブ・ドイツ語ⅡA		1	1		
		インテンシブ・ドイツ語ⅡB		1	1		
		インテンシブ・フランス語ⅠA		1	1		
		インテンシブ・フランス語ⅠB		1	1		
		インテンシブ・フランス語ⅡA		1	1		
		インテンシブ・フランス語ⅡB		1	1		
		インテンシブ・スペイン語ⅠA		1	1		
		インテンシブ・スペイン語ⅠB		1	1		
		インテンシブ・スペイン語ⅡA		1	1		
		インテンシブ・スペイン語ⅡB		1	1		
		インテンシブ中国語ⅠA		1	1		
		インテンシブ中国語ⅠB		1	1		
		インテンシブ中国語ⅡA	1	1			
		インテンシブ中国語ⅡB	1	1			
		インテンシブ韓国語ⅠA	1	1			
		インテンシブ韓国語ⅠB	1	1			
		インテンシブ韓国語ⅡA	1	1			
		インテンシブ韓国語ⅡB	1	1			
		海外語学演習	海外語学演習（ドイツ語）	4(1~4)	1		
	海外語学演習（フランス語）		4(1~4)	1			
	海外語学演習（スペイン語）		4(1~4)	1			
	海外語学演習（ロシア語）		4(1~4)	1			
	海外語学演習（中国語）		4(1~4)	1			
	海外語学演習（韓国語）		4(1~4)	1			
	日本語	ベーシック日本語Ⅰ	3(1)	1			
		ベーシック日本語Ⅱ	3(1)	1			
		ベーシック日本語Ⅲ	3(1)	1			
		ベーシック日本語Ⅳ	3(1)	1			
	情報・データ サイエンス科目	情報・データ科学入門	2	1			
		データサイエンス基礎	2	1			
		ゼロからはじめるプログラミング	2	1			
		教育のためのデータサイエンス	2	1			
		コンピュータ・プログラミング	2	1			
知能とコンピュータ		2	1				
健康スポーツ科目	健康スポーツ科学	2	1				
	スポーツ実習A	(1)	1				
	スポーツ実習B	(1)	1				
	スポーツ演習	(1)	1	講義10時間と実習10時間の 授業で1単位とする。			
社会連携科目	学生生活概論－生き方と暮らし方のヒント－	2	1				
	障害学生支援ボランティア実習A	1	1				
	障害学生支援ボランティア実習B	1	1				
	INU Special Intensive Course	2	1				

(注1) 開設単位数（修得可能な上限単位数）と開講単位数（1科目当たりの単位数）が異なる授業科目については、（ ）で開講単位数を表示している。なお、スポーツ実習A、スポーツ実習B及びスポーツ演習については、開講単位数のみ設定している（上限単位数の設定なし）。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分		授業科目	開設 単位数	開設 年次	備 考
共通 科目	社会連携科目	国際交流スキルアップ演習 A	2(1)	1	
		国際交流スキルアップ演習 B	2(1)	1	
		国際交流スキルアップ演習 C	2(1)	1	
		国際交流スキルアップ演習 D	2(1)	1	
		ジェンダーと社会	2	1	
		ダイバーシティ概論	2	1	
		キャリアマネジメント概論	2	1	
		地域社会探検プロジェクト-インターン シップ・ボランティアを体験してみよう-	2	1	講義20時間と実習30時間の 授業で2単位とする。
		キャリアマネジメント講座-先輩プロフェッ ショナルが「あなたの未来」のために語る-	2	1	
		ワークルールと年金・社会保険のしくみ	2	1	
		学術的文章作成の基礎	1	1	
		アカデミックライティング基礎	1	2	
		Academic Writing I	2	1	
		Academic Writing II	2	1	
		英語によるレポート・論文の書き方	1	1	
		アントレプレナーシップ	2	1	
		ビジネスクリエーション	2	1	
		地域おこし実習-田舎から始めるライフ スタイルベンチャーの探求	2	1	
		Technology Marketing	2	1	
		東広島日本酒学	1	1	
		海外フィールドスタディ	4(2)	1	講義20時間と演習44時間の 授業で2単位とする。
		海外フィールドスタディ・アドバンスト	4(2)	1	講義20時間と演習44時間の 授業で2単位とする。
		海外派遣・留学入門	1	1	
		オンライン国際協働演習 (e-START) A	8(1)	1	講義10時間と演習10時間の 授業で1単位とする。
		オンライン国際協働演習 (e-START) B	8(2)	1	講義20時間と演習20時間の 授業で2単位とする。
		海外短期研修 (START) A	1	1	講義5時間と実習20時間の 授業で1単位とする。
		海外短期研修 (START) B	2	1	講義5~10時間と実習40~50 時間の授業で2単位とする。
		海外短期研修 (START) C	3	1	講義5~10時間と実習70~80 時間の授業で3単位とする。
		カーボンニュートラルを推進するビジネス	2	1	
		カーボンニュートラル推進科学	2	1	
		広島と世界を結ぶ半導体	2	1	
		ミクロ経済学入門	2	1	
		マクロ経済学入門	2	1	
医療従事者のための心理学	2	1			
ヘルスサイエンスのための基盤数学	2	1			
基礎微積分学	2	1			
基礎線形代数学	2	1			
微分積分通論	2	1			
微分積分学 I	2	1			
微分積分学 II	2	1			
数学演習 I	1	1			
数学演習 II	1	1			
線形代数学 I	2	1			
線形代数学 II	2	1			
線形代数学演習 I	1	1			
線形代数学演習 II	1	1			
統計学	2	1			
地学実験法・同実験 I	1	1	講義8時間と実験24時間の 授業で1単位とする。		

(注1) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、()で開講単位数を表示している。

(注2) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

科目区分	授業科目	開設 単位数	開設 年次	備考
基 盤 科 目	地学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	初修物理学	2	1	
	基礎物理学Ⅰ	2	1	
	基礎物理学Ⅱ	2	1	
	一般力学Ⅰ	2	1	
	一般力学Ⅱ	2	1	
	基礎電磁気学	2	1	
	物理学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	物理学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	新入生のための物理学入門	2	1	
	初修化学	2	1	
	一般化学	2	1	
	有機化学	2	1	
	化学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	化学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	化学実験ベーシック	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	初修生物学	2	1	
	細胞科学	2	1	
	生態学	2	1	
	種生物学	2	1	
	生物学実験法・同実験Ⅰ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	生物学実験法・同実験Ⅱ	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
	Development of International Collaboration in Medical Science	2	1	
	Experimental Methods and Laboratory Work in Science A	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。
Experimental Methods and Laboratory Work in Science B	1	1	講義8時間と実験24時間の授業で1単位とする。	

(注1) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

2. 夜間授業時間帯に開設する授業科目

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	備考	昼間授業時間帯開設授業科目		
平和科目		平和と人間Cー広島で学ぶ(原爆とは何だったか)ー	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	平和と人間Cー広島で学ぶ(原爆とは何だったか)ー		
		平和と人間Dー広島から未来に向けてー	2	1		(対応科目なし)		
		ヒロシマ発平和学	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	ヒロシマ発平和学		
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学教育入門	2	1		大学教育入門		
	教養ゼミ	教養ゼミ	2	1		(対応科目なし)		
	展開ゼミ	展開ゼミ	(1)	1	令和6(2024)年度は開講しません	展開ゼミ		
共通科目	人文社会科学系科目群	哲学・倫理学・宗教学・芸術学	哲学A	2	1		哲学A	
			倫理学	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	倫理学	
			キリスト教学A	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	キリスト教学A	
			キリスト教学B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	キリスト教学B	
		人類学・地理学・歴史学	アジア史A	2	1		アジア史A	
			アジア史B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	アジア史B	
			ヨーロッパ史	2	1		ヨーロッパ史A	
			アメリカ現代史	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	アメリカ現代史	
			科学技術史	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	(対応科目なし)	
			地域地理学	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	地域地理学	
			日本史A	2	1		日本史A	
			日本史B	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	日本史B	
		文学・言語学	文化人類学	2	1		文化人類学A	
			日本の文学(古典)	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	日本の文学(古典)	
			日本の文学(近現代)	2	1		日本の文学(近現代)	
	法学・政治学・社会学・経済学・教育学	世界の文学(東洋文学)	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	中国語圏の現代文化		
		社会学の視点	2	1		現代社会学A		
		日本国憲法	2	1		日本国憲法		
		心理学	心理学概論	2	1		(対応科目なし)	
	自然科学系科目群	数学・情報学	統計学への招待	2	1		(対応科目なし)	
		自然環境・社会基盤	地球とその環境	2	1	令和6(2024)年度は開講しません	(対応科目なし)	
		物理・天文・応用物理	物理入門	2	1		物理入門	
		化学	化学と人間	2	1		(対応科目なし)	
		生物	食文化論	2	1		食文化論	
	外国語科目	英語	コミュニケーション基礎	コミュニケーション基礎I	1	1	令和6(2024)年度は開講しません	コミュニケーション基礎I
				コミュニケーション基礎II	1	1	令和6(2024)年度は開講しません	コミュニケーション基礎II
			コミュニケーションI	コミュニケーションIA	3(1)	1		コミュニケーションIA
				コミュニケーションIB	3(1)	1		コミュニケーションIB
			コミュニケーションII	コミュニケーションIIA	3(1)	1		コミュニケーションIIA
				コミュニケーションIIB	3(1)	1		コミュニケーションIIB
		初修外国語	ベーシック外国語	ベーシック・ドイツ語I	2(1)	1		ベーシック・ドイツ語I
				ベーシック・ドイツ語II	2(1)	1		ベーシック・ドイツ語II
				ベーシック・ドイツ語III	2(1)	1		ベーシック・ドイツ語III
				ベーシック・ドイツ語IV	2(1)	1		ベーシック・ドイツ語IV
				ベーシック・フランス語I	2(1)	1		ベーシック・フランス語I
				ベーシック・フランス語II	2(1)	1		ベーシック・フランス語II
				ベーシック・フランス語III	2(1)	1		ベーシック・フランス語III
				ベーシック・フランス語IV	2(1)	1		ベーシック・フランス語IV
				ベーシック中国語I	2(1)	1		ベーシック中国語I
				ベーシック中国語II	2(1)	1		ベーシック中国語II
				ベーシック中国語III	2(1)	1		ベーシック中国語III
	ベーシック中国語IV	2(1)	1		ベーシック中国語IV			
情報・データサイエンス科目	情報・データ科学入門	情報・データ科学入門	2	1		情報・データ科学入門		
	データサイエンス基礎	データサイエンス基礎	2	1		データサイエンス基礎		
	ゼロからはじめるプログラミング	ゼロからはじめるプログラミング	2	1		ゼロからはじめるプログラミング		

科目区分		授業科目	開設単位数	開設年次	備考	昼間授業時間帯開設授業科目
共通科目	健康スポーツ科目	健康スポーツ科学	2	1		健康スポーツ科学
		スポーツ実習 A	(1)	1		スポーツ実習 A
	スポーツ演習	(1)	1	令和 6 (2024)年度は開講しません	スポーツ演習	
	社会連携科目	キャリアマネジメント概論	2	1		キャリアマネジメント概論
基 盤 科 目		経済学入門	2	1		(対応科目なし)
		経営学入門	2	1		(対応科目なし)
		微分積分通論	2	1		微分積分通論
		基礎線形代数学	2	1		基礎線形代数学

- (注 1) 本表は令和 6 (2024) 年度入学生が「令和 6 (2024) 年度教養教育開設授業科目一覧」の「1. 昼間授業時間帯に開設する授業科目」に記載されている授業科目を履修した場合の対応表を兼ねる。本表の「昼間授業時間帯開設授業科目」に記載されている授業科目を履修した場合は、左欄の授業科目を履修したものとみなされる。
- (注 2) 開設単位数(修得可能な上限単位数)と開講単位数(1科目当たりの単位数)が異なる授業科目については、()で開講単位数を示している。なお、展開ゼミ、スポーツ実習 A 及びスポーツ演習については、開講単位数のみ設定している(上限単位数の設定なし)。
- (注 3) 各授業科目は、開設年次欄に記載する年次から履修することが可能である。なお、実際に開講する時期については、毎年度発行する教養教育科目授業時間割等に示す。

Ⅶ. 教養教育関係規則等

1. 広島大学教養教育科目履修規則

平成23年2月15日規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則（平成16年4月1日規則第2号）第19条第3項の規定に基づき、広島大学における教養教育科目の履修等に関し必要な事項を定めるものとする。

(科目区分及び教育目標)

第2条 教養教育科目の科目区分及び教育目標は、次の表に掲げるとおりとする。

科目区分		教育目標
平和科目		戦争・紛争，核廃絶，貧困，飢餓，人口増加，環境，教育，文化等の様々な観点から平和について自ら考え，理解を深める。
大学教育基礎科目	大学教育入門	大学で学ぶことの意義と目標を理解し，大学で学ぶ上で基本となる技能や態度を身につける。
	教養ゼミ	人類や社会が抱えてきた歴史的，現代的な課題に対して，証拠に基づき論理的に考え批判的に自身の思考を吟味する能力と，適切に自己表現を行う能力を身につける。
	展開ゼミ	最先端のテーマについて学び議論したり，体験型の学習を行うことを通じて問題発見・解決能力を涵養するとともに，チャレンジ精神，プレゼンテーション力，リーダーシップ力などの向上を図る。
共通科目	領域科目	人間が蓄積してきた知識がどのようにして生まれ，育ってきたのか，その根本の考え方は何であるのかについて，文化的・社会的・自然科学的な視点を踏まえながら，専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法を学ぶ。
	外国語科目	グローバル化時代に対応するため，様々な外国語で情報を受信し，発信できるコミュニケーション能力を養成し，知識・技能を修得するとともに，異なる言語や文化に対する理解を深める。
	情報・データサイエンス科目	高度情報化社会の中でデータを活用していくのに必要となる基礎的な知識や技能を修得し，その有用性と問題点，情報倫理上の課題を理解し，活用する能力を身につける。さらに，将来，新しく現れる技術にも対応していく態度を育てる。
	健康スポーツ科目	体力・健康づくりのための科学的理論を修得するとともに，自己の特性やスポーツの技能水準に適合したスポーツの実践を通じて，生涯にわたってスポーツを楽しむ態度・マナーや協調性などの社会的技能を修得する。
	社会連携科目	社会における多様性を理解し，実践することを通して，社会で生き，活躍するために必要な力を高める。
基盤科目		専門教育との有機的関連性を持つ前専門教育として，それぞれの専門分野を学ぶために必要な基礎的知識の学習により，基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を修得する。

(授業科目及び単位数等)

第3条 教養教育科目として開設する授業科目（以下「授業科目」という。），単位数等は，別表のとおりとする。

2 授業時間割は，学年の始めに発表する。

(履修方法)

第4条 教養教育科目の履修方法については、各学部細則の定めるところによる。

(単位数の計算の基準)

第5条 授業科目の単位数は、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義は、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習及び実習は、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験は、45時間の授業をもって1単位とする。

2 一の授業科目について、二以上の方法の併用により授業を行う場合の単位数の計算は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとなるよう、前項の基準を考慮してそれらの方法ごとに時間を定めるものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものについては、当該各号に定めるところによる。

- (1) 教養ゼミ及び展開ゼミは、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 情報・データサイエンス科目の情報・データ科学入門は、15時間の授業をもって1単位とする。

(履修手続)

第6条 学生は、授業科目を履修しようとするときは、毎学期指定する期間中に所定の手続をしなければならない。ただし、受講者数の制限等を行う授業科目にあっては、所定の手続を経た場合であっても履修が認められない場合がある。

2 前項本文に規定する所定の手続をしなかった場合は、当該授業科目の履修を認めない。ただし、特別の事由がある場合に限り、当該授業科目担当教員の承認を経て、履修を認めることがある。

3 既に単位を修得した授業科目については、原則として履修することができない。

(試験)

第7条 試験は、原則としてターム末に行う。ただし、授業科目によりレポート又は平常の成績をもって試験の成績に代えることがある。

2 試験の方法及び期日は、あらかじめ発表する。

3 授業実施時数の3分の2以上の出席を満たさない場合は、受験を認めない。ただし、所定の手続を経て欠席した場合で、その欠席が病気その他のやむを得ない事由によると認められるときは、当該授業科目担当教員の判断によるものとする。

(追試験)

第8条 次の各号のいずれかの理由により試験を受けることができなかった者は、追試験を受けることができる。

- (1) 配偶者（性の多様性に関する理念と対応ガイドライン—LGBT等の学生と教職員を包摂するキャンパスを目指して—（令和4年12月27日役員会承認）に示すパートナーシップを証明する書類により証明されるパートナーを含む。）又は3親等内の親族の死亡による忌引
- (2) 負傷又は疾病（入院又はこれに準ずる場合に限る。）
- (3) 天災その他の非常災害
- (4) 交通機関の突発事故
- (5) その他やむを得ない事情

2 追試験を受けようとする者は、原則として当該授業科目の試験実施後1週間以内に所定の追試験受験願を所属学部長に願い出なければならない。

3 追試験受験を許可された者は、原則として当該授業科目担当教員の指定する日時に追試験を受験しなければならない。

4 追試験の実施期間は、当該授業科目の試験実施後3週間以内とする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、教養教育科目の履修等に関し必要な事項は、教育本部が定める。

(略)

附 則

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

2 令和5年度以前に入学した学生の教養教育科目の授業科目については、この規則による改正後の広島大学教養教育科目履修規則（以下「新規則」という。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

3 前項の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、教育本部の定めるところにより、新規則に規定する授業科目の履修を認める場合がある。

別表（略）

※別表の内容は、「令和6(2024)年度教養教育科目開設授業科目一覧」(p.教養20～p.教養28)に一部加筆修正の上、掲載しています

2. 外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて

広島大学通則（以下「通則」という。）第30条第1項及び第31条第2項に規定する文部科学大臣が別に定める学修のうち、外国語の外部検定試験等による単位認定については、次のとおり取り扱うものとする。

(1) 認定の対象となる外国語技能検定試験等, 認定授業科目及び認定単位数（言語別）は、別表のとおりとする。

(2) 単位認定の申請方法及び範囲

- ① 認定の対象となる級位又は得点は以下のとおりとする。
英語・・・入学後に取得したものに限る。
英語以外・・・申請日から遡って2年以内に取得したものに限る。
- ② 入学前に所定の級位又は得点を得た者で、通則第31条第2項の規定に基づき単位認定を受けようとするものは、広島大学既修得単位等の認定に関する細則に定める既修得単位等認定願に代えて、外国語技能検定試験等による単位認定申請書(別紙)に、原則として認定証又は得点証明書の原本を添えて、所属する学部申請する。
- ③ 入学後に所定の級位又は得点を得た者で、通則第30条第1項の規定に基づき単位認定を受けようとするものは、各履修手続期間内に、外国語技能検定試験等による単位認定申請書(別紙)に、原則として認定証又は得点証明書の原本を添えて、所属する学部申請する。
- ④ 申請時に単位を修得していない授業科目についてのみ、申請を認める。ただし、ベーシック・日本語は除く。
- ⑤ 認定は単位のみとし、成績評価は付さない。
- ⑥ 各授業科目の認定単位数は、1単位を限度とする。ただし、ベーシック・日本語においては、各授業科目の認定単位数は、3単位を限度とする。
- ⑦ 申請の際現に履修登録している授業科目の認定を希望する場合は、当該授業科目の登録内容の変更について、「単位不要」又は「履修取消」のいずれかから選択する。

附則

- 1 この取扱いは、令和5年4月1日から施行する。
- 2 外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて（平成29年6月23日教育本部全学教育統括部統括会議長決裁）は、廃止する。
- 3 令和4年度以前に入学した学生の英語に関する外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについては、この取扱いの規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、入学後に所定の級位又は点数を得た者が、通則第30条第1項の規定に基づき単位認定を受けようとする場合の申請の時期は、各履修手続期間内とする。

附則（令和5年8月29日 一部改正）

この取扱いは、令和5年9月1日から施行する。

別表

① 英語

外国語技能検定試験等		級位・得点	認定授業科目	認定単位数
実用英語技能検定試験（英検）		準1級以上	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ コミュニケーション演習Ⅰ コミュニケーション演習Ⅱ	2単位以内
			コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB	4単位以内
<ul style="list-style-type: none"> ・ TOEFL iBT (R) テスト※1 ・ 広島大学が実施する TOEFL ITP (R) テスト※2 	Paper-Based ※2	520点以上	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ コミュニケーション演習Ⅰ コミュニケーション演習Ⅱ	2単位以内
			コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB	4単位以内
	Internet-Based	68点以上	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ コミュニケーション演習Ⅰ コミュニケーション演習Ⅱ	2単位以内
			コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB	4単位以内
<ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC (R) Listening & Reading Test 公開テスト ・ 広島大学外国語教育研究センターが認める TOEIC (R) Listening & Reading Test IP テスト 		730点以上	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ コミュニケーション演習Ⅰ コミュニケーション演習Ⅱ	2単位以内
			コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB	4単位以内
<ul style="list-style-type: none"> ・ International English Language Testing System (IELTS) 「アカデミック・モジュール」 ・ Computer-delivered IELTS Academic 		5.5点以上	コミュニケーション基礎Ⅰ コミュニケーション基礎Ⅱ コミュニケーション演習Ⅰ コミュニケーション演習Ⅱ	2単位以内
			コミュニケーションⅠA コミュニケーションⅠB コミュニケーションⅡA コミュニケーションⅡB	4単位以内

※1 Test Date スコアのみ対象。Best™ スコアは対象外。TOEFL iBT (R) テスト Home Edition 及び Special Home Edition は対象外。

※2 広島大学が実施する TOEFL ITP (R) テストの得点は、表中の Paper-Based の得点に読み替えて認定する。

② ドイツ語

外国語技能検定試験等	級位	認定授業科目	認定単位数
ドイツ語技能検定 (独検)	2級以上	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ インテンシブ・ドイツ語ⅠA インテンシブ・ドイツ語ⅠB インテンシブ・ドイツ語ⅡA インテンシブ・ドイツ語ⅡB	8単位以内
	3級	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ	4単位以内
	4級	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ	2単位以内
Österreichisches Sprachdiplom Deutsch (ÖSD) ※	A2以上	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ インテンシブ・ドイツ語ⅠA インテンシブ・ドイツ語ⅠB インテンシブ・ドイツ語ⅡA インテンシブ・ドイツ語ⅡB	8単位以内
	A1	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ	4単位以内
Goethe-Zertifikat ※	A2以上	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ インテンシブ・ドイツ語ⅠA インテンシブ・ドイツ語ⅠB インテンシブ・ドイツ語ⅡA インテンシブ・ドイツ語ⅡB	8単位以内
	A1	ベーシック・ドイツ語Ⅰ ベーシック・ドイツ語Ⅱ ベーシック・ドイツ語Ⅲ ベーシック・ドイツ語Ⅳ	4単位以内

※ 4技能（話す・聞く・読む・書く）すべてにおいて合格した場合にのみ申請可能。

③ フランス語

外国語技能検定試験等	級位・得点	認定授業科目	認定単位数
フランス語技能検定 (仏検)	3級以上	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ ベーシック・フランス語Ⅲ ベーシック・フランス語Ⅳ インテンシブ・フランス語ⅠA インテンシブ・フランス語ⅠB インテンシブ・フランス語ⅡA インテンシブ・フランス語ⅡB	8単位以内
	4級	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ ベーシック・フランス語Ⅲ ベーシック・フランス語Ⅳ	4単位以内
	5級	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ	2単位以内
DELE/DALF ※	A1以上	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ ベーシック・フランス語Ⅲ ベーシック・フランス語Ⅳ インテンシブ・フランス語ⅠA インテンシブ・フランス語ⅠB インテンシブ・フランス語ⅡA インテンシブ・フランス語ⅡB	8単位以内
TCF フランス語能力テスト	100以上	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ ベーシック・フランス語Ⅲ ベーシック・フランス語Ⅳ インテンシブ・フランス語ⅠA インテンシブ・フランス語ⅠB インテンシブ・フランス語ⅡA インテンシブ・フランス語ⅡB	8単位以内
TEF パリ商工会議所フランス語 能力認定試験	69以上	ベーシック・フランス語Ⅰ ベーシック・フランス語Ⅱ ベーシック・フランス語Ⅲ ベーシック・フランス語Ⅳ インテンシブ・フランス語ⅠA インテンシブ・フランス語ⅠB インテンシブ・フランス語ⅡA インテンシブ・フランス語ⅡB	8単位以内

※ 4技能（話す・聞く・読む・書く）すべてにおいて合格した場合にのみ申請可能。

④ 中国語

外国語技能検定試験等	級位	認定授業科目	認定単位数
中国語検定試験 (中検)	3級以上	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ ベーシック・中国語Ⅲ ベーシック・中国語Ⅳ インテンシブ・中国語ⅠA インテンシブ・中国語ⅠB インテンシブ・中国語ⅡA インテンシブ・中国語ⅡB	8単位以内
	4級	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ ベーシック・中国語Ⅲ ベーシック・中国語Ⅳ	4単位以内
	準4級	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ	2単位以内
HSK ※	4級以上	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ ベーシック・中国語Ⅲ ベーシック・中国語Ⅳ インテンシブ・中国語ⅠA インテンシブ・中国語ⅠB インテンシブ・中国語ⅡA インテンシブ・中国語ⅡB	8単位以内
	3級	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ ベーシック・中国語Ⅲ ベーシック・中国語Ⅳ	4単位以内
	2級	ベーシック・中国語Ⅰ ベーシック・中国語Ⅱ	2単位以内

※ 「筆記試験」に合格している場合、申請可能。「口頭試験」(初級・中級・高級)のみでの申請は認めない。

⑤ 韓国語

外国語技能検定試験等	級位	認定授業科目	認定単位数
韓国語能力試験 (TOPIK)	5級以上	ベーシック・韓国語Ⅰ ベーシック・韓国語Ⅱ ベーシック・韓国語Ⅲ ベーシック・韓国語Ⅳ インテンシブ・韓国語ⅠA インテンシブ・韓国語ⅠB インテンシブ・韓国語ⅡA インテンシブ・韓国語ⅡB	8単位以内
	4級	ベーシック・韓国語Ⅰ ベーシック・韓国語Ⅱ ベーシック・韓国語Ⅲ ベーシック・韓国語Ⅳ	4単位以内
	3級	ベーシック・韓国語Ⅰ ベーシック・韓国語Ⅱ ベーシック・韓国語Ⅲ ベーシック・韓国語Ⅳ	2単位以内

⑥ スペイン語

外国語技能検定試験等	級位	認定授業科目	認定単位数
スペイン語技能検定 (西検)	4級以上	ベーシック・スペイン語Ⅰ ベーシック・スペイン語Ⅱ ベーシック・スペイン語Ⅲ ベーシック・スペイン語Ⅳ インテンシブ・スペイン語ⅠA インテンシブ・スペイン語ⅠB インテンシブ・スペイン語ⅡA インテンシブ・スペイン語ⅡB	8単位以内
	5級	ベーシック・スペイン語Ⅰ ベーシック・スペイン語Ⅱ ベーシック・スペイン語Ⅲ ベーシック・スペイン語Ⅳ	4単位以内
	6級	ベーシック・スペイン語Ⅰ ベーシック・スペイン語Ⅱ	2単位以内
DELE ※	A2以上	ベーシック・スペイン語Ⅰ ベーシック・スペイン語Ⅱ ベーシック・スペイン語Ⅲ ベーシック・スペイン語Ⅳ インテンシブ・スペイン語ⅠA インテンシブ・スペイン語ⅠB インテンシブ・スペイン語ⅡA インテンシブ・スペイン語ⅡB	8単位以内
	A1	ベーシック・スペイン語Ⅰ ベーシック・スペイン語Ⅱ ベーシック・スペイン語Ⅲ ベーシック・スペイン語Ⅳ	4単位以内

※ 4技能（話す・聞く・読む・書く）すべてにおいて合格した場合にのみ申請可能。

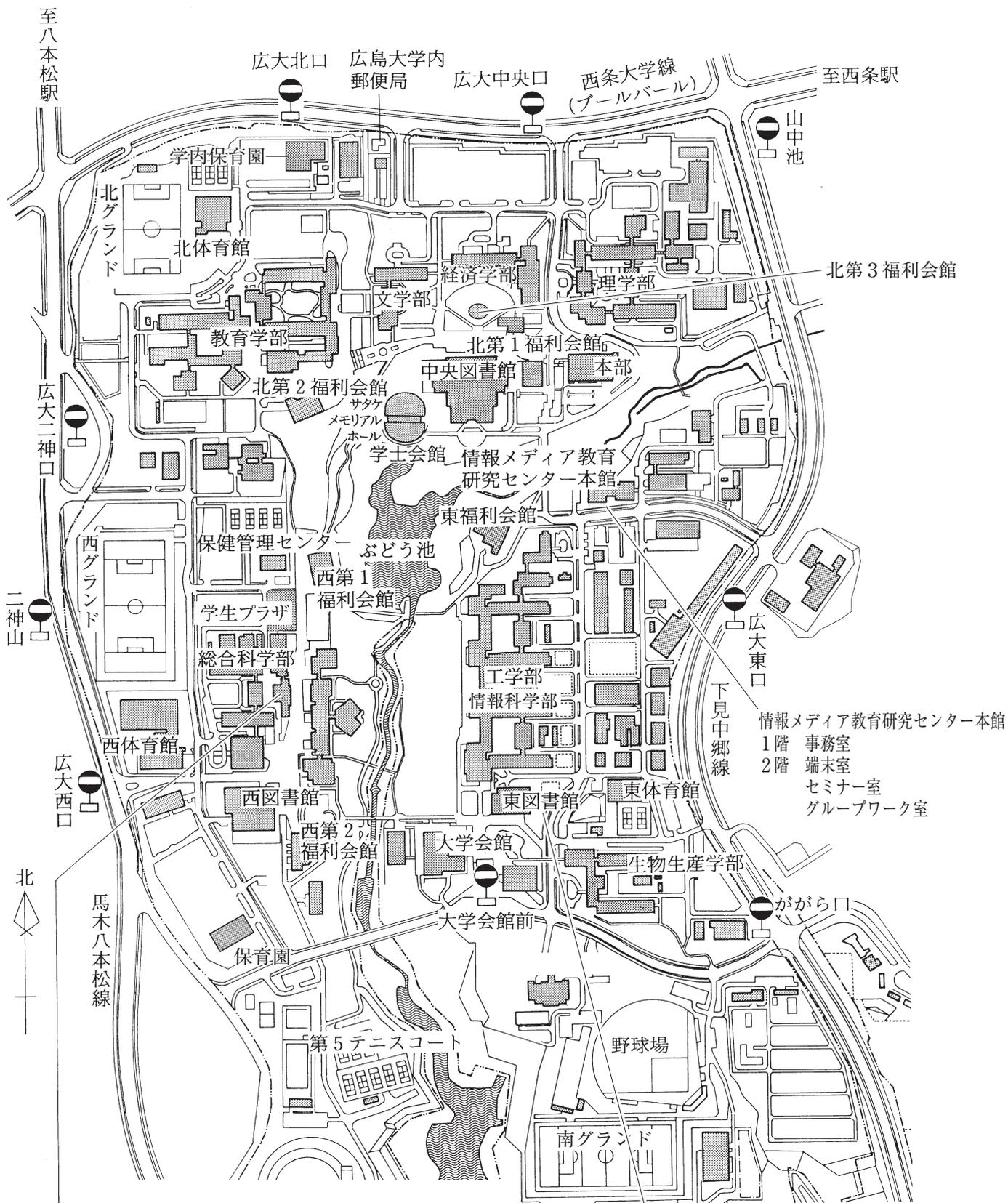
⑦ 日本語

外国語技能検定試験等	級位・得点	認定授業科目	認定単位数
日本語能力試験 (JLPT)	N1	ベーシック・日本語Ⅰ ベーシック・日本語Ⅱ ベーシック・日本語Ⅲ ベーシック・日本語Ⅳ	8 単位以内
	N2	ベーシック・日本語Ⅰ ベーシック・日本語Ⅱ ベーシック・日本語Ⅲ ベーシック・日本語Ⅳ	4 単位以内

VII. 配置図等

1. 東広島キャンパス配置図

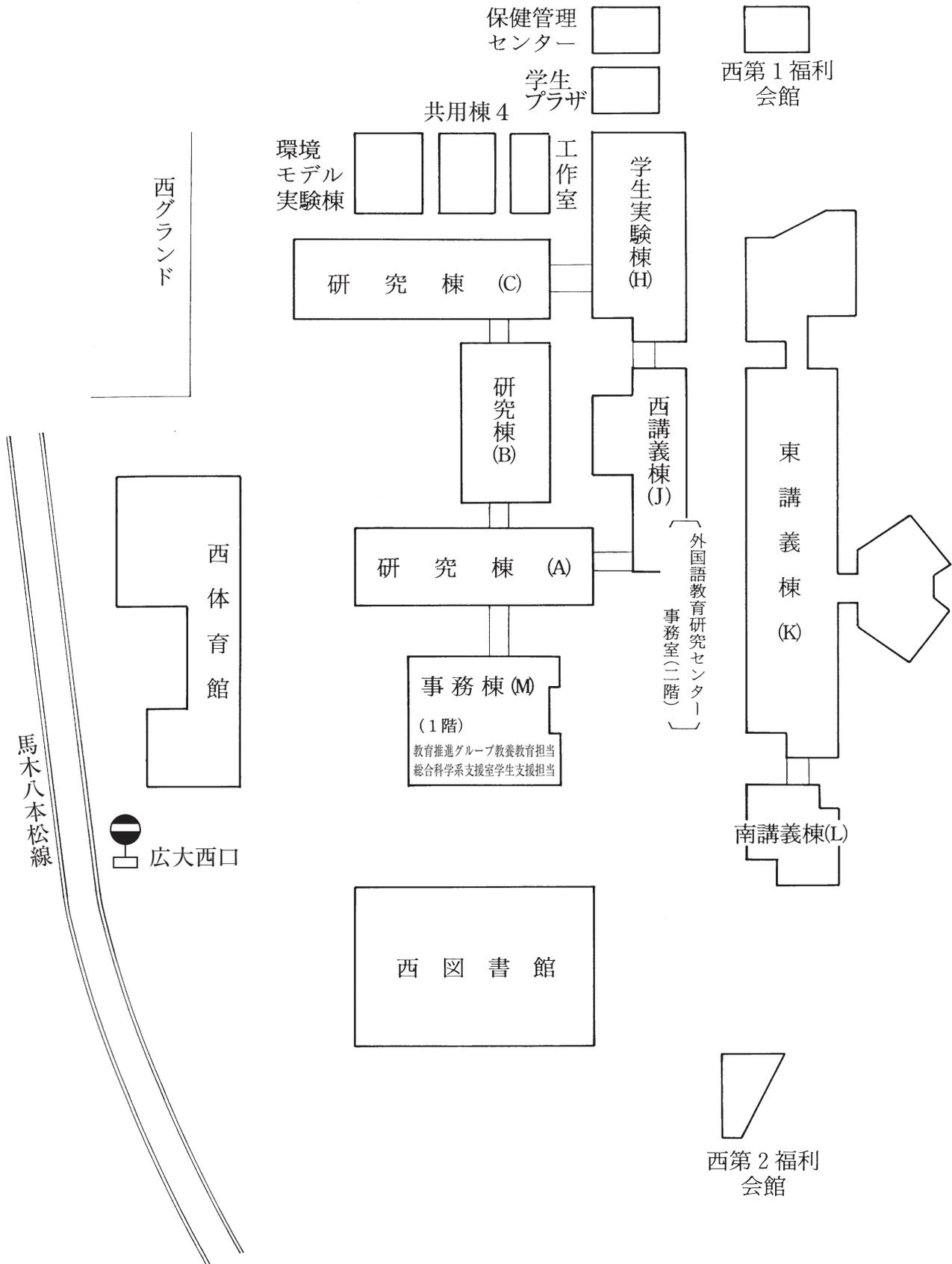
(2024年3月現在)



外国語教育研究センター事務室 総合科学部J棟2階

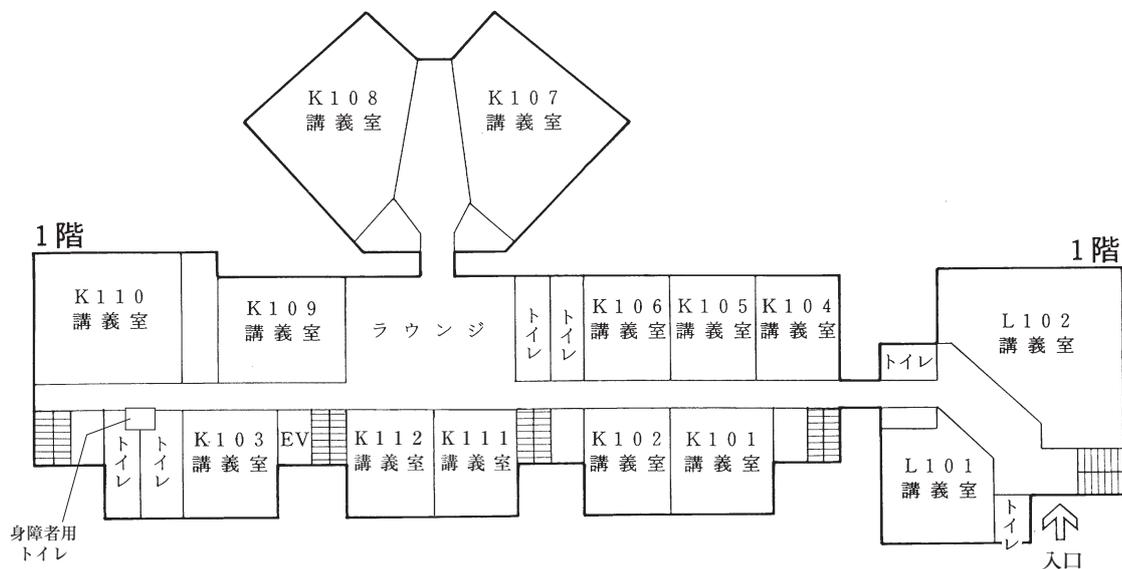
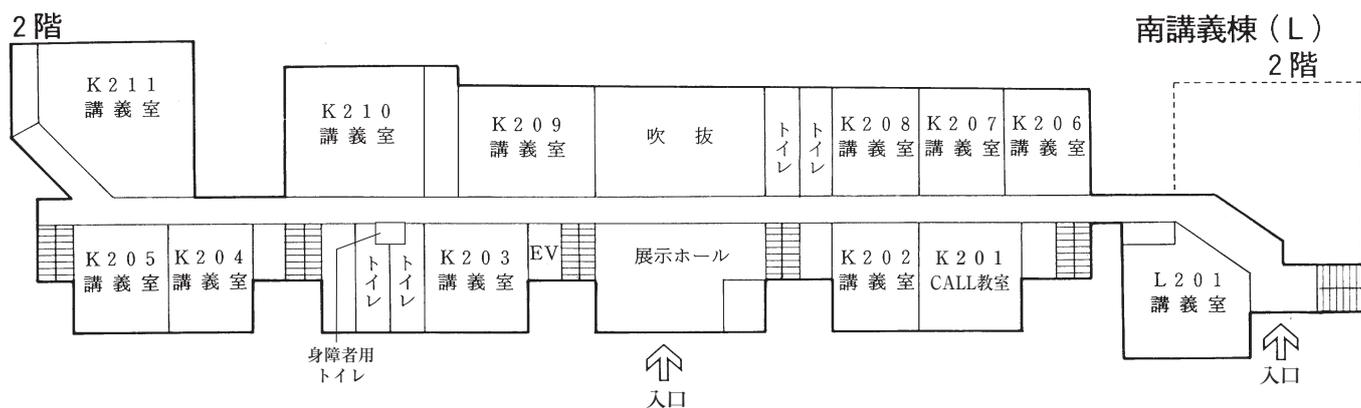
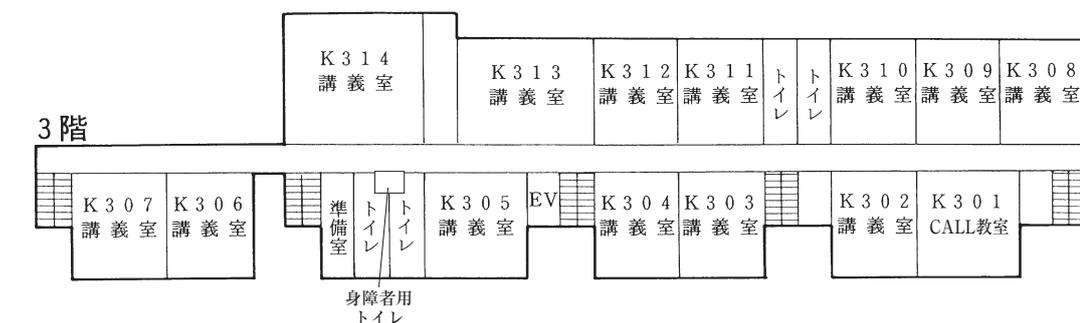
(東図書館内)
 情報メディア教育研究センター東分室
 2階 事務室
 端末室
 マルチメディア工房
 3階 セミナー室

2. 総合科学部付近配置図



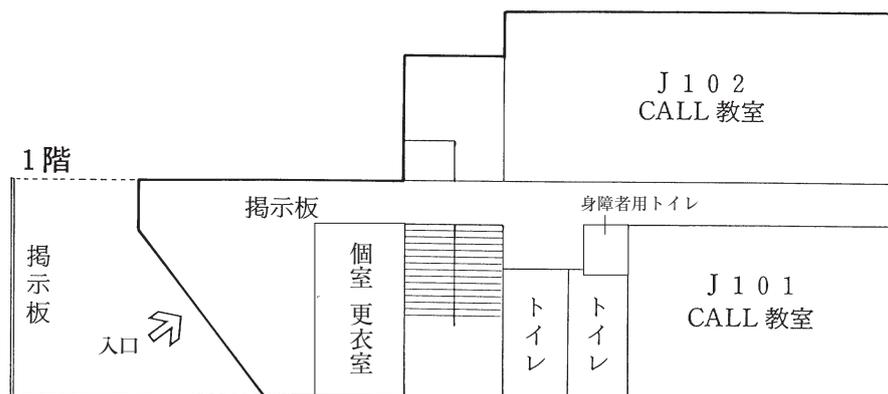
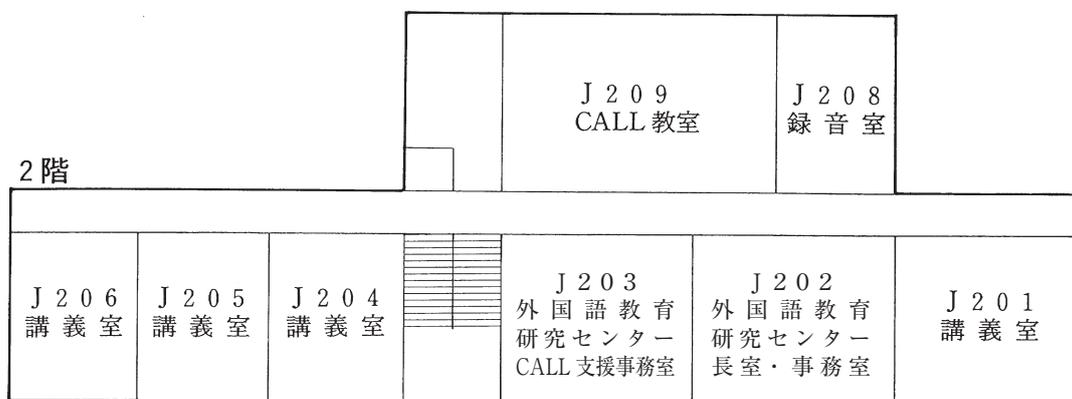
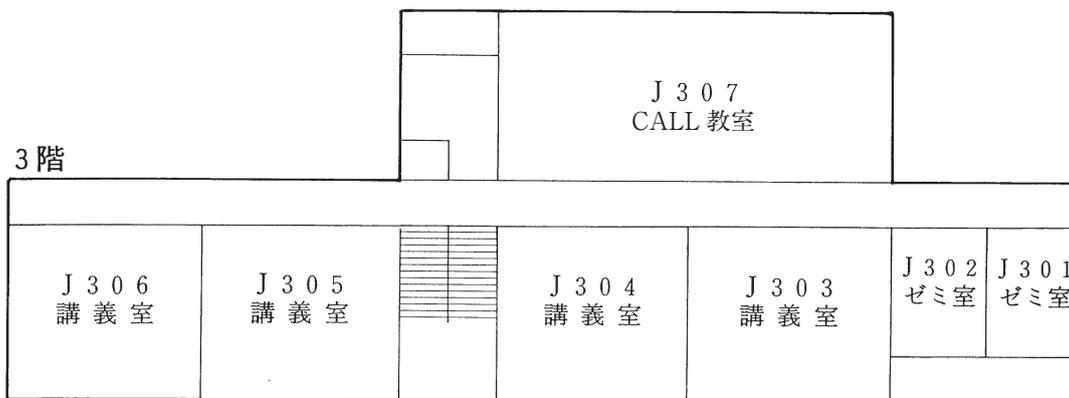
3. 総合科学部講義室配置図

東講義棟 (K)



EV…エレベーター

西講義棟 (J)



学生実験棟 (H)

3階

	トイレ		H307 大学院 最先端 設備室	H306 大学院 最先端 設備室	H305 化学準備室	H304 化学実験室 I
	トイレ					
H303 ドラフト 室			H302 化学実験室 II			H301 化学実験室 III

2階 身障者用トイレ

	トイレ		H210 地学標本室	H209 地学準備 室	H208 地学薄片 室	H207 地学機械 室	H205 生物学 標本室	H204 生物学実験室 I
	トイレ							
H211 アクセシビリティセンター 研究 / 実験室			H206 地学実験室		H203 化学実験 準備室	H202 生物学 準備室	H201 生物学実験室 II	

1階

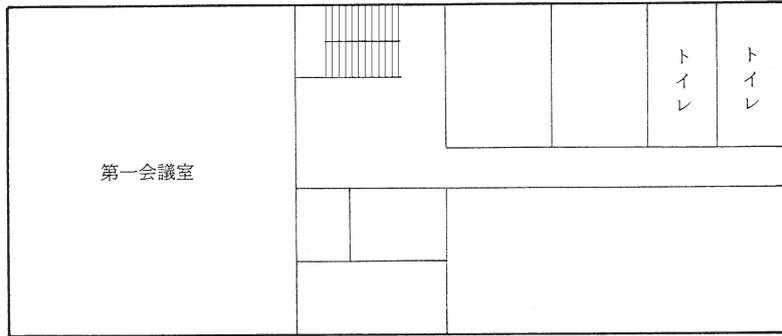
	トイレ		H108 物理学実験室 I			H107 分光実験 室	H106 物理学実験室 III	H105 レーザー 実験室
	トイレ							
H110 ゼミ室 II	H109 ゼミ室 I		H104 物理学実験室 II			H103 物理学 準備室 I	H102 物理学実験室 IV	H101 計算機 実験室

地階

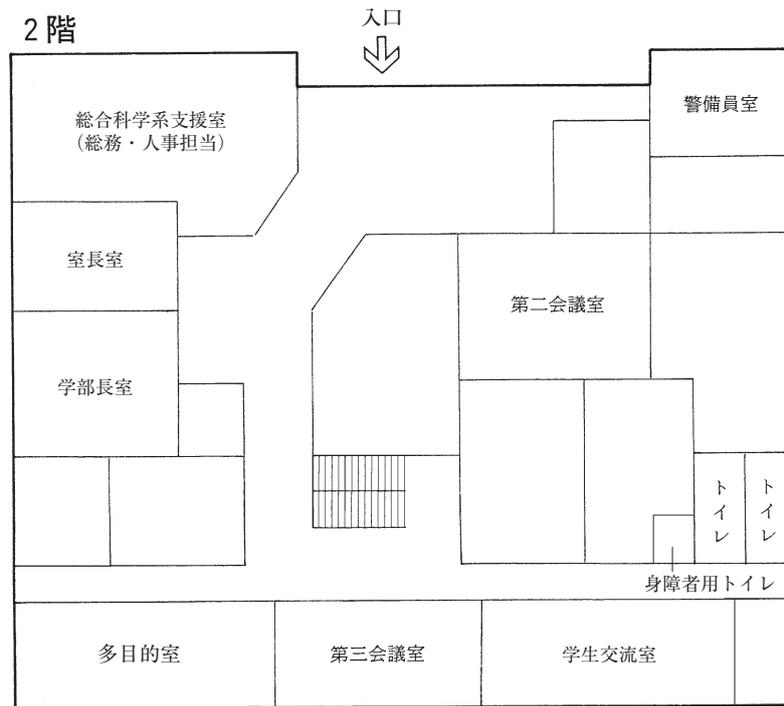
	HB06 物理学準備室 II		HB05 X線実験室	
	トイレ		HB04 物理暗室	HB03 X線実験 準備室
	トイレ			
↑ 入口			HB02 比電荷 実験室	HB01 万有引力 実験室

事務棟 (M)

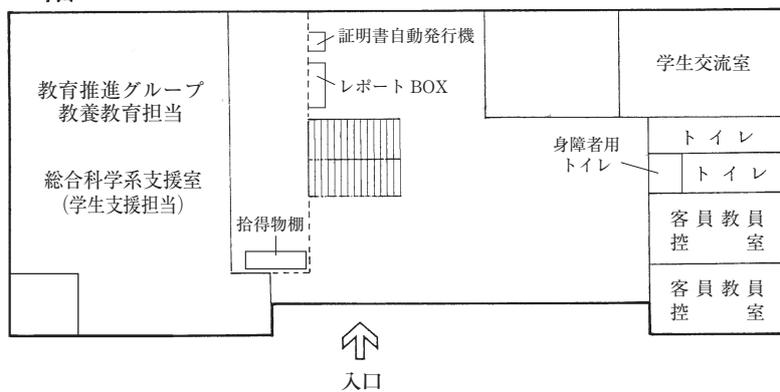
3階



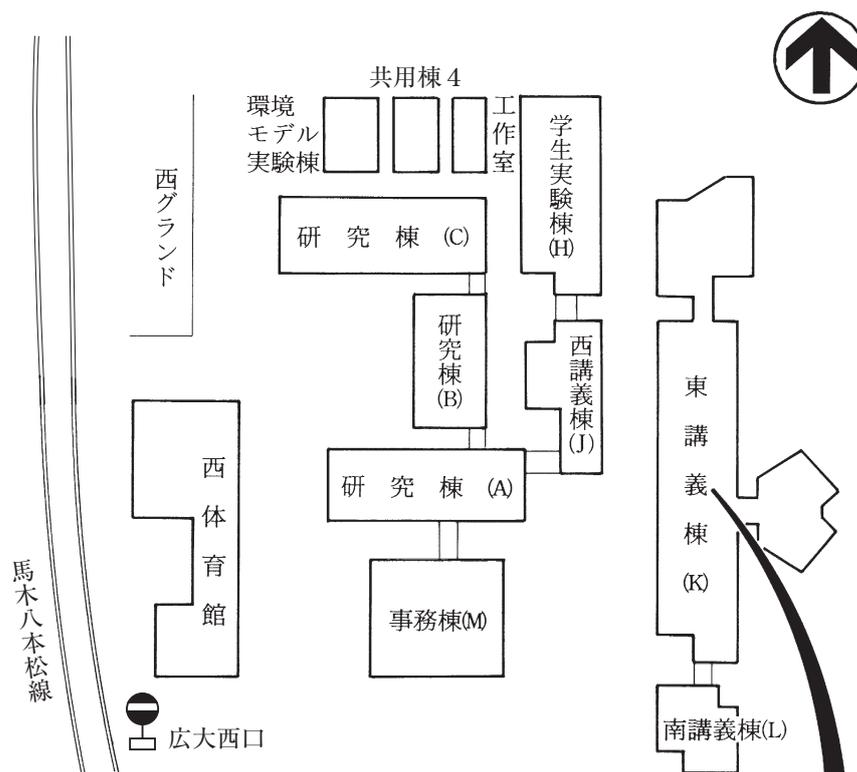
2階



1階



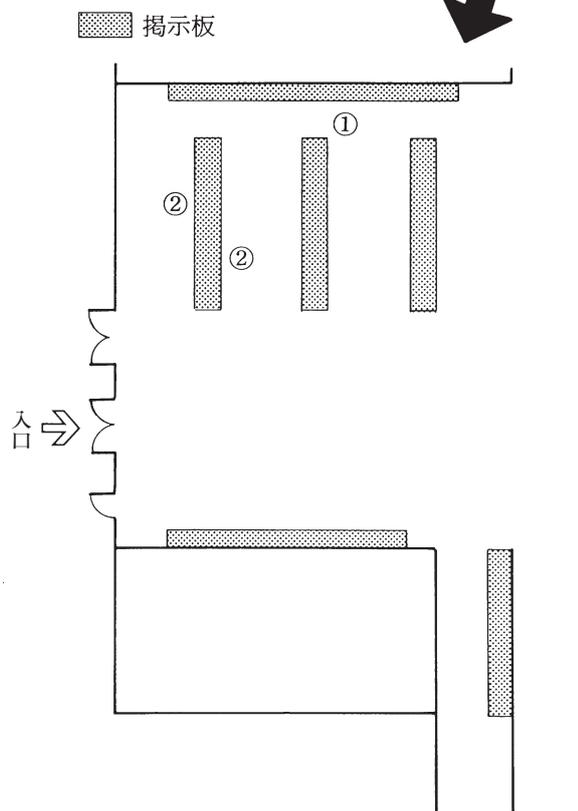
4. 教養教育に関する掲示板位置図（東広島キャンパス）



掲示板（東講義棟(K) 2階）拡大図

- ① 一般情報
- ② 講義情報

※なお、教養教育科目の休講・補講・期末試験日程等の講義情報は、掲示ではなく「My もみじ」で通知します。詳しくは p. 教養16 「学生情報の森もみじについて」を見てください。



5. 霞キャンパス配置図

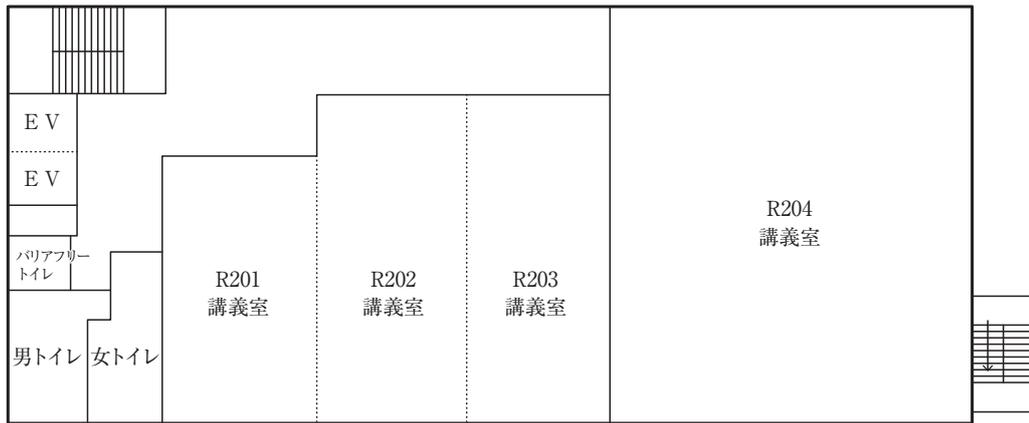


凌雲棟

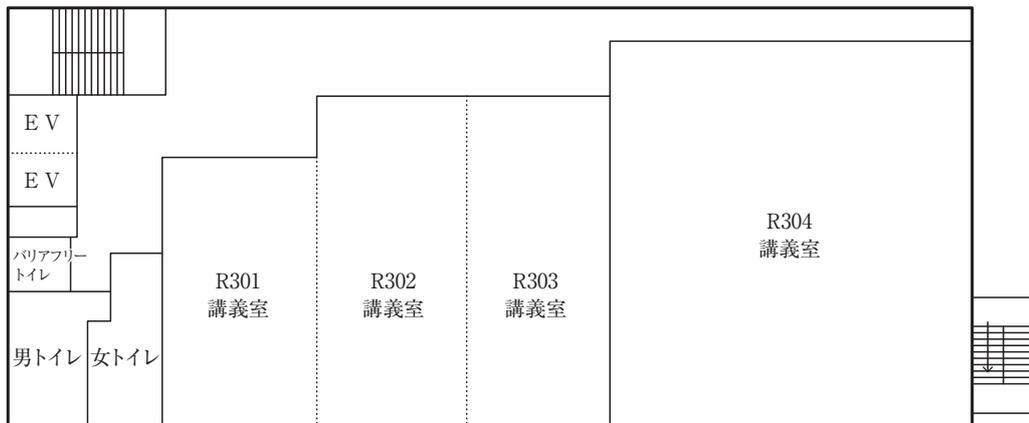
1F



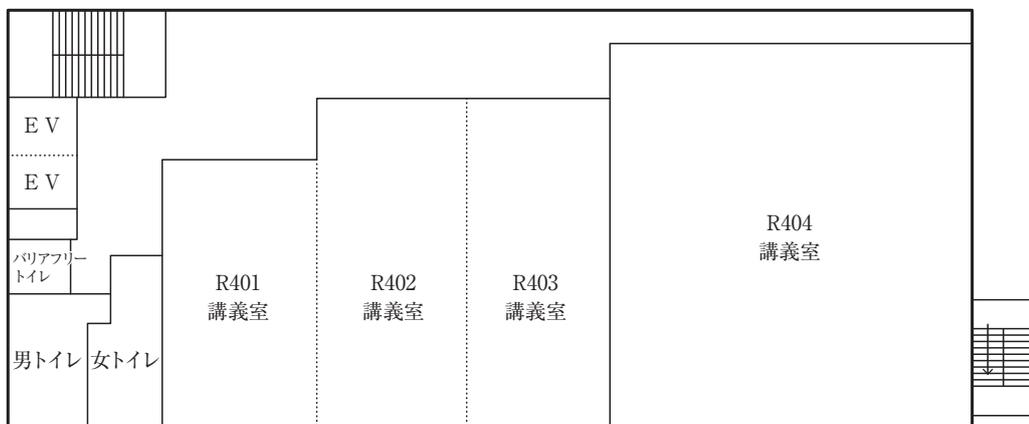
2F



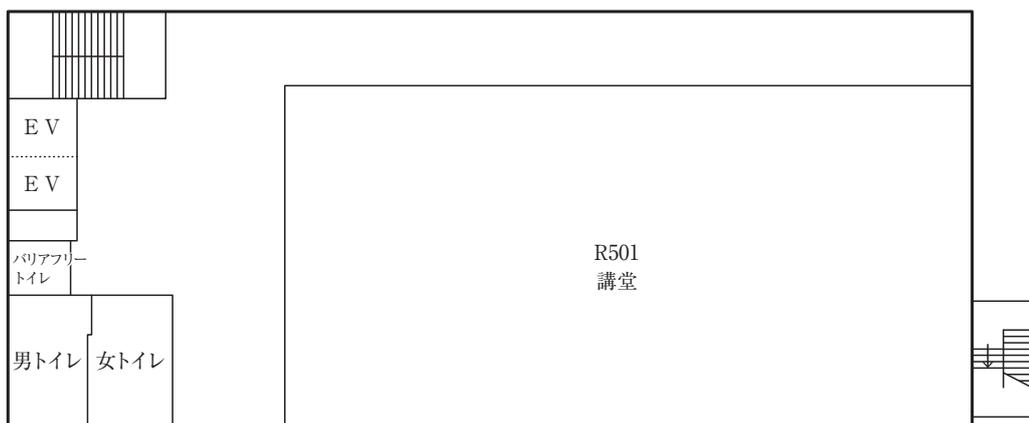
3F



4F

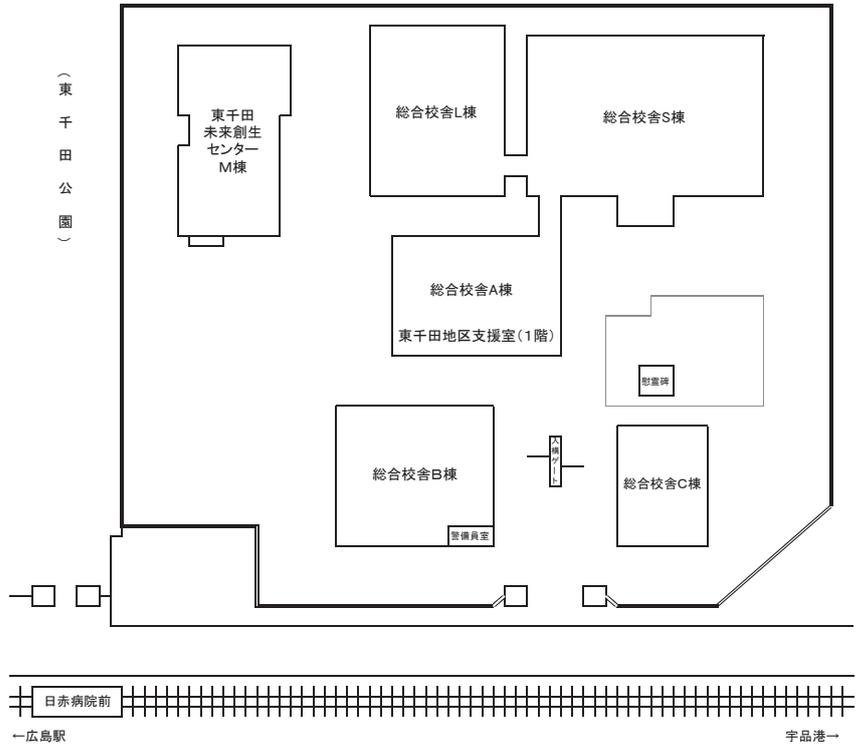


5F



東千田キャンパス配置図

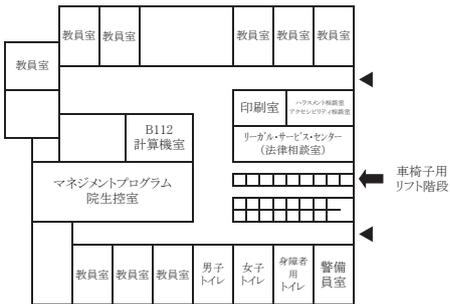
6. 東千田キャンパス配置図



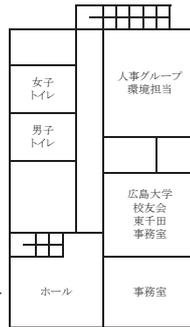
【総合校舎B棟】

【総合校舎C棟】

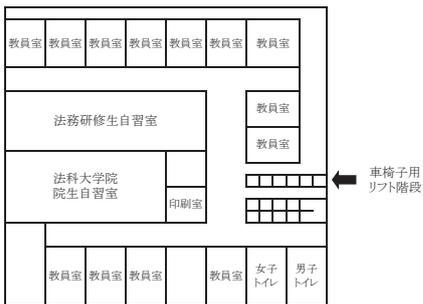
1F



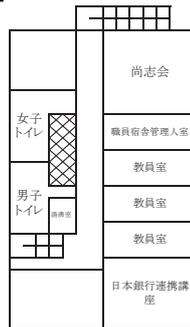
1F



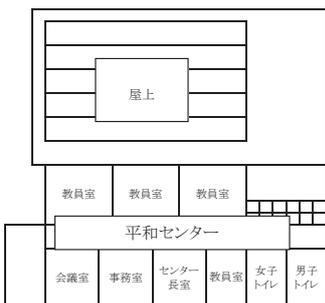
2F



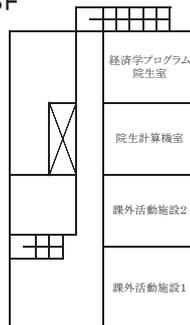
2F



3F



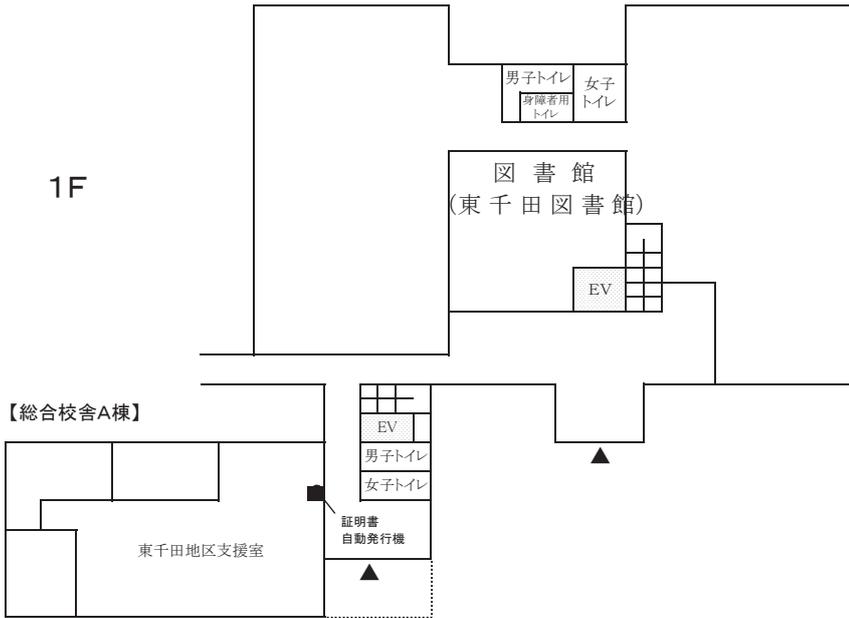
3F



【総合校舎A棟・S棟】

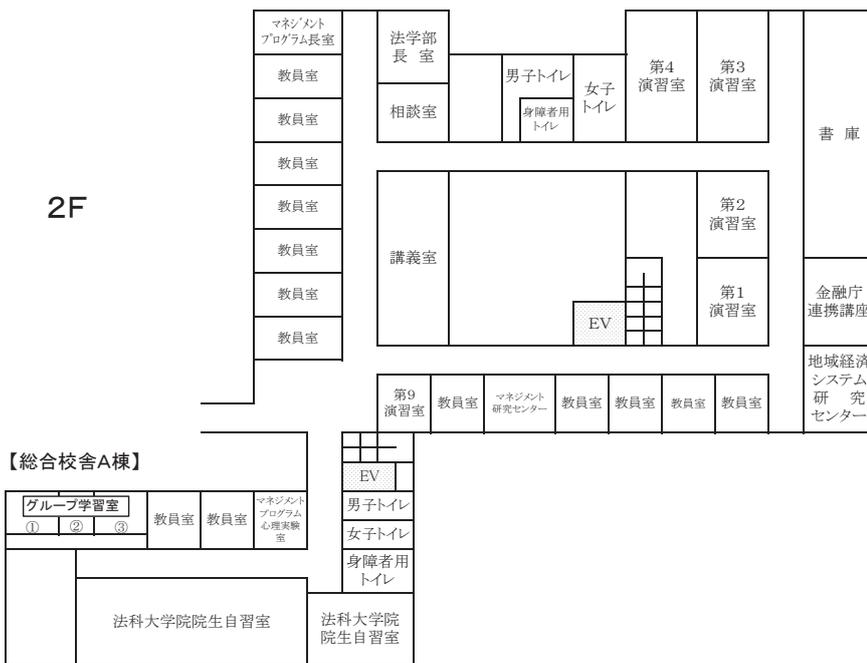
【総合校舎S棟】

1F

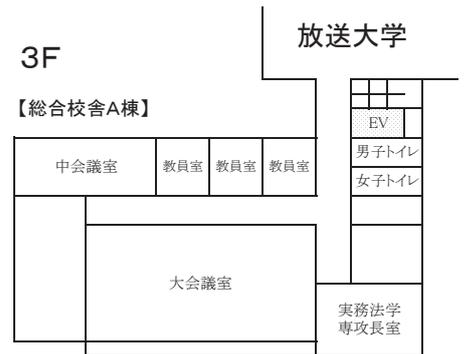


【総合校舎S棟】

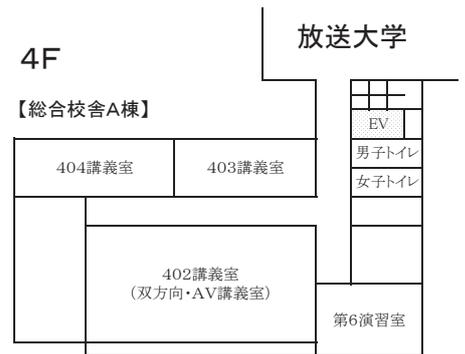
2F



3F



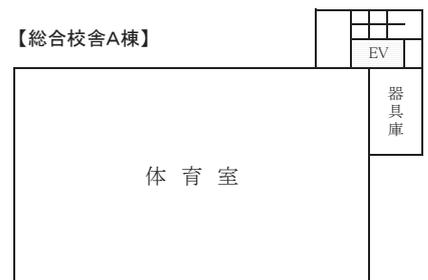
4F



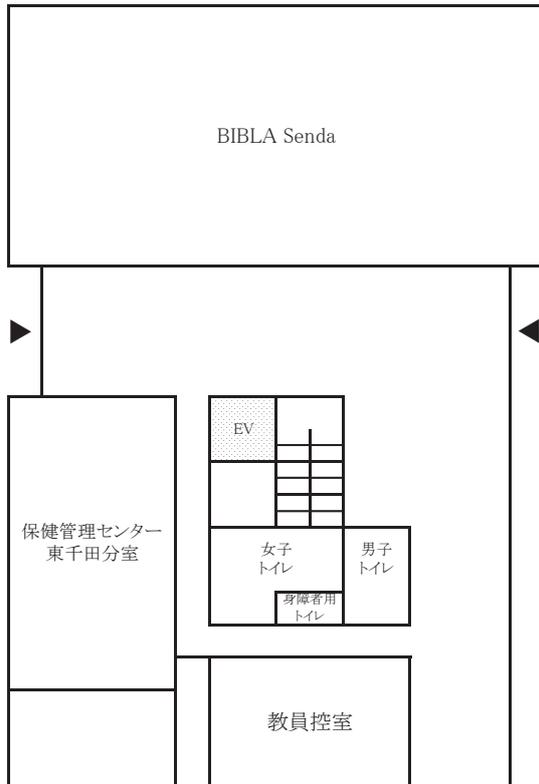
5F



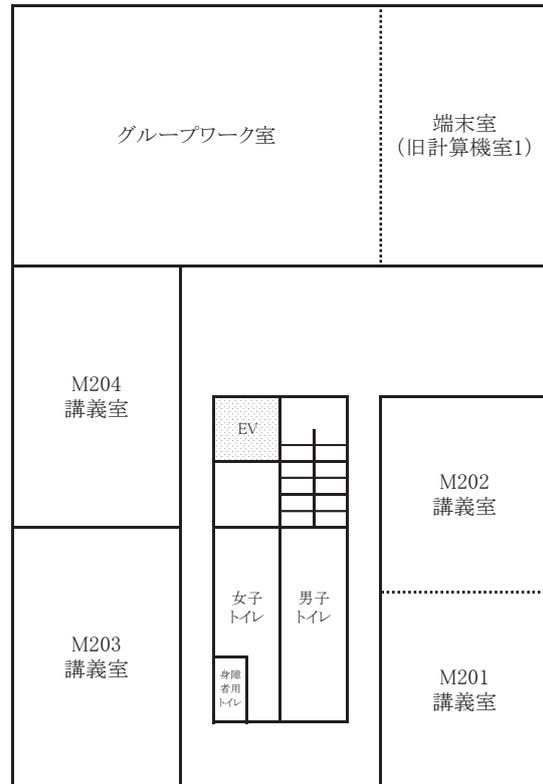
6F



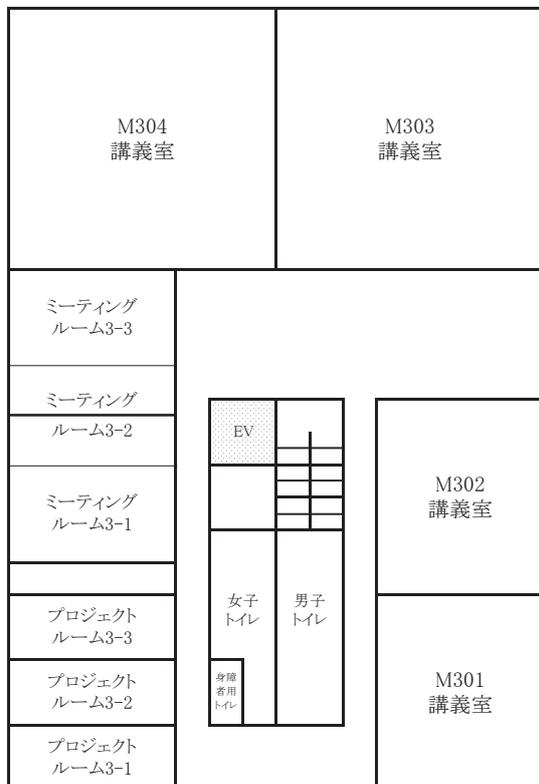
【東千田未来創生センターM棟】



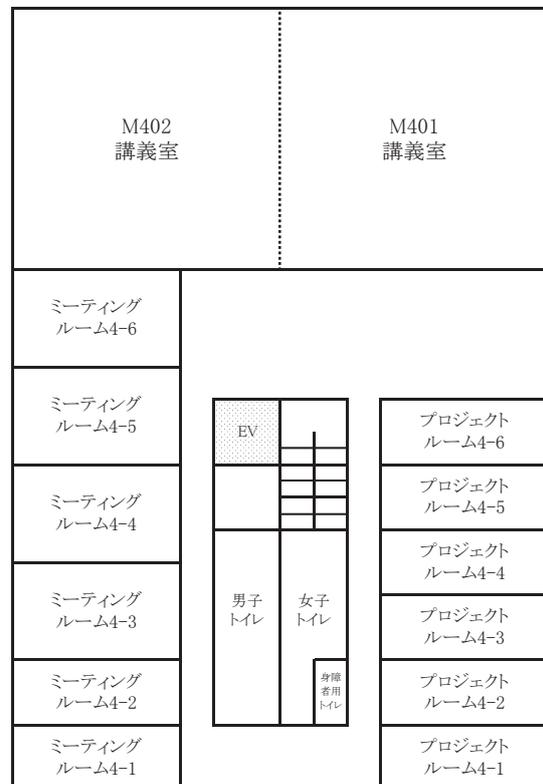
1F



2F



3F



4F

7. 教養教育担当及び各学部学生支援担当の連絡先

教養教育科目の履修に関する質問・相談は、教育推進グループ教養教育担当及び霞地区運営支援部学生支援グループ（学生生活・教養担当）で受け付けています。また、学部が定める履修基準などに関する質問・相談については、所属学部の学生支援担当に相談してください。

なお、E-mailを送るときには、必ず学生番号と名前を書いてください。

東広島キャンパス（東広島市）

受付時間：（月～金） 8時30分～17時15分

所属学部		電話番号	E-mail アドレス
総合科学部	総合科学科	082-424-6315	souka-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
	国際共創学科	082-424-7988	
文学部		082-424-6613	bun-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
教育学部		082-424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部 昼間コース		082-424-7317	syakai-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
理学部		082-424-7315	ri-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
工学部		082-424-7524	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
生物生産学部		082-424-7915	sei-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
情報科学部		082-424-7611	kou-gaku-gakubu@office.hiroshima-u.ac.jp
教育推進グループ 教養教育担当		082-424-6139	gsyugaku-group@office.hiroshima-u.ac.jp

※教育推進グループ教養教育担当は総合科学部事務棟1階（場所は p. 教養44参照）にあります。

霞キャンパス（広島市）

受付時間：（月～金） 8時30分～17時15分

所属学部		電話番号	E-mail アドレス
医学部		082-257-5049	kasumi-gaku-m@office.hiroshima-u.ac.jp
歯学部		082-257-5614	kasumi-gaku-d@office.hiroshima-u.ac.jp
薬学部		082-257-5777	kasumi-gaku-p@office.hiroshima-u.ac.jp

東千田キャンパス（広島市）

受付時間：（月～金） 8時30分～17時15分

所属学部		電話番号	E-mail アドレス
法学部 昼間コース		082-542-7057	senda-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp

東千田キャンパス（広島市）

受付時間：（月～金） 12時30分～21時15分

所属学部		電話番号	E-mail アドレス
法学部 夜間主コース		082-542-6998	senda-gaku-sien@office.hiroshima-u.ac.jp
経済学部 夜間主コース		082-542-6961	

専門教育について

○ 学 部 の 特 色

生物生産学部は、**1) 生物圏の環境保全**、**2) 環境に調和した食料の生産**、**3) 健康で豊かな食の創成**、**4) 生物資源に関わる知の創造**、**5) 地域と国際社会への貢献**を理念とし、人類の持続的生存と福祉の向上に貢献できる人材を養成するための教育・研究を行っています。

生物生産学部は、水圏統合科学、応用動植物科学、食品科学、分子農学生命科学、国際生物生産学の5つの主専攻プログラムを開設しています。

学部の理念並びに教育・研究上の目的に基づき、1年次並びに2年次前期に、教養教育科目及び専門基礎科目を配置し、2年次後期からは本人の希望と成績により、水圏統合科学、応用動植物科学、食品科学、分子農学生命科学の主専攻プログラムへ学生の配属を行い、それぞれの専門領域を中心にした実学的教育を実施しています。

国際生物生産学プログラムは、国際的に活躍できる能力を身に付けることを目指し、1年次前期に学生の配属を行い、英語を主とした授業や海外での実習を実施します。1年次並びに2年次前期では英語を主とした教養教育科目と専門基礎科目を配置し、2年次後期からは学生の専門分野の決定を行い、専門分野の授業と海外協定校における英語による講義、実習、課題研究を実施します。

各主専攻プログラムは、それぞれ以下の目標に従って教育を行っています。

柔軟なカリキュラムの編成により各プログラムの枠を越えた幅広い知識を習得できるようにしています。

各主専攻プログラムの教育目標

○ 水圏統合科学

水圏における食料生産や資源の循環・有効利用を目指す企業や法人機関等における専門技術者等として活躍できる人材を養成します。

○ 応用動植物科学

品質と安全性に優れた動物性及び植物性食資源の持続的な生産や人間生活の豊かさを向上させるための動植物資源の利用等に関わる分野の研究者・専門技術者等として活躍できる人材を養成します。

○ 食品科学

食料の生産管理と流通，食品素材の機能評価と有効利用，安全で高品質・高機能な食品の製造と開発に関する基礎知識と技術を総合的に教育し，健康で豊かな食生活の創成を目指す企業や公的機関等で活躍できる人材を養成します。

○ 分子農学生命科学

生物生産学の基盤となる生体分子・細胞・個体・個体群の生命現象に関する基礎的及び専門的な知識と技能を修得させ，さらに思考力と想像力を発揮できる科学者として企業，大学，その他公的機関等で活躍できる人材を養成します。

○ 国際生物生産学

水圏統合科学，応用動植物科学，食品科学，分子農学生命科学の4つのコア領域から生物生産学の幅広い学問分野の専門的な知識及び技能を主に英語による授業科目で修得させ，さらに思考力と創造力を発揮できる科学者として企業，大学，その他公的機関等で活躍できる人材を養成します。

○ 広島大学生物生産学部細則

平成16年4月1日

学部長決裁

広島大学生物生産学部細則

(総則)

第1条 広島大学生物生産学部(以下「本学部」という。)の学生の修学については、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)、広島大学教育プログラム規則(平成18年2月14日規則第5号)及び広島大学教養教育科目履修規則(平成23年2月15日規則第3号。以下「教養教育科目履修規則」という。)に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

(教育研究上の目的)

第2条 本学部は、環境と調和した持続可能な食料生産及び生物資源の活用を目指し、生物及び環境に関わる農学領域の知の継承と創造を通して教育研究を行うことにより、この領域の科学的知識と地球規模の広い視野をもって活躍し、社会に貢献し得る人材を養成することを目的とする。

(プログラム)

第3条 生物生産学科に、次のプログラムを置く。

水圏統合科学プログラム

応用動植物科学プログラム

食品科学プログラム

分子農学生命科学プログラム

国際生物生産学プログラム

(プログラムの決定)

第4条 本学部の学生は、前条に規定するプログラムのいずれかを専攻するものとする。

2 プログラムの決定時期は、国際生物生産学プログラムを除いて第2年次前期末とする。国際生物生産学プログラムへの配属については、入学後速やかに選考を行い、決定するものとする。

ただし、編入学した者のプログラム配属時期については、入学時とする。

3 プログラムの変更は、原則として認めない。ただし、国際生物生産学プログラムから他のプログラムへの変更は認める。

4 プログラムの決定方法は、別に定める。

(教育課程)

第5条 本学部の教育課程は、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目により、主専攻プログラムとして体系的に編成する。

2 本学部が開設する主専攻プログラムは、次の表のとおりとする。

プログラム名	主専攻プログラム名
水圏統合科学プログラム	水圏統合科学主専攻プログラム
応用動植物科学プログラム	応用動植物科学主専攻プログラム
食品科学プログラム	食品科学主専攻プログラム
分子農学生命科学プログラム	分子農学生命科学主専攻プログラム
国際生物生産学プログラム	国際生物生産学主専攻プログラム

(授業科目及び履修方法)

第6条 授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目に区分する。

2 教養教育科目の授業科目及び履修方法は、教養教育科目履修規則及び別表第1のとおりとする。

3 専門教育科目の授業科目及び履修方法は、別表第2のとおりとする。

(主専攻プログラムの登録)

第7条 学生は、専攻するプログラムの主専攻プログラムを登録するものとする。

2 前項の登録の時期は、第4条第2項に規定するプログラム決定時とする。

3 第1項の規定にかかわらず、他の学部の主専攻プログラムを選択し、登録しようとする者は、広島大学転学部の取扱いに関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)の規定に基づき、事前に転学部の許可を得なければならない。

(履修手続)

第8条 授業時間割等は、学年の始めに公示する。

第9条 学生は、履修しようとする授業科目について、毎学期の指定する期間に所定の手続を行わなければならない。

第10条 学生は、他の学部の授業科目を履修しようとするときは、当該学部の定めるところにより履修するものとする。

第11条 他学部の学生は、本学部の授業科目を履修しようとするときは、第9条の手続を行わなければならない。

(修得単位数の少ない学生の履修指導)

第12条 チューター及び指導教員は、修得単位数の少ない学生に対し、履修促進のための適切な指導を行うものとする。

(履修科目の登録の上限)

第13条 通則第20条の規定に基づく、履修科目の登録の上限設定等については、別に定める。

(第1年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第14条 広島大学既修得単位等の認定に関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)第2条第1項の規定に基づき定める第1年次に入学した者の既修得単位等の認定単位数は、本学部の認定単位数として30単位までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、広島大学での既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)については、広島大学生物生産学部教授会(以下「教授会」という。)の議を経て学部長が認めることができる。
- 3 既修得単位等の認定を受けようとする者は、入学した年度の6月30日までに学部長に申請しなければならない。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第15条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で、外国において相当の期間中等教育を受けたものが、日本語科目及び日本事情に関する科目に係る授業科目を履修して単位を修得した場合は、6単位を限度として当該授業科目の単位を卒業の要件として修得すべき教養教育科目の外国語科目の単位に代えることができる。

(長期にわたる教育課程の履修)

- 第16条 長期にわたる教育課程の履修については、広島大学長期履修の取扱いに関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)の定めるところにより取り扱う。
- 2 長期履修の期間の最長年限は、8年とする。

(教育課程の修了)

第17条 教育課程の修了の認定は、所定の試験に合格し、別表第1及び別表第2に規定する単位を修得した者について行う。

(単位数の計算の基準)

- 第18条 各授業科目の単位数は、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。
- (1) 講義は、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 演習は、15時間又は30時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 実験及び実習は、30時間又は45時間の授業をもって1単位とする。
- 2 一の授業科目について、二以上の方法の併用により授業を行う場合の単位数の計算は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することとなるよう、前項の基準を考慮してそれらの方法ごとに時間を定めるものとする。

(試験)

- 第19条 試験は、科目試験及び論文試験とする。
- 2 科目試験は、特に指定しない限り当該授業科目の授業の終了したターム末に行う。ただし、実験、実習及び演習については、レポート又は平常の成績をもって試験の成績に代えることができる。

(追試験)

- 第20条 次の各号のいずれかにより試験を受けることができなかつた者は、追試験を受けることができる。
- (1) 配偶者(性の多様性に関する理念と対応ガイドライン—LGBT等の学生と教職員を包摂するキャンパスを目指して—(令和4年12月27日役員会承認)に示すパートナーシップを証明する書類により証明されるパートナーを含む。)又は3親等内の親族の死亡による忌引

- (2) 負傷又は疾病(入院又はこれに準ずる場合に限る。)
 - (3) 天災その他の非常災害
 - (4) 交通機関の突発事故
 - (5) その他やむを得ない事情
- 2 追試験を受けようとする者は、原則として当該授業科目の試験実施後 1 週間以内に所定の追試験受験願にその理由証明書を添えて所属学部長に願い出なければならない。
 - 3 追試験受験を許可された者は、原則として担当教員の指定する日時に追試験を受験しなければならない。
 - 4 追試験の実施期間は、当該授業科目の試験実施後 3 週間以内とする。

(平均評価点)

第 21 条 学生が受講した個々の授業の成績評価を総合した達成度の測定は、次の算式で求める平均評価点(GPA : Grade Point Average)によって行う。

$$\text{平均評価点} = ((\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1) / (\text{総登録単位数} \times 4)) \times 100$$

(到達度の評価)

第 22 条 通則第 19 条の 5 に規定する成績評価のほか、教育プログラムの到達目標への到達度の評価を行う。

- 2 前項の到達度の評価は、教育プログラムの到達目標に示す「知識・理解」及び「能力・技能」について行い、別に定める評価基準に到達している場合は、「非常に優れている」、「優れている」及び「基準に達している」の 3 段階で評価を行う。

(教員免許)

第 23 条 学生は、所定の授業科目を履修し、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に定める所要の単位を修得したときは、次の表に掲げる教育職員の普通免許状授与の所要資格を得ることができる。

免許状の種類	免許教科の種類
高等学校教諭一種免許状	理科

- 2 前項の授業科目及び履修方法等については、別に定める。

(食品衛生監視員及び食品衛生管理者となる資格)

第 24 条 学生は、所定の課程を修了したときは、食品衛生監視員及び食品衛生管理者となる資格を得ることができる。

- 2 前項の課程については、別に定める。

(副専攻プログラム及び特定プログラムの履修)

第 25 条 副専攻プログラムは、広島大学副専攻プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)の定めるところにより、履修することができる。

- 2 特定プログラムは、広島大学特定プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)の定めるところにより、履修することができる。

(休学)

第26条 学生は、休学しようとするときは、所定の書類を学部長に提出し、その許可を得なければならない。

2 学生は、休学期間を短縮しようとするときは、所定の書類を学部長に提出し、その許可を得なければならない。

(退学)

第27条 学生は、退学しようとするときは、所定の書類を学部長に提出し、学長の許可を得なければならない。

(転学)

第28条 学生は、他の大学に転学しようとするときは、所定の書類を学部長に提出し、教授会の議を経て、学長の許可を得なければならない。

2 他の大学から本学部に転学を志望する者は、所定の書類を学部長に提出し、教授会の議を経て、学長の許可を得なければならない。

(卒業の要件)

第29条 本学部の卒業の要件は、本学部に4年以上在学し、かつ、別表第1及び別表第2に定める教育課程における所定の単位を修得することとする。

(卒業論文)

第30条 卒業論文は、論文試験により単位を認定する。

2 前項の論文試験は、論文審査及び口述試験又は発表会により行う。

3 卒業論文を受講しようとする者は、あらかじめ指導教員を定め、当該指導教員の承認を得なければならない。

4 卒業論文題目及び卒業論文は、それぞれ指定の期限までに提出しなければならない。

(早期卒業)

第31条 通則第45条の規定に基づく早期卒業に関し必要な事項は、別に定める。

(学士入学)

第32条 通則第14条第1項の規定に基づき、本学部に学士入学を願い出た者に対する選考の方法及び期日は、別に定める。

2 学士入学を許可された者は、第3年次に入学するものとする。

3 学士入学による入学者の既修得単位及び履修すべき授業科目は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(再入学)

第33条 通則第14条第3項の規定に基づき、本学部に再入学を願い出た者に対する選考の方法及び期日は、別に定める。

2 再入学による入学者の既修得単位及び履修すべき授業科目は、教授会の議を経て学部長が決定する。

(編入学)

第 34 条 編入学については、広島大学編入学規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 5 号)の定めるところによる。

(雑則)

第 35 条 この細則に定めるもののほか、本学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 15 年度以前に入学した学生の教育課程については、この細則による規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、教育上必要と認める場合には、細則に規定する授業科目を履修させることができる。
- 3 前項ただし書により授業科目を履修して単位を修得した場合には、別に定めるところにより、旧広島大学生物生産学部細則に基づく授業科目の履修とみなし、単位を与える。

(略)

附 則(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正)

- 1 この細則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 5 年度以前に入学した学生の学士入学及び再入学については、この細則による改正後の広島大学生物生産学部細則(以下「新細則」という。)第 32 条及び第 33 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 令和 5 年度以前に入学した学生の教育課程については、新細則別表第 1 及び別表第 2 の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、教育上必要と認める場合には、新細則に規定する授業科目を履修させることができる。

別表第1(生物生産学部細則第6条第2項, 第17条関係)

履修表(教養教育科目)

(水圏統合科学・応用動植物科学・食品科学・分子農学生命科学主専攻プログラム)

区分	科目区分	要修得 単位数	授業科目等	単位数	履修 区分	履修年次(注1)																	
						1年次		2年次		3年次		4年次											
						前	後	前	後	前	後	前	後										
教養教育科目	平和科目	2		2	必修	○																	
	大学 教育 基礎 科目	2	教養ゼミ	2	必修	◎																	
		2	大学教育入門	2	必修	◎																	
		0	(注3)	1		○	○	○	○	○	○												
	外国語科目	英語 (注2)	コミュニケーション基礎	コミュニケーション基礎 I	1	必修	◎																
				コミュニケーション基礎 II	1			◎															
		コミュニケーション I	コミュニケーション I A	1	必修	◎																	
			コミュニケーション I B	1		◎																	
		コミュニケーション II	コミュニケーション II A	1	必修		◎																
			コミュニケーション II B	1			◎																
		初修外国語(1言語選択)(注2)			ベーシック外国語 I	1	選択 必修	◎															
					ベーシック外国語 II	1		◎															
					ベーシック外国語 III	1			◎														
					ベーシック外国語 IV	1			◎														
	情報・データサイエンス科目			情報・データ科学入門(注3)	2	必修	◎																
				データサイエンス基礎(注3)	2			◎															
	領域科目	12	(注3)	1 又 は2	選択 必修	○	○	○	○	○	○	○											
	社会連携科目	0	(注3)			○	○	○	○	○	○												
	健康スポーツ科目	2	(注4)	1 又 は2	選択 必修	○	○																
	基盤科目			有機化学	2			◎															
細胞科学				2			◎																
化学実験ベーシック又は化学実験法・同実験 I (注5)				1	◎		◎																
生物学実験法・同実験 I				1			◎																
計	40																						

○ 履 修 上 の 留 意 事 項

- 注 1：○印は標準履修年次を，◎印はその年次での履修を強く要望していることを表しており，◎，○を示す年次以降はいつでも履修することが可能である。なお，授業科目により開設期が異なる場合があるので，学生便覧の教養教育開設授業科目一覧で確認すること。
- 注 2：自学自習による「オンライン英語演習Ⅰ」，「オンライン英語演習Ⅱ」及び「オンライン英語演習Ⅲ」の履修により修得した単位を，卒業に必要な英語の単位に代えることが可能である。なお，要修得単位数を超えて修得した領域科目及び社会連携科目のうち，使用言語が「英語」の授業科目の単位数は，卒業に必要な英語の単位に代えることが可能である。また，外国語技能検定試験，語学研修による単位認定制度もある。詳細については，学生便覧の教養教育の英語に関する項及び「外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」を参照すること。(P. 教養32～38)
- 注 3：領域科目は，自然科学系科目群から4単位以上，人文社会科学系科目群から4単位以上を修得すること。ただし，自然科学系科目群の「生物の世界」は入学試験において生物を受験していない者の要望科目である。他の者は「生物の世界」を修得しても卒業要件単位に含めない。
4単位を超える情報・データサイエンス科目の修得単位は自然科学系科目群に含めることができる。社会連携科目は，4単位まで人文社会科学系科目群に含めることができる。展開ゼミは，領域科目に含めることができる。
- 注 4：健康スポーツ科目は，スポーツ実習を履修することが望ましい。
- 注 5：1年次開設の「化学実験ベーシック」を履修すること。ただし，「化学実験ベーシック」の単位修得ができず，その再履修が難しい場合のみ「化学実験法・同実験Ⅰ」の履修を認めることとする。

別表第1(生物生産学部細則第6条第2項, 第17条関係)

履修表(教養教育科目)(国際生物生産学主専攻プログラム)

区分	科目区分		要修得 単位数	授業科目等	単位数	履修 区分	履修年次(注1)														
							1年次		2年次		3年次		4年次								
							前	後	前	後	前	後	前	後							
教養教育科目	平和科目		2	(注2)	2	必修	○														
	大学 教育 基礎 科目	教養ゼミ		2	教養ゼミ	2	必修	◎													
		大学教育入門		2	(注2)	2	必修	◎													
		展開ゼミ		0	(注3)	1		○	○	○	○	○	○								
		外国語科目	英語 (注5)	コミュニケーション 基礎	2	コミュニケーション基礎 I	1	必修	◎												
					コミュニケーション基礎 II	1			◎												
	コミュニケーション I			2	コミュニケーション I A	1	必修	◎													
					コミュニケーション I B	1			◎												
	コミュニケーション II			2	コミュニケーション II A	1	必修		◎												
				コミュニケーション II B	1			◎													
				Advanced English for Communication	1	Advanced English for Communication	1	必修	○	○											
	共通科目		初修外国語(1言語選択)(注5)		4	ベーシック外国語 I	1	選択 必修	◎												
						ベーシック外国語 II	1		◎												
						ベーシック外国語 III	1		◎												
		ベーシック外国語 IV				1	◎														
情報・データサイエンス科目		4	情報・データサイエンス科目 から2科目(注2)(注3)	各2	選択 必修	○	○														
領域科目		11	(注2)(注3)	1 又 は2	選択 必修	○	○	○	○	○	○										
社会連携科目		0	(注3)			○	○	○	○	○	○										
健康スポーツ科目		2		1 又 は2	選択 必修	○	○														
基盤科目		6	有機化学	2			◎														
			細胞科学	2			◎														
			化学実験ベーシック又は化学 実験法・同実験 I(注4)	1			◎	◎													
			生物学実験法・同実験 I	1			◎														
計		40																			

○ 履 修 上 の 留 意 事 項

注 1：○印は標準履修年次を，◎印はその年次での履修を強く要望していることを表しており，◎，○を示す年次以降はいつでも履修することが可能である。なお，授業科目により開設期が異なる場合があるので，学生便覧の教養教育開設授業科目一覧で確認すること。

注 2：英語で提供される科目から履修することが望ましい。

注 3：自然科学系科学群から4単位以上，人文社会科学系科目群から4単位以上修得すること。

4単位を超える情報・データサイエンス科目の修得単位は自然科学系科学群に含めることができる。社会連携科目は，4単位まで人文社会科学系科目群に含めることができる。展開ゼミは，領域科目に含めることができる。

注 4：1年次開設の「化学実験ベーシック」を履修すること。ただし，「化学実験ベーシック」の単位修得ができず，その再履修が難しい場合のみ「化学実験法・同実験Ⅰ」の履修を認めることとする。

注 5：自学自習による「オンライン英語演習Ⅰ」，「オンライン英語演習Ⅱ」及び「オンライン英語演習Ⅲ」の履修により修得した単位を，卒業に必要な英語の単位に代えることが可能である。なお，要修得単位数を超えて修得した領域科目及び社会連携科目のうち，使用言語が「英語」の授業科目の単位数は，卒業に必要な英語の単位に代えることが可能である。また，外国語技能検定試験，語学研修による単位認定制度もある。詳細については，学生便覧の教養教育の英語に関する項及び「外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて」を参照すること。(P. 教養32～38)

別表第2 (生物生産学部細則第6条第3項, 第17条関係)

履修表(専門基礎科目)

(水圏統合科学・応用動植物科学・食品科学・分子農学生命科学主専攻プログラム)

区分	科目区分	要修得 単位数	授業科目	単位数	履修年次																
					1年次		2年次		3年次		4年次										
					前	後	前	後	前	後	前	後									
専門 教育 科目	専門基礎科目	26	生物生産学入門	2	○																
			微生物学入門	2	○																
			分子生化学入門	2		○															
			食料資源論	2		○															
			生物生産学のための物理学入門	2		○															
			科学技術倫理学	2		○															
			生物統計学	2			○														
			生物環境学	2			○														
			基礎生物学実験Ⅰ	1			○														
			基礎生物学実験Ⅱ	1			○														
			基礎化学実験	1			○														
			基礎物理学実験	1			○														
			必修科目 計 20 単位																		
						フィールド科学演習	2		○												
						生物資源科学リサーチフロント	2		○												
						食品生命科学リサーチフロント	2		○												
						生理学入門	2			○											
						公衆衛生学	2						○								
選択必修科目 計 10 単位のうち 6 単位選択必修 (6 単位を超える履修単位は各プログラムの選択科目とする。)																					

別表第2(生物生産学部細則第6条第3項, 第17条関係)

履修表(専門基礎科目) (国際生物生産学主専攻プログラム)

区分	科目区分	要修得 単位数	授 業 科 目	単位数	履 修 年 次											
					1年次		2年次		3年次		4年次					
					前	後	前	後	前	後	前	後				
専 門 教 育 科 目	専門基礎科目	26	Introduction to Applied Biological Science I	2	○											
			微生物学入門	2	○											
			分子生化学入門	2		○										
			食料資源論	2		○										
			生物生産学のための物理学入門	2		○										
			科学技術倫理学	2		○										
			生物統計学	2			○									
			生物環境学	2			○									
			基礎生物学実験 I	1			○									
			基礎生物学実験 II	1			○									
			基礎化学実験	1			○									
			基礎物理学実験	1			○									
			必修科目 計 20 単位													
						Introduction to Applied Biological Science II	2		○							
						フィールド科学演習	2		○							
						生物資源科学リサーチフロント	2		○							
						食品生命科学リサーチフロント	2		○							
						海外生物生産学演習 I	2			○						
						海外生物生産学演習 II	1~2			○						
						生理学入門	2			○						
			公衆衛生学	2						○						
選択必修科目 上記科目から 6 単位選択必修 (6 単位を超える履修単位は国際生物生産学プログラムの選択科目とする。)																

別表第2 (生物生産学部細則第6条第3項, 第17条関係)

○ 水圏統合科学主専攻プログラム履修表 (専門科目)

区分	科目区分	要修得 単位数	授業科目	単位数	履修年次											
					1年次		2年次		3年次		4年次					
					前	後	前	後	前	後	前	後				
専 門 教 育 科 目	専 門 科 目	58	乗船実習	2						○						
			水圏統合科学外書講読	2						○						
			卒業論文Ⅰ	2								○				
			卒業論文Ⅱ	2									○			
			卒業論文Ⅲ	2										○		
			必修科目 計10単位													
			水圏増殖学Ⅰ	2					○							
			水圏動物学Ⅰ	2					○							
			水圏生態学Ⅰ	2					○							
			水圏環境学Ⅰ	2					○							
			水圏生産科学Ⅰ	2					○							
			水圏生物多様性論Ⅰ	2					○							
			水圏生物学実験Ⅰ	1					○							
			水圏生物学実験Ⅱ	1					○							
			増養殖管理学特論	2					○							
			水圏増殖学Ⅱ	2							○					
			水圏動物学Ⅱ	2							○					
			水圏生態学Ⅱ	2							○					
			水圏環境学Ⅱ	2							○					
			水圏生産科学Ⅱ	2							○					
			水圏生物多様性論Ⅱ	2							○					
			水圏生物学実験Ⅲ	1							○					
			水圏フィールド科学実習Ⅰ	1							○					
			水圏フィールド科学実習Ⅱ	1							○					
			水圏統合科学演習Ⅰ	1							○					
			水圏統合科学演習Ⅱ	1							○					
			水圏物質循環学	1							○					
			国際漁業学Ⅰ※	1							○					
			国際漁業学Ⅱ※	1							○					
			水産社会経済学	1							○					
			応用極限生命科学	2							○					
			水圏生化学	2							○					
海洋生物学特別実習	1										○					
選択必修科目 計41単位のうち25単位選択必修 (25単位を超える履修単位は選択科目とする。)																
・水圏生物学実験Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ及び水圏フィールド科学実習Ⅰ, Ⅱから3単位以上の取得を含む。 ※国際漁業学Ⅰ又は国際漁業学Ⅱの履修を希望する者は, 原則として国際漁業学Ⅰ及び国際漁業学Ⅱを両方受講すること。																
選択科目 23単位以上修得																
・生物生産学科の他プログラムの専門科目(外書講読以外)も選択科目に含めることができる。 ・他学部の専門科目及び派遣先で修得したAIMSプログラム提供科目は12単位まで含めることができる。 ・教養教育科目及び教職に関する科目は含めることはできない。																
合 計		124														

〔卒業要件単位数〕124単位(教養教育科目40単位+専門基礎科目26単位+専門科目58単位)

○ 分子農学生命科学主専攻プログラム履修表 (専門科目)

区分	科目区分	要修得 単位数	授業科目	単位数	履修年次											
					1年次		2年次		3年次		4年次					
					前	後	前	後	前	後	前	後				
専門 教育 科目	専門科目	58	ゲノム科学Ⅰ	2				○								
			ゲノム科学Ⅱ	2				○								
			生物有機化学	2				○								
			天然物有機化学	2				○								
			分子細胞生物学	2				○								
			生命物質分析学	2				○								
			分子農学生命科学外書講読	2				○								
			分子農学生命科学実験Ⅰ	1				○								
			分子農学生命科学実験Ⅱ	1				○								
			分子農学生命科学実験Ⅲ	1				○								
			高次生命科学	2				○								
			PBL型実験実習Ⅰ	1							○					
			PBL型実験実習Ⅱ	1							○					
			卒業論文Ⅰ	2								○				
			卒業論文Ⅱ	2									○			
			卒業論文Ⅲ	2										○		
			必修科目 計27単位													
						細胞工学	2					○				
						生殖生物学	2					○				
						植物分子生物学	2					○				
						食品微生物学	2					○				
						生物資源利用学	2					○				
						食品栄養学	2					○				
						水圏生化学	2					○				
						病理学	2					○				
						応用極限生命科学	2					○				
						動物遺伝育種学	2							○		
						食品生化学	2							○		
						食品衛生学	2							○		
						水圏増殖学Ⅰ	2							○		
			選択必修科目 計26単位のうち12単位選択必修 (12単位を超える履修単位は選択科目とする。)													
			選択科目 19単位以上修得													
			<ul style="list-style-type: none"> ・生物生産学科の他プログラムの専門科目も選択科目(外書講読以外)に含めることができる。 ・他学部の専門科目及び派遣先で修得した AIMS プログラム提供科目は12単位まで含めることができる。 ・教養教育科目及び教職に関する科目は含めることはできない。 													
合 計		124														

[卒業要件単位数] 124 単位 (教養教育科目 40 単位 + 専門基礎科目 26 単位 + 専門科目 58 単位)

○ 国際生物生産学主専攻プログラム履修表 (専門科目)

区分	科目区分	要修得単位数	授業科目	単位数	履修年次											
					1年次		2年次		3年次		4年次					
					前	後	前	後	前	後	前	後				
専門 教育 科目	専門科目	58	分野別専門パッケージ科目(注1)	10				○	○	○	○	○	○			
			Graduate Thesis I	2					○							
			Graduate Thesis II	2						○						
			Graduate Thesis III	2								○				
			Graduate Thesis IV	2										○		
			必修科目 計18単位													
			専門英語科目群 (注2)	Global Environmental Issues and Managements	3					○						
				Modern Food Science	3					○						
				Fish Production	3					○						
				Plankton Biology	3					○						
				Animal Science and Technology	3					○						
				Physiology of Field Crop Production	3					○						
				Introduction Physiology of Domestic Animals	3					○						
				Molecular-level Understanding of Functionality of Foods	3					○						
				Resource Management	3					○						
Molecular Agro-life Science	3						○									
海外協定校で学ぶパッケージ科目 (注3)	各1~ 3						○	○	○	○	○	○				
選択必修科目 計30単位																
選択科目 計10単位選択(注4~8)																
<p>(注1) 「分野別専門パッケージ科目」は、他の4つの主専攻プログラム(水圏統合科学, 応用動植物科学, 食品科学, 分子農学生命科学)のコア領域の中から指導教員の履修指導による履修計画に沿った科目群を指し、学生ごとに履修科目は異なる。</p> <p>(注2) 「専門英語科目群」はAIMSプログラム留学生向けの演習を含めた3単位科目または海外協定校が提供する科目を履修すること。なお、AIMSプログラム留学生向けの授業は9月下旬から12月末で行われるので留意すること。</p> <p>(注3) 「海外協定校で学ぶパッケージ科目」は、派遣先で各自が科目を選択し単位修得する。海外協定校で単位修得ができなかった場合、特例として分野別パッケージ科目で10単位を超えて履修した科目を認める場合がある。本学部が提供する海外協定校への留学プログラムはAIMS/PEACEプログラムを想定しており、AIMS/PEACEプログラムに参加する場合はその実施要項に従うこと。</p> <p>(注4) 他の4つの主専攻プログラムの専門科目も選択科目に含めることができる。</p> <p>(注5) 専門基礎科目の選択必修科目を選択科目に含めることができる。</p> <p>(注6) 専門英語科目群で30単位を超えて履修した科目も選択科目に含めることができる。</p> <p>(注7) 他学部の専門科目を選択科目に含めることができる。</p> <p>(注8) 教養教育科目及び教職に関する科目は含めることはできない。</p>																
合計		124														

[卒業要件単位数] 124単位 (教養教育科目 40単位 + 専門基礎科目 26単位 + 専門科目 58単位)

○ 各プログラム共通履修表(選択科目)

区分	科目区分	授業科目	単位数	履修年次										
				1年次		2年次		3年次		4年次				
				前	後	前	後	前	後	前	後			
専門 教育 科目	専門科目 (選択科目)	中山間地域・島しょ部連携特別講座	1		○									
		中山間地域・島しょ部連携インターンシップ	1	○										
		インターンシップⅠ	1	○										
		地域農政特論	1		○									
		インターンシップⅡ	1			○								
		海外生物生産学演習Ⅰ	2			○		○		○				
		海外生物生産学演習Ⅱ	1~2	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
		中山間地域・島しょ部フィールドワーク特別演習	2							○				
		農場の四季を通して生命のサイクルを体験するフィールド科学演習	2	○										
		Global Environmental Issues and Managements *1	2		○									
		Molecular-level Understanding of Functionality of Foods *1	2				○							
		Modern Food Science *1	2				○							
		Fish Production *1	2				○							
		Plankton Biology *1	2				○							
		Animal Science and Technology *1	2				○							
		Physiology of Field Crop Production *1	2				○							
		Introduction physiology of Domestic Animals *1	2				○							
		Resource Management *1	2				○							
		Molecular Agro-life Science *1	2				○							
		International Applied Biological Sciences I *1	2				○	○						
		International Applied Biological Sciences II *1	2				○	○						
		植物育種学 *2	2							○				
		植物病理学 *2	2								○			
		里山フィールド演習 *3	2	○										
		果樹園芸の里フィールド演習 *4	2	○										
		牧場実習 *5	2	○										
		森林フィールド演習 *6	2	○										
		森・里・海フィールド演習 *7	2	○										
		作物生産科学フィールド演習 *8	2	○										
		食品資源フィールド科学演習 *9	1	○										
		傾斜地フィールド演習 *10	2	○										
		里海フィールド演習 *11	2	○										
		瀬戸内海の恵みと現状を学ぶ洋上里海総合演習 *11	2	○										
		瀬戸内海の養殖水産物を学ぶ総合演習 *11	2		○									
		命の尊厳を涵養する食農フィールド科学演習 *11	2			○								
		Blue Growthを目指したオーダーメイド洋上演習 *11	2									○		
		飢餓・貧困解決を目指したグローバル洋上演習 *11	1				○							
		海洋生態系における低次生産を学ぶ演習 *11	2		○									
		里海再生のための陸~海パートナーシップ策に関する演習 *11	1		○									
		保育系学部生のための食育フィールド科学演習 *12	2	○										
特別実習Ⅰ *13	2				○	○								
海洋生物科学技術論と実習Ⅰ *14	2				○	○								
海洋生物科学技術論と実習Ⅱ *14	2				○	○								
海洋生物科学技術論と実習Ⅳ *14	2				○	○								

区分	科目区分	授業科目	単位数	履修年次									
				1年次		2年次		3年次		4年次			
				前	後	前	後	前	後	前	後		
専門教育科目	専門科目 (選択科目)	東シナ海学演習 *15	2			○	○						
		水産海洋環境学実習Ⅰ *15	2			○	○						
		水産海洋環境学実習Ⅲ *15	2			○	○						
		水産海洋データ解析演習Ⅰ *15	2			○	○						
		水産海洋データ解析演習Ⅱ *15	2			○	○						

- *1 AIMS プログラム留学生向け授業を兼ねる。なお、この授業は英語により行う。
 - *2 山口大学開設の授業である。なお、この授業は遠隔講義システムを使用して行う。
 - *3 鳥取大学開設の授業(集中)である。
 - *4 愛媛大学開設の授業(集中)である。
 - *5 岡山大学開設の授業(集中)である。
 - *6 高知大学開設の授業(集中)である。
 - *7 島根大学開設の授業(集中)である。
 - *8 山口大学開設の授業(集中)である。
 - *9 県立広島大学開設の授業(集中)である。
 - *10 香川大学開設の授業(集中)である。
 - *11 他大学の学生の応募数が定員に達しない場合に限り、履修できる授業(集中)である。
 - *12 他大学の学生の応募数が定員に達しない場合に限り、本学の学生(保育系学部生対象)が履修できる授業(集中)である。
 - *13 北海道大学開設の授業(集中)である。
 - *14 京都大学開設の授業(集中)である。
 - *15 長崎大学開設の授業(集中)である。
- 注) 他大学開設科目については、実施大学の都合により単位数の変更や不開講の場合がある。

○ 副専攻プログラムの履修について

広島大学生物生産学部細則第25条による副専攻プログラムを履修できる学生の成績基準は、その副専攻プログラムが定める登録条件を満たす必要があります。

○ AIMS, PEACE プログラムについて

AIMS プログラム^{注1}はアセアン諸国および日本が共同で実施している学生交流プログラムです。生物生産学部は「農業」及び「食料科学技術」分野に参加し、タイ王国カセサート大学農学部・経済学部・水産学部・アグロインダストリー学部との間で、平成 26 年度より 1 学期間の学生派遣・受入を行っています。平成 29 年度からは、広島大学の PEACE プログラム^{注2}の下で引き続き学生交流を実施しており、カセサート大学に加え、王立プノンペン大学（カンボジア）、ヤンゴン大学（ミャンマー）およびミエック大学（ミャンマー）からの学生、令和元年度からはボゴール農科大学（インドネシア）からの学生も生物生産学部で学んでいます。交換留学としてカセサート大学への派遣を希望し、選考を経た生物生産学部の学生^{注3}は、1 月中旬～5 月末までの間現地に留学し、農学部の Tropical Agriculture International Program(TAIP)及び協定学部が開講する英語による専門科目のうち、最低 13 単位を取得します。加えて、生物生産学部が実施・開講する「国際課題研究」等を履修します。渡航費等への補助があり、専用ホームページ、メッセージャー、保険会社による 24 時間サポートなどにより、生活面でのサポートも行います。派遣先で修得した単位を、所属の主専攻プログラムの卒業要件単位（選択科目）に算入できますが、その取り扱いについては所属する主専攻プログラムの履修表を参照してください^{注4}。

^{注1}AIMS (ASEAN International Mobility for Students) プログラムは、東南アジア諸国圏の政府主導の学部生向け全学学生交流プログラムです。あらかじめ設定された交流分野の下、協定校間で同人数の派遣・受入、授業料相互不徴収を原則としています。

^{注2}PEACE (Project of Effective Action with CLMV' s Education(PEACE)) プログラム（平成 29 年度～）は、CLMV(Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam)諸国の持続可能な平和、幸福、発展に貢献する人材育成を目的とした学生交流プログラムで、広島大学と広島経済大学が共同で実施しています。

^{注3}派遣時期における在籍年次が 2 年次～ 3 年次学生を主な対象とします。派遣人数は毎年 10 名を予定しています。

^{注4}派遣中は、生物生産学部で開講している授業科目を受講することができなくなりますので、派遣前までに十分な単位を取得し、帰国後の単位取得計画をしっかりと立てておく必要があります。

AIMS (PEACE) プログラム履修表

区分	科目区分	要修得 単位数	授業科目	単位数	履 修 年 次							
					1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
					前	後	前	後	前	後	前	後
専 門 教 育 科 目	専 門 科 目	15	国際課題研究	2				○				
			必修科目 計 2 単位									
			選択科目 計 13 単位以上修得									
<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先のカセサート大学で修得した単位を、選択科目の単位として認定する。 ・認定する授業科目名は、カセサート大学開設の授業科目名とする。 ・卒業要件認定（選択科目・選択必修科目）に算入できる単位数は、所属する主専攻プログラムの履修表を参照すること。 <p style="margin-left: 20px;">ただし、本学の授業科目に読み替えて単位を認定する場合もある。</p>												

○ 履修登録・試験及び成績について

1 履修手続

(1) 履修手続について

- ①履修手続は、学内外のパソコンを利用して「My もみじ」（「学生情報の森もみじ」）にログインして行ってください。なお、学部1年次生は、新入生オリエンテーションの履修登録ガイドンスで、操作方法の説明があります。
- ②何らかの理由により、「My もみじ」からの履修登録ができない場合は、支援室（学士課程）へ申し出てください。
- ③同一曜日・時限の科目を重複して履修することは認められないので、注意してください。（集中講義と他の科目で、一部日程が重複する場合も含まれます。）

(2) 履修登録期間について

- ①履修手続は、履修登録期間内に行います。
- ②履修登録期間の具体的な日程は、各期ごとに学部・研究科の掲示板、「My もみじ」で通知します。
- ③履修登録・修正期間終了後は、履修科目の登録や取消は原則としてできません。
- ④集中講義等は各学部・研究科において、別途履修手続期間を設けて受け付けることがあります。その場合は、学部・研究科の掲示板、「My もみじ」で通知します。
- ⑤その他、履修手続に関することは、学部・研究科の掲示板、「My もみじ」で通知します。

(3) 履修手続の流れ

【履修登録前の準備】

- ①学生便覧，時間割表，シラバス等を参照しながら，履修する授業科目を決めます。
- ②履修する授業科目の科目名，曜日・時限，担当教員，講義コードをメモ等に控えておきます。

【履修登録期間】

- ①大学内や自宅のパソコンからインターネットを使用し「My もみじ」に接続して，メニューから「履修」－「履修登録・参照」を選択します。
- ②履修登録画面から履修計画用の「時間割表」又はメモ等に控えておいた自分の時間割を確認しながら登録を行います。
 - *履修登録画面を開いたとき，既に授業科目が登録されていることがあります。その科目は，登録を取り消すことができません。
 - *登録時にエラーチェックを行います。エラーがあるときは登録できません。
 - *「履修登録期間」中は，何度でも登録をやり直すことができます。
- ③全ての履修科目を登録し終えたら，登録した授業科目を再度確認し，間違いがなければ「My もみじ」を終了します。

【履修登録終了後】

履修科目の登録や取消はできませんが，履修登録された科目の参照はできます。

2 試 験

【期末試験】

期末試験はターム末に随時実施されます。試験の実施日、場所、方法、時限等については担当教員から指示がありますので、次のことを承知して受験してください。

- ①受験する学生は「学生証」を携行し、試験時には机上に提示してください。

なお、学生証を紛失した学生は、至急再交付を受けておいてください。

また、受験当日学生証を携行していない学生は、支援室（学士課程）に届け出てその指示を受けてください。

- ②試験室では監督者の指示に従ってください。

【追 試 験】

生物生産学部細則第 20 条に定めるやむを得ない事情により期末試験を受けられなかった場合に限り、所定の追試験受験願にその理由証明書を添えて、学部長に願い出ることができません。

3 試験の特別措置

身体に障害等のある学生で、試験等における特別措置を希望する者は、支援室（学士課程）で受験の仕方について相談してください。

4 学業成績

- (1) 成績の確認は、学期末の成績発表日以降（チューター等の確認又は面談があればそれ以降）「My もみじ」により各自で確認してください。

- (2) 成績について疑義のある場合は、直接授業担当教員に申し出てください。担当教員に申し出ても更に疑義がある場合は、成績発表日から次のタームの履修登録期間終了日まで、支援室（学士課程）へ申し出てください（学生便覧専門 25 参照）。

5 不正行為

専門教育科目の期末試験等において不正行為を行った者は、その期に履修している専門教育科目の評価を全て「不可」とするとともに、「広島大学学生懲戒規則」により懲戒処分を行います。

6 その他

伝達・連絡事項は「My もみじ」により行いますので、貴重な情報を見逃さないよう、毎日「My もみじ」にログインして確認してください。確認しなかったことにより思いもかけぬ不利益を被ることがあるので注意してください。ただし、以下のいずれかに該当する場合は、各学部の掲示板にも掲示されます。また、重要な事項につきましても同様に掲示します。

1. 履修登録期間中の掲示
2. 新入生（4月入学）・編入生に対する掲示→4月末日まで
3. 「Myもみじ」が正常に稼働しない場合の連絡

学 業 成 績 の 送 付 に つ い て

本学では、平成16年度入学生から学部学生のご父母様等に対して、前年度までの単位修得状況及び当該年度前期の履修届を提出されている科目について入学翌年度から毎学年度の5月末を目途にお知らせすることとしています。

送付先については、「学生情報登録シート」により届けられた「父母等の連絡先」となっていますので、転居等により「父母等の連絡先」が変更した場合は、速やかに学生支援室に届け出てください。

成績評価に対する異議申立制度について

本学では、厳正な成績評価に努めていますが、学生への説明責任を果たすことを通じて、成績評価の厳正さを高めるため、成績評価に対する異議申立制度を設けています。申立を行う場合は、次の手順に従ってください。ただし、理由・根拠が不十分な申立には対応できませんので注意してください。

1. 申立手続

別紙の「成績評価に対する異議申立書」に必要事項を記入し、学業成績証明書を添付の上、該当科目の開講学部・研究科等の担当事務窓口（以下の「4. 担当事務窓口一覧」を参照）に異議申立てを行ってください。

2. 申立期間

各学部・研究科等が定める当該科目の正式な成績発表日から次のタームの履修登録期間終了日までを原則とします。

3. 申立への回答

原則 My もみじの掲示板で回答しますので、確認を怠らないようにしてください。なお、申立日から2週間以内に回答がない場合は、担当事務にご連絡ください。

4. 担当事務窓口一覧

(1) 教養教育科目：

- ・教育推進グループ【総合科学部事務棟1F】
- ・霞地区運営支援部学生支援グループ（学生生活・教養担当）
- ※法学部法学科昼間コース・医学部・歯学部・薬学部の学生に限る。
- ・東千田地区支援室（学生支援担当）
- ※法学部法学科夜間主コース・経済学部経済学科夜間主コースの学生に限る。

(2) 大学院共通科目：教育推進グループ【総合科学部事務棟1F】

(3) 専門教育科目

該当科目の開講学部／研究科／学位プログラム等	担当事務窓口	
総合科学部	総合科学系支援室（学士課程担当）	
文学部	人文社会科学系支援室（文学事務室）（学士課程担当）	
教育学部／特別支援教育特別専攻科	教育学系総括支援室（学士課程担当）	
法学部（昼間コース／夜間主コース）	東千田地区支援室（法学部昼間コース担当・法学部夜間主コース担当）	
経済学部（昼間コース）	人文社会科学系支援室（経済学部担当）	
経済学部（夜間主コース）	東千田地区支援室（経済学部夜間主コース担当）	
理学部	理学系支援室（学士課程担当）	
医学部 ※2／歯学部／薬学部／医系科学研究科	霞地区学生支援グループ（医学部担当・歯学部担当・薬学部担当・大学院担当）	
工学部／情報科学部	工学系総括支援室（工学部担当・情報科学部担当）	
生物生産学部	生物学系総括支援室（学士課程担当）	
人間社会科学研究科	人文学プログラム	人文社会科学系支援室（文学事務室）（大学院課程担当）
	法学・政治学プログラム	東千田地区支援室（法学・政治学プログラム担当）
	経済学プログラム	人文社会科学系支援室（経済学プログラム担当）
	マネジメントプログラム	東千田地区支援室（夜間大学院担当）
	国際平和共生プログラム	国際協力学系支援室
	国際経済開発プログラム	
	国際教育開発プログラム	
	人間総合科学プログラム	総合科学系支援室（大学院課程担当）
	心理学プログラム	教育学系総括支援室（大学院課程担当）
	教師教育デザイン学プログラム	
教育学プログラム		
日本語教育学プログラム		
教職開発プログラム		
実務法学プログラム ※2	東千田地区支援室（法科大学院担当）	
広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻	国際協力学系支援室	
先進理工系科学研究科	数学プログラム	理学系支援室（大学院課程担当）
	物理学プログラム	
	地球惑星システム学プログラム	
	化学プログラム	
	量子物質科学プログラム	理学系支援室（先端）（学生支援担当）
	理工学融合プログラム	総合科学系支援室（大学院課程担当）
	情報科学プログラム	工学系総括支援室（大学院課程担当）
	応用化学プログラム	
	化学工学プログラム	
	電気システム制御プログラム	
機械工学プログラム		
輸送・環境システムプログラム		
建築学プログラム	国際協力学系支援室	
社会基盤環境工学プログラム		
広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻	国際協力学系支援室	
統合生命科学研究科	生物工学プログラム	理学系支援室（先端）（学生支援担当）
	食品生命科学プログラム	生物学系総括支援室（大学院課程担当）
	生物資源科学プログラム	
	生命環境総合科学プログラム	総合科学系支援室（大学院課程担当）
	基礎生物学プログラム	理学系支援室（大学院課程担当）
	数理生命科学プログラム	
生命医科学プログラム		
スマートソサイエティ実践科学研究院	国際協力学系支援室	
森戸国際高等教育学院／IDEC 国際連携機構	グローバル化推進グループ【学生プラザ3F／2F】	
上記に該当しない専門教育科目 ※1	教育推進グループ【学生プラザ3F】	

※1 特定プログラムなど、森戸国際高等教育学院以外のセンター等が開講する専門教育科目を示す。

※2 別途申立制度を定めている学部・研究科等を示す。

成績評価に対する異議申立書

申立日： 年 月 日

所属学部・研究科等名称	
学生番号	
氏名	

以下の授業科目の成績評価について異議申立てを行います。

開講年度		講義コード	
開講学部・研究科等			
授業科目名			
授業担当教員名			
現在の成績評価			
申立内容・理由			

- ※ 本申立書と併せて学業成績証明書を提出すること。
- ※ 回答は、原則 My もみじの個人掲示により連絡する。
- ※ 申立日から2週間以内に回答がない場合は、該当の担当事務窓口に連絡すること。

○ 学生の主専攻プログラムの配属について

生物生産学部細則第4条による学生の主専攻プログラムの配属は次の方法で行う。ただし、国際生物生産学主専攻プログラムについては、別途定めるものとする。

1 志望調査

- (1) その年度に行なわれる主専攻プログラム配属を希望する学生は、第2ターム試験終了日までに、第1志望から第4志望までを記入した志望調査票を支援室（学士課程）に提出しなければならない。ただし、その年度に主専攻プログラム配属を希望しない場合は、志望調査票に未配属希望の旨を記入すること。
- (2) 前号により志望調査票を提出した後は、当該調査票に記載された内容を変更できないものとする。

2 主専攻プログラム配属の方法

- (1) 各主専攻プログラムの配属予定人数は、その年度の配属対象者（下記5参照）から光り輝き入試総合型選抜Ⅱ型（課題研究評価型）（以下「課題研究評価型」という。）、学校推薦型選抜（以下「学校推薦型」という。）及び総合型選抜フェニックス型（以下「フェニックス型」という。）で入学した者の合計を差し引いた人数を4分割した人数とすることを原則とする。ただし、小数点以下は繰り上げる。

ここで定められた各主専攻プログラムの配属予定人数をそれぞれの主専攻プログラムの定員とする。

- (2) 配属対象者の成績順の名簿を作り、成績順の上位の者から順番に第1志望とする主専攻プログラムに配属する。
- (3) 第1志望とする主専攻プログラムが定員に達し、配属できなかった学生は、成績順に従って第2志望に配属する。
- (4) 第2志望とする主専攻プログラムが定員に達した場合は第3志望に、第3志望の主専攻プログラムが定員に達した場合は第4志望に配属する。
- (5) 成績が同点となる学生が複数の場合は、修得単位数の多い学生の志望を優先する。

3 成績順位

成績順位は、以下の式に示す総合評価点を用いて決定する。

$$\text{総合評価点} = \text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1$$

この場合、算出公式に用いる単位数は、その年度の8月25日までに修得した教養教育科目及び専門基礎科目の単位数とする。なお、単位認定を受けた場合には、外国語技能検定試験による認定単位数のみ4を乗じる。

- 4 課題研究評価型、学校推薦型及びフェニックス型で入学した者に対しては、入学時に志望した主専攻プログラムを志望した場合、上記2で定めた主専攻プログラムの定員の枠外で配属させる。ただし、これらの者が、入学時に志望した主専攻プログラム以外を志望する場合は、その他の学生と同様に、志望者の成績により主専攻プログラム配属させる。また、これらの者が、特定の主専攻プログラムに集中して志望した場合、志望者の成績により特定の主専攻プログラムに偏りがないように配属させることがある。

5 主専攻プログラム配属の対象とならない者

その年度の8月25日までに、成績確定された授業科目で、

- (1) 46単位以上を修得していない者（ただし教職に関する科目は含まない。）
- (2) 専門基礎科目必修20単位の内、10単位を修得していない者
- (3) 専門基礎科目の内、基礎実験（4単位）を修得していない者

- (4) 編入学した者
- (5) 国際生物生産学主専攻プログラムに既に配属され、それ以降も国際生物生産学主専攻プログラムを継続する予定である者
- なお、上記(1)に該当する者は、主専攻プログラムに正式に配属されるまで、各主専攻プログラムの専門科目を履修することができない。
- また、その年度の主専攻プログラムの配属志望調査で未配属希望とした場合は、主専攻プログラムに正式に配属されるまで、各主専攻プログラムの専門科目を履修することができない。
- 6 主専攻プログラムの配属は9月上旬までに決定し、掲示等によって発表する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

○ 国際生物生産学主専攻プログラム配属について

生物生産学部細則第4条による学生の主専攻プログラムの配属のうち、国際生物生産学主専攻プログラムの配属は次の方法で行う。

1 志望調査

- (1) 国際生物生産学主専攻プログラム配属を希望する者は、指定された日時までに、配属志願書を支援室(学士課程)に提出しなければならない。

2 選考方法

- (1) 国際生物生産学主専攻プログラムの配属人数は若干名とする。
- (2) 配属を希望する者は書類審査及び面接等による選考を受け、配属の可否を決定する。

3 国際生物生産学主専攻プログラムの配属は、選考後、すみやかに掲示等によって発表する。

4 国際生物生産学主専攻プログラムの配属後に主専攻プログラムの変更を希望する場合は、チューターに連絡した上で、第2年次前期末に実施される主専攻プログラムの配属の志望調査において志望調査票を支援室(学士課程)に提出しなければならない。

なお、第2年次後期以降に主専攻プログラムの変更を希望する場合でも、主専攻プログラムの変更は主専攻プログラムの正規の配属時期である2年次後期からとなる。

また、国際生物生産学プログラムから主専攻プログラムを変更した場合の修得単位の読み替えについては、別途協議する。

附 則

この要領は、令和4年4月1日から施行する。

○ 広島大学生物生産学部卒業論文指導要領

(履修条件)

- 1 第3年次前期末までに76単位以上修得した者は、第3年次後期以降に卒業論文Ⅰ～Ⅲを履修することができる。ただし教職に関する科目は含まない。第3年次前期末までに卒業論文Ⅰ～Ⅲの履修条件を満たせなかった場合は、次年次以降の前期末までに履修条件を満たせば、その年度の後期以降に卒業論文Ⅰ～Ⅲを履修することができる。なお、国際生物生産学プログラム及び3年次編入学生はこの限りではない。
- 2 卒業論文Ⅰ～Ⅲは前期・後期に関わらず履修することができるが、同履修期に重複して履修することはできない。

(指導教員)

- 3 指導教員は、2名以上（正指導教員1名・副指導教員1名以上）とする。
- 4 附属練習船豊潮丸配属教員及び育成助教を除く教員は、原則として1名以上の学生の正指導教員となることとする。ただし、学部長の判断により、正指導教員にならないことを認めることがある。
- 5 各主専攻プログラムにおいて、第3年次前期末までに指導教員決定のためのガイダンスを行い、第3年次前期末に卒業論文Ⅰ～Ⅲの履修条件を満たした学生は、第3年次後期に調整の上、各主専攻プログラム教員会の議を経て指導教員を決定し、学生に通知するものとする。指導教員が決定していない第4年次以上の学生が、卒業論文Ⅰ～Ⅲの履修条件を前期末までに満たした場合は、その年度の後期に指導教員を決定する。なお、国際生物生産学主専攻プログラムにおいては、第2年次前期末までに国際生物生産学主専攻プログラム教員会の議を経て指導教員を決定し、学生に通知するものとする。

(成績の判定)

- 6 卒業論文Ⅰ～Ⅲの成績の判定は、当該指導教員が行うものとする。

(その他)

- 7 ガイダンスの実施、指導体制、論文の形式、論文試験実施方法及び論文保管方法等については、各主専攻プログラム教員会議が定めるものとする。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

○ 広島大学生物生産学部細則第30条に規定する論文試験の受験手続

- 1 受験手続きは、学部細則第9条による履修手続きをするとともに、支援室（学士課程）で交付する所定の用紙により行うものとします。
- 2 所定の用紙は、卒業論文題目票（以下「A票」という。）並びに卒業論文成績及び題目票（以下「B票」という。）の二連様式とします。A票及びB票の卒業論文題目は同一のものとなります。
- 3 A票及びB票は切り離さないで、10月末日（前期末卒業においては、5月末日）までに支援室（学士課程）に提出するものとします。ただし、当日が休日の場合はその前日とします。提出期限後における受験手続きによる届出は、特別の事情がない限り受理しません。A票には、指導教員の承認印を受けてください。
- 4 卒業論文を作成するにあたって、基本的な事項を習得し、卒業論文の倫理的担保を図るための研究倫理教育を、卒業論文作成開始前に受講する必要があります。研究倫理教育についての詳細は、プログラム配属後に周知します。
- 5 論文試験を受けようとする者は、卒業しようとする学期における授業期間末日までに卒業論文を正指導教員に提出してください。ただし、最終日が休日の場合はその前日とします。
- 6 卒業論文の提出時に、別紙の「卒業論文の提出に係る確認書」に必要事項を記入し、正指導教員に併せて提出してください。

卒業論文の提出に係る確認書

広島大学長 殿

学部： _____

学科等： _____

学年： _____ 学生番号： _____

氏名（自署）： _____

卒業論文の提出に当たり、以下の全ての事項を確認しました。

論文題目： _____

確認事項（チェックを入れる。）

- 所定の研究倫理教育プログラムを受講し、研究倫理に関し必要な事項を理解したこと。
- 研究上の不正行為（捏造、改ざん、盗用等）を行っていないこと。
- 著作権の侵害行為を行っていないこと。（以下のア～エを満たす、適切な方法で引用を行っている。または、論文執筆に関して著作権者の許諾を得ている。）
 - ア 既に公表されている著作物であること
 - イ 「公正な慣行」に合致すること
 - ・ 引用を行う「必然性」があること
 - ・ カギ括弧などにより「引用部分」が明確になっていること
 - ウ 研究の引用の目的上「正当な範囲内」であること
 - ・ 引用部分とそれ以外の部分の「主従関係」が明確であること
 - ・ 引用される分量が必要最小限の範囲内であること
 - エ 「出所の明示」をすること
- プライバシーを保護すべき研究対象者が存在しないこと。または、研究対象者のプライバシーが保護されていること。（対象者が研究対象となることを了解しており、公表方法等にも合意している。）

上記記載事項を確認しました。

指導教員

職名： _____

氏名（自署）： _____

確認年月日： _____ 年 月 日

○ 卒業論文の評価基準

広島大学生物生産学部では、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、学士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、学士（農学）の学位を授与する。

卒業論文の評価は、次に定める評価基準に基づいて評価するとともに、関連する科目の成績評価基準に含める。

（卒業論文の評価基準）

I 論文の審査項目

- (1) 当該専門領域における学士としての基礎的知識を修得しており、問題を把握し解明する基本的な能力を身につけているか。
- (2) テーマの設定が学士として妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
- (3) 論文の記述（本文、図、表、引用など）が適切であり、結論に至るまで論理構成になっており、論理的に妥当な結論が導かれているか。
- (4) 設定したテーマに際して、適切な調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察がなされているか。

○ 中国・四国地区国公立大学農学系学部との単位互換について

1 単位互換の制度について

中国・四国地区国公立大学農学系学部は、相互大学間の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として授業科目の単位互換協定を締結しています。協定締結の大学学部は、鳥取大学農学部、島根大学生物資源科学部、岡山大学農学部、広島大学生物生産学部、県立広島大学生命環境学部、山口大学農学部、香川大学農学部、徳島大学生物資源産業学部、愛媛大学農学部、高知大学農林海洋科学部の10大学10学部です。

広島大学の学生が、他の9大学9学部から提供されている単位互換科目を履修し、そこで単位を取得したら、広島大学で単位として認定されます。

この制度により受け入れられた学生は、「特別聴講学生」といいます。

2 授業料等について

特別聴講学生に係る検定料、入学料、授業料は必要ありません。

ただし、講義・演習等で係る教材などについては実費を徴収する場合があります。また、現地までの交通費は受講生負担となります。

3 単位互換対象科目・受入人数及び履修科目の上限単位数

単位互換対象科目は別途掲示板等により掲示しますが、受入人数には、制限がありますので、履修できない場合があります。

4 履修期間

履修する授業科目の開講期間とします。

5 単位認定

受入大学学部の定めるところの評価に基づき、広島大学が単位認定します。

平成17年度から、「大学間連携によるフィールド教育体系の構築」事業が始まっています。これは、上記の単位互換の制度に基づき、中国・四国地区国公立大学農学系学部が連携して、相互に協力しながら、生物資源を基にした食と環境に関わる総合的なフィールド教育の体系化を図るものです。自大学にはないフィールド分野について、受講、体験、調査、発表及び学生間交流などを行います。

- 里山フィールド演習（鳥取大学）
- 果樹園芸の里フィールド演習（愛媛大学）
- 牧場実習（岡山大学）
- 森林フィールド演習（高知大学）
- 森・里・海フィールド演習（島根大学）
- 作物生産科学フィールド演習（山口大学）
- 食品資源フィールド科学演習（県立広島大学）
- 傾斜地フィールド演習（香川大学）
- 里海フィールド演習（広島大学）
- 酪農フィールド科学演習（広島大学）
- 臨海資源科学演習（広島大学）

各科目とも、夏季休業中に宿泊形式の集中講義で行われ、専門の選択科目になります。各演習で単位及び定員が異なります。詳しくは実施計画書をご覧ください。

科目によっては、毎年開講されない場合や、開講責任大学の都合により開講を見合わせる場合、また、新たに開講し追加される場合がありますので、詳しくは毎年実施計画書等により確認してください。入学年度の学生便覧に記載のされていない新たに開講された科目も各プログラムの選択科目として、卒業単位に含まれます。

なお、広島大学が提供する「里海フィールド演習」については、他大学の学生の応募数が定員に達しない場合に限り、生物生産学部の学生も受講できます。

また、広島大学が提供する「臨海資源科学演習」については、生物生産学部の学生は受講できません。

その他、単位互換に関する詳細は、支援室（学士課程）にお問い合わせください。

○ 水産海洋フィールド教育プログラムの単位互換について

1 水産海洋実践教育ネットワークについて

北海道大学、京都大学、広島大学、長崎大学の水産実験所（水産海洋実験施設）は、文部科学省より教育関係共同利用拠点に認定されています。そして、上記施設は水産海洋実践教育の推進とその充実を図ることを目的とし、水産海洋実践教育ネットワークを構築しています。本ネットワークでは、各実験所がそれぞれの研究フィールドの特徴と強みのある教育内容を活かし、学生が体系的に水産学・海洋学の知識を身につけることのできる実践教育システムを共同で開発・実施しています。

2 単位互換について

北海道大学水産学部、京都大学農学部、広島大学生物生産学部、長崎大学水産学部（以下「4大学学部」）は、水産海洋実践教育ネットワークが提供する授業科目の単位互換協定を締結しています。

広島大学の学生が、他の3大学3学部から提供されている単位互換科目を履修し、単位を取得したら、広島大学の単位として認定することができます。

この制度により受け入れられた学生は、「特別聴講学生」といいます。

3 授業料等について

特別聴講学生に係る検定料、入学料、授業料は必要ありません。

ただし、講義・演習等で係る教材などについては実費を徴収する場合があります。また、現地までの交通費は受講生負担となります。

4 単位互換対象科目・履修方法・受入人数及び履修科目の上限単位数

単位互換対象科目・履修方法等は別途掲示により案内しますが、受入人数には制限がありますので、履修できない場合があります。

5 履修期間

履修する授業科目の開講期間とします。

6 単位認定

受入大学学部の定めるところの評価に基づき、広島大学が単位認定します。

平成29年度から、水産海洋実践教育ネットワーク提供科目の単位互換制度が始まっています。

- 北海道大学提供：「特別実習Ⅰ」（毎年、数科目の提供を行っていますが、広島大学での単位認定は「特別実習Ⅰ」で行います）
 - 京都大学提供：「海洋生物科学技術論と実習Ⅰ」、「海洋生物科学技術論と実習Ⅱ」、「海洋生物科学技術論と実習Ⅳ」
 - 広島大学提供：「瀬戸内海の養殖水産物を学ぶ総合演習」、「海洋生態系における低次生産を学ぶ演習」
 - 長崎大学提供：「東シナ海学演習」、「水産海洋環境学実習Ⅰ」、「水産海洋環境学実習Ⅲ」、「水産海洋データ解析演習Ⅰ」、「水産海洋データ解析演習Ⅱ」
- 各科目とも、夏期、冬期又は春期休業中に宿泊形式の集中講義で行われ、専門の選択科目になります。各演習で単位及び定員が異なります。詳しくは実施計画書をご覧ください。
その他、単位互換に関する詳細は、支援室（学士課程）にお問い合わせください。

○ 広島大学研究生規則生物生産学部取扱内規

平成 16.4.1
学部制定

(趣 旨)

第1条 この取扱内規は、広島大学研究生規則第5条の規定に基づき、生物生産学部における研究期間及び願い出期限の特例を定めるものとする。

(研究期間の特例)

第2条 研究期間は、1月以上とし、毎月1日に始まり当該学期の末日又は学年の末日に終了するものとする。ただし、現職教育職員の研究終了日は学期の中途とすることができる。

(願い出期限の特例)

第3条 願い出期限は、研究開始日の7日前までとする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

○ 広島大学生物生産学部における長期履修学生制度について

1 長期履修学生制度とは

職業を有している者、又は本学フェニックス入学制度により入学した者を対象として、通常の修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することができる制度である。

この制度による授業料は、通常の修業年限分の授業料総額を計画的に履修することを認められた一定の期間の年数で分割して納めることとなる。

2 対象となる学生

本学部で長期履修を願い出できる者は、本学フェニックス入学制度により入学した者で長期履修を希望する者である。

3 長期履修の期間

長期履修の期間は、在学年限の範囲内で本学部が定める年数（8年）を限度とする。

4 申請手続き等

長期履修を希望する場合は、入学後の履修ガイダンスを受けた後、チューター（指導教員）と相談のうえ履修計画を立てる必要がある。

なお、手続期間や提出書類等詳細は、支援室（学士課程）に照会すること。

○ 広島大学生物生産学部における早期卒業認定に関する基準

平成 18.4.1
学部制定

(趣 旨)

第 1 この基準は、広島大学生物生産学部細則第 31 条の規定に基づき、広島大学生物生産学部（以下「本学部」という。）において 3 年以上在学し、本学部で定める卒業要件単位を優秀な成績をもって修得したと認められる学生の卒業（以下「早期卒業」という。）に関する事項について定めるものとする。ただし、編入学、再入学又は転学部した学生は早期卒業の対象とならない。

(早期卒業の申し出)

第 2 早期卒業を希望する者は、第 1 年次終了時に、56 単位以上修得し（ただし、教職に関する科目を除く。）第 1 年次後期までの成績により平均評価点を算出し、95 点以上であることを確認の上、早期卒業希望届（所定の様式）を 3 月末日までに学部長へ提出することとする。

(早期卒業希望者の審査)

第 3 学部長は第 2 の申し出に基づき、適格か否かについて教授会に諮るものとする。

(卒業研究受講の申し出)

第 4 卒業研究受講を希望する者は、第 2 年次終了時に、102 単位以上修得し（ただし、教職に関する科目を除く。）第 2 年次後期までの成績により平均評価点を算出し 95 点以上を確認の上、卒業研究受講願（所定の様式）を 3 月末日までに学部長へ提出することとする。

(卒業研究受講の資格)

第 5 学部長は、第 4 の申し出に基づき、卒業研究受講のための資格判定を教授会に諮るものとする。

(指導教員の決定及び卒業研究)

第 6 プログラム内の指導教員の決定及び卒業研究は、5 セメスターからとする。

(卒業の資格)

第 7 教授会は、第 5 の判定により有資格者となった学生に対し、原則として第 3 年次終了時に卒業の判定を行う。

(卒業の時期)

第 8 早期卒業予定者の卒業の時期は、原則として第 3 年次末とする。

(学習指導等)

第 9 該当する学生のチューターは、第 3 により適格の認定を受けた学生の授業計画等に当たって、適切な措置及び指導を行うものとする。

2 第 3 により適格の認定を受けた学生は、授業科目履修表に掲げた履修時期より早期に履修することができる。

(雑 則)

第 10 この基準に定めるもののほか、早期卒業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 （平成 31 年 3 月 5 日 一部改正）
この基準は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

○ 広島大学生物生産学部における授業科目の履修登録単位数の 上限に関する基準

平成 18. 4. 1

学部制定

(趣 旨)

第 1 この基準は、広島大学生物生産学部細則第 13 条の規定に基づき、広島大学生物生産学部（以下「本学部」という。）において 1 年間又は 1 学期間に履修登録できる単位数の上限に関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象学生)

第 2 対象となる学生は、本学部にて在籍する者とする。ただし、次の各号の一に該当する学生は、この基準の対象とならない。

- (1) 4 年以上在籍している学生
- (2) 本学部にて編入学、再入学又は転学部した学生

(対象科目)

第 3 履修登録できる単位数の上限の対象となる授業科目は、本学部及び他学部等で卒業の要件として履修する授業科目とする。ただし、以下の科目は対象としない。

- (1) インターンシップに関する科目
- (2) 中国・四国地区国公立大学農学系学部との単位互換対象科目
- (3) 水産海洋フィールド教育プログラムの単位互換対象科目
- (4) 副専攻プログラム科目
- (5) 教養教育科目として開講する集中講義
- (6) 他学部が開講する集中講義
- (7) 本学部が開講する集中講義

* 教職に関する科目は卒業要件となっていないため対象としない

(履修登録上限単位数)

第 4 授業科目の履修登録単位数は、各年次において 5 6 単位まで、前期 3 0 単位までを上限とする。後期の登録単位数は 5 6 単位から前期の修得単位数を差し引いた単位数を上限とする。

(履修登録単位数の特例)

第 5 成績優秀者として認定された学生は、第 4 の規定にかかわらず、認定を受けた翌年度に履修登録上限単位数を超えて授業科目を履修登録することができる。

(成績優秀者の認定方法)

第 6 第 5 に掲げる成績優秀者は、以下の要件を満たしている者であるとし、成績優秀者として教授会へ報告及び該当者に通知するものとする。

- (1) 過去 1 年間に、第 3 に定める対象科目を 3 0 単位以上修得していること。
- (2) 次の算式による平均評価点が 9 0 点以上であること。

$$\text{平均評価点} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総登録単位数} \times 4} \times 100$$

(履修指導)

第 7 履修登録上限単位数を超えて授業科目を履修する成績優秀者を担当するチューターは、この者に対し、履修授業科目及び単位数等適切な履修指導を行うものとする。

(雑 則)

第 8 この基準に定めるもののほか、授業科目の履修登録単位数の上限に関し必要な事項は、別に定める。

附 則 （平成31年3月5日 一部改正）
この基準は、平成31年4月1日から施行する。

○「広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則」 による履修（早期履修）制度について

○早期履修制度について

早期履修は、本学大学院に進学を志望する学業優秀な学部生に対して本学大学院教育課程の授業科目を履修する機会を提供するとともに、修得した単位については、早期履修者が卒業後当該研究科等に入学した場合に限り、15単位の範囲内で当該研究科等が定める単位数を限度として修了要件単位に含めることができる制度で、大学院教育との連携を図ることを目的として実施しています。

※令和6年度入学の学部生の申請手続に関するお知らせは、令和7年度後期終了時に「Myもみじ」で掲示します。

○実施予定研究科等・専攻・プログラム（令和6年4月現在）

人間社会科学部研究科

人文社会科学専攻	人文学プログラム、法学・政治学プログラム、経済学プログラム、マネジメントプログラム、国際平和共生プログラム、国際経済開発プログラム、人間総合科学プログラム
教育科学専攻	日本語教育学プログラム、国際教育開発プログラム
教職開発専攻	教職開発プログラム
実務法学専攻	実務法学プログラム

先進理工系科学研究科

先進理工系科学専攻	数学プログラム、物理学プログラム、地球惑星システム学プログラム、化学プログラム、応用化学プログラム、化学工学プログラム、電気システム制御プログラム、機械工学プログラム、輸送・環境システムプログラム、建築学プログラム、社会基盤環境工学プログラム、情報科学プログラム、スマートイノベーションプログラム、量子物質科学プログラム、理工学融合プログラム
-----------	---

統合生命科学部研究科

統合生命科学専攻	生物工学プログラム、食品生命科学プログラム、生物資源科学プログラム、生命環境総合科学プログラム、基礎生物学プログラム、数理生命科学プログラム、生命医科学プログラム
----------	---

医系科学研究科

総合健康科学専攻	保健科学プログラム、薬科学プログラム、公衆衛生学プログラム、医学物理士プログラム、生命医療科学プログラム
----------	--

スマートソサイエティ実践科学研究所

○履修資格

- (1) 履修時に、所属する学部の3年次以上に在籍する者
- (2) 本学大学院に進学を志望する者
- (3) 申請した学期までのGPAが、進学を志望する研究科等（専攻・プログラム）が定める値を上回る者

○早期履修に関する情報の掲載場所

「もみじTop」 － 「学びのサポート」 － 「学士課程」のページに掲載しています。

○ 教育職員免許状の取得について

教育職員となるためには、教育職員免許法（以下「免許法」という。）に定められている所定の単位を修得し、希望する教科の免許状を取得しなければならない。

本学部で取得できる教育職員免許状は「高等学校教諭理科一種免許状」のみで、取得要件等は次のとおりである。

1. 教育職員免許状取得要件

科目の区分	免許状の種類
	高等学校教諭一種免許状 学士の学位を有すること
教科及び教科の指導法に関する科目	24
教育の基礎的理解に関する科目	10
道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	8
教育実践に関する科目	5
大学が独自に設定する科目	12
合計	59

2. 免許法上の単位修得方法について

1) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

教育職員免許法施行規則により、次の表に掲げる本学の該当授業科目の中から履修すること。

	必要 単位数	本学の該当授業科目	備考
日本国憲法	2	日本国憲法	必修
体育	2	健康スポーツ科学，スポーツ演習 スポーツ実習A，スポーツ実習B	2単位選択必修
外国語コミュニケーション	2	コミュニケーションIA，コミュニケーションIB コミュニケーションIIA，コミュニケーションIIB	2科目選択必修
数理，データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	情報・科学データ科学入門	必修

2) 教科及び教職に関する科目

【教育の基礎的理解に関する科目】，【道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目】及び【教育実践に関する科目】について

科目の区分		授業科目	最低 修得 単位数	開設 学部	
教科及び教職に関する科目	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○教育の思想と原理， 人権・同和教育	11	教育学部
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	○教職入門		
		教育に関する社会的，制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	○教育と社会・制度，比較教育学Ⅰ，比較教育学Ⅱ，教育経営学Ⅰ，教育経営学Ⅱ，社会教育学Ⅰ，社会教育学Ⅱ		
		幼児，児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	○児童・青年期発達論，発達心理学，教育・学校心理学，学習・言語心理学，乳幼児心理学，幼児教育学Ⅰ，幼児教育学Ⅱ		
		特別の支援を必要とする幼児，児童及び生徒に対する理解	○特別支援教育		
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	○教育課程論，教育方法学Ⅰ，教育方法学Ⅱ		
教科及び教職に関する科目	道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法		9	
		総合的な学習の時間の指導法	○総合的な学習の時間の指導法		
		特別活動の指導法	○特別活動指導法		
		教育の方法及び技術（情報機器及び機材の活用を含む。）	○教育方法・技術論及び情報活用教育論		
		生徒指導の理論及び方法	○生徒・進路指導論		
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	○教育相談		
教科及び教職に関する科目	教育実践に関する科目	教育実習	○教育実習指導C	1	
			○中・高等学校教育実習Ⅱ	2	
	教職実践演習	○教職実践演習（中・高）	2		
合		計	25		

備考1. ○は必修科目

【教科及び教科の指導法に関する科目】，【大学が独自に設定する科目】について

科目の区分		授業科目	最低修得単位数	
教科及び教職に関する科目	教科に関する専門的事項	物理学	*生物生産学のための物理学入門 食品物理学 食品工学	2
		化学	*分子生化学入門 動物栄養学 食品栄養学 分子細胞生物学 ゲノム科学Ⅱ	2
		生物学	*微生物学入門 生理学入門 水圏生産科学Ⅱ 水圏動物学Ⅱ 水圏生態学Ⅱ 動物遺伝育種学 生殖生物学 動物生体機構学 植物栄養生理学	2
		地学	*生物環境学 水圏環境学Ⅰ 植物生産土壌学	2
		物理学実験 化学実験 生物学実験 地学実験	*基礎物理学実験 *基礎化学実験 *基礎生物学実験Ⅰ *基礎生物学実験Ⅱ	4
	各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		*自然システム（理科）教育法Ⅰ， *自然システム（理科）教育法Ⅱ， 自然システム（理科）教育実践論， 理科カリキュラム論，理科授業プランニング論，理科教材プランニング論	4
	最低修得単位を超えて修得した「教科及び教科の指導法に関する科目」			8
	大学が独自に設定する科目		道徳教育指導法，理科教育評価論， 比較科学教育論，科学教育デザイン論， 科学教育教材メディアデザイン論，科学教育史 最低修得単位を超えて履修した次の区分の科目 「教科及び教科の指導法に関する科目」， 「大学が独自に設定する科目」， 「教育の基礎的理解に関する科目」， 「道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目」， 「教育実践に関する科目」	10
合計			34	

備考1. *は必修科目

3. 教育実習（本実習）受講資格

中・高等学校教育実習Ⅱを受講するための条件は以下のとおりである。

- 1) 教育実習指導Cの単位を修得していること。
- 2) 3年生後期終了時点で次の単位を修得していること。

【教育の基礎的理解に関する科目】及び【道徳，総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導，教育相談等に関する科目】

教職入門，教育の思想と原理，教育と社会・制度，児童・青年期発達論，特別支援教育，教育課程論，総合的な学習の時間の指導法，教育方法・技術論，生徒・進路指導論，特別活動指導法のうち14単位以上

【教科及び教科の指導法に関する科目】

「教科に関する専門的事項」10単位及び「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」4単位 合計14単位以上

- ★ 教育実習は，事前の説明会，オリエンテーションに出席しておかなければ受講できません。
- ★ 説明会，オリエンテーション，実習全てにおいて無断欠席・遅刻等は認められません（即実習停止もあり得ます。）。

4. 教職実践演習履修要領

教職実践演習（中・高）（8セメスター）を履修する場合は，広島大学の中・高等学校教育実習Ⅱの単位を修得していること。ただし，教職実践演習を受講するセメスターまでに，教育実習の単位を修得できない場合は，同セメスターで教育実習の単位を修得見込みであることを条件に，履修を認める。教育実習の単位を修得できなかった場合は，教職実践演習の履修を中止とし単位を認めない。

- ★ 教職実践演習では，「教員免許ポートフォリオ」が重要な役割を果たします。評価材一覧に沿って，セメスターごとに評価材を蓄積し，決められた時期に「自己振り返り」を行い，教員によるレベル判定を受けること。

教職実践演習及び教員免許ポートフォリオについて

<教職実践演習について>

「教育職員免許法施行規則」の一部改正により、平成 22 年度入学生から「教職実践演習」（4 年生後期の授業）を開設しています。この授業は、教員として必要な知識技能などを習得していることを確認する授業です。そのため、そうした知識技能などの習得状況を示すための証拠や振り返るための資料を残しておく必要があります。文部科学省は、“履修カルテ”を作成することを求めています。この“履修カルテ”に対応するものを、広島大学では『教員免許ポートフォリオ』と呼んでいます。

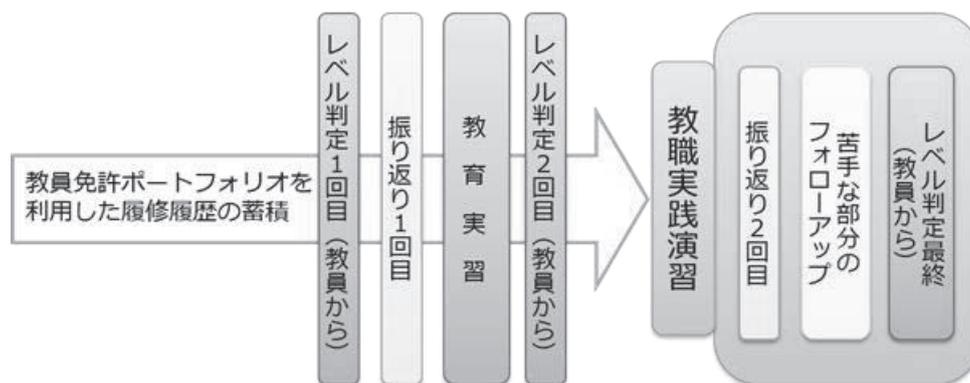
<教員免許ポートフォリオについて>

教員免許ポートフォリオには、教員として必要な知識技能などを習得していることを示す証拠や資料を、広島大学教員養成スタンダードの各規準に対応させて蓄積します。蓄積した証拠や資料は振り返りや教職実践演習の際に活用するほか、適切な時期に教員によって各規準の評価材として利用され、到達レベルが判定されます。

<教職実践演習までの流れ>

教職実践演習は、教員免許状を取得する際の必修科目です。教職実践演習を履修する場合、教員免許状の取得を希望する校種・教科のうち、主免許状として教育実習を受講する校種・教科に応じて、指定された証拠・資料を教員免許ポートフォリオに蓄積していく必要があります。校種・教科によっては1セメスターから蓄積しなければならない証拠・資料もあります。教員免許状の取得を希望する人は、授業内での指示や「My もみじ」等の連絡を見落とさないよう注意し、いつ、何をすることが必要なのかを把握するよう努めてください。分からないことがあれば、チューター、または下記の問い合わせ先まで連絡してください。

【例】教職実践演習（中・高）を履修するまでの流れ図



問い合わせ先

問い合わせ内容	担当窓口	電話番号	E-mail アドレス
教職実践演習に関する事	教育学系総括支援室 (学士課程担当)	082-424-6725	kyoiku-gakusi@office.hiroshima-u.ac.jp
教員免許ポートフォリオに関する事	教育推進グループ (教員免許ポートフォリオ担当)	082-424-4683	e-port@office.hiroshima-u.ac.jp

○ 学芸員となる資格の取得について

(学芸員の職務)

学芸員は、博物館法に基づき、博物館に置かれる専門的職員であり、博物館資料の収集、保管、展示、調査研究、教育普及活動などの多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担っている。

(学芸員の資格)

学芸員となる資格は、博物館法第5条に規定されており、学士の学位を有し、大学において文部科学省令で定める博物館に関する科目の単位を修得することによって得ることができる。

ただし、ここでいう「資格」とは所要の要件を満たすことにより、学芸員となる資格を有するというものであり、教育職員免許状のように、免許状を得るものとは異なる。

また、学芸員は、所要の要件を満たしている者が、博物館に任用されることによって学芸員となり得るものである。

なお、学芸員資格取得については、学芸員資格取得特定プログラムへ登録手続きを行うことによって履修することになっている。詳細は、学生便覧の「ハイプロ P11～12」を参照のこと。

(特定プログラム) <https://www.hiroshima-u.ac.jp/prog/program/tokutei>

○ 食品衛生監視員及び食品衛生管理者について

食品衛生監視員及び食品衛生管理者任用資格は、生物生産学部生物生産学科「食品衛生監視員及び食品衛生管理者養成課程」の所定の科目を履修した者に授与されるものである。

食品衛生監視員は、国（厚生労働大臣）、都道府県知事、保健所を設置している市の市長及び特別区の区長が任用し、食品衛生法の規定に基づき、食品に起因する衛生上の危害を防止するために営業施設等への立入検査や食品衛生に関する指導の職務等を行なう官吏又は吏員のことをいう。国の食品衛生監視員は、検疫所における輸入食品の監視指導や地方厚生局における総合衛生管理製造過程の承認等を主として行なう。一方、自治体の食品衛生監視員は、保健所などにおける各自治体の所管地域の営業施設等への監視指導を行う。

食品衛生管理者は、特に衛生上の考慮を必要とする食品（乳製品、食肉製品、食用油脂等）及び食品添加物などを製造又は加工する営業者の施設において、その施設毎に設置が義務づけられている（食品衛生法第48条第1項）。その業務については、当該施設においてその管理に係る食品又は添加物に関してこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に係る違反が行われぬように、その食品又は添加物の製造又は加工に従事するものを監督し（食品衛生法第48条第3項より）、さらに、前項に定めるもののほか、当該施設においてその管理に係る食品又は添加物に関してこの法律又は法律に基づく命令若しくは処分に係る違反の防止及び食品衛生上の危害の発生の防止のため、当該施設における衛生管理の方法その他の食品衛生に関する事項につき、必要な注意をするとともに、営業者に対し必要な意見を述べなければならない（食品衛生法第48条第4項より）と定められている。

生物生産学科にあって、別表の「食品衛生監視員及び食品衛生管理者養成課程」に定めた科目・単位数を履修した者は、卒業時に「食品衛生管理者及び食品衛生監視員任用資格取得証明書」が交付される。

1 履修方法について

食品衛生監視員及び食品衛生管理者任用資格取得を希望する者は、別表のA群からD群でそれぞれ1科目以上、その単位の合計で22単位以上、かつ、E群の科目を含めての総単位数が40単位以上になるように履修しなくてはならない。ただし、*印のついた科目（微生物学入門、公衆衛生学、食品衛生学）は、必ず履修しなければならない。

2 編入学生の前校が養成施設でない場合であって、本学部で単位認定したものについては、任用資格取得に必要な単位数として認めない。

別表

「食品衛生監視員及び食品衛生管理者養成課程」に定める必要な科目

区 分	授 業 科 目	単 位
A 群 (化 学)	基礎化学実験	1
	基礎物理学実験	1
	有機化学	2
B 群 (生 物 化 学)	分子生化学入門	2
	基礎生物学実験Ⅰ	1
	基礎生物学実験Ⅱ	1
	細胞科学	2
	分子細胞生物学	2
	生物有機化学	2
	食品生化学	2
C 群 (微 生 物 学)	* 微生物学入門	2
	食品微生物学	2
D 群 (公衆衛生学)	* 公衆衛生学	2
	* 食品衛生学	2
計 (A～D群)		22 単位以上

***印のついた科目は、必ず履修しなければならない。**

区 分	授 業 科 目	単 位
E 群 (関 連 科 目)	水産食品化学	2
	動物栄養学	2
	天然物有機化学	2
	水圏生化学	2
	ゲノム科学Ⅱ	2
	食品物理学	2
	水圏動物学Ⅱ	2
	動物環境生理学	2
	植物栄養生理学	2
	生物環境学	2
	病理学	2
	動物生体機構学	2
	高次生命科学	2
	動物遺伝育種学	2
	食品栄養学	2
	生物統計学	2
	食品機能学	2
	水産食品製造学実験 実習	1
	畜産食品製造学実験 実習	1
	農産食品学	2
食品工学	2	
食品物性工学	2	
食品開発学	2	
食料生産管理学	2	
科学技術倫理学	2	
食料資源論	2	
食料システム学	2	
合計 (A～E群)		40 単位以上

○ インターンシップについて

インターンシップとは、一般的には学生が企業等において実習・研修的な就業体験をする制度です。大学内での授業から一步離れ、実社会の動きの中でのものの見方、考え方を養うと同時に、一線で活躍する職業人との出会いや会話の中から見聞を広め、人格形成を図ることができます。

単位として認められているインターンシップには、以下の3つがあります。

1 「中山間地域・島しょ部連携インターンシップ」

- ・ 中山間地域・島しょ部において、農漁業の現場を体験するインターンシップ（1単位）です。
- ・ 1～4年次生を対象として、大学から体験先の農場などに依頼を行い、年間を通して実施します。
- ・ 期間は4～7日間程度としています。

2 「インターンシップⅠ」

- ・ 本学部の専門教育に近い分野の、食品関連企業や農漁業及び食品関連の研究・行政機関などで実施するインターンシップ（1単位）です。
- ・ 1～4年次生を対象として、大学から企業へ依頼を行って実施します。
- ・ 期間は5～10日間程度（夏季休業中）としています。

3 「インターンシップⅡ（広島大学全学インターンシップ）」

- ・ 広島大学全学で実施しているインターンシップ（1単位）です。本インターンシップについては、広島大学グローバルキャリアデザインセンターのホームページを参照してください。

（広島大学グローバルキャリアデザインセンターのホームページ）

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/gcdc>

インターンシップで研修することにより、大学で学んだ専門知識などが実社会において如何に役立っているのか認識するとともに、社会人としての自覚など人間形成において重要な学習の機会となりますので、積極的に参加してください。

インターンシップに関する諸手続の連絡は、「Myもみじ」や学部掲示板により行うので、参加を希望する者は特に注意してください。

なお、インターンシップに参加する場合は、参加期間中の傷害や賠償を保障する保険に必ず加入する必要がありますが、「学生教育研究災害傷害保険」及び「学研災付帯賠償責任保険」については、大学及び本学部が保険料を負担し、入学時に加入していますので、個人での加入は必要ありません。

○初年次インターンシップ(社会体験)の全学実施について

広島大学では、学部1年次生全員が学外の企業・団体等での社会体験、就業体験、ボランティア等を行う「初年次インターンシップ(社会体験)」を実施しています。これは、大学における学修と社会での経験を結びつけることで、今後、みなさんが大学生活をより有意義に送るよう喚起するとともに、将来の進路選択・自己の職業適性等について考える契機とするものです。

体験内容や受入先、実施方法等は所属学部・学科等によって異なるので下表を参照してください。

学 部	初年次インターンシップ(社会体験)実施方法	
総合科学部	「教養ゼミ」の一部で実施します。内容については「教養ゼミ」のガイダンスで説明します。	
文学部	学生便覧の「初年次インターンシップ(社会体験)の実施について」を参照してください。	
教育学部	内容については各授業科目のシラバスを参照してください。	
	教初	「小学校教育実習入門」の一部で実施
	教特	「小学校教育実習入門」, 「特別支援学校教育実習入門」, 「教養ゼミ」の一部で実施
	教二	「中・高等学校教育実習入門」の一部で実施 ※教日, 教造, 教教は「教養ゼミ」も活用して実施
	教三	
	教四	
教教		
教心	「教養ゼミ」の一部で実施	
法学部	学生便覧の「法学部における初年次インターンシップ(社会体験)について」を参照してください。	
経済学部	「教養ゼミ」の一部で実施します。内容については「教養ゼミ」のガイダンスで説明します。	
理学部	内容については、ガイダンスや My もみじ等を通じてお知らせします。	
医学部	夏季休業期間中、医学部・歯学部・薬学部3学部合同で、医療機関等での合同早期体験実習を実施します(医学部医学科及び薬学部は授業の一環として実施します) 詳細は My もみじで通知します。	
歯学部		
薬学部		
工学部	詳細は、各類のガイダンスで説明します。なお、工学特別コースは各類に組み入れて実施します。	
	工一	「教養ゼミ」の一部で、工場見学(ディスカッション等を含む)を実施
	工二	企業インターンシップ, 又は、施設・工場見学(ディスカッション含む) を実施
	工三	施設・工場見学(ディスカッション含む)を実施。状況に応じてオンラインツールを使用する。
	工四	「教養ゼミ」の一部で、社会基盤施設または建築物の見学(ディスカッション含む)を実施
生物生産学部	「教養ゼミ」の一部で実施します。内容についてはシラバスを参照してください。	
情報科学部	学生便覧の「『学部教育』初年次インターンシップ(社会体験)」を参照してください。	

○ 広島大学生物生産学部関連の附属施設等

1 練習船豊潮丸

海洋観測機器を数多く搭載し、電気モーターでスクリューを動かす「全電気推進システム」を採用した環境にやさしい中型の練習船です。

総トン数256トン、全長40.5m、幅8.5m、深さ3.7m、航海速力約10ノット、乗船定員32名（うち乗組員12名）の鋼船で、学生の実習（乗船、沿岸航法、漁撈等）、外海における調査研究（一般海洋観測、生物採集調査）並びに瀬戸内海の環境保全と海洋生物資源の有効利用に関する教育・研究を行います。

なお、基地は呉市宝町7番4号です。

2 恒温実験水槽棟、屋外実験水槽

室温を一定に保った恒温実験水槽棟と、給排水設備を備えた多数の屋外コンクリート水槽があり、水圏生物・環境に関する研究に使用しています。

3 家畜環境制御実験棟、家禽・家畜舎

家畜環境制御実験棟は、環境調節室、無窓実験室、洗浄実験室、小動物飼育室、世代動物室、代謝室等からなり、家畜、家禽及び実験動物を環境制御の下で飼育し、各種の実習並びに実験研究に使用しています。

家禽・家畜舎は、産卵鶏室、交配室、大雛室、水禽室、中小動物飼育室等からなり、ニワトリ、ウズラ等の家禽及びメン羊等の家畜を飼育し、各種の実習並びに実験研究に使用しています。

4 精密実験圃場、ガラス室・網室・温室、作物調査試験棟

植物の生育に関する試験研究や学生の実験実習を行う施設で、作物栽培や耕地土壌に関する研究を行う精密実験圃場、植物の水耕栽培・土壌ポット栽培を行うガラス室・網室・温室、種々の測定や実験材料の準備・処理を行う作物調査試験棟などから構成しています。温度・湿度を精密に制御できるグロースキャビネットも設備しています。

5 食品製造実験実習棟

食品製造に関する実験実習を行う施設であり、水産練製品および缶詰・レトルト食品製造室、畜産肉製品製造室、乳製品製造室、調味配合室、分析機器室、講義室及び冷蔵冷凍庫等から構成されています。水産物、畜産物（肉、乳）の保蔵、加工・製造技術に関する実験実習及び食資源の高度利用・食品加工技術の開発等の教育・研究活動に利用しています。

6 工作機械実習棟

第1機械工作室（金属加工・金属溶接）、第2機械工作室（木工・プラスチック加工）からなり、機械工作を通して教育・研究用の実験装置や実験設備の作成・改良・修理等に寄与しています。

7 農場

大学キャンパスの東南部に位置し、総面積35ヘクタールを有し、乳牛、肉牛、ヒツジ、ヤギ、鶏などを研究や実習用に飼育しています。乳牛は、ホルスタイン種の搾乳牛34頭程度と子牛や育成牛などを30頭程度飼育し、肉牛は32頭程度飼育しています。農場は、家畜の生産・管理システムに関わる独自の研究・教育活動を行うとともに、応用動植物科学並びに関連する学問分野の教育科目によって、多方面にわたる研究・教育活動に利用しています。

農場の研究面では、乳牛などの反芻動物を中心に、育種学、繁殖学、生体機構学、栄養学、管理学、飼料・草地学、動物福祉・行動学および衛生学など、多方面にわたる研究活動が行われています。最近では反芻動物から排泄される温室効果ガス低減や酪農生産システムのデジタルツイン化など次世代生産システムの構築に向けた研究も行われており、畜産学並びに関連する学問分野の発展、畜産業の振興に寄与しています。

教育面では、家畜の管理や飼料作物生産を実地で学ぶための農場実習、動物生産学実験ⅠおよびⅡをはじめとして、酪農フィールド科学演習など他大学生を受け入れる実習にも活用されています。

8 水産実験所

竹原市に位置し、研究・教育棟（3階建）、増殖実験飼育棟・精密実験飼育棟、屋外飼育水槽、海面網生簀並びに小型調査艇「からぬす丸」（14人乗り）などの施設・設備を備えています。

水産実験所は、研究面では、瀬戸内海を主たる対象海域とする環境学、浮遊生物学、水産生物の資源学、生理学、生態学、増養殖学、魚病学、魚類・無脊椎動物の生化学など、多方面にわたる研究活動が行われ、水産学並びに関連する学問分野の発展、瀬戸内海の環境保全、地方産業の振興に寄与しています。

教育面では、主として、水圏統合科学プログラムの学生を対象とする水圏フィールド科学実験Ⅱ（夏期臨海実習）、各研究室担当の学生実験の一部、卒業論文実験をはじめ、大学院統合生命科学研究科博士課程前期・後期学生の実験・研究に活用します。

学生生活について

○ チューター について

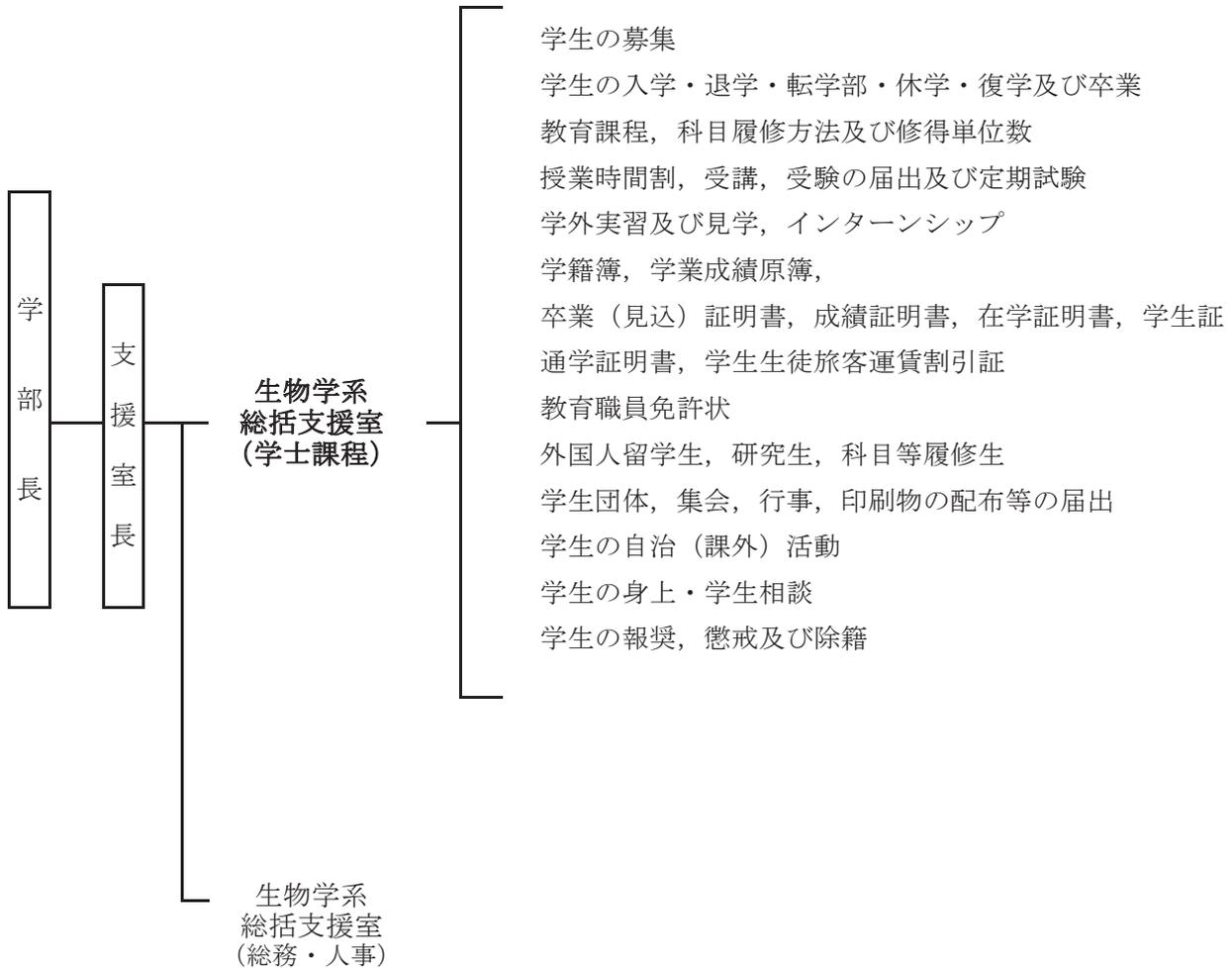
入学年度及びプログラムを単位として決まっており、学科課程の履修、修学、就職指導を始めとして大学生活全般、その他個人的な問題に至るまで広く諸般の相談に応じ、適切な助言・指導を行います。

プログラム	主・副	職名	氏名	部屋番号	内線番号	メールアドレス
水圏統合科学プログラム	主	准教授	橋本 俊也	A410	7896	thasimt@hiroshima-u.ac.jp
	副	教授	富山 毅	A208	7941	tomiyama@hiroshima-u.ac.jp
応用動植物科学プログラム	主	准教授	梅原 崇	B408	7962	pd7221@hiroshima-u.ac.jp
	副	助教	妹尾 あいら	農場	4587	airaseosan@hiroshima-u.ac.jp
食品科学プログラム	主※	助教	山本 祥也	A808	7932	yamamo59@hiroshima-u.ac.jp
	副	准教授	長命 洋佑	B216	7960	chomei@hiroshima-u.ac.jp
分子農学生命科学プログラム	主	助教	藤井 創太郎	A702	4045	sofuji@hiroshima-u.ac.jp
	副	教授	中江 進	A509	4378	snakae@hiroshima-u.ac.jp

(注) 主・副欄の主はチューター1を、副はチューター2を示しています。チューター1が主たるチューターとなり、チューター2と協力しながら修学及び学生生活に関し必要な指導と助言を行います。

○ 事務機構と分担事務の内容

(注) 主として学生に関係のあるものを掲載



- 授業料免除，奨学金，学生教育研究災害傷害保険等請求手続，課外活動，学生宿舎等
…学生生活支援グループ（学生プラザ3階）
- 定期健康診断，健康相談，カウンセリング等
…保健管理センター
- 就職情報，インターンシップ，キャリア相談，大学運営支援業務（学内アルバイト）紹介等
…グローバルキャリアデザインセンター（学生プラザ2階）

○ 学 生 生 活 等 に つ い て

1 掲示及び連絡方法

本学では、学生への伝達・連絡事項は「My もみじ」（学生情報の森「もみじ」）と学部の掲示板により行いますので、毎日「My もみじ」にログインして確認してください。確認しなかったことにより思いもかけぬ不利益を被ることがあるので注意してください。

掲示した事柄は、皆さんは既に周知しているものとして処理しますので、見落としや誤解のないようにしてください。長期欠席その他の理由により毎日登校できないときは、友人等に依頼しておくなどの方法により、遺漏のないようにしてください。

また、教養教育科目を受講している人は、総合科学部の「掲示板」を、他学部の授業を受講している人は、当該学部の「掲示板」も十分注意しておいてください。

家族・知人等より電話で依頼があっても、誤解を生じないためにも応じられません。必要な要件は、掲示により通知しますので常に注意しておいてください。

なお、学生が学部の掲示板を利用したい場合は、あらかじめ支援室（学士課程）に申し出て「学生用掲示板」を使用してください。掲示期限が経過した掲示物は、使用者が責任をもって撤去するようにしてください。

ただし、以下のいずれかに該当する場合及び重要な事項は、各学部の掲示板にも掲示します。

1. 履修登録期間中
2. 新入生（4月入学）・編入学生に対する掲示 → 4月末日まで
3. 「My もみじ」が正常に稼働しない場合

2 学生証及び住所届

(1) 学生証（ICカード身分証）

学生証は常に携帯し、証明書を受領するときに職員の要求があれば提示してください。また、試験の際は学生証を必ず携行し、教員の指示により机上の見えやすいところにおいてください。

学生証の有効期間は、学部生は修業年限（4年）の末日までです。また、修業年限を超えて在学する場合は、発行の日から当該年度の末日までです。

更新を要する学生は、年度当初に最近3か月以内に撮影した、写真1枚（縦4.0cm×横3cm、正面上半身・無帽、色眼鏡不可、裏面に学生番号・氏名を記入）を支援室（学士課程）に提出してください。また、学生証を紛失又は汚損したときは「学生証再交付願」を支援室（学士課程）で受け取り、所要事項を記入後、提出し学生証の交付を受けてください。

なお、有効期間を経過した学生証は、速やかに支援室（学士課程）へ返却してください。

※「広島大学学生証取扱細則」及び「履修登録・試験及び成績について」も参照してください。

(2) 住所届

住所の届け出は必ず行ってください。年度途中に住居・メールアドレス・携帯電話の番号を変更したときは、その都度提出してください。重要・緊急な連絡等を行う場合に必要となり、緊急時の連絡ができません。そのために、不利益を被っても責任は負いません。

3 私の提案箱

本学部では、皆さんからの要望や意見を聞くために、「提案箱」を支援室（学士課程）出入り口に設置しています。

学部の施設設備、学部教育・研究活動及び教職員に対しての、意見・改善要望・感想を、書式は問いませんので、できるだけ自分のお名前を記名して、意見を述べてください（無記名でも結構です）。ただし、個別の教員や事務員に対する誹謗中傷はご遠慮ください。皆さんの意見や意見・改善要望・感想については、可能なものから改善を進め、皆さんと共に私たちの学部をより良くしていきたいと考えています。

4 なんでも相談窓口

「修学上の悩み」，「生活上の悩み」，「覚えのない請求書」等の相談は，学生生活支援グループ（学生プラザ3階）内の「なんでも相談窓口」に連絡してください。

※（相談場所は別冊の「学生生活の手引」参照）

5 遺失物・取得物

（1）遺失物

遺失者（持ち物を失くした人）は，直ちに1年次生は総合科学部支援室（学士課程）で，2年次生以上は本学部の支援室（学士課程）に届け出るとともに，最寄りの警察署にも届け出てください。

必要があれば，関係金融機関への連絡も行ってください。

（2）取得物

取得者（持ち物を拾った人）は，最寄りの学部の支援室（学士課程）へ届け出てください。

6 防犯等への注意

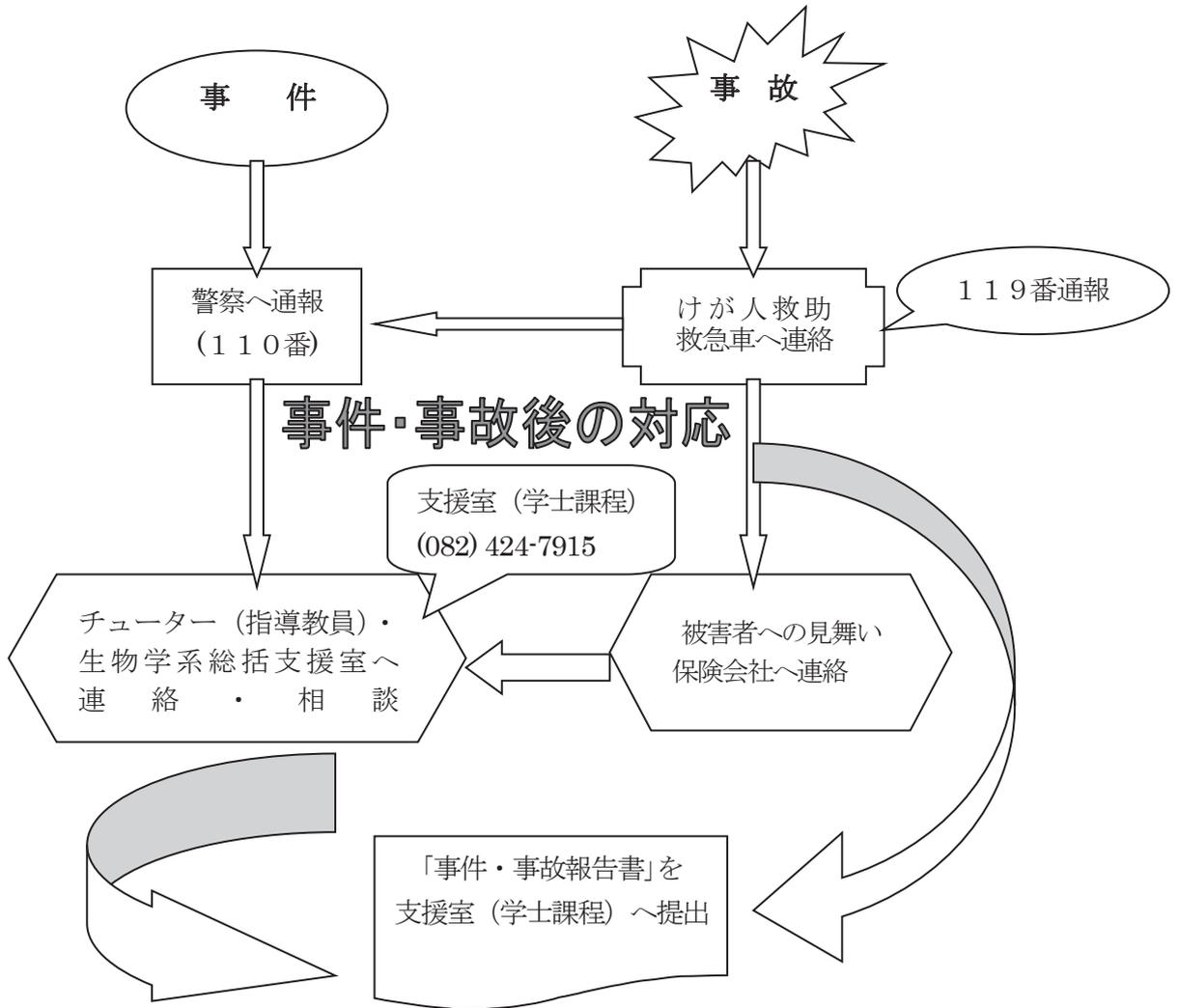
学生は常日頃から，盗難に遭わないように，貴重品は各自で管理するとともに，夜間は複数で行動するなど，十分な注意が必要です。万一，被害に遭ったときは，直ちに最寄りの警察に通報するとともに，支援室（学士課程）に連絡してください。

7 その他

各種証明書，各種申請及び届出，授業料免除，授業料納付，各種奨学金，就職，保険，カウンセリング等については，別冊の「学生生活の手引」に記載していますので，熟読しておいてください。

○ 事件・事故の対応について

事件・事故が起きたら



事件や交通事故にあった場合は、警察等に連絡するとともに、必ずチューター（指導教員）及び支援室（学士課程）に連絡してください。チューター（指導教員）の連絡先は、各自で確認し、下表に記録しておいてください。

<学生控え>

チューター（指導教員） 氏 名	連 絡 先
	(TEL) _____

教 員 名 簿 等

○ 教 員 名 簿

生物生産学部 〒739-8528 東広島市鏡山一丁目4番4号 電話 (082) 422-7111 (代表)
(令和6年4月1日現在)

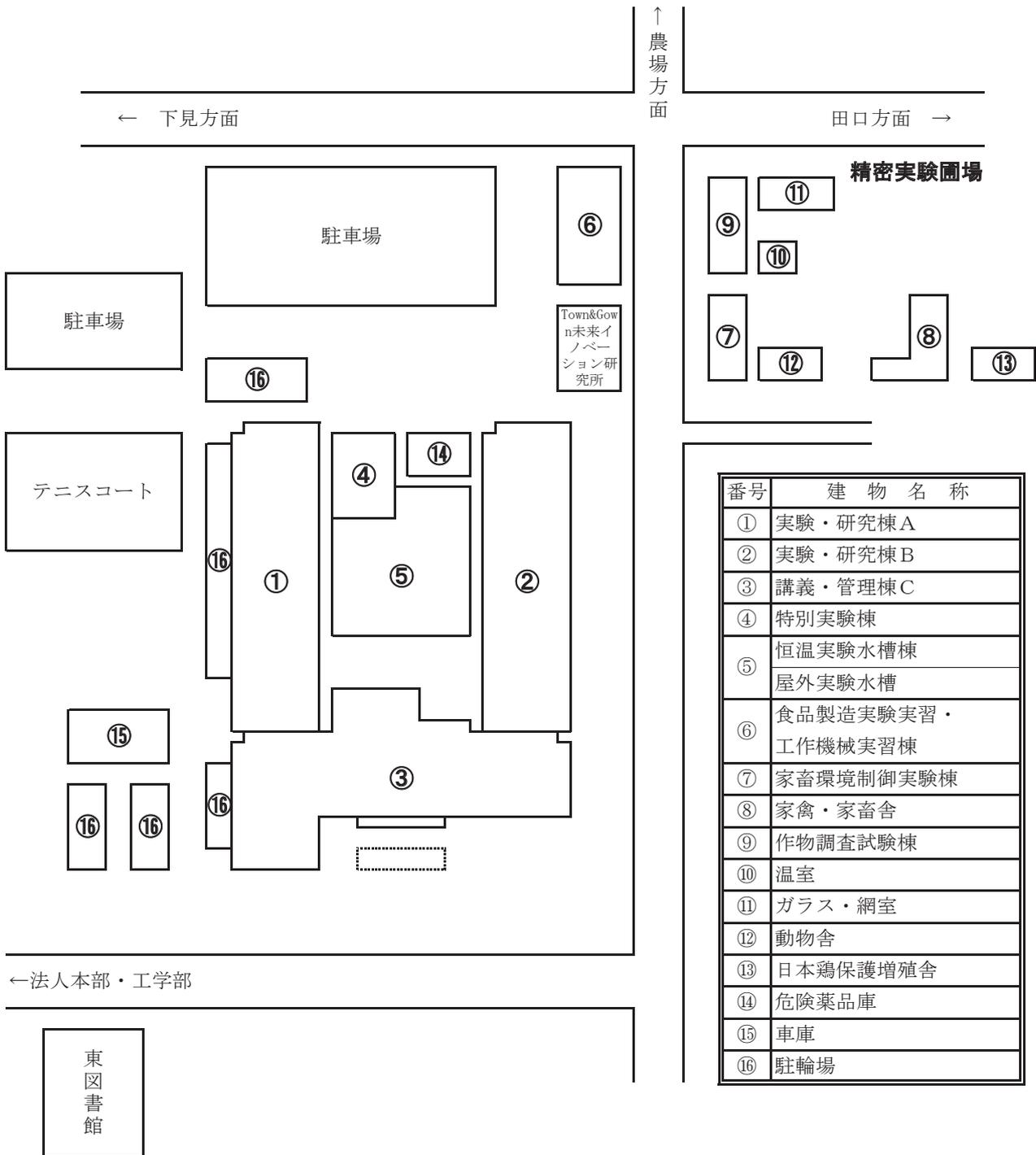
プログラム	職 名	氏 名	部屋番号	内線番号	メールアドレス
水圏統合科学プログラム	教 授	海野 徹也	A 3 0 8	7 9 4 4	umino@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	大塚 攻	水産実験所	0846-22-2362	ohtsuka@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	小池 一彦	A 4 0 7	7 9 9 6	kazkoike@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	坂井 陽一	A 2 0 9	7 9 7 5	sakai41@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	富山 毅	A 2 0 8	7 9 4 1	tomiya@hiroshima-u.ac.jp
	教 授	長沼 毅	A 4 0 8	7 9 8 6	takn@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	浅岡 聡	A 4 0 9	7 9 4 5	stasaoka@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	加藤 亜記	水産実験所	0846-24-6781	katoa@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	国吉 久人	A 6 0 6	7 9 4 8	hkuni@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	斉藤 英俊	A 2 1 1	7 8 9 5	saito@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	橋本 俊也	A 4 1 0	7 8 9 6	thasimt@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	Lawrence M. Liao	A 3 0 5	4 3 7 5	lliao@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	吉田 将之	A 3 0 6	7 9 8 2	yosidam@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	若林 香織	A 3 0 7	7 9 8 9	kaoriw@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	河合 賢太郎	A 3 0 4		kawai-ken@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	豊田 賢治	A 2 1 0	7 8 9 4	
	助 教	Panakkool Thamban Aneesh	水産実験所		aneesh@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	中口 和光	呉 基 地	0823-23-4853	nakaguchi-kazu3@hiroshima-u.ac.jp
	助 教	山口 修平			s-yamaguchi@hiroshima-u.ac.jp

プログラム	職名	氏名	部屋番号	内線番号	メールアドレス
応用動植物科学プログラム	教授	磯部 直樹	B 3 0 9	7 9 9 3	niso@hiroshima-u.ac.jp
	教授	上田 晃弘	B 1 1 1	7 9 6 3	akiueda@hiroshima-u.ac.jp
	教授	小櫃 剛人	B 5 0 6	7 9 5 5	tobitsu@hiroshima-u.ac.jp
	教授	杉野 利久	B 5 0 4	7 9 5 6	sugino@hiroshima-u.ac.jp
	教授	富永 るみ	B 1 1 2	7 9 6 6	rtomi@hiroshima-u.ac.jp
	教授	米澤 隆弘	B 4 0 9	7 9 5 0	tyonezaw@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	梅原 崇	B 4 0 8	7 9 6 2	pd7221@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	河上 眞一	B 5 0 5	3 8 5 7	skawak@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	黒川 勇三	農場	7 9 7 3	yuzokuro@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	長岡 俊徳	B 1 1 1	7 9 6 9	tnagaok@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	中村 隼明	B 4 0 9	7 9 4 3	ynsu@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	新居 隆浩	B 4 0 8	4 1 4 7	tanii@hiroshima-u.ac.jp
	助教	稲生 雄大	B 5 0 7	7 9 5 7	inabu@hiroshima-u.ac.jp
	助教	菊田 真由実	B 1 1 2	5 7 5 4	mkikuta@hiroshima-u.ac.jp
	助教	鈴木 直樹	農場	4 1 8 2	naosuzuki@hiroshima-u.ac.jp
助教	妹尾 あいら	農場	4 5 8 7	airaseosan@hiroshima-u.ac.jp	
食品科学プログラム	教授	上野 聡	A 1 0 6	7 9 3 4	sueno@hiroshima-u.ac.jp
	教授	川井 清司	A 1 0 7	4 3 6 6	kawai@hiroshima-u.ac.jp
	教授	島本 整	A 5 0 6	7 8 9 7	tadashis@hiroshima-u.ac.jp
	教授	鈴木 卓弥	A 8 0 9	7 9 8 4	takuya@hiroshima-u.ac.jp
	教授	西村 慎一	A 8 0 3	7 9 3 0	nshin@hiroshima-u.ac.jp
	教授	羽倉 義雄	A 1 0 8	7 9 3 8	hagura@hiroshima-u.ac.jp
	教授	細野 賢治	B 2 1 5	7 9 5 9	kjhosono@hiroshima-u.ac.jp

プログラム	職名	氏名	部屋番号	内線番号	メールアドレス
食品科学プログラム	教授	矢中 規之	A 6 0 5	7 9 7 9	yanaka@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	小泉 晴比古	A 1 0 5	7 9 3 5	h-koizumi@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	Thanutchaporn Kumrungsee	A 6 0 4	7 9 8 0	kumrung@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	長命 洋佑	B 2 1 6	7 9 6 0	chomei@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	中山 達哉	A 5 0 8	7 9 5 3	t-nakayama@hiroshima-u.ac.jp
	講師	平山 真	A 8 0 2	7 9 2 9	hirayama@hiroshima-u.ac.jp
	助教	山本 祥也	A 8 0 8	7 9 3 2	yamamo59@hiroshima-u.ac.jp
	助教	CAIGOY JANT CRES			
分子農学生命科学プログラム	教授	三本木至宏	A 7 0 3	7 9 2 4	sambongi@hiroshima-u.ac.jp
	教授	島田 昌之	B 2 1 1	7 8 9 9	mashimad@hiroshima-u.ac.jp
	教授	中江 進	A 5 0 9	4 3 7 8	snakae@hiroshima-u.ac.jp
	教授	西堀 正英	B 2 1 1	7 9 9 2	nishibo@hiroshima-u.ac.jp
	教授	堀内 浩幸	B 3 1 2	7 9 7 0	hhori10@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	大村 尚	総B 5 0 1	6 5 0 2	homura@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	冲中 泰	A 6 0 7	7 9 7 8	okinaka@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	田中 若奈	A 7 1 0	7 9 2 7	wakanat@hiroshima-u.ac.jp
	准教授	船戸 耕一	A 7 0 6	7 9 2 3	kfunato@hiroshima-u.ac.jp
	講師	藤川 愉吉	A 7 2 0	7 9 2 8	fujikawa@hiroshima-u.ac.jp
	助教	池田 敦子	A 7 0 2	7 9 2 5	atsukoikeda@hiroshima-u.ac.jp
	助教	生谷 尚士	A 5 1 0	7 0 8 6	mikutani@hiroshima-u.ac.jp
	助教	富永 淳	B 2 0 3	7 9 6 1	ptom@hiroshima-u.ac.jp
	助教	藤井 創太郎	A 7 0 2	4 0 4 5	sofuji@hiroshima-u.ac.jp
	助教	松崎 芽衣	B 3 1 2	7 9 6 7	meimatsu@hiroshima-u.ac.jp

建物配置図等

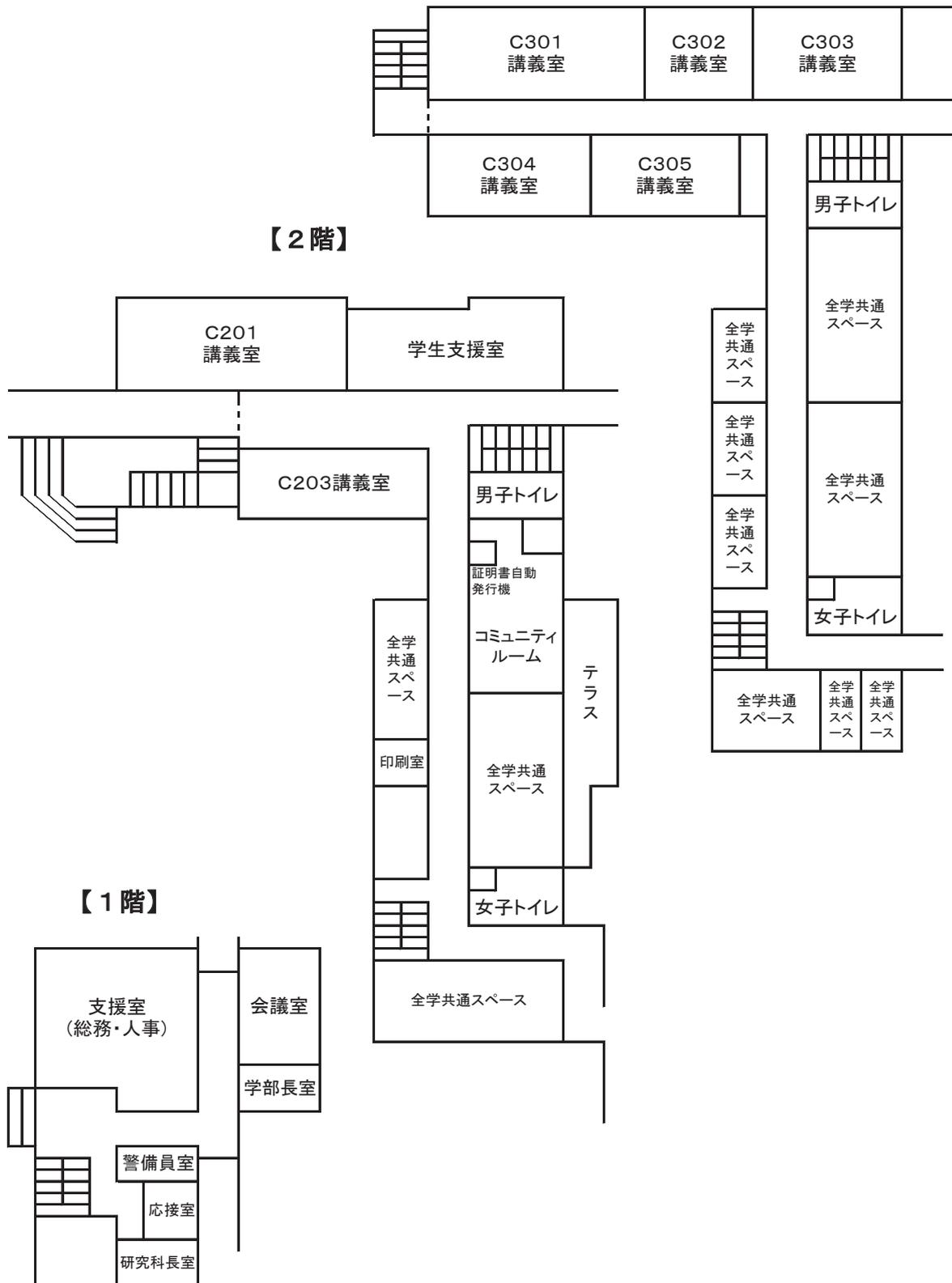
○ 生物生産学部等 配置図



生物生産学部	東広島市鏡山一丁目4番4号	TEL	(082)-422-7111(代表)
		FAX	(082)-424-6480
農場	東広島市鏡山二丁目2965番地	TEL	(082)-422-7111(代表)
		FAX	(082)-422-7971
練習船基地 練習船豊潮丸	呉市宝町7番4号	TEL	(0823)-23-4853
		FAX	(0823)-23-4858
		船舶電話	(090)-3022-4347
水産実験所	竹原市港町五丁目8番1号	TEL	(0846)-24-6780
		FAX	(0846)-23-0038

○ 講義・管理棟C 平面図

【3階】



○ 実験・研究棟A 平面図

【4階】



【3階】



【2階】



【1階】



○ 実験・研究棟 A 平面図

【8階】



【7階】



【6階】



【5階】



○ 実験・研究棟B 平面図

【5階】



【4階】



【3階】



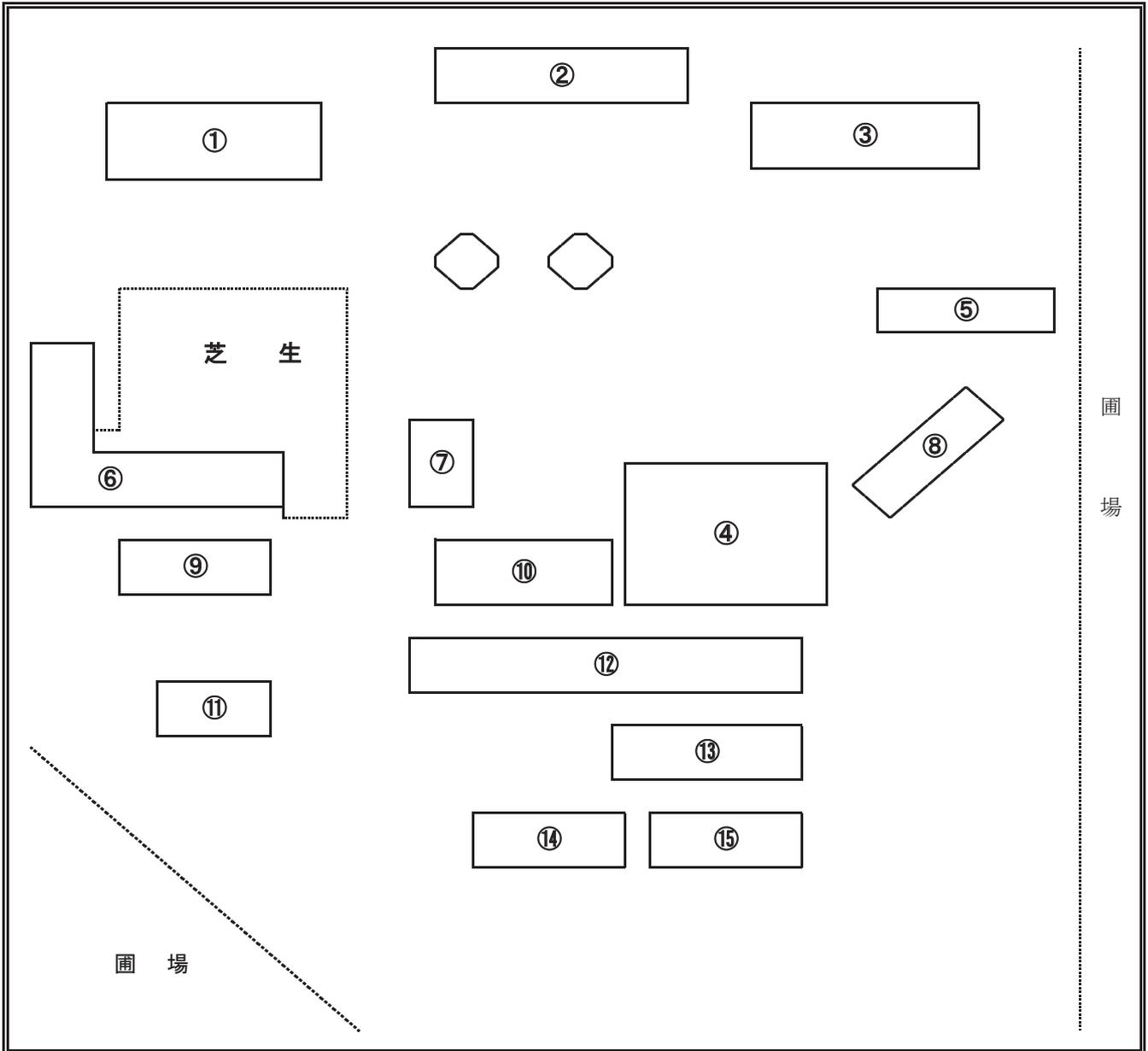
【2階】



【1階】



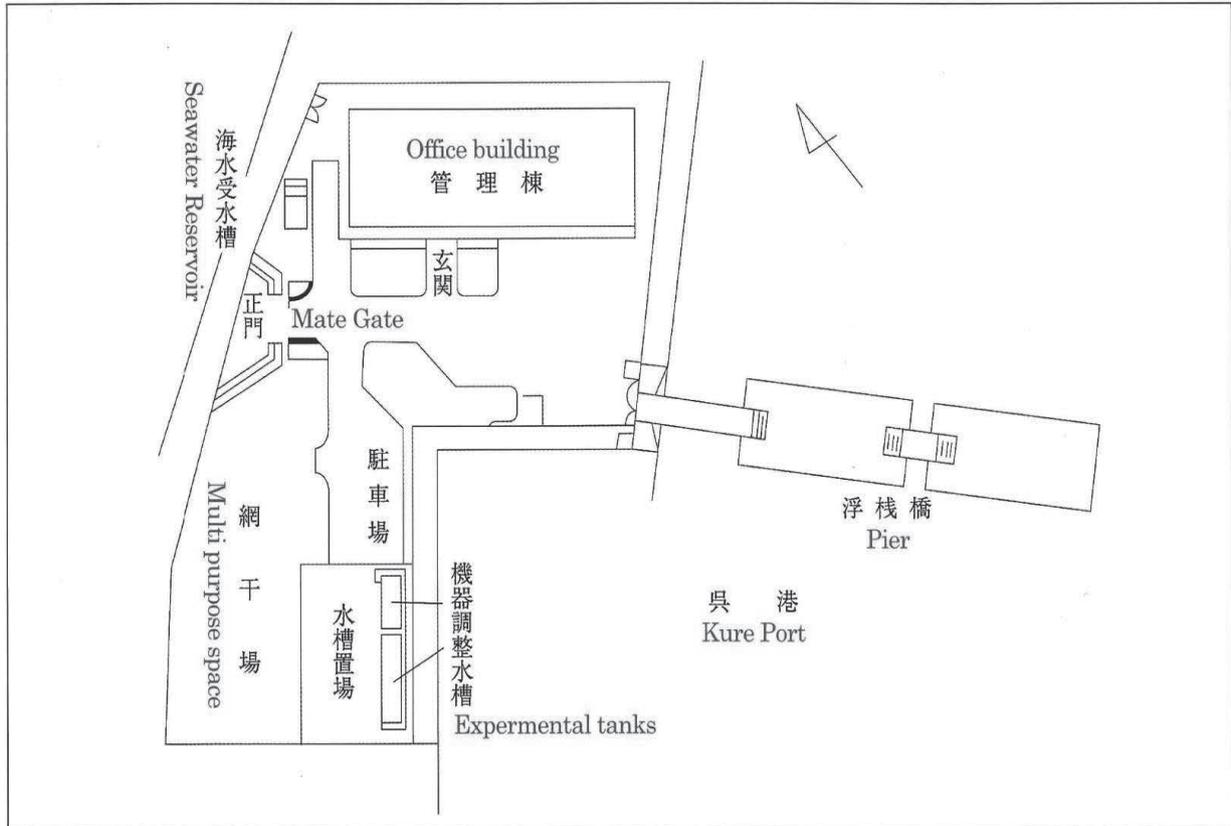
○ 農場 配置図



1. 土地	351.000m ²
2. 建物敷地	18.500m ²
3. 圃場	208.800m ²
4. その他	123.700m ²

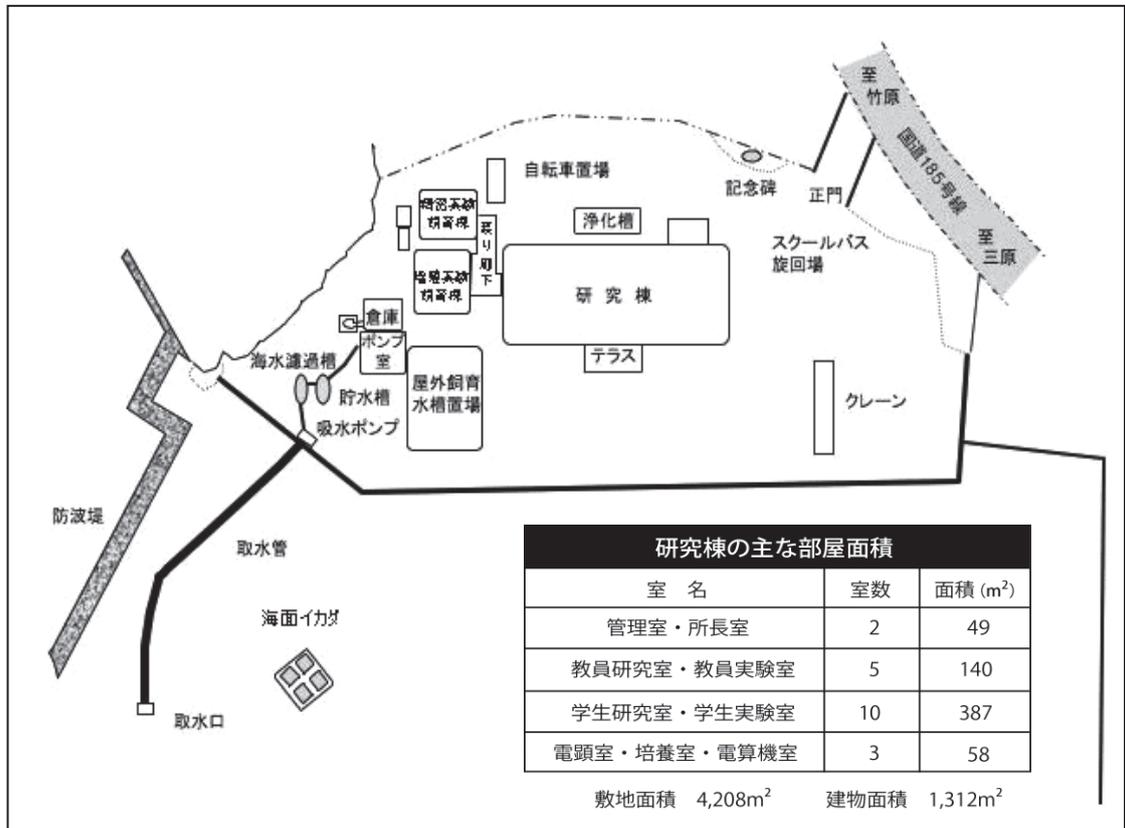
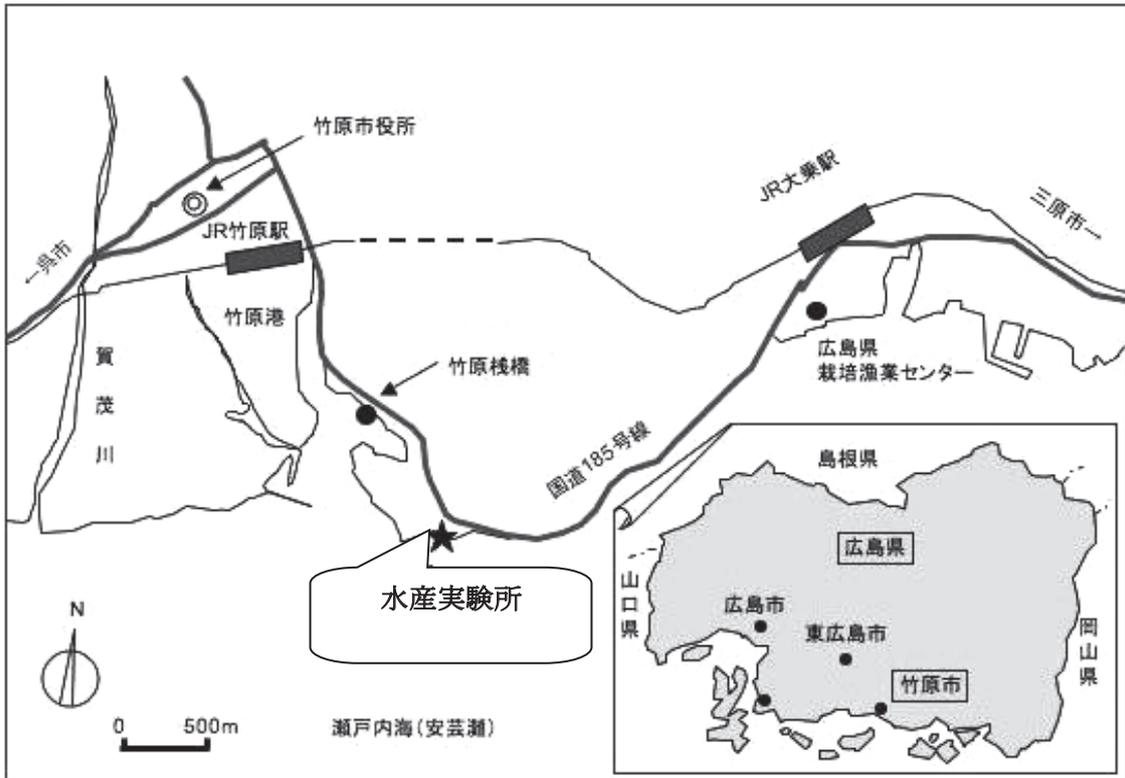
番号	建物名称	番号	建物名称
①	管理棟	⑧	無窓鶏舎
②	農機具庫A棟	⑨	育成牛舎
③	農機具庫B棟	⑩	第2家畜舎
④	第1家畜舎	⑪	中家畜舎
⑤	育雛鶏舎	⑫	蓄糞乾燥施設
⑥	家畜検査所	⑬	第3家畜舎
⑦	搾乳舎	⑭⑮	堆肥舎

○ 練習船基地 配置図



1. 敷地面積	2, 675 m ²
2. 建物面積 (延べ)	837.15 m ² (鉄筋コンクリート製)
1階	: 作業場, 艇庫, 工作室, 試料処理室ほか
2階	: 管理室, 教員室 (2), 観測機器庫, 測定分析室
3階	: 演習室, 談話室
3. 浮棧橋	40 m
4. 機器調整用水槽	2基 2×2.5×10 m 2基 2×2.5×5 m
5. 網干場	600 m ²
6. 海水貯水槽	20 t (2×5×2 m)
7. 研究課題	広島湾をはじめ瀬戸内海の生物海洋・水産資源管理などの研究

○ 水産実験所 配置図



諸 規 則

○広島大学通則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)

広島大学通則

目次

第 1 章	総則(第 1 条—第 9 条)
第 2 章	入学(第 10 条—第 18 条)
第 3 章	教育課程(第 19 条—第 27 条)
第 4 章	他の大学等における授業科目の履修(第 28 条—第 31 条)
第 5 章	休学及び退学(第 32 条—第 35 条)
第 6 章	転学部、転学科及び転学(第 36 条—第 38 条)
第 7 章	賞罰及び除籍(第 39 条—第 43 条)
第 8 章	卒業及び学位の授与(第 44 条—第 46 条)
第 9 章	授業料(第 47 条—第 51 条)
第 10 章	研究生, 科目等履修生, 短期国際交流学生及び外国人特別学生等 (第 52 条—第 54 条)
第 11 章	厚生施設等(第 55 条・第 56 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この通則は、広島大学則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)第 18 条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(学科, 類及びコース)

第 2 条 本学の学部に、次の学科又は類を置く。

総合科学部	総合科学科
	国際共創学科
文学部	人文学科
教育学部	第一類(学校教育系)
	第二類(科学文化教育系)
	第三類(言語文化教育系)
	第四類(生涯活動教育系)
	第五類(人間形成基礎系)
法学部	法学科
経済学部	経済学科
理学部	数学科

物理学科

化学科

生物科学科

地球惑星システム学科

医学部

保健学科

歯学科

口腔健康科学科

薬学科

薬科学科

第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)

第二類(電気電子・システム情報系)

第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)

第四類(建設・環境系)

生物生産学部 生物生産学科

情報科学部 情報科学科

2 法学部及び経済学部は昼夜開講制とし、昼間に授業を行うコース(以下

「昼間コース」という。)及び主として夜間に授業を行うコース(以下「夜間主コース」という。)を置く。
(教育研究上の目的)

第 2 条の 2 学部は、本学の理念に立脚し、それぞれ固有の教育目標を明確に掲げるとともに、その目標を達成するための教育研究を通じて、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。

2 学部, 学科, 類等ごとの教育研究上の目的については、各学部細則で定める。

(収容定員)

第 3 条 本学の収容定員は、別表のとおりとする。

(修業年限)

第 4 条 本学の修業年限は、4 年とする。ただし、医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科にあつては、6 年とする。

第 5 条 第 52 条の 2 に規定する本学の科目等履修生として、一定の単位を修得した者が本学に入学した場合において、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して学部が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該学部の修業年限の 2 分の 1 を超えないものとする。
(在学年限)

第6条 本学の学部(医学部医学科, 歯学部歯学科, 薬学部薬学科及び工学部を除く。)の在学年限は, 8年とする。
2 医学部医学科, 歯学部歯学科及び薬学部薬学科の在学年限は, 12年とする。
3 工学部の在学年限は, 6年とする。

(学年)

第7条 学年は, 4月1日に始まり, 翌年3月31日に終わる。

(学期)

第8条 学年は, 前期及び後期の2期に分け, 前期を4月1日から9月30日まで, 後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

2 前項に定める各学期は, 前半及び後半に分けることができる。

3 前期の前半を第1ターム, 後半を第2ターム, 後期の前半を第3ターム, 後半を第4タームとする。

(休業日)

第9条 学年中の定期休業日は, 次のとおりとする。

- (1) 日曜日及び土曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (3) 春季休業 4月1日から4月7日まで
 - (4) 夏季休業 8月11日から9月30日まで
 - (5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで
- 2 学長は, 特別の事情があるときは, 前項第3号から第5号までの休業日を変更することができる。

3 臨時の休業日は, その都度別に定める。

4 特別の事情があるときは, 前3項に定める休業日に授業を実施することができる。

第2章 入学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は, 学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず, 学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は, 次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したものの

(4) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定期程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

(8) 学校教育法(昭和22年法律第26号)第90条第2項の規定により大学に入学した者であって, 本学において, 大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの

(9) 本学において, 個別の入学資格審査により, 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で, 18歳に達したものの

(入学出願手続)

第12条 本学に入学を志願する者は, 所定の期間内に, 検定料17,000円(夜間主コースにあつては10,000円)を納付の上, 別に定める書類(以下「出願書類」という。)を本学に提出しなければならない。

2 第13条に規定する入学試験において, 出願書類等による選抜(以下「第1段階目の選抜」という。)を行い, その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第2段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額は, 前項の規定にかかわらず, 第1段階目の選抜に係る額は4,000円(夜間主コースにあつては2,200円)とし, 第2段階目の選抜に係る額は13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)とする。

3 第1項の規定は, 第14条, 第18条又は第38条の規定により入学を志願する場合について準用する。ただし, 検定料の額は, 30,000円(夜間主コースにあつては18,000円)とする。

(検定料の免除)

第12条の2 前条の規定にかかわらず, 特別の事情がある者には, 検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は, 別に定める。

(入学試験)

第13条 入学志願者に対しては, 入学試験を行う。

2 前項の入学試験については, 別に定める。

(学士入学及び再入学)

第14条 本学は、次の各号のいずれかにか該当する者については、前条の規定にかかわらず、選考の上、学士入学として入学を許可することができる。

(1) 本学の一の学部を卒業して、更に同一学部の他の学科若しくは類又は他の学部に入學を願った者

(2) 他の大学の学部を卒業し本学に入學を願った者

(3) 学校教育法第104条第7項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与され本学に入學を願った者

2 前項の規定にかかわらず、収容定員の充足状況等により、学士入学として入学を許可しないことがある。

3 前条及び第1項の規定にかかわらず、本学を退学(懲戒退学を除く。)し、又は除籍(第43条第2号による除籍を除く。)となった後、同一学部に入學を願った者については、退学又は除籍後4年以内に限り、選考の上、再入学として入学を許可することができる。ただし、退学又は除籍時に所属していた学部、学科又は類が改組され、退学又は除籍時に所属していた学部に入學を願った者が改組され、当該学部と関連する学部の協議により決定した学部に入學を願った者とする。

4 前項の規定にかかわらず、収容定員の充足状況等により、再入学として入学を許可しないことがある。

5 第3項の場合において、除籍となった者が選考に合格した場合は、第16条に規定する入学手続のほか、未納の入学料及び授業料に相当する金額を納付しなければならない。

6 第1項又は第3項による入学者の既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

(合格者の決定)

第15条 入学を許可すべき者は、各学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(入学手続)

第16条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに、別に定める書類(以下「入学手続書類」という。)を提出するとともに、入学料282,000円(夜間主コースにあつては141,000円)を納付しなければならない。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第16条の2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、入学料の全額又は半額を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)には、入学料の全額を免除することができる。

3 前2項に定めるもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(入学許可)

第16条の3 学長は、第16条の入学手続を完了した者(入学料の免除又は徴収猶予の許可申請中の者及びフェニックス奨学生申請中の者を含む。)に入学を許可する。

(検定料及び入学料の返還)

第17条 既納の検定料及び入学料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する額を返還する。

(1) 第13条の入学試験において、第1段階目の選抜を行い、第2段階目の選抜を行う場合に、検定料を納付した者が第1段階目の選抜で不合格となつたとき 13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)

(2) 第12条第1項の規定による一般選抜の出願の受付後に、検定料を納付した者が大学共通テストの受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明したとき 13,000円(夜間主コースにあつては7,800円)

(3) 検定料を納付した者が出願書類を提出しなかつたとき その検定料相当額

(4) 入学料を納付した者が入学手続書類を提出しなかつたとき その入学料相当額(編入学)

第18条 本学は、第11条及び第14条の規定にかかわらず、本学の第3年次又は第2年次に入学を志願する者については、試験の上、編入学を許可することができる。

2 編入学の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第3章 教育課程

(教育課程の編成及び履修方法等)

第19条 本学の教育課程は、本学の理念に基づき、学部及び学科又は類等の特色を生かして、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目を開設し、教育プログラムとして、体系的に編成するものとする。

2 授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目に区分する。

3 前項に規定する授業科目及びその履修方法は、教養教育に関する規則及び各学部細則で定める。

4 教育課程の履修上の区分として、細目の区分を設ける必要があるときは、教養教育に関する規則及び各学部細則の定めるところによる。

5 教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第19条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(単位数の計算の基準)

第19条の3 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で規則等(教養教育科目にあつては教養教育に関する規則、専門教育科目にあつては各学部の細則をいう。以下同じ。)で定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、規則等で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

(3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第19条の4 一の授業科目を履修した者に対しては、試験及び出席状況により所定の単位を与える。ただし、前条第2項の授業科目については、各学部の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。(授業科目の成績評価)

第19条の5 授業科目の成績の評価は、秀、優、良、可及び不可の5段階とし、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

(履修科目の登録の上限)

第20条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部細則の定めるところによる。

2 各学部細則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期に単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第21条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間中等教育を受けたものために、日本語科目及び日本事情に関する科目を置き、これらに関する授業科目を開設することができる。

2 前項の授業科目は、森戸国際高等教育学院において開設するものとする。

3 前項の規定により履修して単位を修得するときに、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、当該授業科目の単位で代えることができる授業科目及び単位数等については、各学部細則の定めるところによる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第22条 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、当該学部において支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。

2 長期履修の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(教育課程の修了)

第23条 学生は、在学中所定の教育課程を修了しなければならない。

2 教育課程の修了は、所定の授業科目を履修の上、単位を修得することによる。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第24条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については、各学部細則の定めるところによる。

(他学部等の授業科目の履修)

第25条 学生は、第23条第2項の所定の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)のほか、他の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織、附置研究所、教育本部、全国共同利用施設及び学内

共同教育研究施設（以下この条において「他学部等」という。）の授業科目（学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。）を履修することができる。

2 学生が他学部等の授業科目を履修しようとするときは、所属学部及び当該他学部等の定めるところにより履修するものとする。
(大学院授業科目の履修)

第26条 学生が、本学大学院に進学を志望し、所属学部が教育上有益と認めるときは、学生が進学を志望する研究科又は研究科等連係課程実施基本組織の長の許可を得て、当該研究科又は研究科等連係課程実施基本組織の授業科目（大学院の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。）を履修することができる。

2 学生が、本学大学院の授業科目を履修することに必要な事項は、別に定める。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第27条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第4章 他の大学等における授業科目の履修

(学生交流)

第28条 学生は、学長の許可を得て他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 学部が教育上有益と認めるときは、学生が前項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次条第3項及び第4項、第30条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 他の大学又は短期大学の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

5 学生交流に関し必要な事項は、別に定める。

(留学等)

第29条 学生は、外国の大学又は短期大学で学修しようとするときは、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の留学の期間は、本学の在学期間に算入する。

3 学部が教育上有益と認めるときは、学生が第1項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 前項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

5 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第2項、次条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

6 外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

7 留学等に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第30条 学部が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

2 前項の規定により与えることができる単位数は、第28条第2項、前条第3項及び第4項並びに次条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 短期大学又は高等専門学校等の専攻科等の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

4 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(第1年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第31条 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に大学又は短期大学(外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものを含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として

修得した単位を含む。)を、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第1年次に入学した者が入学前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、本学において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を除き、第28条第2項、第29条第3項及び第4項並びに前条第1項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。
- 4 前3項の規定による既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 休学及び退学

(休学)

- 第32条 学生が疾病その他やむを得ない事由により引き続き3年以上修学できないときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。
- 2 休学の期間は、引き続き1年を超えないことができる。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することができる。
- 3 前2項の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であつて、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第17条第10号に該当する者が、大学院医系科学研究科医歯薬学専攻の博士課程に入学するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

4 前項の休学期間は、引き続き4年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に1年以内の休学を許可することができる。

5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、文部科学省が実施する日韓共同理工系学部留学生事業により受け入れた韓国人留学生が兵役に服するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

6 前項の休学期間は、兵役に服する期間とする。

7 休学期間内であっても、その事由が消滅したときは、当該学部長の許可を得て、復学することができる。

第33条 休学期間(前条第4項及び第6項に規定する休学期間を除く。)は、通算して所属学部の修業年限を超えることができない。

第34条 休学期間は、在学期間に算入しない。

(退学)

第35条 学生が退学しようとするときは、学長に願ひ出て許可を受けなければならぬ。

第6章 転学部、転学科及び転学

(転学部)

第36条 学生が他の学部に移ることを志望するときは、所属学部及び志望学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

2 転学部の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(転学科等)

第37条 学生が所属学部内の他の学科又は類に移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

2 法学部又は経済学部の学生が所属学部内の他のコースに移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

(転学)

第38条 他の大学から転学を志願する者については、当該学部の教授会の議を経て、学長が許可する。この場合、既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

2 学生が他の大学に転学しようとするときは、所属学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第39条 学生に表彰に値する行為があるときは、学長は、これを表彰することができる。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第40条 学生が本学の諸規則に違反し、学内の秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為をしたときは、学長は、これを懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第41条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、懲戒により退学を命ずることができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学内の秩序を著しく乱した者
- (5) 学生の本分に著しく反した者

第42条 停学が3月以上にわたるときは、その期間は、修業年限に算入しない。

(除籍)

第43条 学生が次の各号のいずれかにか該当するときは、学長は、当該学部の教授会の議を経てこれを除籍することができる。

(1) 入料金の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者、半額免除若しくは徴収猶予を許可された者又はフェニックス奨学生に不採用となった者であって、納付すべき入料金を納付しないもの

(2) 所定の在学年限に達して、なお卒業の認定を得られない者

(3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

第8章 卒業及び学位の授与

(卒業の要件)

第44条 第4条に規定する修業年限以上在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、各学部において定める卒業の要件として修得すべき単位数(124単位以上。医学部医学科及び歯学部歯学科にあっては188単位以上、薬学部薬学科にあっては186単位以上(将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に依る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習に係る20単位以上を含む。))を修得した者には、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前項の規定による卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第19条の2第2項の授業の方法により修得することができる単位数は次のとおりとする。

(1) 卒業の要件として修得すべき単位数が124単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあっては188単位、薬学部薬学科にあっては186単位。以下同じ。)の場合には、60単位を超えないものとする。

(2) 卒業の要件として修得すべき単位数が124単位を超える場合は、第19条の2第1項の授業の方法によって64単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあっては128単位、薬学部薬学科にあっては126単位)以上の修得がなされなければ、60単位を超えることができる。

(早期卒業)

第45条 本学の学生(医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科に在学する学生を除く。)で当該学部にて3年以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣の定めるものを含む。)が、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認められ、かつ、当該学部において学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第147条に定める要件を満たしている場合には、第4条の規定にかかわらず当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。

(卒業証書及び学位の授与)

第46条 卒業の認定を受けた者には、学長が卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 授業料

(授業料)

第47条 授業料の年額は、535,800円(夜間主コースにあっては267,900円)とする。ただし、第22条により長期履修を認められた者については、長期履修を認められた時点における残りの修業年限に相当する年数に授業料の年額を乗じて得た額を当該長期履修の期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

2 前項に定める授業料は、前期及び後期に区分し、各期ごとに年額の2分の1に相当する額を納付するものとし、前期にあっては4月、後期にあっては10月に納付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

4 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前2項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。

5 第2項及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる日までに授業料を納付しなければならない。

(1) 特別の事情により期中の途中において入学、復学、転学、編入学又は再入学した者 月割計算によるその期の額をそれぞれの許可日の属する月の末日

(2) 学年の途中で卒業する者 月割計算によるその期の額を、第2項に定める各期の納付期日

(3) 月割分納を許可された者 その月の末日。ただし、末日が休業期間中にある場合は、当該休業期間の開始する日の前日

(4) 免除、徴収猶予及び月割分納の許可を取り消され、又は猶予期間満了の者 許可の取消し、又は猶予期間満了の日の属する月の末日

6 前項各号に定める月割の計算による額は、第1項に定める授業料の年額の12分の1に相当する額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

7 既に長期履修を認められている者が長期履修の期間を短縮することを認められたときは、当該短縮後の期間に応じて第1項ただし書の規定により定められた授業料に当該者が在学した期間の年数(その期間に1年に満たない端数があるときは、これを切り上げた年数。以下同じ。)を乗じて得た額から当該者が在学した期間(学年の中途にあっては、当該学年の終了までの期間)とする。

以下同じ。)に納付すべき授業料の総額を控除した額を、長期履修の期間の短縮を認められた時に納付するものとする。ただし、当該短縮後の期間が修業年限に相当する期間のときは、第1項本文に定める授業料に当該者が在学した期間の年数を乗じて得た額から当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を納付するものとする。

8 所定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(授業料の免除及び徴収猶予)

第48条 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生又は特別の事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる学生に対しては、授業料の全額若しくは半額を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくは月割分納を許可することができる。

2 前項に定めるもののほか、フェニックス奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。

3 前2項に定めるもののほか、別に定める広島大学光り輝く奨学制度による奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。

4 前3項に定めるもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(休学者の授業料)

第49条 休学中は、授業料を免除する。

(退学者等の授業料)

第50条 退学又は懲戒退学の者もその期の授業料は、納付しなければならぬ。

2 停学を命ぜられた者は、その期間中も授業料を納付しなければならない。(授業料の返還)

第51条 既納の授業料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、授業料を納付した者が次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者(第4号にあっては父母等)の申出により、当該各号に規定する授業料に相当する額を返還する。

(1) 入学の時期までに入学を辞退したとき 授業料の全額

(2) 休学を許可されたとき その許可された期間の授業料に相当する額

(3) 9月30日以前に退学を許可されたとき 後期分の授業料に相当する額

(4) 死亡したとき 死亡した日の属する月の翌月以降の授業料に相当する額

第10章 研究生、科目等履修生、短期国際交流学生及び外国人特別学生等

(研究生)

第52条 本学の学生以外の者で、本学において特定の事項について研究することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第52条の2 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(短期国際交流学生)

第52条の3 外国の大学等の学生で、外国の大学等の教育課程の一環として、本学が実施する研修を受けることを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、短期国際交流学生として入学を許可することができる。

2 外国の大学等とは、次の各号に掲げるものとする。

(1) 外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。)

(2) 外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

(3) 国際連合大学(国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立されたものをいう。)

3 短期国際交流学生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人特別学生)

第53条 第13条、第14条及び第18条の規定によらないで入学を志願する外国人は、外国人特別学生として選考の上、入学を許可することができる。

(履修証明プログラム)

第53条の2 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習の機会を積極的に提供するため、本学に学校教育法第105条に規定する特別の課程として履修証明プログラムを開設することができる。

2 履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第54条 本学の教育研究を広く社会に開放し、地域住民への学習の機会を積極的に提供するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第11章 厚生施設等

(厚生施設)

第55条 本学に、学生宿舍その他の厚生施設を設ける。

2 前項の施設に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第56条 学部長は、学部細則を改正したときは、学長に報告するものとする。

2 この通則に定めるもののほか、学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この通則は、平成16年4月1日から施行する。

2 法学部夜間主コース及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度までにおいて、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
法学部	法学部夜間主コース	270	240	210
	計	850	820	790
	総 計	9,840	9,790	9,760

3 経済学部夜間主コース及び学部の収容定員、生物生産学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成16年度において、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員
経済学部	経済学部夜間主コース	270
	計	890
生物生産学部	生物生産学科	390
	計	390
	総 計	9,840

4 平成15年度以前に入学した学生の教育課程及び卒業要件等については、

この通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

5 平成16年4月1日以降において在学者の属する年次に編入学、学士入学、転入学又は再入学する者の教育課程における旧広島大学通則(昭和26年10月1日制定。以下「旧規程」という。)については、この通則の施行後もなおその効力を有する。

6 この通則の施行の際旧規程附則により存続するものとされた学部、学科及び課程については、なお存続するものとする。

7 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、別表の規定にかかわらず、令和2年度から令和8年度までにおいて、次の表のとおりとする。

年度	入学定員		収容定員	
	医学科	医学部計	医学科	医学部計
令和2年度	118	2382,336	718	1,1989,922
令和3年度	118	2382,336	716	1,1969,930
令和4年度			701	1,1819,915
令和5年度			686	1,1669,900
令和6年度			671	1,1519,885
令和7年度			656	1,1369,870
令和8年度			643	1,1239,857

8 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、

別表の規定にかかわらず、令和4年度から令和9年度までにおいて、次の表のとおりとする。

年度	入学定員		収容定員	
	医学科	医学部計	医学科	医学部計
令和4年度	118	2382,336	714	1,1949,928
令和5年度			699	1,1799,913
令和6年度			684	1,1649,898
令和7年度			669	1,1499,883
令和8年度			656	1,1369,870
令和9年度			643	1,1239,857

9 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、別表の規定にかかわらず、令和6年度から令和11年度までにおいて、次の表のとおりとする。

年度	入学定員		収容定員	
	医学科	医学部計	医学科	医学部計
令和6年度	118	2382,386	710	1,19010,024
令和7年度			695	1,17510,059
令和8年度			682	1,16210,096
令和9年度			669	1,14910,083
令和10年度			656	1,13610,070
令和11年度			643	1,12310,057

(略)

附 則(令和5年3月29日規則第45号)

- この規則は、令和5年4月1日から施行する。
- 医学部の医学科及び学部の入学生定員並びに全学部の入学定員並びに教育学部の第一類(学校教育系)及び学部の入学定員並びに全学部の医学科及び学部の収容定員、情報科学部の情報科学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、令和5年度から令和10年度までについては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	入学定員	収容定員							
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
教育学部	第一類(学校教育系)		608	588	568					
	計		1,760	1,740	1,720					
医学部	医学科	118	712	697	682	669	656	643		
	計	238	1,192	1,177	1,162	1,149	1,136	1,123		
情報科学部	情報科学科		400	470	540					
	計		400	470	540					
総計		2,386	9,976	10,011	10,046	10,083	10,070	10,057		

附 則(令和6年2月20日規則第7号)

- この規則は、令和6年4月1日から施行する。
- 令和5年度以前に入学した学生の再入学については、この規則による改正後の広島大学通則第14条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

別表(第3条関係)

学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
総合科学部	総合科学科	120		480
	国際共創学科	40		160
	計	160		640
文学部	人文学科	130	10	540
	計	130	10	540
教育学部	第一類(学校教育系)	137		548

	第二類(科学文化教育系)	82		328
	第三類(言語文化教育系)	73		292
	第四類(生涯活動教育系)	81		324
	第五類(人間形成基礎系)	52		208
	計	425		1,700
法学部	法学科	140	10	580
	夜間主コース	30	10	140
	計	170	20	720
経済学部	経済学科	150	5	610
	夜間主コース	45	5	190
	計	195	10	800
理学部	数学科	47	10	188
	物理学科	66		264
	化学科	59		236
	生物科学科	34		136
	地球惑星システム学科	24		96
	計	230	10	940
医学部	医学科	105		630
	保健学科	120		480
	計	225		1,110
歯学部	歯学科	53		318
	口腔健康科学科	40		160
	計	93		478
薬学部	薬学科	38		228
	薬科学科	22		88
	計	60		316
工学部	第一類(機械・輸送・材料・エネルギー系)	150	5	610
	第二類(電気電子・システム情報系)	90	3	366
	第三類(応用化学・生物工学・化学工学系)	115	4	468
	第四類(建設・環境系)	90	3	366
	計	445	15	1,810

生物生産学部	生物生産学科	90	10	380
部	計	90	10	380
情報科学部	情報科学科	150	5	610
	計	150	5	610
	総計	2,373	80	10,044

○広島大学学生交流規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 7 号)

広島大学学生交流規則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)
- 第 2 章 派遣学生(第 3 条―第 10 条)
- 第 3 章 特別聴講学生(第 11 条―第 18 条)
- 第 4 章 雑則(第 19 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 28 条第 5 項、第 29 条第 7 項、第 30 条第 4 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 1 日規則第 2 号)第 35 条第 4 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における派遣学生及び特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「派遣学生」とは、本学に在学中の学生で、本学の教育課程の一環として他の大学等の授業科目を履修するもの(外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。以下「外国の大学等」という。)へ留学するもの、外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの)の当該教育課程における授業科目を我が国において履修するもの及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和 51 年法律第 72 号)第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の教育課程における授業科目を履修するものを含む。)をいう。

2 この規則において「特別聴講学生」とは、他の大学等に在学中の学生で、その大学等の教育課程の一環として本学の授業科目を履修するものをいう。

3 この規則において「他の大学等」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- (1) 本学と学生の交流を行う大学、短期大学(専攻科を含む。以下同じ。)又は高等専門学校(専攻科を含む。以下同じ。)

- (2) 外国の大学等又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

(3) 国際連合大学

- 4 この規則において「大学間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置に関して行う協議をいう。
- 5 この規則において「部局間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学の学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織(以下「学部等」という。)と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置に関して行う協議をいう。

第 2 章 派遣学生

(取扱いの要件)

第 3 条 派遣学生の取扱いは、原則として大学間協議又は部局間協議が成立したものであることとする。

2 前項の大学間協議は、学部等の教授会(以下「当該教授会」という。)の議を経て、学長が行う。

3 第 1 項の部局間協議は、当該教授会の議を経て、当該学部等の長が行う。(出願手続)

第 4 条 派遣学生を志願する者は、所定の願書に大学間協議又は部局間協議により決定した事項を記載した書類を添えて、学長に願い出なければならぬ。

2 出願の時期は、大学間協議又は部局間協議の定めるところによる。(派遣の許可)

第 5 条 派遣学生の願い出があったときは、当該教授会の議を経て、学長が派遣を許可する。

2 学長は、他の大学等の授業科目を履修することを認めるときは、当該他の大学の学長に必要書類を添えて学生の受入れを依頼するものとする。ただし、部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学の学長に依頼するものとする。

(履修期間)

第 6 条 派遣学生の履修期間は、1 学期又は 1 学年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長が事情やむを得ないと認めるときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるものについては、当該学部等の長

が当該他の大学等の長と協議の上)、履修期間を変更することができる。ただし、履修期間は、通算して2年を超えない。

(在学期間への算入)

第7条 前条に規定する履修期間は、本学の在学期間に算入する。

(履修報告書の提出)

第8条 派遣学生は、履修期間が終了したときは、直ちに(外国の大学等へ留学する学生については、帰国の日から1月以内に)所属の学部等の長を経て、学長に履修報告書を提出しなければならない。

(授業料等)

第9条 派遣学生は、本学に正規の授業料を納付するものとする。

2 派遣学生の受入大学等における授業料等の費用の取扱いは、大学間協議又は部局間協議により定めるものとする。

3 前項の規定により、派遣学生が受入大学等における授業料等の費用を負担する場合は、第1項の規定にかかわらず、当該大学間協議又は部局間協議ごとに理事(グローバル化担当)が定める期間、本学の授業料を徴収しないことができる。

(派遣の許可の取消し)

第10条 学長は、派遣学生がその履修の実が上がらなないと認められるとき、その本分に反する行為があると認められるとき、又は授業料等の納付の義務を怠ったときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるもの)については、当該学部等の長が当該他の大学等の長と協議の上)、派遣の許可を取り消すことがある。

第3章 特別聴講学生

(取扱いの要件等の準用)

第11条 第3条、第5条第1項、第6条及び第10条の規定は、特別聴講学生に準用する。この場合において、第3条、第5条第1項、第6条及び第10条中「派遣学生」とあるのは「特別聴講学生」と、第5条中「派遣」とあるのは「受入れ」と、第10条中「派遣の許可」とあるのは「受入れの許可」と読み替えるものとする。

2 前項の場合において、特別聴講学生が歯学部と外国の大学との間で成立した部局間協議に基づき受入れる学生であるときは、第6条第1項中「1学期又は1学年間」とあるのは「4学年間」と、同条第2項ただし書中「2年」とあるのは「5年」と読み替えるものとする。

3 第1項の場合において、本学とアリゾナ州立大学との間で成立した大学間協議に基づきアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校に入学する学生を特別聴講学生として受け入れるときは、第6条

第1項中「1学期又は1学年間」とあるのは「2学年間」と読み替えるものとする。

(出願手続)

第12条 特別聴講学生を志願する者(広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム若しくは広島大学森戸国際高等教育学院日本語・日本文化オンラインプログラムに志願する者又はアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校に入学する者を除く。)は、次の各号(第4号にあっては、外国籍を有する者に限る。)に掲げる書類を、履修を希望する学期の始まる2月前(外国の大学等の学生の場合は、原則として6月前。ただし、外国の大学等との大学間協議又は部局間協議において定めのある場合は、その期日)までに、所属大学等の長を通じて学長に提出しなければならない。

(1) 本学所定の特別聴講学生願

(2) 在学証明書及び成績証明書

(3) 所属大学等の長の推薦書

(4) 旅券の写し(旅券を有しない場合は、外国籍であることを証明する公的書類)

(受入れの通知)

第13条 学長は、特別聴講学生の受入れを許可したときは、その所属大学等の長を経て本人にその旨を通知するものとする。

第14条 削除

(学業成績証明書の交付)

第15条 学部等の長は、特別聴講学生の学業成績証明書を交付するものとする。(学生証)

第16条 特別聴講学生は、所定の学生証の交付を受け、常に携帯しなければならない。

(検定料、入学科及び授業料)

第17条 特別聴講学生に係る検定料及び入学科料は、徴収しない。

2 特別聴講学生が国立の大学、短期大学又は高等専門学校(以下「本学」という)の授業料は、徴収しない。

3 特別聴講学生が公立若しくは私立の大学、短期大学若しくは高等専門学校、外国の大学等又は国際連合大学の学生であるときは、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに1単位に相当する授業料について14,800円の授業料を所定の期日までに納付しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、授業料の納付を要しない。

- (1) 公立又は私立の大学、短期大学又は高等専門学校との間で締結した大学間相互交換協定において、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。
 - (2) 外国の大学等又は国際連合大学との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるものにおいて、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。
 - 4 前項の規定にかかわらず、特別聴講学生が広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムの大学間交流協定に基づき受入れる学生であるときは、履修する期間に応じ次の各号に掲げる授業料を所定の期日までに納付しなければならぬ。
 - (1) 3ターム 399,600 円
 - (2) 4ターム 532,800 円
 - 5 第3項の規定にかかわらず、特別聴講学生が広島大学森戸国際高等教育学院日本語・日本文化オンラインプログラムの学生であるときは、207,200 円の授業料を所定の期日までに納付しなければならない。
 - 6 第3項の規定にかかわらず、特別聴講学生がアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校の学生であるときは、授業料は徴収しない。
 - 7 既納の授業料は、返還しない。
- 第18条 実験、実習に要する費用は、必要に応じ特別聴講学生の負担とする。
- 第4章 雑則
- (雑則)
- 第19条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、学部等が定める。
- 2 この規則に定めるもののほか、広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムの特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。
 - 3 この規則に定めるもののほか、広島大学森戸国際高等教育学院日本語・日本文化オンラインプログラムの特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。
 - 4 この規則に定めるもののほか、アリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営学部広島大学グローバル校に入学する学生を特別聴講学生として受け入れる際の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。
- 附 則
- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生交流規程(昭和47年広島大学規程第32号)に基づき許可されている派遣学生及び特別聴講学生については、この規則により許可された派遣学生及び特別聴講学生とみなす。

(略)

附 則(令和5年4月1日規則第103号)

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○広島大学学位規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 8 号)

広島大学学位規則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条)
- 第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野(第 2 条・第 3 条)
- 第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等(第 4 条―第 10 条)
- 第 4 章 博士の学位授与等(第 11 条―第 14 条)
- 第 5 章 雑則(第 15 条―第 17 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 13 条第 1 項、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 46 条第 2 項及び広島大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 46 条第 3 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)が行う学位の授与に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野

(学位授与の要件)

- 第 2 条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与する。
 - 2 本学大学院の課程を修了した者には、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。
 - 3 前 2 項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても学位論文を提出してその審査に合格し、かつ、試験に合格したときにも授与する。
- (専攻分野の名称)
- 第 3 条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第 1 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。
 - 2 修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第 2 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。
 - 3 専門職学位を授与するに当たっては、別表第 3 に掲げる学位の名称を付記するものとする。

第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等

(博士の学位授与の申請及び受理)

第 4 条 博士の学位の授与の申請に要する学位論文は 1 編とし、2 通を提出するものとする。ただし、別に参考論文を添付することができる。

2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、論文の訳文、模型及び標本等を提出させることができる。

3 第 2 条第 3 項に該当する者が、博士の学位の授与を申請する場合は、学位申請書に学位論文、論文目録、論文の要旨、履歴書及び審査手数料 57,000 円を添え、学位に付記する専攻分野の名称を指定し、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織(以下「研究科等」という。)の長を経て学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し(博士課程の後期の課程に単位の修得の定めがない場合は、単位の修得を要しない。)、かつ、学位論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者(以下「本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者」という。)が、再入学しないで、退学したときから 1 年以内に博士の学位の授与を申請するときは、審査手数料を免除することができる。

4 前項により学位論文の提出があったときは、学長は、学位に付記する専攻分野の名称により、適当と認める研究科等の教授会(以下「教授会」という。)に審査を付託する。

5 受理した学位論文及び審査手数料は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(審査委員会・試験委員会)

第 5 条 教授会は、博士の学位論文の審査及び試験を行うため、審査委員 3 人以上からなる審査委員会を設ける。

2 教授会は、第 2 条第 3 項に定める試験を行うため、試験委員 3 人以上からなる試験委員会を設ける。

3 教授会において必要と認めるときは、当該研究科等若しくは他の研究科等の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員又は試験委員に加えることができる。

(試験及び試験の方法)

第 6 条 試験は、博士の学位論文を中心として、これに関連ある科目について行うものとする。

2 試験は、筆答試験及び口頭試験により、専攻分野に関し本学大学院において博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するために行う。

3 前項の試験については、外国語は 2 種類を課することを原則とする。ただし、教授会が特別な事由があると認めるときは、1 種類のみとすることができる。

- 4 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者から研究科等が定める年限内に学位論文を受理したときは、第2条第3項の規定にかかわらず、試問に代えて試験とする。
(審査期間)
- 第7条 博士の学位論文の審査及び試験又は試問は、学位論文を受理したときから1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事由があるときは、教授会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。
(審査委員会・試問委員会の報告)
- 第8条 審査委員会は、学位論文の審査及び試験を終了したときは、直ちに論文の内容の要旨、論文審査の要旨及び試験の結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。
- 2 試問委員会は、試問を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。
(教授会の審議決定)
- 第9条 教授会は、前条の報告に基づいて審議の上、博士の学位を授与すべきかどうかを議決する。
- 2 前項の議決をするには、教授会の構成員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。
- 3 教授会において必要と認めたときは、当該研究科等若しくは他の研究科等の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、この審議に出席させることができる。ただし、その出席者は、議決に加わることはできない。
(教授会の報告)
- 第10条 教授会が博士の学位を授与できるときは、研究科等の長は、学位論文とともに論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨及び試験又は試問の結果の要旨を、文書をもって学長に報告しなければならない。
- 2 教授会が博士の学位を授与できないものとしたときは、研究科等の長は、その旨を文書をもって学長に報告しなければならない。
第4章 博士の学位授与等
(博士の学位授与)
- 第11条 学長は、前条の報告を踏まえ、博士の学位を授与すべき者には、学位記を授与し、博士の学位を授与できない者には、その旨を通知する。
(博士の学位登録)
- 第12条 本学が博士の学位を授与したときは、学長は、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。
(学位論文要旨の公表)

第13条 本学が博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。
(学位論文の公表)

第14条 本学において博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならぬ。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

4 前3項の規定により当該博士の学位の授与に係る論文を公表するときは、「広島大学審査学位論文」と明記しなければならない。

第5章 雑則

(修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与の取消し)

第15条 本学において修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、「評議会」という。)の議を経て、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与を取り消し、学位記を返還させるものとする。

(1) 不正の方法により修士若しくは博士の学位又は専門職学位を受けたことが判明したとき。

(2) その名誉を汚辱する行為があったとき。

2 評議会において、前項の議決を行う場合は、評議員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の4分の3以上の賛成がなければならない。

3 学位の授与を取り消したときは、その旨の理由を付して公表するものとする。
(学位記及び申請書等の様式)

第16条 学位記及び第4条第3項の申請書等の様式は、別記様式第1号から別記様式第10号までのとおりとする。

(その他)

第17条 この規則に定めるもののほか、学位の授与に関し必要な事項は、各学部又は研究科等が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の学士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成15年度以前に入学した学生の修士又は博士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第2条第3項の規定による博士の学位の授与は、本学大学院の博士課程を経た者に同種類の学位を授与した後において取扱うものとする。

(略)

附 則(令和5年8月7日規則第201号)

この規則は、令和5年8月7日から施行する。

別表第1(第3条第1項関係)

学士の学位に付記する専攻分野の名称

学部名	専攻分野の名称	備考
総合科学部	総合科学	
文学部	文学	
教育学部	教育学	第五類(心理学系コース)を除く
	心理学	第五類(心理学系コース)
法学部	法学	
経済学部	経済学	
理学部	理学	
医学部	医学	医学科
	看護学	保健学科(看護学専攻)
	保健学	保健学科(理学療法専攻及び作業療法専攻)
歯学部	歯学	歯学科
	口腔健康科学	口腔健康科学科
薬学部	薬学	薬学科
	薬科学	薬科学科
工学部	工学	
生物生産学部	農学	
情報科学部	情報科学	

別表第2(第3条第2項関係)

修士及び博士の学位に付記する専攻分野の名称

研究科等名	専攻分野の名称
人間社会科学研究科	修士 博士 文学 文学 心理学 心理学 法学 法学 経済学 経済学 マネジメント マネジメント 経営学 経営学 国際協力学 国際協力学 学術 学術 教育学 教育学 教育心理学 教育心理学 理学 理学 工学 工学 情報科学 情報科学 国際協力学 国際協力学 学術 学術 理学 理学 工学 工学 農学 農学 学術 学術 医科学 医学 歯科学 歯学 公衆衛生学 薬学 薬科学 学術 看護学 医科学 保健学 歯科学 口腔健康科学 薬科学 学術 看護学 保健学 保健学 口腔健康科学 口腔健康科学 学術 学術 スマートンサイエティ実践科学研究院 学術 工学 工学 情報科学 情報科学 農学 農学 保健学 保健学
先進理工科学研究科	
統合生命科学研究科	
医系科学研究科	

別記様式第2号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式

(大学院の課程(卓越大学院プログラム、博士課程リーダー養成プログラム、専門職学位課程及び国際連携専攻を除く。)を修了した場合)

学位記	氏名	年 月 日 生	割 印 第 号
修士課程			
博士課程前期			
博士課程			
本学大学院○○研究科○○専攻の	(○○プログラム)を修了したので修		
(博)士(「専攻分野」)の学位を授与する。	年 月 日		
			広島大学 印

備考 「(○○プログラム)」は、研究科の学位プログラムを指す。

HIROSHIMA UNIVERSITY	No.
This is to certify that [Name]	
(Date of Birth: ○○, ○)	
has fulfilled all requirements and has been admitted to the degree of Master of ○○○/Doctor of ○○○ from the	
Master's Program in ○○○/Doctoral Program in ○○○ Division of ○○○ Graduate School of ○○○ on ○○, ○.	
[印]	[Signature] ○○○ President of the University

別記様式第3号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式

(卓越大学院プログラム又は博士課程リーダー養成プログラムを修了した場合)

学位記	氏名	年 月 日 生	割 印 第 号
本学大学院○○研究科○○専攻の博士課程(○○プログラム)を修了したので博士(「専攻分野」)の学位を授与する。			
卓越大学院プログラム			
本学 博士課程リーダー養成プログラム (□□プログラム)を修了したことを証する。		年 月 日	印
			広島大学 印

備考 「(○○プログラム)」は、研究科の学位プログラムを指し、「(□□プログラム)」は、卓越大学院プログラム又は博士課程リーダー養成プログラムの履修プログラムを指す。

HIROSHIMA UNIVERSITY	No.
This is to certify that [Name] (Date of Birth: ○○.○.○)	
has fulfilled all requirements and has been admitted to the degree of Doctor of ○○○○ from the Doctoral Program in ○○○○ Division of ○○○○ Graduate School of ○○○○, and has also completed the Doctoral Program for World-leading Innovative & Smart Education (○○○) / Program for Leading Graduate Schools (○○○) on ○○.○.○.	
	[Signature] ○○○○ President of the University

別記様式第4号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(専門職学位課程を修了した場合)

学位記	氏名	年 月 日	氏名	年 月 日	割 印 第 号
本学大学院○○研究科○○専攻の専門職学位課程を修了したので○○修 (博)士(専門職)の学位を授与する。					
					廣 島 大 学 印

No.

HIROSHIMA UNIVERSITY

This is to certify that
[Name]
(Date of Birth: ○○, ○)

has fulfilled all requirements
and has been admitted to the degree of
○○○

from the
Professional Degree Program in the
Division of ○○○
Graduate School of ○○○
on ○○, ○.

[Signature]
○○○
President of the University



別記様式第5号(第16条関係)

第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(研究科等連係課程実施基本組織を修了した場合)

学位記	氏名	年 月 日	氏名	年 月 日	割 印 第 号
博士課程前期 博士課程 を修了したので修(博)士(「専攻分野」)の学位 を授与する。					
					廣 島 大 学 印

No.

HIROSHIMA UNIVERSITY

This is to certify that
[Name]
(Date of Birth: ○○, ○)

has fulfilled all requirements
and has been admitted to the degree of
Master of ○○○/ Doctor of ○○○
from the

Master's Program in the/ Doctoral Program in the
Graduate School of ○○○
on ○○, ○.

[Signature]
○○○
President of the University



別記様式第6号(第16条関係)
第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(人間社会科学部研究科広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻を修了した場合)



HIROSHIMA UNIVERSITY



別記様式第6号(第16条関係)
第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(人間社会科学部研究科広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻を修了した場合)

CERTIFICATE OF GRADUATION / 学位記

Hiroshima University and the University of Graz hereby confer upon / 広島大学及びグラーツ大学

First Name / Last Name / 氏名

Born on / 生年月日

the degree of MASTER OF SCIENCE / 修士 (学術) (M.Sc.)

after successful completion of the master's examination of the
Joint International Master's Programme in Sustainable Development

Student ID No. / 学籍番号

1st Host University / 第1所属大学

2nd Host University / 第2所属大学



Date of Completion (DDMMYYYY) / 修了日

Certificate No. / 学位記番号

Seal of Hiroshima University / 広島大学 印

Seal of University of Graz / グラーツ大学 印

President, Hiroshima University / 広島大学長

Director of Studies, University of Graz / グラーツ大学教務部長

After the positive assessment of all requirements of the study programme, the positive assessment of all examinations as well as the Master's Thesis and in accordance with the curriculum of the „Joint International Master's Programme in Sustainable Development“ established according to article 17 of the University Act 2002, EGBI, No. 120/2002, (University of Graz) and according to article 33 of the Standards for the Establishment of Graz's Schools (Hiroshima University).

別記様式第7号(第16条関係)
第2条第2項の規定により授与する学位記の様式
(先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻を修了した場合)



UNIVERSITÄT
LEIPZIG



Master Certificate / Masterurkunde / 学位記

Leipzig University and Hiroshima University hereby confer upon
Die Universität Leipzig und die Universität Hiroshima verleihen hiermit
ライプツィヒ大学及び広島大学

First Name Last Name / Vorname Nachname / 氏名

Born on / geboren am / 生年月日

the degree of/den akademischen Grad Master of Science / 修士 (学術) (M.Sc.)

after successful completion of the master's examination of the Joint International Master's Programme in Sustainable Development
nach positiver Bewertung aller Prüfungen und Masterarbeit des Joint International Master's Programme's in Sustainable Development

Overall grade awarded/ Gesamtbewertung / 総合評価

ECTS credits / ECTS Leistungspunkte / 単位

Home University / Universität der Zulassung / 第1所属大学

Host University / Akkreditationsuniversität / 第2所属大学

Date of the last examination/ Datum der letzten Prüfung / 論文提出日

Date of Completion (DDMMYYYY) / Datum der Fertigstellung (TTMMJJJJ) / 修了日

Certificate No. / Urkunden-Nr. / 学位記番号

Chairman of the Board of Examiners / Vorsitzender des Prüfungsausschusses / 審査委員長

Seal of Leipzig University /
Siegel der Universität Leipzig / 印

Seal of Hiroshima University /
Siegel der Universität Hiroshima / 広島大学 印

Dean of the Faculty of Economic and Social Sciences /
Rektor der Fakultät für Wirtschaftswissenschaften / 学長

President, Hiroshima University /
Präsident, Universität Hiroshima / 広島大学長

別記様式第8号(第16条関係)

学位記 第 号	割 印
氏名	年 月 日生
年 月 日	年 月 日
学位記	広島大学 印

本学に学位論文を提出し所定の審査及び試問に合格したので博士(「専攻分野」)の学位を授与する。

備考 第6条第4項の規定により研究科等が定める年限内に学位論文を提出した者に授与する学位記の様式は、この様式中「試問」を「試験」に代えたものとする。

別記様式第9号(第16条関係)

第2条第3項の規定により授与する学位記の様式
(学位論文提出による場合)

氏名(自署)	年 月 日
学位申請書	
貴学位規則第4条第3項の規定に基づき学位論文、論文要旨、履歴書及び審査手数料〇〇〇円を添えて博士(「専攻分野」)の学位の授与を申請いたします。	

HIROSHIMA UNIVERSITY	No.
This is to certify that [Name] (Date of Birth: ○○, ○)	
has submitted a doctoral dissertation and successfully fulfilled all the requirements for the degree of Doctor of ○○○ on ○○, ○.	
[印]	[Signature] ○○○○ President of the University

別記様式第10号(第16条関係)

学位申請書添付書類の様式

イ 論文目録の様式

(表紙)

論文目録	
学位申請者	氏名 (自署)

備考 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

題目 学位論文	公表の方法	公表年月日	冊数
.....
参考論文
1
2

備考

- (1) 論文題目が外国語の場合は、和訳をつけて、外国語、日本語の順序で列記すること。
- (2) 参考論文が2種以上ある場合は、列記すること。
- (3) 学位論文をまだ公表していないときは、公表予定の方法及び時期を記載すること。
- (4) 論文の要旨は、400字語原稿用紙10枚以内とすること。
- (5) 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

ロ 第4条第3項の規定による履歴書の様式

履歴書	
本籍(都道府県名)	氏名
現住所	年 月 日生
	学歴
	年 月 日
	年 月 日
	職歴
	年 月 日
	年 月 日
	研究歴
	年 月 日
	年 月 日
	賞罰
	氏名 (自署)

上記のとおり違いありません。
年 月 日

備考

- (1) 履歴事項は、高等学校卒業後の履歴について年次を追って記載する。
- (2) 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者は、単位修得証明書を添付すること。
- (3) 用紙の規格は、A4とし、縦にして左横書きとすること。

○広島大学授業料等免除及び猶予規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 9 号)

広島大学授業料等免除及び猶予規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 16 条の 2 第 3 項及び第 48 条第 4 項(広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 49 条第 7 項及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成 19 年 3 月 20 日規則第 44 号)第 21 条第 1 項において準用する場合を含む。)並びに広島大学大学院規則第 22 条第 5 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織及び専攻科の学生の入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項を定めるものとする。

(高等教育の修学支援新制度による授業料の免除等)

第 1 条の 2 本学の学部(以下「学部」として入学する者)に対する入学料の免除及び学部の学生に対する授業料の免除は、大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第 8 号)その他関係法令の定めるところによる。

第 1 条の 3 本学の学部(以下「学部」として入学する者)及び学部の学生(以下「学生」として入学する者)は、第 2 条から第 9 条まで(第 3 条の 2、第 5 条の 3 及び第 5 条の 5 を除く。)の規定は、適用しない。ただし、大学等における修学の支援に関する法律施行規則(令和元年文部科学省令第 6 号)第 9 条第 3 項の規定により本学が授業料等減免対象者としての認定を行うことができない者については、この限りでない。

(経済的理由等に基づく入学料の免除、徴収猶予等)

第 2 条 次の各号のいずれかに該当する者には、入学料の全額又は半額を免除することができる。

- (1) 本学の研究科、研究科等連係課程実施基本組織又は専攻科の学生として入学する者であって経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められるもの
- (2) 本学の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織又は専攻科(以下「学部等」という。)に学生として入学する者であって、入学前 1 年以内において学生の学費を主として負担している者(以下「学費負担者」という。)が死亡した場合、本人若しくは学費負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる者
- (3) 学部等に学生として入学する者であって、入学前において本人又は学費負担者が災害を受け(前号に該当する場合を除く。)、当該災害により居住する地域が災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受け、かつ、本人又は学費負担者が引き続き居住している場合(当該地域が災害救

助法の適用日から 5 年を経過する日までの期間にある場合に限る。)で納付が著しく困難であると認められる者

2 前項の免除を受けようとする者は、入学手続終了の日までに所定の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

第 3 条 本学の学部等に学生として入学する者であって、次の各号のいずれかに該当するものには、入学料の徴収を猶予することができる。

(1) 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者

(2) 入学前 1 年以内において、学費負担者が死亡した場合、本人若しくは学費負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付期限までに納付が困難であると認める者

(3) 入学前において本人又は学費負担者が災害を受け(前号に該当する場合を除く。)、当該災害により居住する地域が災害救助法の適用を受け、かつ、本人又は学費負担者が引き続き当該地域に居住している場合(当該地域が災害救助法の適用日から 5 年を経過する日までの期間にある場合に限る。)で納付期限までに納付が困難であると認められる者

2 前項による徴収猶予を受けようとする者は、入学手続終了の日までに所定の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。ただし、入学料免除を申請し、免除を不許可とされた者及び半額免除を許可された者が徴収猶予を受けようとする場合は、免除の不許可及び半額免除の許可を告知された日から起算して 14 日以内に提出しなければならない。

3 第 1 項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき入学料を納付しなければならない。

- (1) 4 月入学者 当該年度の 8 月末日
- (2) 10 月入学者 当該年度の 2 月末日
- 4 免除又は徴収猶予を許可又は不許可とするまでの間は、免除又は徴収猶予を申請した者に係る入学料の徴収を猶予する。
- 5 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者(第 2 項ただし書により徴収猶予の申請をした者を除く。)は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可を告知された日から起算して 14 日以内に、納付すべき入学料を納付しなければならない。

(フェニックス奨学生に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに光り輝く奨学生に係る入学料の免除)

第 3 条の 2 広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに広島大学光り輝く奨学制度による奨学生(以下「光り輝く奨学生」という。)に係る入学料の免

除については、広島大学奨学制度に関する規則(平成20年1月15日規則第6号)の定めるところによる。

(死亡等による入学料の免除)

第4条 入学料の徴収猶予を申請した者について、第3条第3項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

2 入学料の免除又は徴収猶予を申請した者について、第3条第4項の規定により徴収を猶予している期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

3 免除又は徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者について、第3条第5項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

4 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者であって、納付すべき入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合は、その者に係る未納の入学料の全額を免除する。

(経済的理由に基づく授業料免除)

第5条 学資の支弁が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合は、各期ごとの授業料について全額又は半額を免除することができる。

2 前項の免除を受けようとする者は、納付期限までに所定の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(成績優秀学生に対する授業料免除)

第5条の2 成績優秀学生の授業料免除については、広島大学エクセレントスチューデントスカラシップ規則(平成18年4月18日規則第91号)の定めるところによる。

(フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生に対する授業料免除)

第5条の3 フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生の授業料免除については、広島大学奨学制度に関する規則の定めるところによる。

(入学前奨学制度による奨学生に対する授業料免除)

第5条の4 広島大学入学前奨学制度による奨学生の授業料免除については、広島大学入学前奨学制度規則(平成29年2月21日規則第6号)の定めるところによる。

(給付奨学金制度による給付奨学生に対する授業料免除)

第5条の5 独立行政法人日本学生支援機構の給付奨学金制度による給付奨学生の授業料については、全額免除とする。

(卓越大学院プログラム履修生に対する授業料免除)

第5条の6 卓越大学院プログラム履修生の授業料免除については、広島大学卓越大学院プログラム規則(平成31年3月29日規則第30号)の定めるところによる。

(博士課程リーダー育成プログラム履修生に対する授業料免除)

第5条の7 博士課程リーダー育成プログラム履修生の授業料免除については、広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラム規則(平成24年9月18日規則第122号)の定めるところによる。

(リサーチフェロー等に対する授業料免除)

第5条の8 広島大学大学院リサーチフェローシップ制度のリサーチフェロー及び広島大学大学院リサーチフェローシップ規則(令和3年6月9日規則第35号)第4条の表に掲げるリサーチフェローシップの分野の学生で、同表に掲げる専攻の博士課程前期の学生のうち成績優秀なものの授業料免除については、広島大学リサーチフェロー等に対する授業料の免除に関する要項(令和4年6月21日学長決裁)の定めるところによる。

(国際連携専攻の学生のうち本学をホーム大学とする学生に対する授業料免除)

第5条の9 大学院人間社会科学研究所広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻及び大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻の学生のうち本学をホーム大学とする学生で成績優秀なものの授業料免除については、広島大学大学院人間社会科学研究所広島大学・グラーツ大学国際連携サステイナビリティ学専攻及び広島大学大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステイナビリティ学専攻の学生のうち広島大学をホーム大学とする学生に対する授業料の免除に関する要項(令和6年3月11日学長決裁)の定めるところによる。

(やむを得ない事情があると認められる場合の授業料免除)

第6条 死亡、行方不明等やむを得ない事情があると認められる場合は、次のとおり授業料を免除することができる。

(1) 死亡、行方不明のため学籍を除いた場合は、未納の授業料の全額

(2) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)において、学費負担者が死亡した場合、学生若しくは学費負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であつて学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる場合は、当該事由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料の全額又は半額。ただし、当該事由発生の際が当該期の授業料の納付期限以前であり、かつ、当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合

においては、翌期に納付すべき授業料に代えて当該期分の授業料の全額又は半額を免除することができる。

(3) 学生又は学資負担者が災害を受け(前号に該当する場合を除く。)、当該災害により居住する地域が災害救助法の適用を受け、かつ、学生又は学資負担者が引き続き当該地域に居住している場合(当該地域が災害救助法の適用日から5年を経過する日までの期間にある場合に限る。)で納付が著しく困難であると認められる場合は、各期ごとの授業料の全額又は半額

(4) 授業料又は入学科未納のため除籍した場合は、未納の授業料の全額

(5) 授業料の徴収猶予(月割分納による徴収猶予を含む。)を許可している者に対し、その願出により退学を許可した場合は、月割計算による退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額

2 休学を許可した場合は、休学当月の翌月(休学開始日が月の初日の場合は休学当月)から復学当月の前月までの月数に授業料年額の12分の1に相当する額を乗じて得た額の全額を免除する。

3 第1項第2号及び第3号の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。

(経済的理由等に基づく授業料の徴収猶予)

第7条 学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、各期ごとの授業料の全部又は一部を徴収猶予することができる。

(1) 経済的理由によって納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

(2) 行方不明の場合

(3) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した月の属する期分は入学前1年以内)において、学生又は学資負担者が災害を受け、納付が困難であると認められる場合

(4) 学生又は学資負担者が災害を受け(前号に該当する場合を除く。)、当該災害により居住する地域が災害救助法の適用を受け、かつ、学生又は学資負担者が引き続き当該地域に居住している場合(当該地域が災害救助法の適用日から5年を経過する日までの期間にある場合に限る。)で納付が困難であると認められる場合

(5) その他やむを得ない事情があると認められる場合

2 前項の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。

3 第1項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき授業料を納付しなければならない。

(1) 前期分 当該年度の8月末日

(2) 後期分 当該年度の2月末日

(大学院修士段階における授業料後払い制度に係る授業料の徴収猶予)

第7条の2 独立行政法人日本学生支援機構が行う第一種奨学金の貸与事業である大学院修士段階における授業料後払い制度に申請した者については、各期ごとの授業料の全部又は一部を徴収猶予することができる。

2 前項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき授業料を納付しなければならない。

(1) 前期分 当該年度の8月末日

(2) 後期分 当該年度の2月末日

(授業料の月割分納)

第8条 第7条第1項第3号から第5号までのいずれかに該当する特別の事情があると認められる場合は、授業料の月割分納を許可することができる。この場合の月割分納額は、年額の12分の1に相当する額とする。

2 前項の月割分納の許可を受けようとする者は、納付期限までに所定の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

(許可された者の義務等)

第9条 免除、徴収猶予及び月割分納を許可された者は、当該期間の途中においてその事由が消滅したときは、直ちにその旨を学長に届けなければならない。

2 前項の者に対する許可は、届出の日からその効力を失う。

3 許可された事由について虚偽の事実が判明したときは、その許可を取り消す。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、学生の入学科及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則

1 この規則は、令和6年3月11日から施行する。ただし、第7条の次に1条を加える改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

2 この規則による改正後の広島大学授業料等免除及び猶予規則(以下「新規規則」という。)第1条及び第5条の9の規定は、令和5年10月1日から適用する。

- 3 新規則第7条の2第2項第1号の規定にかかわらず、独立行政法人日本学生支援機構が行う第一種奨学金の貸与事業である大学院修士段階における授業料後払い制度に申請した者に係る令和6年度前期分の授業料の徴収を猶予する期間は、令和7年2月末日とする。

○広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第22条第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第32条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における長期履修の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(対象となる学生)

第2条 長期履修を願い出でできる者は、次の各号のいずれかに該当する者で、修業年限(研究科又は研究科等連係課程実施基本組織にあっては標準修業年限)を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望したものであるものとする。

(1) 職業を有し、かつ、就業している者(アルバイトとして就業する者を含む。)で、学修時間の確保が著しく困難であるもの

(2) 家庭において家事、育児及び介護を行う者で、学修時間の確保が著しく困難であるもの

(3) 本学フェニックス入学制度により入学した者

(長期履修の期間)

第3条 長期履修の期間の最長年限は、通則第6条又は大学院規則第10条に規定する在学年限の範囲内で、学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織において定める年数とする。

(手続)

第4条 長期履修を希望する者は、前期は4月1日から4月15日までに、後期は10月1日から10月15日までに、所定の長期履修願を所属する学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織(以下「所属学部等」という。)を経て、学長に願い出なければならぬ。

2 前項の規定による願い出があったときは、所属学部等の教授会の議を経て、学長が許可する。

3 学長は、前項の規定により許可したときは、所属学部等の長へ通知するとともに、本人へ許可書を交付する。

(履修形態の変更)

第5条 在学中における長期履修への変更は、所属学部等の在学者数(長期履修学生の在学者数は指定の算式による。)が収容定員を超えない範囲内で認め

ることができるものとする。ただし、卒業又は修了予定年次の者の変更は認めないものとする。

2 既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(長期履修の取りやめを含む。以下同じ。)は認めることができるとする。ただし、履修期間の延長は認めないものとする。

3 在学中における長期履修への変更及び既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(以下「履修形態の変更」という。)は1回に限るものとする。

4 履修形態の変更に係る手続は、前条に準じて行うものとする。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年6月28日 一部改正)

この細則は、令和5年6月28日から施行し、この細則による改正後の広島大学長期履修の取扱いに関する細則の規定は、令和5年4月1日から適用する。

○広島大学部生の大学院授業科目の履修に関する細則

(平成21年3月31日理事(教育担当)決裁)

広島大学部生の大学院授業科目の履修に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第26条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部生が本学大学院の授業科目を履修すること(以下「早期履修」という。))に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 早期履修は、本学大学院に進学を志望する学業優秀な学部生に対して本学大学院教育課程の授業科目を履修する機会を提供するとともに、大学院教育との連携を図ることを目的とする。

(実施研究科等及び授業科目等)

第3条 早期履修を実施する研究科、研究科等連係課程実施基本組織、授業科目等は、別表のとおりとする。

(履修資格)

第4条 早期履修ができる者は、次に該当する者とする。

- (1) 履修時に本学の学部の3年次以上に在籍する者
 - (2) 本学大学院に進学を志望する者
 - (3) 進学を志望する研究科又は研究科等連係課程実施基本組織が定めるGPAの値を上回る者
- (申請手続)

第5条 早期履修を希望する者は、履修しようとする年度又は学期の始めの1月前までに大学院授業科目早期履修申請書(別記様式第1号)により、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織(以下「研究科等」という。)が指定する授業科目を記載の上、所属学部の長に申請するものとする。

2 前項により申請できる研究科等は、一の研究科等に限定するものとする。
(学部長の推薦)

第6条 所属学部長は、本学大学院の授業科目を履修することが教育上有益と認めるときは、大学院授業科目早期履修申請書に前条第1項の申請があった日の属する学期までの成績を記載した書類を添えて、当該授業科目を開設する研究科等の長に推薦するものとする。

(履修の許可)

第7条 研究科等の長は、前条の推薦に基づき審査の上、当該研究科等の授業科目の履修を許可するものとし、大学院授業科目早期履修通知書(別記様式第2号)により、所属学部長を通じて本人に通知するものとする。

(履修科目の上限)

第8条 履修科目として申請することができる単位数は、15単位の範囲内で研究科等が定める。

(履修科目の取消し・変更)

第9条 早期履修を許可された授業科目の取消し又は変更をしようとする者は、履修手続期間内に、大学院授業科目早期履修取消・変更届(別記様式第3号)により、当該授業科目を開設する研究科等の長に届け出るものとする。

2 前項に規定する授業科目の取消しは、早期履修を許可された授業科目と学部授業科目の曜日・時限が重複する等、特別の事情がある場合に限り、認めることができるものとする。

3 第1項に規定する授業科目の変更は、前項の規定による授業科目の取消しを行う場合に限り、その取消しを行う単位数の範囲内において、認めることができるものとする。

(授業科目の成績評価及び単位の授与)

第10条 授業科目の成績評価及び単位の授与については、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第29条及び第30条の規定を適用する。

(修得した単位の取扱い)

第11条 第7条の規定により履修を許可された者(以下「早期履修者」という。)が修得した単位については、早期履修者が卒業後当該研究科等に入学した場合に限り、15単位の範囲内で当該研究科等が定める単位数を限度として当該研究科等の修了要件単位に含めることができる。

2 前項に規定する研究科等が定める単位数を、広島大学既修得単位等の認定に関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)第2条第2項に規定する認定単位数等に含めるかどうかは、研究科等が定める。

3 早期履修者が修得した単位は、所属学部の卒業要件単位に含めることはできない。

(授業料)

第12条 早期履修者が履修する本学大学院の授業科目に係る授業料は、徴収しないものとする。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和6年2月8日 一部改正)

- 1 この細則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この細則による改正後の広島大学学部生の大学院授業科目の履修に関する細則の規定は、令和3年度入学生から適用する。

別表(第3条関係)

(略)

別記様式第1号(第5条関係)

大学院授業科目早期履修申請書

令和 年 月 日

(履修を希望する研究科等の長)
広島大学 長 殿

(申請者)
所属学部
学生番号
氏 名

下記授業科目を履修したいので、御許可願います。

記

プログラム名	授業科目名	単位数	開講区分

申請者の履修計画・目的等

所属学部のチューター・指導教員・学科長等の所見

教員氏名(自署)

本学部所属の上記申請者が、貴研究科等の授業科目を履修することについて、教育上有益と認め、推薦いたします。

令和 年 月 日

(所属学部の長)
広島大学 長

※「氏名」は、必ず申請者本人が自署すること。

※ 大学院授業科目早期履修の申請があった日の属する学期までの成績を記載した書類(GPA含む。)を、所属学部の学生支援担当で添付します。

※ 記入された個人情報、履修管理に関する業務にのみ利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。

別記様式第2号(第7条関係)

大学院授業科目早期履修通知書

(申請者)
所属学部
学生番号
氏 名

上記申請者の早期履修について、下記のとおり審査結果を通知する。

記

プログラム名	授業科目名	単位数	開講区分	許可・不許可の別	備考

令和 年 月 日

(研究科等の長)
広島大学 長 印

(注) 1. 履修が許可された授業科目については、研究科等で履修登録を行います。

2. 履修が許可された授業科目と学部の授業科目の曜日・時限が重複する等、特別の事情により履修できない授業科目がある場合は、必ず履修手続期間中に研究科等の学生支援担当に申し出てください。

3. 2に基づき履修科目の取消しを行った場合に限り、その取消しを行う単位数の範囲内において、研究科等が指定する授業科目(後期の履修手続期間中の届出にあつては、前期及び通年開講の授業科目を除く。)の中から履修科目の変更が可能です。

別記様式第3号(第9条関係)

大学院授業科目早期履修取消・変更届

令和 年 月 日

(研究科等の長)
広島大学

長 殿

(届出者)
所属学部
学生番号
氏 名

早期履修を許可されている下記の授業科目について、履修科目の取消し・変更をお願いいたします。

記

履修科目の取消しをする授業科目

プログラム名	授業科目名	単位数	開講区分

取消理由

--

履修科目の変更をする授業科目 ※履修科目の取消しをみの場合は、記載不要

プログラム名	授業科目名	単位数	開講区分	承諾 印

- (注) 1. 履修手続期間中に届出をしてください。なお、届出の際は、大学院授業科目早期履修通知書を持参してください。
2. 履修が許可された授業科目と学部の授業科目の曜日・時限が重複する等、特別の事情により履修できない授業科目がある場合に限り、履修科目の取消しを認めることができます。
3. 2に基づき履修科目の取消しを行う場合に限り、その取消しを行う単位数の範囲内において、履修を許可された研究科等が指定する授業科目(後期の履修手続期間中の届出にあっては、前期及び通年開講の授業科目を除く。)の中から履修科目の変更が可能です。なお、その場合は、履修を希望する授業科目の担当教員に予め押印(サイン可)により承諾を得てください。
4. 記入された個人情報、履修管理に関する業務にのみ利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。

○広島大学既修得単位等の認定に関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学既修得単位等の認定に関する細則
(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第31条第4項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第36条第4項の規定に基づき、新たに広島大学(以下「本学」という。)の学部第1年次に入学した者又は大学院に入学した者の既修得単位等の認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(認定単位数等)

第2条 通則第31条第1項及び第2項の規定による既修得単位等の認定単位数等については、通則第31条第3項又は大学院規則第36条第2項に規定する範囲内で、学部又は研究科がそれぞれ定める。

2 本学における既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)の認定単位数等については、学部又は研究科がそれぞれ定める。

3 副専攻プログラム又は特定プログラムに係る既修得単位等の認定単位数等については、広島大学副専攻プログラム履修細則(平成18年3月14日副学長(教育・研究担当)決裁)又は広島大学特定プログラム履修細則(平成18年3月14日副学長(教育・研究担当)決裁)の定めるところによる。

(手続)

第3条 既修得単位等の認定を受けようとする者は、4月入学者にあつては入学した年度の6月30日までに、10月入学者にあつては入学した年度の12月28日までに、副専攻プログラム又は特定プログラムを登録した者にあつては登録した年度の6月30日までに、別記様式第1号の既修得単位等認定願に成績証明書その他必要な書類を添えて、所属する学部又は研究科(以下「所属学部等」という。)の長に申請しなければならない。

第4条 所属学部等の長は、前条の規定による申請があつたときは、所属学部等の教授会の審査を経て、第2条第1項及び第2項の規定に基づき定めた単位数等を超えないよう既修得単位等の認定を行うものとする。

2 前項の場合において、認定を希望する本学の授業科目(教養教育科目を除く。)のうち、所属学部等以外が開設するものについては、原則として関係する学部又は研究科等(研究科、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。)と事前に協議するものとする。

第5条 所属学部等の長は、前条第1項の審査の結果について、既修得単位等の認定を行ったときは別記様式第2号又は別記様式第3号の既修得単位等認定通

知書により、認定を行わなかつたときは適宜な方法により、速やかに申請した者に通知するものとする。

2 所属学部等の長は、所属学部等以外が開設する授業科目(教養教育科目を除く。)の既修得単位等の認定を行ったときは、その旨を関係する学部又は研究科等の長に通知するものとする。

(履修の指導)

第6条 既修得単位等の認定を行ったときは、認定した単位に代えて他の選択科目等の履修を行わせるなど、所属学部等において適切な指導を行うものとする。

(外国語技能検定試験等に係る認定の手続)

第7条 外国語技能検定試験等に係る既修得単位の認定を受けようとする者の申請に係る書類及び認定の審査の結果に係る通知については、第3条及び第5条第1項の規定にかかわらず、外国語技能検定試験等による単位認定の取扱いについて(令和5年2月7日教育本部全学教育統括部統括会議長決裁)の定めるところによる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年2月7日 一部改正)

この細則は、令和5年4月1日から施行する。

別記様式第1号(第3条関係)

既修得単位等認定願

令和 年 月 日

(所属する学部又は研究科の長)

広島大学 長 殿

所属

学生番号

氏名

広島大学通則第 31 条

の規定により既修得単位等の認定を受けたいので、

広島大学大学院規則第 36 条

成績証明書を添付の上、下記のとおり申請します。

記

認定を受けようとする既修得単位等		認定を希望する広島大学の授業科目名等	
既修得授業科目名等	修得単位数等	区分	授業科目

(注)1 「氏名」欄は、必ず本人が自署すること。

2 区分欄には、広島大学の各学部又は各研究科で定める授業科目の区分を記入すること。

3 成績証明書のほか、認定証明書、授業内容、学修内容を記載したシラバス等必要な書類を添付すること。

別記様式第2号(第5条第1項関係)

既修得単位等認定通知書(学部学生用)

学生番号

氏名

広島大学通則第31条の規定に基づき、下記のとおり広島大学において修得したものと単位を認定する。

令和 年 月 日

(所属する学部の長)

広島大学 長

認定する授業科目及び単位数等		認定の基礎となった既修得単位等	
区分	授業科目	認定単位数	評価
単位を修得した大学(短期大学)・学部名、学修した講習名等		既修得授業科目名等	修得単位数等
			評価

備考

※評価を含めて単位認定された場合はその評価を評価等欄に「秀」、「優」、「良」、「可」の4段階で表記し、単位のみ認定された場合は「単位認定」と表記していただきます。

別記様式第3号(第5条第1項関係)

既修得単位等認定通知書(大学院学生用)

学生番号
氏名

広島大学大学院規則第36条の規定に基づき、下記のとおり広島大学において修得したのものとして単位を認定する。

令和 年 月 日
(所属する研究科の長)
広島大学 長

区分	認定する授業科目及び単位数等		認定の基礎となつた既修得単位等	
	授業科目	認定単位数	既修得授業科目名等	修得単位数等
	単位を修得した大学院・研究科名			
備考	※評価を含めて単位認定された場合はその評価を評価等欄に「秀」、「優」、「良」、「可」の4段階で表記し、単位のみ認定された場合は「単位認定」と表記しています。			

○広島大学転学部の取扱いに関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学転学部の取扱いに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第36条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における転学部の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 転学部は、本学に在学する学生で、所属学部及び志望学部の教授会が学生の適性上転学部させることによりその能力を伸長させることになることと認められるときに、許可することがある。

(公示)

第3条 各学部長は、転学部を志望する者に対する当該年度の選考方法その他必要な事項を決定し、12月15日までに学長へ届け出るものとする。

2 学長は、1月10日までに各学部の選考方法等を公示するものとする。

(手続)

第4条 転学部を志望する者は、転学部願(別記様式第1号)を2月1日から2月10日までに所属学部のチャーターを経て所属学部の長に提出しなければならない。

2 前項により出願できる学部は、一の学部に限るものとする。

3 所属学部のチャーターは、転学部を志望する者から志望理由を聴取の上、調査書(別記様式第2号)を作成するものとする。

4 転学部の志望を認めた所属学部の長は、2月末日までに志望学部の長に転学部願及び調査書を送付するものとする。

(選考方法)

第5条 転学部願を受理した志望学部は、志望の動機、入学試験の成績、学業成績、面接、小論文、筆記試験、実技検査等を組み合わせて総合的に判定し、受入れの可否を決定するものとする。

2 志望学部の長は、学長へ転学部許可の申請を3月31日までに終えるものとする。

(許可の時期)

第6条 転学部の許可の時期は、4月1日とする。

(配属年次)

第7条 転学部を許可された者のカリキュラム上の配属年次は、原則として2年次とする。

(在学年限)

第8条 転学部を許可された者の残りの在学年限は、転学部先の学部における所定の在学年限から当該者が既に在学した期間を差し引いた期間とする。

(転学部の制限)

第9条 転学部を許可された者は、原則として再び転学部を願い出ることではない。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和3年1月29日 一部改正)

この細則は、令和3年1月29日から施行する。

_____ 転学部願
Supervisor's signature

転学部願
Request for Transferring School

広島大学長 殿
To the President of Hiroshima University

学 部/School _____
学科・課程・類・専攻/
Department Program Cluster/Major _____
学生番号/Student Number _____
氏 名/Name _____
生年月日/Date of Birth _____

私こと、下記のとおり転学部したいので、御許可くださるようお願いいたします。
I request permission to transfer school as follows.

記

転学部希望日/Preferred date of transfer _____ 年 4 月 1 日
希望学部/Preferred School _____
学 部 名 /Name of School _____
学 科 ・ 課 程 ・ 類 ・ 専 攻 ・ プ ロ グ ラ ム /
Department Program Cluster Major _____

理由 (詳細) / Detailed reasons

提出年月日/
Date of Submission _____
本人氏名/
Signature of Student _____
父母等氏名/
Signature of Guardian _____

住所/Address _____ TEL _____

(注/Note) 1. 「父母等氏名」は、父母又はこれに代わる者とする。外国人留学生は、日本国内に居住する者とする。
The guardian must be in Japan, and should be a parent or someone closely related to the student in daily life.

2. 「氏名」欄及び「本人氏名」欄は、必ず学生本人が自署し、「父母等氏名」欄は、必ず父母等本人が自署すること。
The document must be signed by both the student and the guardian.

※記載された個人情報、転学部手続業務及び調査・統計を行う目的で利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。

Personal information above will be used exclusively for transferring school and for statistical purposes.

調 査 書

学生番号					
ふりがな					
氏 名	年 月 日 生	男 女			
所 属	学 部	学科・類	専攻・コース	プログラム	
志 望	学 部	学科・類	専攻・コース	プログラム	
入学前の学歴	高等学校	所在地	都道府県	市 郡	
	年 月 卒業	所在地	都道府県	市 郡	
		所在地	都道府県	市 郡	
在学中の異動(休学・改姓等)	事 項	期 間	事 由		
父 母 等	氏 名		続柄		
	住 所	(〒)			
趣味特技					
総合所見	チューター氏名 (自署)				

入学試験成績											
選抜の種類			成績順位								受験番号
一般選抜(前期日程・後期日程) 広島大学光り輝き入試 (総合型選抜Ⅰ型,Ⅱ型, 国際バカロレア型,帰国生 型,社会人型,IGS国外選抜 型,IGS国内選抜型,フェニ ックス型) (学校推薦型選抜)			人中								
試験	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語	実技	小論文 合問題 面接	調査書 評定平 均値	合計点	
大学入 学共通 テスト											
一般選抜											
広島大 学光り 輝き入 試	第1次選考			第2次選考							

(注) 1 広島大学光り輝き入試の第1次選考及び第2次選考の欄については、審査内容、

評価等を記入すること。

2 この調査書には、本学での学業成績表を添付すること。

○広島大学科目等履修生規則

(平成16年4月1日規則第12号)

広島大学科目等履修生規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第52条の2第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第54条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の科目等履修生に関し必要な事項を定めるものとする。

(履修期間)

第2条 科目等履修生の履修の期間は、1学年又は1学期(前期又は後期)とする。

(入学資格)

第3条 科目等履修生として入学することができる者は、学部にあつては通則

第11条各号に規定する者、大学院にあつては大学院規則第15条各号に規定する者で、本学において科目等履修生として適当と認められたものとする。

2 前項の規定にかかわらず、本学の科目等履修生になることによつて在留資格を得ようとする者は入学を認めない。

第3条の2 前条に定める者のほか、学部生を対象に開設する授業科目の履修を希望する高等学校又は中等教育学校後期課程(以下「高等学校等」という。)の生徒で、本学が適当と認めたものは、科目等履修生として学部に入学者ることができる。

2 高等学校等の生徒の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(出願手続)

第4条 科目等履修生として入学を志願する者(以下「入学志願者」という。)

は、学年又は学期の始めの1月前までに次に掲げる書類に検定料9,800円を添え、履修を希望する学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織を経、学長に願ひ出なければならぬ。

(1) 科目等履修生許可願(別記様式)

(2) 履歴書

(3) 最終学校の卒業証明書

(4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承諾書

(5) 外国人で、既に日本に在住している者(永住者及び特別永住者は除く。)

は、在留カードの写し

2 前項の規定にかかわらず、入学志願者が現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者(以下「現職教育職員」という。)であるときは、前項第1号及び第2号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。

(入学志願者の選考及び入学の許可)

第5条 前条の入学志願者に対しては、当該学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織の教授会がその定める方法により、選考を行う。

2 前項の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書を提出するとともに、入学料28,200円を納付しなければならない。

3 学長は、前項の手続を完了した者に入学を許可する。

(履修期間の更新)

第6条 前期の履修期間で入学を許可された科目等履修生が引き続き後期において履修することを志願するときは、第2条の規定にかかわらず、その期間を更新することができる。

2 前項の更新手続は、前2条の規定を準用する。この場合において、入学料は、納付を要しない。

(授業料)

第7条 科目等履修生は、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに、指定の期日までに1単位に相当する授業について14,800円の授業料を納付しなければならない。

2 指定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

3 第1項の規定にかかわらず、科目等履修生が、広島大学履修証明プログラム規則(平成20年12月16日規則第172号)に定める履修証明プログラム履修生であり、当該履修証明プログラムに登録されている授業科目の単位を修得する場合は、当該授業科目に係る授業料は納付を要しない。

(現職教育職員の検定料等)

第8条 現職教育職員については、第4条第1項及び第5条第2項の規定にかかわらず、検定料及び入学料は、納付を要しない。

2 現職教育職員で履修した授業科目について単位の認定を受けないものについては、前項に定めるもののほか、前条の規定にかかわらず、授業料は、納付を要しない。

(既納の検定料、入学料及び授業料の返還)

第9条 既納の検定料、入学料及び授業料は、返還しない。

(実験、実習等の費用)

第10条 実験、実習等に要する費用は、必要に応じ科目等履修生の負担とする。(単位の授与)

第11条 履修した授業科目について単位の認定を受けようとする者は、当該授業科目の試験を受けなければならない。

2 前項の試験及び出席状況により、所定の単位を与える。

○広島大学学生表彰規則

(平成16年4月1日規則第14号)

広島大学学生表彰規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第39条第2項(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第40条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第16条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学生の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

(表彰の基準)

第2条 表彰は、次の各号のいずれかに該当する本学の学生又は学生を構成員とする団体について行う。

- (1) 学術研究活動において、特に顕著な業績を挙げたと認められる者
- (2) 課外活動において、特に優秀な成績をおさめ、課外活動の振興に功績があつたと認められる者
- (3) 社会活動において、特に顕著な功績を残し、社会的に高い評価を受けたと認められる者
- (4) その他前3号と同等以上の表彰に値する行為等があつたと認められる者

(表彰対象者の推薦)

第3条 理事(教育・平和担当)、副学長(学生支援担当)、学部長、研究科長及び研究科等連係課程実施基本組織の長は、前条各号のいずれかに該当すると認めるものがあるときは、学長に推薦することができる。

(表彰の審議)

第4条 学長は、前条の推薦があつたときは、審査会を設置する。

2 審査会の構成員は、別に定める。

3 表彰は、審査会の意見を聴き、教育研究評議会の議を経て行う。

(表彰の方法)

第5条 表彰は、学長が表彰状を授与することにより行う。

(表彰の時期)

第6条 表彰は、原則として次の日に行う。

入学式の日

学位記授与式の日

2 前項の規定にかかわらず、表彰する必要があると判断されるときは、その都度行う。

(公表)

第7条 被表彰者は、学内外に公表する。

(事務)

第8条 学生の表彰に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、学生の表彰に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年7月18日規則第191号)

この規則は、令和5年7月18日から施行し、この規則による改正後の広島大学学生表彰規則の規定は、令和5年4月1日から適用する。

○広島大学学生表彰基準

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学学生表彰基準

1 表彰の対象者について

表彰の時点において、死亡、卒業等により学籍を離れている者についても、その者の在学中に行った行為が死亡、卒業等の後に高く評価されたときは、広島大学学生表彰規則(平成16年4月1日規則第14号。以下「規則」といふ。)第1条及び第2条の規定にかかわらず、表彰の対象として考慮するものとする。

2 表彰候補者の推薦方法について

規則第3条に規定する表彰候補者の推薦は、所定の書面により行うものとし、当該学生の行為が表彰に値することを確認できる資料を添付するものとする。

3 審査会について

規則第4条に規定する審査会は、教育研究評議会の構成員を中心に、学長が指名する者若干人をもって組織するものとする。

4 重複表彰について

重複表彰の制限はしないものとし、一度表彰された学生に再度表彰に値する行為等があった場合には、再度の表彰を行うことができるものとする。

5 表彰の方法について

- (1) 規則第5条の規定により授与される表彰状の様式は、別に定める。
- (2) サークル等の学生団体の活動が表彰に値するものであった場合には、その団体を表彰するものとするが、表彰状は、その活動に従事した構成員個々に授与できるものとする(例えば、団体競技で優秀な成績を収めたことを理由に表彰する場合は、その競技会について出場選手登録がなされていた学生個々に表彰状を授与する。)

6 表彰の公表について

規則第7条の規定により表彰を受けた者の公表は、広島大学(以下「本学」といふ。)のホームページに掲載することにより行うものとする。

7 表彰の基準について

(1) 学術研究活動に関する表彰について

ア 学部生

① 「成績優秀者」

各学部は、各年度において卒業する学生の中から、原則として学生100人を目安に1人の「成績優秀者」を選定し、推薦することができる。

②その他

上記の「成績優秀者」とはならなかったが、所属学部の専門領域において国内外の学界で高く評価される研究実績をあげた者については、別途表彰の対象者として推薦することを妨げないものとする。

イ 大学院生等

各研究科及び研究科等運係課程実施基本組織は、研究論文、研究業績等が国内外の学界において特に高い評価(学会賞の受賞又は評価の高い学術誌への発表等)を受け、本学の名誉を高めた者がいる場合に表彰の対象として考慮するものとし、原則として学生300人を目安に1人を選定し、推薦することができる。

(2) 課外活動に関する表彰について

ア 体育系

体育系の課外活動における成績としては、「全国規模の競技会での入賞及びそれに準じる成績」以上の成績を収めた者を表彰候補者として考慮するものとする。

イ 文化系

文化系の課外活動における成績としては、「全国規模のコンクール等での高い評価及びそれに準じる評価」以上の評価を得た者を表彰候補者として考慮するものとする。

(3) 社会活動に関する表彰について

ボランティア活動、人命救助、犯罪防止、災害防止等の社会活動で特に顕著な功績があった者を表彰候補者として考慮するものとする。

なお、国内外の公的機関等による表彰の有無、新聞等による報道の有無は、あくまでも参考にとどめ、表彰の絶対的基準とはしないものとする。

(4) その他の活動による表彰について

その行為が社会的に高く評価され、本学学生の模範となりうる者を表彰候補者として考慮するものとする。

附 則

この基準は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年8月28日 一部改正)

この基準は、令和5年8月28日から施行し、この規則による改正後の広島大学学生表彰基準の規定は、令和5年4月1日から適用する。

○広島大学学生懲戒規則

(平成 28 年 3 月 7 日規則第 20 号)

広島大学学生懲戒規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 40 条第 3 項(広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 41 条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、学生の懲戒に関し必要な事項を定めるものとする。

(懲戒の種類)

第 2 条 懲戒の内容は、次の各号に掲げる懲戒の種類に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 訓告 文書により注意を与え、将来を戒めること。
- (2) 停学 一定の期間又は期間を定めずに登校を停止させること。

イ 有期の停学 3 月未満の停学で、確定期限を付すもの

ロ 無期の停学 3 月以上の停学で、確定期限を付さず、指導による効果等の状況を勘案しながらその解除の時期を決定するもの

(3) 退学 学生としての身分を失わせること。

(懲戒の要否等の決定)

第 3 条 懲戒に相当する行為の存否及び懲戒の処分量定は、学生による事件事故に係る原因行為の悪質性、結果の重大性等を踏まえて、総合的に勘案して決定するものとする。

2 原因行為の悪質性の認否に当たっては、学生の主観的態様、行為の性質、当該行為に至る動機及び事後の対応等を勘案して判断するものとする。この場合において、過去に懲戒を受けた者又は次条に規定する学部等の長の指導を受けた者による事件事故である場合は、より悪質性が高いものとみなす。

3 結果の重大性の認否に当たっては、精神的損害を含めた人身損害の有無及びその程度、物的損害の有無及びその程度、当該行為が社会に与えた影響等を勘案して判断するものとする。

(学部等の長の指導)

第 4 条 学生による事件事故が懲戒に至らない程度のものである場合は、学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織(以下「学部等」という。)の長は、学生に対し、嚴重注意その他の指導(以下「学部等の長の指導」という。)を行うことができる。

(懲戒の処分量定の標準例)

第 5 条 懲戒の処分量定の標準例は、別表のとおりとする。

(事件事故の報告)

第 6 条 学生による事件事故(ハラスメント及び不正受験を除く。)が発生した場合は、当該学生が所属する学部等の長は、速やかに学長に通報するとともに、事実関係の調査を行い、その調査の結果を学長に報告するものとする。

(事実関係の調査)

第 7 条 学部等の長は、事実関係の調査並びに事件事故に係る事実の存否及び周辺事情の認定に当たっては、原則として、学生から事情聴取を行わなければならない。

2 学生が刑事法上の身柄拘束等をされていることにより、事情聴取を行うことができない場合で、かつ、学部等の長が事情聴取の必要性を認めるときは、事情聴取が可能となるまでの間、前条の調査結果の報告を留保することができるものとする。

3 事実を認定するための証拠が伝聞であり、かつ、学生が異議を述べている場合は、当該学生の供述よりも信用するに足るべき他者の供述が得られた場合など、特別な状況があるときに限り、当該事実があったと認定できるものとする。

(審査会)

第 8 条 学長は、第 6 条の規定により報告があった事件事故について、懲戒を検討する必要があると認めるとき(ハラスメントにあっては、広島大学ハラスメントの防止等に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 111 号)第 6 条第 2 項の規定に基づき教育研究評議会(以下「評議会」という。)に付議した事実において、評議会が学生の懲戒が相当と判断したとき)は、学生懲戒審査会(以下「審査会」という。)を設置するものとする。

2 審査会は、副学長(学生支援担当)、当該学生が所属する学部等の長及び他の学部等の長若千人で組織するものとし、事件事故の内容に応じて学長が必要と認める者を加えることができる。

3 審査会は、第 6 条の報告(次項の規定により追加の調査を行った場合は、当該調査の結果の報告を含む。)に基づき、学生への懲戒の要否、懲戒の種類及び懲戒の内容について審査する。この場合において、審査会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。

4 審査会は、必要に応じて、学部等の長に対して、当該学部等が行った事実関係の調査及び調査の結果について説明を求め、又は追加の調査を求めることができる。

5 審査会は、審査の結果を文書で学長に報告するものとする。

(審査の結果の通知)

第 9 条 学長は、前条第 5 項の報告を受けたときは、審査会の審査の結果を当該学生が所属する学部等の長に通知する。

(学部等における審議)

第10条 学部等の長は、前条の通知があったときは、学生の懲戒については教授会の審議に付すものとする。この場合において、教授会は、当該学生の懲戒について学長に意見を述べるとする。

(評議会への諮問)

第11条 学長は、審査会の審査の結果及び学部等の教授会の意見の双方又はいずれか一方が学生の懲戒を提案するものであるときは、学生の懲戒について評議会に諮問する。この場合において、評議会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。

(懲戒の決定)

第12条 学長は、評議会の審議を踏まえ、学生の懲戒について決定する。

(不正受験の取扱い)

第13条 学部等の長は、学生による不正受験が発覚した場合、学長に通報するとともに、当該学生の懲戒について教授会の審議に付すものとする。この場合において、教授会は、当該学生の懲戒について学長に意見を述べるものとする。

2 学長は、前項の教授会の意見が学生の懲戒を提案するものであるときは、学生の懲戒について評議会に諮問する。この場合において、評議会は、当該学生に対して、口頭又は文書による意見陳述の機会を与えるものとする。

3 学長は、評議会の審議を踏まえ、学生の懲戒について決定する。

(懲戒の手続)

第14条 懲戒処分は、学生に処分通知書(別記様式第1号)を交付し、又は口頭により通知して行わなければならない。

2 処分通知書の交付を行う際に、これを受け取るべき学生の所在を知ることができない場合は、当該学生の最後の住所地を管轄する簡易裁判所に対し民法(明治29年法律第89号)に定める公示の手続を行い、公示された日から2週間を経過したときに処分通知書の交付があったものとみなす。

(懲戒処分の効力)

第15条 懲戒処分の効力は、処分通知書を学生に交付したとき、又は口頭により通知した時点で発生するものとする。

(停学期間)

第16条 停学の期間の計算は、暦に従って計算するものとし、懲戒処分の効力発生日の翌日から起算する。

(無期の停学の解除)

第17条 無期の停学の解除は、学生が所属する学部等の長からの申出により、

学長が評議会に諮問して行う。

(停学中の学生指導)

第18条 停学中の学生に対する指導は、学生が所属する学部等が行うものとする。

(停学中の期末試験及び履修登録)

第19条 停学の期間中における期末試験の受験及び履修手続の取扱いについては、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 停学を開始したチーム又は学期の期末試験の受験を認める。ただし、受験資格を満たしていないときは、この限りでない。

(2) 停学の期間中の全ての履修登録を認める。

(告示)

第20条 学長は、学生の懲戒を行ったときは、当該学生及び被害者が特定されるおそれのある内容を除き、原則として、事案の概要、懲戒の種類、処分年月日を懲戒告示(別記様式第2号)により学内に告示するものとする。

(証明書類等への記載の禁止)

第21条 本学が作成する成績証明書その他の証明書類に、懲戒の有無及び学部等の長の指導の有無並びにその内容を記載してはならない。

2 学生の就職又は進学に際して指導教員その他本学関係者が作成する推薦書類その他の書類に、懲戒の有無及び学部等の長の指導の有無並びにその内容を記載してはならない。

(守秘義務)

第22条 学生の懲戒に関する事項に関わった職員は、学生の懲戒に関して知り得た情報を正当な理由なく他に漏らしてはならない。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

2 広島大学学生懲戒指針(平成16年4月1日学長決裁)及び広島大学学生懲戒指針の運用について(申合せ)(平成22年9月21日学長決裁)は、廃止する。

3 この規則の施行前に発生した学生による事件事故に対する懲戒の適用については、なお従前の例による。

(略)

附 則(令和5年7月18日規則第192号)

この規則は、令和5年7月18日から施行し、この規則による改正後の広島大学学生懲戒規則の規定は、令和5年4月1日から適用する。

別表(第5条関係)

種類	懲戒の処分量定の標準例	事件事故	処分量定
犯罪行為等	殺人、強盗、強制性交等、誘拐、放火等の凶悪な犯罪行為	殺人、強盗、強制性交等の他の窃盗、横領、恐喝又は詐欺行為	退学
	暴行、傷害、万引きその他の窃盗、横領、恐喝又は詐欺行為	麻薬、覚せい剤等の薬物犯罪行為(栽培、売買、不正所持又は使用)	退学又は停学(無期)
	賭博行為	性的な迷惑行為(痴漢行為、のぞき見、盗撮行為等)、わいせつ行為(公然わいせつ、わいせつ物頒布等)、性暴力行為(強制わいせつ等)又はストーカ行為	停学又は訓告 退学、停学又は訓告 22年法律第26号)第1条に規定する幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに就学前の子どもにも関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼児、児童若しくは生徒又は18歳未満の者に対して行った場合は、退学又は停学
交通事故等	コンピュータ又はネットワークの不正利用による犯罪行為	飲酒運転若しくは暴走運転により相手を死亡させ、又は高度後遺障害等を負わせる人身事故を起した場	退学 退学又は停学
	飲酒運転又は暴走運転により人身事故(高度後遺障害等を負わせる人身事故を除く。)を起した場	飲酒運転又は暴走運転により相手を死亡させ、又は人身事故を起した場	退学又は停学(無期) 退学又は停学(無期)

飲酒運転、暴走運転又は無免許運転	停学
替え玉受験等の悪質な不正行為	退学又は停学
カンニング等の不正行為	停学又は訓告
監督者の注意又は指示に従わなかった場合	訓告
研究活動におけるねつ造、改ざん又は盗用	退学又は停学
研究費等の不正使用	停学又は訓告
セクシュアル・ハラスメント行為、アカデミック・ハラスメント行為、パワー・ハラスメント行為又はモラル・ハラスメント行為	退学、停学又は訓告
本学の知的財産を故意に喪失させる行為	退学又は停学
本学が管理する建造物への不法侵入又はその不正使用若しくは占拠若しくは損壊若しくは失火(結果が重大なものに限る。)	退学、停学又は訓告
本学の構成員に対する暴力行為、威嚇、拘禁又は拘束	退学、停学又は訓告
本学の教育研究又は管理運営を著しく妨げる暴力的行為	退学、停学又は訓告
本学が管理する器物の損壊、汚損又は失火(結果が重大なものに限る。)	停学又は訓告
飲酒を強要し、死に至らしめる等重大な事態を生じさせた場合	退学又は停学
飲酒を強要し、急性アルコール中毒等の被害を生じさせた場合	停学又は訓告

処分通知書

20歳未満の者に対する飲酒若しくは喫煙を強要又は助長する行為	停学又は訓告
授業、実習、研修等で知り得た個人情報(漏えい、紛失等の不適切な取扱い)	停学又は訓告
人を教唆して事件事故を實行させた場合又は人の事件事故を幫助した場合	退学、停学又は訓告
その他、本学の信用を著しく失墜させる行為	退学、停学又は訓告

年度入学生
所属学部等
学生番号
氏名

広島大学通則第40条(広島大学大学院規則第41条において準用する広島大学通則第40条)の規定に基づき、
に処する。

処分理由

令和 年 月 日

広島大学長

懲戒告示

このたび、本学学生が学生の本分に反する行為を行ったため、広島大学通則第40条の規定に基づき、下記のとおり懲戒処分を行ったので、告示する。

今後このような不祥事が再発しないよう、学生諸君の一層の自覚を促すものである。

記

事案の概要

懲戒の種類

処分年月日 令和 年 月 日

令和 年 月 日

広島大学長

○広島大学学生生活に関する規則

(平成16年4月1日規則第15号)

広島大学学生生活に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則2号)第56条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学生(以下「学生」という。)が学生生活を守るべき必要な事項について定めるものとする。

(学生証)

第2条 学生は、学生証の交付を受け、常に携帯するものとする。

2 学生証の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(住所届)

第3条 学生は、入学後速やかに、本人の住所並びに帰省先住所及び連絡先(以下「住所等」という。)を所定の様式で所属学部の長に届け出るものとする。

住所等に変更があったときには、速やかにその旨を届け出るものとする。

(健康診断)

第4条 学生は、本学が行う健康診断を受けるものとする。ただし、やむを得ない理由のため受診することができないときは、所属学部の長に届けてその指示を受けるものとする。

(学生団体の届出)

第5条 学生が、単一の学部の学生をもって団体を結成するときは、代表責任者は、その所属学部の長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

2 団体の構成員が2学部以上にわたる団体であるときは、代表責任者は、学長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

3 結成された団体の活動が継続する場合は、毎年5月末日までに、第1項に基づく学生団体の代表責任者にはその所属学部の長に、前項に基づく学生団体の代表責任者には学長に、所定の更新届を提出するものとする。

4 前3項に規定する届には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 団体の名称
- (2) 団体の目的
- (3) 連絡先
- (4) 代表責任者の氏名
- (5) 所属学部別の構成員数
- (6) 団体の構成員の氏名及び連絡先
(学生又は学生団体の施設使用)

第6条 学生又は学生団体が学内施設(運動場及び道路等を含む。)を使用するとき(ちらし・ビラ等の文書を配付する場合を含む。)は、責任者は、原則として3日前までに、学部の施設の場合には当該学部の長に、その他の施設の場合には学長に、所定の施設使用願を提出し、その承認を受けるものとする。

2 前項に規定する施設使用願には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 使用目的
- (2) 日時及び場所
- (3) 責任者の氏名
- (4) 参加人員(学外者の人員を含む。)
(掲示及び立看板)

第7条 前条の規定にかかわらず、学生又は学生団体による学内での掲示物の掲示又は立看板の掲出については、次に定めるところにより行うものとする。

(1) 掲示物は、所定の学生用掲示板上に掲示すること。

(2) 立看板は、所定の学生用掲示場に掲出すること。

(3) 掲示物の掲示物の大きさは1平方メートル以内、立看板の大きさは2平方メートル以内とすること。

(4) 掲示及び掲出の期間は3週間以内とし、この期間を経過した掲示物及び立看板は、撤去すること。

(行事及び集会)

第8条 学生又は学生団体は、学内において行事又は集会を行う場合は、授業、研究、診療、試験実施等に支障を来すことがないよう十分配慮しなければならない。

(遵守事項)

第9条 学生又は学生団体は、法令及び本学の諸規則を遵守するものとし、本学の秩序又は風紀を乱すことがあってはならない。
(準用)

第10条 この規則の規定は、大学院及び専攻科の学生について準用する。

2 第2条の規定は、研究生(外国人研究生を含む。以下同じ。)、科目等履修生、短期国際交流学生、特別研究生、特別聴講学生及び日本語等予備教育生について準用し、第3条及び第4条の規定は、研究生及び科目等履修生について準用する。
(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生生活に関する規程(平成7年広島大学規程第4号。以下「旧規程」という。)により交付されている学生証は、この規則により交付された学生証とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に旧規程により届け出されている住所及び学生団体は、この規則により届け出された住所及び学生団体とみなす。
- 4 この規則の施行の際現に旧規程により使用の承認を受けている学生又は学生団体は、この規則により使用の承認を受けた学生又は学生団体とみなす。

(略)

附 則(令和2年7月21日規則第189号)

この規則は、令和2年7月21日から施行する。

○広島大学学生証取扱細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学学生証取扱細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学学生生活に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15 号)第 2 条第 2 項の規定に基づき、学生証の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付)

第 2 条 学生は、入学、転学部若しくは転学科をしたとき、又はその有効期間が経過したときには、所属の学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織で、所定の学生証(別記様式)の交付を受け、常にこれを携帯しなければならない。

第 3 条 学生証には、本学指定の形式による本人の写真を掲載しなければ有効と認めない。

(有効期間)

第 4 条 学生証の有効期間は、発行の日から学部にあつては広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 4 条に定められた修業年限、研究科及び研究科等連係課程実施基本組織にあつては広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 6 条から第 9 条までに定められた標準修業年限の末日までとする。

2 修業年限又は標準修業年限を超えて在学し、前項に規定する有効期間が経過した後に交付する学生証の有効期間は、次のとおりとする。

(1) 通則第 22 条第 1 項又は大学院規則第 32 条第 1 項の規定に基づき長期にわたる教育課程の履修を認められている者は、発行の日から当該履修を認められた期間の末日までとする。

(2) 前号以外の者は、発行の日から 1 年間とする。ただし、発行時において休学を許可されている者にあつては、発行の日から当該許可された休学期間の終了後 1 年を経過する日までとする。

(提示)

第 5 条 学生証は、本学職員の要求があれば、いつでもこれを提示しなければならない。

(取扱い)

第 6 条 学生証は、他人に貸与してはならない。

第 7 条 学生証は、学生が学籍を離れたとき、又は有効期間を経過したとき、速やかに発行者に返さなければならない。

(再交付)

第 8 条 学生は、学生証を紛失したとき、若しくは著しく損傷したとき、若しくは記載事項に変更があったとき又は学生証の有効期間を超えて在学しようとするときは、速やかに再交付を願ひ出なければならぬ。

(準用)

第 9 条 この細則(第 4 条第 2 項を除く。)の規定は、研究生、外国人研究生、科目等履修生、短期国際交流学生、特別研究学生、特別聴講学生及び日本語等予備教育生に準用する。この場合において、第 2 条中「入学、転学部若しくは転学科をしたとき」とあるのは特別研究学生にあつては「受入れを認められたとき」と、特別聴講学生及び日本語等予備教育生にあつては「受入れを許可されたとき」と、「所属の学部、研究科又は研究科等連係課程実施基本組織」とあるのは研究生にあつては「所属の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織」とあり、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設又は「所属の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織」と、外国人研究生にあつては「所属の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織、原爆放射線医科学研究所、国際高等研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設」と、短期国際交流学生にあつては「所属の学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織、原爆放射線医科学研究所、国際高等研究所、学内共同教育研究施設又は学内共同利用施設又は「森戸国際高等教育学院」と、第 4 条第 1 項中「学部にあつては広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 4 条に定められた修業年限、研究科及び研究科等連係課程実施基本組織にあつては広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 6 条から第 9 条までに定められた標準修業年限」とあるのは研究生及び外国人研究生にあつては「許可された研究期間」と、科目等履修生及び特別聴講学生にあつては「許可された履修期間」と、短期国際交流学生及び特別研究学生にあつては「受入れ期間」と、日本語等予備教育生にあつては「許可された研修期間」と読み替えるものとする。

2 前項の規定により、研究生(外国人研究生を含む。)、科目等履修生、短期国際交流学生、特別研究学生、特別聴講学生及び日本語等予備教育生に対して学生証を交付するときは、それぞれ研究生、科目等履修生、短期国際交流学生、特別研究学生、特別聴講学生又は日本語等予備教育生の表示をするものとする。

(雑則)

第 10 条 この細則に定めるもののほか、この細則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

別記様式(第2条関係)

- 1 この細則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この細則の施行の際現に旧広島大学学生証取扱細則(昭和31年9月14日制定)に基づき交付されている学生証の取扱いについては、第4条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(略)

附 則(令和5年8月28日 一部改正)

この細則は、令和5年8月28日から施行し、この細則による改正後の広島大学学生証取扱細則の規定は、令和5年4月1日から適用する。

(表)

(学章)	広島大学学生証
(写真)	学生番号 入学年度 所 属 氏 名 生年月日 有効期限 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年度 広島大学長 印

上記の者は、本学の学生であることを証明する。

(裏)

	注 意 事 項
<ol style="list-style-type: none"> 1 次の場合において、必要に応じ本証を提示しなければならない。 (1)本学の施設等を利用するとき (2)本学の学内外で本学の学生又は職員であることを証明するとき 2 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 3 本証を紛失し、若しくは著しく損傷し、又は本証の記載事項に変更があった場合は、遅滞なく届け出て、再発行を受けること。なお、紛失(盗難)もしくは著しい損傷において、その事由が天災その他不可抗力によらない場合の再発行費用は有償とする。 4 次のいずれかの場合には該当する場合は、遅滞なく本証を返却しなければならない。 (1)学生又は職員がその身分を喪失したとき (2) (1)に掲げる以外のものが本学の施設等の利用資格を喪失したとき (3)本証の有効期限が満了したとき 5 本証は、認証を行うために必要な情報をICチップに記録していることで、取り扱いに留意すること。 6 この注意事項に定めのないことについては、身分証毎に定められた取扱規則等(広島大学学生証取扱細則、広島大学職員証取扱要項、広島大学利用登録証取扱規則)及びその他本学の諸規則に定めるところによる。 	【連絡先】 国立大学法人広島大学 〒739-8511 広島県東広島市鏡山1-3-2 Ⅱ 082-422-7111(代表)

○広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則
(平成16年4月1日規則第129号)

広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則
(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第56条(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第56条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第24条において準用する場合を含む。)の規定及び広島大学(以下「本学」という。)が身体等に障害のある者を受け入れ、修学等の支援(以下「支援」という。)を積極的に行うという理念に基づき、本学において身体等に障害のある学生を入学前から卒業に至るまで支援する体制を整備し、その支援を円滑に実施するため必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において「障害学生」とは、身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の心身の機能の障害(以下「障害」と総称する。)があり、障害者手帳を有する者又はそれに準ずる障害があることを示す診断書を有する者で、本人が修学上の支援を受けることを希望し、かつ、その必要性が認められたものをいう。

(支援の申出)

第3条 支援は、入学前、入学後のいずれの時期においても、障害学生本人から申し出ることができる。

2 支援の必要性の有無及び支援の範囲については、その都度協議するものとする。

(支援体制)

第4条 支援は、障害学生が志望又は所属する学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織又は専攻科(以下「所属学部等」という。)が主たる責任を持つものとする。

2 所属学部等は、教養教育に関しては教育本部と緊密な協力関係を持つなど、相互に積極的に連携及び協力するものとする。

3 前2項の支援を円滑かつ適切に行うため、ダイバーシティ&インクルージョン推進機構アクセシビリティセンター会議は、関係部局間の調整を行うものとする。

(入学試験等に関する相談体制)

第5条 学長は、本学の入学試験の受験を希望する身体等に障害のある者に対し、入学試験の特別措置等の相談及び入学後の修学等に関する相談に応じるための指針を設ける。

2 前項の指針は、別に定める。
(試験等に関する特別措置)

第6条 学長は、障害学生に対し、試験等において他の学生と同じ基準で評価を受けられることを保証するため、試験等に関して特別措置を講ずる。

2 前項の特別措置に関し必要な事項は、別に定める。
(事務)

第7条 支援に関する事務は、学生総合支援センター並びに所属学部等を支援する東広島地区運営支援部の支援室及び震地区運営支援部学生支援グループにおいて処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年4月1日規則第111号)

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について(申合せ)

(平成16年4月1日学長決裁)

A 理念

この特別措置は、広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則(平成16年4月1日規則第129号)第6条第2項の規定に基づき、障害のある学生に対して、試験等の評価基準は変更しないが、その伝達方法及び回答方法等について、当該学生の障害に応じて変更を加え、その学生の不利益にならないようにするために定める。

B 特別措置の対象者

広島大学障害学生の修学等の支援に関する規則(平成16年4月1日規則第129号)第3条に定める支援の申し出を行い、当該学生が志望する、若しくは所属する学部、研究科、研究科等連係課程実施基本組織又は専攻科が試験等における特別措置の必要性を認めたる者

C 特別措置の内容・方法等

- 1 ダイバーシティ&インクルージョン推進機構アクセシビリティセンター会議は、障害の有無に関係なく公平な評価を可能とするために大学入学共通テストにおける特別措置等を基準として、試験の特別措置の内容・方法についてガイドラインを定め学生及び教職員に公開する。
- 2 入学試験における特別措置の内容・方法については、前項に定めるガイドラインを基準として、当該学生と志望学部、研究科又は専攻科(以下「志望学部等」という。)が協議して決める。
- 3 授業の成績・評価に関わる試験における特別措置の内容・方法については、第1項に定めるガイドラインを基準として、当該学生及びチューター(指導教員)又はアクセシビリティセンター会議委員と授業担当教員が協議して決める。

D 特別措置の申請

- 1 入学試験における特別措置を希望する者は、原則として、出願受付開始日の1週間前までに、点字受験等、準備に時間を要する特別措置を希望する者は、出願受付開始日の4週間前までに、志望学部等に対して特別措置を申請することとする。
- 2 授業の成績・評価に関わる試験における特別措置を希望する者は、特別措置を受けようとする試験科目の開設学部、研究科又は専攻科(以下、「開設学部等」という。)に、原則として履修登録確定後から2週間以内に特別措置を申請することとする。
なお、不測の事態により特別措置の必要が生じた場合には、上述の期間にかかわらず速やかに申請する。
- 3 入学試験における特別措置の申請を受けた志望学部等は、速やかに当該入試担当者に連絡する。
- 4 授業の成績・評価に関わる試験における特別措置の申請を受けた開設学

部等は、速やかに当該授業の担当教員に連絡する。

- 5 特別措置の申請を受けた志望学部等又は開設学部等は、必要に応じて、特別措置の内容・方法についてダイバーシティ&インクルージョン推進機構アクセシビリティセンター会議に助言を求めることとする。

E 特別措置の措置状況報告

特別措置の申請があった授業科目を開設する学部等の長は、特別措置の意義・内容の周知徹底を図るため、各学期ごとに特別措置の措置状況ととりまとめ、ダイバーシティ&インクルージョン推進機構アクセシビリティセンター長に文書で報告する。

附 則(平成17年11月1日 一部改正)

この申合せは、平成17年11月1日から施行し、この申合せによる改正後の身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について(申合せ)は、平成17年7月15日から適用する。

(略)

附 則(令和5年4月1日 一部改正)

この申合せは、令和5年4月1日から施行する。

○社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項

(平成16年4月1日学長決裁)

社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項

(趣旨)

第1 この要項は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第56条(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第56条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第24条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、社会貢献活動を行った広島大学の学生(以下「学生」という。)に対する証明書発行に必要事項を定めるものとする。

(目的)

第2 この要項は、ボランティア活動、人命救助、犯罪防止、災害防止等の社会貢献活動を行った者に対して、証明書を発行することにより、学生が行う自由な社会貢献活動を支援することを目的とする。

(証明できる活動)

第3 本学の学部、大学院又は専攻科(以下「学部等」という。)に在籍する学生が、次の各号のいずれかに規定する活動を行った場合は、所属する学部等の長(以下「所属長」という。)に別記様式第1号により証明書の発行を願うことができるものとする。

- (1) 身体に障害のある学生への勉強等支援活動
- (2) ピアサポーターによる学生相談支援活動
- (3) 学生個人又は学生を構成員とする団体が行う特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)別表に掲げる活動
- (4) その他前3号に掲げる活動に準ずる活動

(所属長の推薦)

第4 所属長は、第3により証明書の発行の願い出があった場合は、その内容を検討の上、別記様式第1号により、学長に推薦するものとする。

(証明書の発行)

第5 学長は、所属長の推薦により、別記様式第2号により証明書を発行するものとする。

(取消し)

第6 学生が虚偽の記載を行った場合は虚偽の記載が明らかかな場合は、学長は、発行時にさかのぼって証明を取り消すものとする。

(事務)

第7 証明書の発行に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(準用)

第8 この要項の規定は、研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生に準用する。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(令和5年7月18日 一部改正)

この要項は、令和5年7月18日から施行し、この要項による改正後の社会貢献活動に従事したことに関する証明書発行要項の規定は、令和5年4月1日から適用する。

証明願 広島大学長 殿	<p style="text-align: center;">証明 願</p> <p style="text-align: center;">所属学部等 氏 名</p> <p>このことについて、下記のとおり社会貢献活動に従事しましたので、証明願います。</p> <p style="text-align: center;">記 記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 従事した社会貢献活動 (具体的に) 2 従事した期間 3 その他参考となる事項 <p>上記のとおり推薦しますので、証明書の発行をよろしく願います。</p> <p style="text-align: right;">(所属学部等の長) 広島大学 長</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p>
--------------------	---

備考 証明願の提出に当たっては、可能な限り社会貢献活動を証明する書類等を添付してください。

学章 証 明 書	<p style="text-align: center;">第 号</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;"> 大学印 </div> <p style="text-align: center;">所属学部等 氏 名 生 年 月 日</p> <p>上記学生は、次のとおり社会貢献活動に従事したことを証明します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従事した社会貢献活動</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従事した期間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特記事項</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">広島大学長 印</p>	従事した社会貢献活動		従事した期間		その他特記事項	
従事した社会貢献活動							
従事した期間							
その他特記事項							

附 則(令和元年5月1日 一部改正)
この要項は、令和元年5月1日から施行する。

○課外活動を行ったことに関する証明書発行要項
(平成28年3月2日学長決裁)

課外活動を行ったことに関する証明書発行要項
(趣旨)

第1 この要項は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第56条第2項(広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第56条第2項及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第24条において準用する場合を含む。)の規定に基づき、課外活動を行った広島大学(以下「本学」という。)の学生に対する証明書発行に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2 この要項は、体育活動、芸術・文化活動、ボランティア活動等の課外活動を行った者に対して、証明書を発行することにより、学生が行う課外活動を支援することを目的とする。

(証明書の発行の願い出)

第3 本学の学部、大学院又は専攻科に在籍する学生であって、本学の学生団体に所属し、課外活動を行ったものは、証明書発行願(課外活動)(別記様式第1号。以下「発行願」という。)により学長に証明書の発行を願い出ることができ

る。
2 前項に規定する学生団体は、広島大学学生生活に関する規則(平成16年4月1日規則第15号。以下「規則」という。)第5条の規定に基づく学生団体の届出がなされ、かつ、証明書の発行を願い出た学生が課外活動を行った時期又は証明書の発行を願い出た日において、本学の職員が部長又は顧問である学生団体でなければならない。

(証明書の発行)

第4 学長は、第3第1項の願い出があった場合は、その内容を検討の上、規則第5条第1項から第3項までに規定する学生団体結成届若しくは更新届又は他の書類等により当該学生が学生団体に所属していた事実を確認できる場合は、証明書(別記様式第2号)を発行するものとする。

(取消し)

第5 学生が発行願に虚偽の記載を行った場合又は虚偽の記載を行ったことが明らかなる場合は、学長は、発行時にさかのぼって証明を取り消すものとする。

(事務)

第6 証明書の発行に関する事務は、学生総合支援センターにおいて処理する。

(準用)

第7 この要項の規定は、研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生に準用する。

附 則

この要項は、平成28年4月1日から施行する。

証明書発行願(課外活動)

第 号

年 月 日

広島大学長 殿

(申込者) 入 学 年 度
 学 生 番 号
 学部学科名等
 生 年 月 日
 氏 名
 連 絡 先 () -

証 明 書

学 部
 学 科 ・ コ ー ス 等
 氏 名
 生 年 月 日

下記のとおり証明書を発行願います。

記

上記学生について、下記のとおり証明します。

所属学生団体	
在籍期間	
団体の目的	
役職名及び期間	
必要理由	

記

課外活動歴

所属学生団体名：
 在籍期間：令和 年 月 ～ 令和 年 月
 特記事項：

団体の目的

※ 部長・顧問確認欄
(署名)

※ 広島大学職員である部長又は顧問が署名してください。

ご記入いただいた情報は、証明書発行のために利用するもので、その他の目的に利用することはありません。

年 月 日

広島大学長

- 期末試験等における不正行為の取扱いについて
(平成16年4月1日学長決裁)
- 1 期末試験等において不正行為を行った者の当該期の履修科目の取扱いについては、次のとおりとする。
 - (1) 教養教育科目の試験において不正行為を行った者は、すべての教養教育科目の評価を「不可」とする。ただし、教養ゼミを除く。
 - (2) 専門教育科目の試験において不正行為を行った者は、すべての専門教育科目の評価を「不可」とする。
 - 2 期末試験等において不正行為を行った者は、広島大学学生懲戒規則(平成28年3月7日規則第20号)により懲戒処分を行う。
 - 3 大学院及び専攻科の期末試験等については、1及び2に準じて取り扱う。

(略)

附 則(平成30年3月9日 一部改正)

この改正は、平成30年4月1日から適用する。

○広島大学研究生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 10 号)

広島大学研究生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 53 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)において 1 学期又は 1 学年間特定の事項を研究する研究生に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第 2 条 研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 本学において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 本学大学院において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた者

第 3 条 研究生を志願する者は、学期始めの 1 月前までに次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添え、研究を希望する学部等を経て、学長に願い出なければならぬ。

- (1) 研究生許可願(別記様式)
 - (2) 履歴書
 - (3) 最終学校の卒業証明書
 - (4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書
- 2 現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者は、前項第 1 号及び第 2 号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。ただし、検定料は、徴収しない。
- (受入れの許可)

第 4 条 研究生の受入れは、当該学部等の教授会(全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設にあっては運営委員会。以下同じ。)の議を経て、学長が許可する。

(研究期間及び願い出期限の特例)

第 5 条 学長は、特別な事情があると認めるときは、第 1 条及び第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、研究期間及び願い出期限の特例を、当該学部等の教授会の議を経て認めることができる。

(研究継続)

第 6 条 研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の 15 日前までに次に掲げる書類により当該学部等を経て、学長に願い出その許可を受けなければならない。この場合において、研究期間については、第 1 条の規定を準用する。

(1) 研究生研究継続許可願

(2) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学料は、徴収しない。

(入学料)

第 7 条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学料 84,600 円を納付しなければならない。ただし、第 3 条第 2 項の規定による者については、徴収しない。

(研究料)

第 8 条 研究生は、1 月につき 29,700 円の研究料を、研究期間に応じ 6 月分ずつ(研究期間が 6 月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。ただし、第 3 条第 2 項の規定による者については、徴収しない。

2 指定の期日までに研究料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第 9 条 当該学部等の長は、研究生に対する指導教員を定めなければならない。(費用の負担)

第 10 条 研究に要する費用は、必要に応じ研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第 11 条 学長は、研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

- (1) 研究の実があらがないと認められるとき。
- (2) その本分に反する行為があると認められるとき。
- (3) 研究料の納付の義務を怠ったとき。

(既納の検定料、入学料及び研究料の返還)

第 12 条 既納の検定料、入学料及び研究料は、返還しない。

(雑則)

第 13 条 この規則に定めるもののほか、研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

別記様式(第3条第1項関係)

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学研究生規程(昭和51年広島大学規程第1号)により引き続き研究生として研究を許可されている者は、この規則により引き続き研究生として研究を許可された者のみならず、
3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条第1項、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料、入学料及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

附 則(令和5年1月10日規則第4号)

この規則は、令和5年1月10日から施行する。

年 月 日

広島大学長 殿

ふりがな
氏名

年 月 日生

研究生許可願

貴学研究生として、下記のとおり研究したいので御許可願います。

記

最終卒業学校						
現職						
現在までの研究歴						
研究場所						
研究期間	年	月	日～	年	月	日(か月)
指導教員	職名	氏名				
研究題目						
備考						

(注) 「氏名」欄は、必ず本人が自署すること。

○広島大学外国人研究生規則

(平成16年4月1日規則第11号)

広島大学外国人研究生規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第52条第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第53条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、国際高等研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)
において特定事項を研究する外国人の研究生(国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文部大臣裁定)に基づく研究留学生(以下「研究留学生」という。))を含む。以下「外国人研究生」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第2条 外国人研究生として学部、附置研究所、国際高等研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
 - (2) 外国において、学校教育における12年の課程を修了し、日本の大学又は短期大学を卒業した者
 - (3) 本学において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者
- 2 外国人研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (2) 本学大学院において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者

第3条 外国人研究生を志願する者で、日本に居住する者については研究開始日の30日前までに、外国に居住する者については研究開始日の原則として4月前までに、次に掲げる書類に検定料9,800円を添えて、研究を希望する学部等を経て学長に願い出なければならぬ。

- (1) 外国人研究生許可願
- (2) 履歴書
- (3) 最終学校の卒業証明書及び成績証明書
- (4) 出身学校の所属学科長以上の長又は指導教員の発行する推薦書
- (5) 住民票の写し、在留資格を記載した住民票記載事項証明書又は在留カードの写し(日本に居住する者の場合に限る。)

(6) 旅券の写し(旅券を有しない場合は、外国籍であることを証明する公的書類。外国に居住する者の場合に限る。)

2 外国人研究生として志願する者が、志願する学部若しくは研究科に特別聴講学生として在学中の場合又は広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラムの特例聴講学生として在学中の場合は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類により願い出ることができる。

- (1) 外国人研究生許可願
- (2) 履歴書
- (3) 在留カードの写し
(受入れの許可)

第4条 外国人研究生の受入れは、当該学部等の教授会(教授会を置かない学部等)にあつては、これに代わる機関の議を経て、学長が許可する。

2 学長は、前項の規定により許可する者のうち外国に居住する者には、あらかじめ承諾書を交付するものとする。

(研究期間)

第5条 外国人研究生の研究期間は、原則として1学期又は1学年間とする。ただし、学長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

(研究継続)

第6条 外国人研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の30日前までに外国人研究生研究継続許可願により当該学部等を経て、学長に願い出その許可を受けなければならぬ。この場合において、研究期間については、前条の規定を準用する。

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学科料は、徴収しない。

(入学科料)

第7条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学科料84,600円を納付しなければならない。

(研究料)

第8条 外国人研究生は、1月につき29,700円の研究料を研究期間に応じ6月分ずつ(研究期間が6月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。

2 指定の期日までに納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第9条 当該学部等の長は、外国人研究生に対する指導教員を定めなければならない。

(費用の負担)

第10条 研究、実験及び実習に要する費用は、必要に応じ外国人研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第11条 学長は、外国人研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

- (1) 研究の実ががらがないと認められるとき。
 - (2) その本分に反する行為があると認められるとき。
- 2 学長は、研究料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない外国人研究生について、本学が当該外国人研究生に対し研究料の請求を行った日(郵送で請求を行った場合は請求書が到達した日)から起算して3月以内に納付しないときは、研究の許可を取り消す。

第12条 削除

(既納の検定料、入学科及び研究料の返還)

第13条 既納の検定料、入学科及び研究料は、返還しない。

(研究留学生等に対する特例)

第14条 研究留学生については、第3条の規定にかかわらず、検定料の納付並びに第3条第3号及び第5号に掲げる書類の提出を要しない。

2 本学と外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。)との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるもので検定料、入学科及び研究料を不徴収とする外国人研究生(以下「協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生」という。)については、第3条の規定にかかわらず、検定料の納付を要しない。

3 研究留学生及び協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生については、第7条及び第8条の規定を適用しない。

第14条の2 次の各号のいずれかに該当する特別聴講学生(広島大学学生交流規則(平成16年4月1日規則第7号)第2条第2項に規定する特別聴講学生をいう。)が、履修期間終了後から当該学期末まで、外国人の研究生として学部、附属研究所、国際高等研究所、全国共同利用施設又は学内共同利用施設に入学を希望し、受入れを許可された場合は、当該者に係る検定料、入学科及び研究料は、第3条、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、徴収しない。

(1) 履修期間が終了するまでに本学大学院に入学するために入学試験を受験し、学生として本学大学院に入学が認められた者又は試験の結果が出ていない者

(2) 履修期間終了後から当該学期末までに学生として本学大学院に入学するために入学試験を受験する者

(3) 履修期間を終了した次学期から外国人の研究生として本学大学院に入学する者(研究期間終了後、本学大学院に学生として入学を希望する者に限る。)

2 前項の外国人の研究生が次のいずれかに該当するに至ったときは、研究の許可を取り消す。

- (1) 本学大学院の入学出願手続又は研究の願い出を期日までに行わなかったとき。
- (2) 本学大学院の入学試験を受験しなかったとき。
- (3) 本学大学院の入学試験の結果が不合格となったとき。
- (4) 本学大学院への入学手続を期日までに行わなかったとき。

3 前項の規定にかかわらず、同項第3号に該当するに至った者が次学期から外国人の研究生として大学院に入学を希望するときは、研究許可の取消しは行わない。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、外国人研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学外国人研究生規程(昭和47年広島大学規程第5号)により外国人研究生として受入れを許可されている者は、この規則により外国人研究生として受入れを許可された者とみなす。

3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間外国人研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料、入学科及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

附 則(令和5年4月1日規則第112号)

この規則は、令和5年4月1日から施行する。

○広島大学におけるハラスメント等の防止等に関する規則

(平成16年4月1日規則第111号)

広島大学におけるハラスメント等の防止等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学学則(平成16年4月1日規則第1号)第28条の規定に基づき、広島大学(以下「大学」という。)におけるハラスメント等が職員、学生、生徒、児童及び園児並びにその関係者(以下「構成員」という。)の人權を侵害し、又は就学、就労、教育若しくは研究(以下「就学・就労」という。)の権利等を侵害するものであるという認識にたち、大学においてその発生を防止するとともに、事後、適切に対応するため、ハラスメント等の防止に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義等)

第2条 この規則において「ハラスメント」とは、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント及びそのほかのハラスメントをいう。

2 この規則において「セクシュアル・ハラスメント」とは、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、相手の意に反する性的な性質の不適切な言動を行い、これによって相手、精神的な面を含めて、学業や職務遂行に関連して一定の不利・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又は就学・就労のための環境を悪化させることをいう。

3 この規則において「パワー・ハラスメント」とは、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、優越的な関係を背景とした業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動を行い、これによって相手が、精神的な面を含めて、学業や職務遂行に関連して一定の不利・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又はそのようなおそれがあることをいう。

4 この規則において「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント」とは、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、妊娠・出産に関する言動又は妊娠・出産、育児・介護に関する制度若しくは措置の利用に関する言動を行い、これによって相手が、精神的な面を含めて、学業や職務遂行に関連して一定の不利・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又はそのようなおそれがあることをいう。

5 この規則において「そのほかのハラスメント」とは、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントにはあたらぬが、一定の就学・就労上の関係にある大学の構成員が、不適切な言動を行い、これによって相手が、精神的な面を含めて、学業や職

務遂行に関連して一定の不利・損害を被るか、若しくは学業や職務に関連して一定の支障が生じること、又はそのようなおそれがあることをいう。

6 ハラスメントの行為者とされた者(以下「行為者とされた者」という。)の言動が次の各号のいずれかに該当する場合は、ハラスメントがあると認めるとする。

(1) 行為者とされた者が第2項から前項までの行為を行うとの意図を有していたと認められるとき。

(2) 当該言動が明らかに社会的相当性を欠くと認められるとき。

7 この規則において「性暴力等」とは、次の各号に掲げるものをいう。

(1) 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律(令和3年法律第57号)第2条第3項各号及び教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針(令和4年3月18日文科科学大臣決定)に定める児童生徒性暴力等と同等の行為を行うこと。

(2) 第2項に定めるセクシュアル・ハラスメントのうち、刑法(明治40年法律第45号)その他の法令に定める犯罪行為に該当する行為を行うこと。

8 この規則において「ハラスメント等」とは、ハラスメント及び性暴力等をいう。

(防止及び啓発)

第3条 大学は、職員及び学生等に対し、ハラスメント等の発生を防止するための啓発に努める。

(相談体制)

第4条 大学におけるハラスメント等に関する相談への対応は、広島大学ハラスメント相談室(以下「相談室」という。)が行う。

2 相談室は、前項の相談に際し、ハラスメント等の被害を受けたとする者(以下「被害を受けたとする者」という。)のプライバシーを保護し、人權を侵害しないよう十分に配慮するものとする。

(調査体制)

第5条 学長は、ハラスメント等の事実関係を調査するため、及び必要な措置を講じるため、当該の事実ごとに広島大学ハラスメント調査会(以下「調査会」という。)を設置する。

2 前項の調査会に関し必要な事項は、別に定める。

3 調査会は、被害を受けたとする者、行為者とされた者及びそのほかの関係者から公正な事情聴取を行い、調査結果を速やかに学長に報告する。

4 前項の事情聴取においては、事情聴取対象者の人權やプライバシーの保護には十分に配慮するものとする。

3 旧規程により設置されたハラスメント調査会については、この規則に基づき設置されたものとみなす。

附 則(平成17年1月18日規則第2号)

この規則は、平成17年2月1日から施行する。

(略)

附 則(令和6年1月30日規則第2号)

この規則は、令和6年1月30日から施行する。

5 調査会は、調査の過程で、被害を受けたとする者の緊急避難措置、被害を受けたとする者と行為者とされた者との間の調整又は被害を受けたとする者若しくは行為者とされた者の配属又は所属する部局等での調査や調整等の報告等の必要を認めるときは、これを行う。

6 前項の報告に基づき、部局等に調査会を置くことができる。

(調査結果の告知及び不服申立て)

第6条 学長は、調査会からの調査結果の報告を受け、被害を受けたとする者及び行為者とされた者に対して、速やかに書面により調査結果を告知するものとする。

2 前項の告知を受けた者は、当該告知内容について不服がある場合は、告知を受けた日の翌日から2週間以内に、書面により学長に不服を申し立てることができるものとする。ただし、当該事案に関して、広島大学職員懲戒規則(平成16年4月1日規則第97号)に基づく懲戒に係る審査を受ける者は、不服を申し立てることはできない。

3 学長は、前項本文の不服申立てがあった場合は、不服を申し立てた者に対して、申立て内容の検討結果について書面により通知するものとする。

4 前項の通知内容に対する不服申立ては、認めない。

(措置の決定及び実施)

第7条 学長は、調査会からの調査結果の報告を受け、被害を受けたとする者の不利益の回復、環境の改善及び行為者とされた者に対する指導等の必要な措置を決定し、実施する。

2 学長は、前項の決定に当たり、さらに審議が必要と認められる事項については、教育研究評議会に付議する。

(不利益取扱いの禁止)

第8条 大学は、ハラスメント等に関する相談、当該相談への対応に対する協力その他ハラスメント等に関して正当な対応をした職員及び学生等に対し、そのことを理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、ハラスメント等の防止及び事後の対応に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 旧広島大学ハラスメントの防止等に関する規程(平成11年広島大学規程第12号。以下「旧規程」という。)により置かれたハラスメント相談員及び同専門相談員が行ったハラスメントに関する相談業務等の行為は、この規則により置かれたハラスメント相談員及び同専門相談員が行ったものとみなす。

○広島大学構内駐車場利用規則

(平成16年4月1日規則第115号)

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

広島大学構内駐車場利用規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学学則(平成16年4月1日規則第1号)第28条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の駐車場の適正な利用及び駐車場の管理等に関し必要な事項を定めるものとする。

(管理者)

第2条 駐車場の管理者は、学長とする。

(利用の方法)

第3条 本学の駐車場を利用できる者は、本学の職員及び学生並びに本学に用務等で来学する者(以下「職員等」という。)とする。

2 本学の駐車場を利用しようとする職員等は、本学が定める所定の手続により許可を受けなければならない。

(遵守事項)

第4条 構内においては、本学が定める構内交通ルールを遵守し安全運行に心がけるものとする。

(禁止行為)

第5条 職員等は、駐車場で次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 駐車場内を汚損し、又はき損すること。
- (2) 他の自動車の駐車を妨げること。
- (3) 駐車場の管理に支障を及ぼす行為をすること。

(臨時の規制)

第6条 緊急事態又は本学の行事等のために必要な場合は、臨時の規制措置を行うことができるものとする。

(事故の処理責任等)

第7条 構内駐車場等において交通事故を起こした場合は、すべて運転者の責任において処理するものとする。

2 前項の場合において、職員等は、損害の大小にかかわらず速やかに関係部署等に事故の概要を届け出るものとする。

(本学の免責)

第8条 本学は、駐車中に生じた車輛の盗難、損傷等について一切の責任を負わない。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

○広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則
(平成16年4月1日副学長(財務担当)決裁)

広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学構内駐車場利用規則(平成16年4月1日規則第115号)第9条の規定に基づき、広島大学東広島キャンパス構内(以下「構内」という。)における自動車及び二輪車(以下「車両」という。)の交通規制に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この細則において「自動車」とは、道路交通法(昭和35年法律第105号)に規定する自動車(自動二輪車を除く。)をいい、「二輪車」とは、同法に規定する自動二輪車及び原動機付自転車(以下「入構制限」)をいう。

第3条 構内に自動車により入構しようとする者は、理事(財務・総務担当)(以下「理事」という。)の許可を受けなければならない。

2 入構の許可を受けた者は、広島大学(以下「本学」という。)が発行する職員証、学生証、利用登録証又は構内駐車証(以下「構内駐車証等」という。)を所持しなければならない。

(構内駐車証等の交付申請資格)

第4条 前条第2項に定める構内駐車証等の交付申請資格者は、次に掲げる者とする。

(1) 東広島キャンパスに通勤する職員(障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で自動車による通勤届出があり、かつ、自動車任意保険のうち「対人賠償保険」(以下「任意保険」という。)の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者。ただし、次に該当する者は除く。

イ 下見職員宿舍又はかががら職員宿舍に居住している者

ロ 県道馬木八本松線、県道吉川西条線、市道下見御園宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者

(2) 東広島キャンパスに通学する学生(研究生等を含む。以下同じ。ただし、この号において、障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、副学長(学生支援担当)が定める安全教育(以下「安全教育」という。)を受講しているもの(構内駐車証等の交付までに受講する者を含む。)。ただし、次に該当する者は除く。

イ 学部学生の1年次生及び2年次生

ロ 池の上学生宿舍又は国際交流会館に居住している者

ハ 県道馬木八本松線、県道吉川西条線、市道下見御園宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者

(3) 商用等のため構内を訪れる業者

(4) 東広島キャンパスに通勤する職員又は通学する学生のうち障害者手帳の交付を受けている者で、次に該当するもの。

イ 職員にあっては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者

ロ 学生にあっては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、安全教育を受講しているもの

(5) 本学における教育、研究又は診療等のため学外から構内を訪れる者

(6) その他教育研究の遂行のため特に必要があると理事が認めた者

(構内駐車証等の申請が可能な期間等)

第5条 次の各号に掲げる者が構内駐車証等の交付を申請できる期間は、当該各号に掲げる期間とする。

(1) 前条第1号から第3号までに該当する者 理事が定める期間

(2) 前条第4号から第6号までに該当する者 随時

2 構内駐車証等の種類及び交付申請手続の方法等は、別紙第1のとおりとする。

3 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者から自動車による構内への入構の申し出があった場合は、理事は、当該各号に規定する期間を限度として、当該申し出た者に構内駐車証等を貸し出すことができる。

(1) 業務上自動車を使用する必要があると認められる者 1週間

(2) 本学構内での営繕工事等により自動車による入構が必要な者 1月

(3) 疾病等により自動車を使用する必要があると認められる者 3月

4 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者が自動車により臨時に入構する必要がある場合は、当該各号に定めるところにより入構させることができる。

(1) 本学の職員又は学生 職員証又は学生証を提示の上、臨時構内駐車証を交付する。

(2) 外来者 用務先を申し出の上、臨時構内駐車証を交付する。
(経費等)

第6条 自動車による入構及び駐車整理業務に要する経費については、自動車による入構の許可を受けた者(以下「利用者」という。)の負担とし、その負担金(以下「利用者負担金」という。)は、自動車による入構及び駐車整理業務に要する最低限度の費用相当額とする。

2 前項の規定にかかわらず、本学は、午後9時から翌日午前6時までの入構及び駐車整理業務等に要する経費及び構内の安全管理に必要な経費を負担する。

3 第1項に規定する利用者負担金の額は次の表のとおりとし、日割り計算は行わないものとする。

区分	金額
1 第4条第1号から第3号までのいずれか又は第6号に該当する者	6,000円
(1) 駐車場を利用する期間1年	3,000円
(2) 駐車場を利用する期間半年	無料
2 第4条第4号又は第5号に該当する者	無料

4 特別の事情により前項の表第1項第1号及び第2号に規定する期間の構内駐車証等を申請できない者であって、理事が認めたものは、駐車場を利用する期間に応じた構内駐車証等を申請することができるものとする。この場合における利用者負担金の額は、駐車場を利用する月数に500円を乗じた額とする。

5 利用者負担金は、本学が指定する金融機関の口座への振込、給与からの控除又は現金による納付のいずれかの方法により納付するものとする。

6 次の各号のいずれかに該当する場合で、利用者から所定の様式により、納付した利用者負担金の返還の請求があったときは、当該各号に規定する額を当該利用者に返還するものとする。

- (1) 構内駐車証等の交付までに、申請者が当該申請を取下げた場合 納付した額
- (2) 第4条及び第5条第1項第1号に規定する構内駐車証等の交付に係る要件を満たしていないことにより不交付となった場合 納付した額
- (3) 構内駐車証等の交付後に構内に自動車により入構する必要がなくなったため、利用者が、当該構内駐車証等をその有効期限内において未使用のまま本学に返却した場合 納付した額
- (4) 錯誤による納付があった場合 第3項に規定する利用者負担金の額を超えて納付した額
- (5) 職員が東広島キャンパスから本学の他の地区等に異動又は他の機関に転出した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額
- (6) 学生が休学又は卒業した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(7) その他理事が認めた場合 納付した額又は入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(構内駐車証等の貸与等の禁止)

第7条 構内駐車証等の交付又は貸与を受けた者は、構内駐車証等を他人に貸与し、若しくは譲渡し、又は構内駐車証等の記載事項を変更してはならない。(構内駐車証等の有効期限等)

第8条 構内駐車証等の有効期間は、4月1日から翌年3月31日までの間を限度とする。ただし、臨時構内駐車証にあっては当日限りとする。(ゲートの運用)

第9条 自動車により入出構できるゲート及び時間等については、別紙第2のとおりとする。(遵守事項)

第10条 構内において車両を運転する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従って運転すること。
 - (2) 構内駐車証の交付を受けている場合は、運転席前面に置くこと。
 - (3) 構内では、時速20キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。
 - (4) 駐車場又は駐輪場以外の場所に駐車又は駐輪しないこと。
 - (5) 外来者用駐車場には、外来者以外駐車しないこと。
 - (6) 身障者用駐車場には、身障者以外駐車しないこと。(指導及び取締り)
- 第11条 構内の車両の交通指導及び取締りは、理事が指定する者(以下「交通指導員」という。)が行うものとする。
(違反者に対する措置)
- 第12条 車両を運転して入構した者が、この規定に違反した場合は、次に掲げる措置を採ることができる。
- (1) 違反車両については、告知書を当該車両に掲示した上、車両番号を記録する。
 - (2) 違反回数が3回以上の者については、以後車両による入構を禁止する。

ただし、構内駐車証等を偽造させる等悪質な者については、直ちに車両による入構を禁止する。
(放置車両に対する措置)

別紙第1(第5条第2項関係)

区分	申請者	構内駐車証等の種類	申請の受付期間	申請書の受付及び交付担当(以下「受付担当」という。)	交付申請書等
自動車	職員 (第4条第1号に該当する者)	職員証又は学生証	理事が定める期間	財務・総務室 財務部会計グループ	理事が定める様式
	学生 (第4条第2号に該当する者)	職員証又は学生証			
	商用等のため構内を訪れる業者(第4条第3号に該当する者)	利用登録証			構内駐車証等交付申請書(別記様式第1号)
	職員学生 (第4条第4号に該当する者)	職員証又は学生証	随時		理事が定める様式
	教育、研究又は診療等のため学外から構内を訪れる者 (第4条第5号に該当する者)	構内駐車証(別記様式第2号)			
	職員学生 (第4条第6号に該当する者)	職員証又は学生証		第1ゲート及び第3ゲート	
	職員学生 外来者	臨時構内駐車証(別記様式第3号)			
	構内駐車証等の交付又は貸与を受けた者		構内駐車証等を紛失した時	当初交付又は貸与紛失を受けた際の受付(別記様式第4号)担当	構内駐車証等交付申請書(別記様式第4号)

第13条 長期間にわたり構内に放置された車両については、1月間警告措置を採った上、撤去するものとする。ただし、撤去に要した費用は、当該放置車両所有者の負担とする。

(事故処理等)

第14条 この細則に定めるもののほか、構内における車両の通行方法及び事故処理等については、関係法令の定めるところによる。

2 駐車場その他構内における車両の盗難等の事故については、本学は一切責任を負わない。

(臨時の規制)

第15条 緊急事態が発生した場合又は本学の行事等を行う場合は、この細則にかかわらず、臨時の構内交通規制等を行うことができる。

(雑則)

第16条 この細則に定めるもののほか、東広島キャンパスの構内交通に関し必要な事項は、理事が定める。

附 則

1 この細則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この細則の施行の際現に旧広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する要項(平成11年3月9日全部改正)に基づいて許可されている者は、この細則に基づき許可された者とみなす。

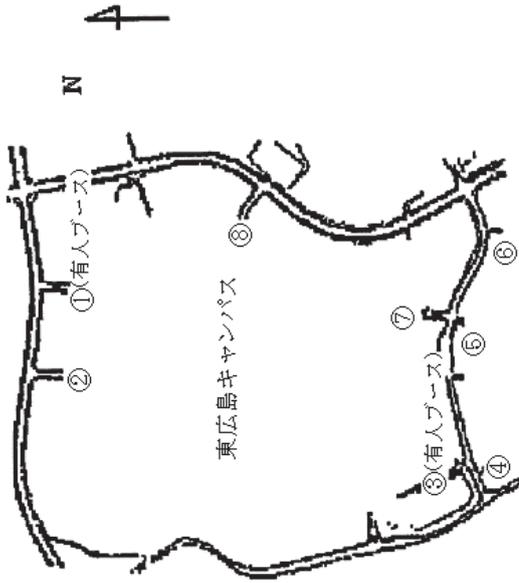
(略)

附 則(令和4年8月19日 一部改正)

この細則は、令和4年8月19日から施行し、この細則による改正後の広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則の規定は、令和4年4月1日から適用する。

別紙第2 ゲートの運用等(第9条関係)

1 ゲートの配置



2 ゲートの運用

- (1) 平日
 ・ 終日規制を行う。

ただし、許可を受けていない職員、学生で特別な事情により自動車より自動車に入構する必要がある場合は、身分証明書等を提示のうえ、18:00以降ゲート①(18:00~6:00)を利用することができる。また、16:30以降ゲート④(16:30~21:00)を開放する。

- (2) 土・日・祝日(年末・年始含む)及び休業期間
 ・ 昼間(6:00~21:00)の規制は行わない。

別記様式第1号

構内駐車証等交付申請書
 (自動車)

年 月 日	申請理由 ・新規 ・更新 ・自動車の変更 ・その他	
申請期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
業者等	会社名等	電話番号 () —
	所在地	
	フリガナ氏名	
	主たる用務先	
利用登録番号		
車種	乗用車(普・軽) 貨物車(バン・トラック) その他	
車名(色)	(色)	
車両番号		
現在の登録番号		
登 録 申 込 車 部局等担当者確認印		

*この申請書に記載された個人情報、構内駐車証等の交付手続き及び東広島キャンパス内に駐車する車両の管理等を行う目的で利用するものであり、この目的以外の目的で利用又は提供することはありません。

以下の欄は記入しないで下さい。

構内駐車証番号

別記様式第2号

表面

構内駐車証	
職員・学生 (外来者等)	
氏名	
登録番号	
車両番号	
有効期限	

広島大学東広島キャンパス

裏面

注 意 事 項

1. 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従って運転すること。
2. 構内では、時速20キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。
3. 構内では、時速20キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。
4. 駐車場以外の場所に駐車しないこと。
5. 外来者用駐車場には、外来者以外駐車しないこと。
6. 身障者用駐車場には、身障者以外駐車しないこと。
7. 交通指導員の指示に従うこと。
8. 緊急事態が発生した場合又は本学の行事等を行う場合等で、臨時に規制を行うときには、これに従うこと。

違反に対する措置

1. 違反者については、告知書を車両に掲示した上、車両番号を記録する。
2. 違反回数が3回以上の者については、以後車両による入構を禁止する。

ただし、駐車証等を偽造させる等悪質な者については、直ちに車両による入構を禁止する。

別記様式第3号

運転席前面に置くこと。

臨時構内駐車証	
入構年月日	年 月 日
運転者氏名	用 務 先
勤務先・所属 部署又は住	連絡電話番号(内線)
注 意 事 項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従って運転すること。 2. 構内では、時速20キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。 3. 駐車場以外の場所に駐車しないこと。 4. 外来者用駐車場には、外来者以外駐車しないこと。 5. 身障者用駐車場には、身障者以外駐車しないこと。 6. 交通指導員の指示に従うこと。 7. 緊急事態が発生した場合又は本学の行事等を行う場合等で、臨時に規制を行うときには、これに従うこと。 <p>違反に対する措置</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 違反者については、告知書を車両に掲示した上、車両番号を記録する。 2. 違反回数が3回以上の者については、以後車両による入構を禁止する。 <p>ただし、駐車証等を偽造させる等悪質な者については、直ちに車両による入構を禁止する。</p>

この記載事項は、緊急に車両の移動をお願いする際に利用しますので、必ず記載してください。

広島大学

年 月 日

紛失届

学生番号 _____
職員番号 _____
氏 名 _____

下記理由により利用登録証(構内駐車証)を紛失しました。

理由： _____

以下の欄は記入しないで下さい。

旧利用登録番号 _____ 新利用登録番号 _____

○学業に関する評価の取扱いについて

平成 18 年 4 月 1 日

副学長(教育・研究担当)決裁

I 学部学生の学業に関する評価について

1. 授業科目の成績評価及び到達度の評価について

(1) 授業科目の成績評価

次のいずれか又は併用によるものとする。

- ① 秀, 優, 良, 可及び不可の 5 段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができ。

5 段階評価の基準は, 100 点満点で採点した場合に, 90 点以上を秀, 80~89 点を優, 70~79 点を良, 60~69 点を可とし, 60 点未満は不可 (不合格) とする。

② 0~100 点の点数評価とする。

60 点未満は不合格とする。

③ただし, 特別な理由により, 5 段階評価により難しい場合のみ合格又は不合格の可否評価とする。

④③の特別な理由については, プログラム担当教員会等で判断する。

(2) 到達度の評価

教育プログラムが詳述書で定めた学習の成果の評価項目と評価基準に基づき, 到達度の評価は, 「極めて優秀」, 「優秀」及び「良好」の 3 段階評価とする。

2. 平均評価点(GPA : Grade Point Average)について

本学共通の平均評価点(GPA : Grade Point Average)の算出方法等については, 以下の方法によるものとする。

[計算式]

$$\text{平均評価点} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{登録単位数} \times 4} \times 100$$

- (1) 平均評価点は, 小数点第 3 位以下を切り捨てるものとする。
- (2) 各学期 (直前の期) 及び通年 (入学後から直前の期) で計算するものとする。
- (3) 5 段階評価が付されている授業科目を計算の対象とする。

II 大学院学生及び専攻科学生の学業に関する評価について

授業科目の成績評価を行い, その評価は, 次のいずれかによるものとする。

1. 秀, 優, 良, 可及び不可の 5 段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができる。
- 5 段階評価の基準は, 100 点満点で採点した場合に, 90 点以上を秀, 80~89 点を優, 70~79 点を良, 60~69 点を可とし, 60 点未満は不可 (不合格) とする。

2. ただし, 特別な理由により, 5 段階評価により難しい場合のみ合格又は不合格の可否評価とする。

3.2. の特別な理由については, プログラム担当教員会等で判断する。

III 認定科目について

1. 入学前に他大学等で行った学修又は修得した単位 (外国語検定試験等及び編入学した場合を含む。) を本学における授業科目の履修とみなし, 単位認定する場合, 成績評価は付さない。
2. 入学後に他大学等で行った学修又は修得した単位 (外国語検定試験等を含む。) を本学における授業科目の履修とみなし, 単位認定する場合, 原則として成績評価は付さない。ただし, 協定等により成績評価を付す相応の根拠がある場合に限り, 学部等の判断により成績評価を付すことができる。

3. 入学前に本学で修得した単位 (科目等履修生として修得した単位を含む。) を単位認定する場合は, 学部等の判断により成績評価を付すことができる。

4. 成績評価を付さない授業科目の評価欄は, 認定と表示する。

IV 適用について

1. この取扱いは, 令和 2 年度から適用する。
2. 令和元年 10 月 1 日以前に入学した学生の学業に関する評価の取扱いについては, I. 1. (1) の③, ④及びIIの 3. の取扱いを除き, なお従前の例による。

(注) (平成 22 年 3 月 16 日 一部改正)

この改正は, 平成 22 年 4 月 1 日から適用する。

(注) (平成 23 年 3 月 10 日 一部改正)

この改正は、平成23年4月1日から適用する。

(注) (平成27年1月7日 一部改正)

この改正は、平成27年4月1日から適用する。

(注) (令和2年5月26日 一部改正)

この改正は、令和2年4月1日から適用する。

○気象警報の発表、公共交通機関の運休、事件・事故又は弾道ミサイル発射等の場合における授業等の取扱いについて

平成 24 年 2 月 13 日
理事(教育担当)決裁

気象警報の発表、公共交通機関の運休、事件・事故又は弾道ミサイル発射等の場合における授業(期未試験等を含む。)の取扱いについては、次のとおりとする。

第 1 授業を一斉休講(授業日における授業(土曜日開講のものを除く。))の休講をいう。)とする際の取扱い

1 理事(教育・平和担当)(以下「理事」という。)の判断を必要としない一斉休講

(1) 広島地方気象台から、特別警報が広島市中区、広島市南区又は東広島市のいずれかに対して発表された場合は、その市に所在するキャンパスのすべての授業を一斉休講とする。

ただし、東広島市に対して波浪又は高潮の特別警報のみが発表された場合は、一斉休講は行わない。

(2) 広島県に弾道ミサイルが落下した場合、全キャンパスのすべての授業を一斉休講とする。

2 理事の判断を必要とする一斉休講

次の場合で、各キャンパスにおける授業を実施することが困難であることと理事が判断したときは、当該キャンパスの当日の授業を一斉休講とする。なお、霞キャンパス(東千田キャンパス)において(1)から(4)までの場合により一斉休講とするときは、東千田キャンパス(霞キャンパス)においても同様に一斉休講とする。

一斉休講とする授業時間の範囲とその判断時刻の目安は3.のとおりとする。

- (1) 広島地方気象台から、大雨、洪水、大雪、暴風又は暴風雪のいずれかに対して発表された場合
区、広島市南区又は東広島市のいずれかに対して発表された場合
- (2) 台風の接近等により、あらかじめ広島市中区、広島市南区又は東広島市のいずれかに対して、大雨、洪水、大雪、暴風又は暴風雪のいずれかかの警報の発表が予想される場合
- (3) JR 山陽本線等の公共交通機関が、事故、大雨等の災害又はストライキ等で運休する場合
- (4) 弾道ミサイルや破壊された弾道ミサイルの破片が広島県を含む地域に落下する恐れがあるなど、学生・職員の安全確保の必要がある場合
- (5) 学生・職員が、大学へ通学・通勤することが困難な状況が発生した場合
- (6) その他、事件・事故等が発生し、構内への立ち入りが規制された場合

3 一斉休講する授業時間の範囲と判断時刻の目安

一斉休講とする授業時間の範囲	判断時刻
8:45 から 12:10 までに開始される授業	06:45 頃まで
12:50 から 17:05 までに開始される授業	10:50 頃まで
17:30 から 19:40 までに開始される授業	16:00 頃まで

4 一斉休講時における授業実施の特例

一斉休講時において授業を実施できる特例は、次のとおりとする。

(1) インターネットや野外実習、ボランティア活動等一斉休講措置としたキャンパス内で開講されない授業で、受講生の安全が確実に確保されていると開設部局の長等が判断した場合、当該授業を実施できる。

(2) 双方向システムによる授業で、配信先のキャンパスのみが一斉休講である場合は、配信先キャンパスでの受講生に対して当日配付資料の配付、レポート提出等により当日の授業を補完し、受講者間で教育内容に差が生じないと開設部局の長等が判断した場合に、配信元の授業を実施できる。

(3) オンラインによる授業で、以下のいずれかに該当する場合は、開設部局の長等の判断により当該授業を実施できる。なお、授業担当教員は、受講者の不利益とならないよう、授業実施について必要な連絡を行うものとする。

- ・同時双方向型の授業で、受講者全員が自宅等で受講可能なことが予め確認できる場合
- ・オンデマンド型の授業の場合

5 一斉休講の解除

理事は、気象警報の解除、キャンパス内の安全確保、公共交通機関の運転再開等により授業の実施が可能であると判断したときは、一斉休講を解除し、授業等を再開する日及び授業時間を決定する。

第 2 第 1 以外の取扱い

第 1 の取扱いに基づき、開設部局等の長は授業を休講とするかどうか判断することとし、決定した措置等については、速やかに理事へ報告するものとする。

第 3 その他

第 2 にかかわらず、理事が授業を実施することが困難であると判断した場合は、休講措置を講じることができるものとする。

第 4 適用

この取扱いは、令和 6 年 1 月 23 日から適用する。